

【学位請求論文】

現代日本と中国の<sup>ナショナリズム</sup>民族主義に  
関する比較研究

On Comparative Study about Nationalism  
in Modern China & Japan

山口大学独立大学院東アジア研究科博士課程

顧 令儀 (GU LINGYI)

## 【学位論文要旨】

# 現代日本と中国の<sup>ナショナリズム</sup>民族主義に関する比較研究

山口大学独立大学院東アジア研究科

顧 令儀

国民国家が存在限り、ナショナリズムは存在するであろう。思想のベースが整えることによって、国家がメディアに対して規制をしなくても、自然にメディアが国民の思想に順応して、スムーズにナショナリズムが再生産でき、国家のコントロール範囲を超えるまで発展する可能性もある。近代国家にとって、ナショナリズムは必要なものである。しかし、以上のように、ナショナリズムの発展が国家の手に負えなくなっていると、国家にとって危険な存在ともなってくる。

そのために、国家にとって、如何にナショナリズムを生産し、維持していくことは、永久のテーマとなる。特に歴史をも動かせる大衆ナショナリズムは、目に見えないものでありながら、様々な定義を持ち、情勢によって性質を変えることもあるので、それを究明することは、社会にとって重要なテーマだと思っている。

しかしながら、政治学においても、社会学においても、ナショナリズムは非常に取り扱いにくい概念である。それは、ナショナリズムは、「民族主義」とも、あるいは「国家主義」とも翻訳されるように非常に多義的な概念である。そのために、序章では、本論なりにナショナリズムを定義し、これまでの日中ナショナリズムについての先行研究をまとめた。

ナショナリズムに関して膨大な先行研究の中で、大衆ナショナリズムの形成及び構造が未だに明らかではないという課題が残っている。特に現代中国のナショナリズムについての研究は、いずれもナショナリズムとどう付き合うべきかを議論し、ナショナリズムの形成や構造までは手に触れていない状況である。その他に、国家と現代日中ナショナリズム形成の関係も明白ではないことや、日中両国のナショナリズムは同質なものであるのかなどの疑問点も存在している。

本論の目的は、歴史認識を通して、日中両国のナショナリズムの実態を明らかにすると同時に現在日中両国に存在するナショナリズムの形成とその性質を追求することである。そのために、本論は、「第Ⅰ部 日中ナショナリズムの実態と展開」と「第Ⅱ部 日中ナショナリズムの形成と理論」の二部構成を採っている。

第Ⅰ部では、日中両国の歴史認識の対立の実態を明らかにし、同時に歴史対立の背後に日中ナショナリズムの対立が大きな原因となっていることを実証する。

まず第一章で、日中両国の歴史認識調査のデータを基にして、日中両国大学生を中心に、歴史認識の現状を分析したいと思う。小論「日・中大学生歴史認識の位相と課

題」の中で、日中両国大学生の歴史認識の特徴として、日本の大学生の戦争に対する歴史認識が極めて薄く、中国では歴史教育に対する盲信が存在していることを指摘した。このような現状をもたらしたのは、両国のナショナリズムであることを実証し、両国の大学生の中に存在している排他性ナショナリズムは、まさに両国の教育とメディアの影響によって生じたイデオロギーである。

ナショナリズムの根源には、帰属意識が存在している、その帰属意識の存在を証明しない限り、ナショナリズムの立証することはできない。そのために、第二章では、日中両国の歴史認識調査に書いてあった両国大学生の自由コメントに基いて、日中両国の大学生の中に国家への帰属意識が存在し、さらにその帰属意識の特徴を論証する。国民教育による教え込んだナショナリズムと現在社会の中に存在している排他性ナショナリズムの乖離を実証する。近代国家にとって、ナショナリズムは必要なものである。しかし、排他性ナショナリズムを容認し、発展させるは極めて危険であり、その発展が国家の手に負えなくなっていると、国家にとって危険な存在ともなってくる。

第Ⅱ部では、第Ⅰ部で実証した対立する両国のナショナリズムを比較分析し、その構造と特徴を明らかにすると同時に国家統治との関係を論証することを目的とする。そのために、本論は日中両国の教育政策を徹底して調べた上で、歴史教科、新聞の分析を通じて、教育とメディアがナショナリズムへ如何なる影響を与えるかについて分析していく。

第三章では、何故現代日中両国のようなナショナリズムが形成されたのかを理論的レベルで分析する。本章では、両国の教育政策を踏まえ、国民教育の本当の意味を論証し、以下の結論に至った。国民教育は個人の教養と能力を高めると同時に、国民に国家への帰属意識を教え込んで、国家の政治的必要性に応じ、教育政策を変遷させた。また、近代国家にとって、国民に帰属意識を持たせるために、その国家の国民として誇りを持たせることも重要な課題となっている。そこで、近代国家の中で、国民教育がナショナリズムの形成に大きく関わり、ナショナリズムは国家統治に使われていると思われる。しかも、この点において、日中両国の教育の中では共通している。

教育によって作られた官製ナショナリズムの目的は、国民に帰属意識を教え込み、国家の政治統制をスムーズに行われることにある。しかし、それは排他ナショナリズムと異なり、排他ナショナリズムが発生するには、国際摩擦によって生じた被害者意識が必要と思われる。このような被害者意識は主にメディアを媒介にして両国の国民中で広がっていたので、第四章では、2005年の「反日デモ」が何故起きたかを検証しながら、両国の史料や新聞を中心に分析し、排他性ナショナリズムの発生、昂揚を明らかにしようとしている。

近代国家が存在する限り、ナショナリズムは避けられない課題である。最後に、終章において、現代日中両国のナショナリズムは如何なる構造をしているかを解明しながら、如何に排他ナショナリズムの対立を超えるかの点について論じていた。

## 目 次

### 序 章 ナショナリズムの定義と先行研究

第一節	ナショナリズムの定義をめぐって	3
第二節	ナショナリズムの先行研究	6
第三節	本論の分析視角	13
第四節	本論の構成	16

### 第 I 部 ナショナリズムの実態と展開

#### 第一章 日中両国大学生歴史認識の位相

はじめに	18	
第一節	日中歴史認識の実態	20
第二節	日中両国の大学生歴史認識の特質	26
おわりに	44	

#### 第二章 歴史認識から見たナショナリズムの実態

はじめに	47	
第一節	コメントから見た帰属意識	49
第二節	日中ナショナリズムの位相	57
おわりに	69	

### 第 II 部 日中両国ナショナリズムの形成と理論

#### 第三章 ナショナリズムの形成要因としての国民教育

はじめに	71	
第一節	国民教育と国家統制	73
第二節	国民教育による帰属意識と大国意識の形成	88
おわりに	102	



#### 第四章 発生要因としての国際摩擦

はじめに	105
第一節 中国「反日」教育の実態	106
第二節 排他ナショナリズムの形成要因	117
おわりに	126

#### 終章 ナショナリズムの対立解消の可能性と展望

はじめに	129
第一節 現代日中ナショナリズムの比較	131
第二節 現代日中ナショナリズムの形成と実態	137
第三節 排他ナショナリズムを超えるために	143
おわりに	147

関連資料	151
------	-----

参考文献・論文一覧	165
-----------	-----

## 序章 ナショナリズムの定義と先行研究

もし唐突に、「あなたはナショナリストですか」と人に聞かれた場合、多くの人は、直ぐさま否定的な反応を示すであろう。しかし、これに対して、「あなたは故郷に対して何か特別な感情を持っていますか」と問われたら、恐らく全ての人は「はい」と答えてしまうであろう。

生まれた故郷や母校には、誰もが独自の感情を抱いているに違いない。つまり、誰でも自分が帰属する場や空間に自然な感情を持っているはずである。

だが、このような感情は、国家にも同様に向けられるだろうか。近代国家は、もともと人為的に造られたものである。一つの近代国家を形成するには、国土、国民、統一した言語が必須の条件とされる。そのために、「国民」無き近代国家は、存在しないのである。人々が国家に対して帰属意識を持つことによって、はじめて「国民」が成立する。そのためには、国家に対する帰属意識の有無が極めて重要となってくるのである。近代国家にとっては、如何に国民の国家に対する帰属意識を醸成するかが、重要なテーマとなっている。

これに関連して、精神医学者で作家のなだいなだは、『民族という名の宗教』の中で次のように指摘している。

宗教も、ナショナリズムも、社会主義も、人をまとめる原理としてみよう。どれもみな未来を約束している。希望を与えてきたのさ。宗教はこの地上を越えたところに理想社会を、ナショナリズムはその中で一人一人が平等な自分たちの国を約束してくれた。そして社会主義は、国境のない世界、差別のない世界を、みな未来に約束してきたんだ。約束は未来にしかできないけどね。しかも、その社会を、自分達が参加して、力を合わせれば作り上げることができる、という約束だった。<sup>1</sup>

---

<sup>1</sup> なだいなだ『民族という名の宗教—人をまとめる原理・排除する原理』岩波書店・新書、1992年、197頁。

この「約束」を信じ、人々の国家への帰属意識こそが、ナショナリズムである。国家がここで絶対的な正義の存在として登場し、国民に「服従・帰依を要求し、国家のために、全身全霊の投棄」<sup>2</sup>を命令するのである。

ナショナリズムは、目には見えない存在である。アントニー・D・スミス(Anthony D.Smith)が、「人類がそれぞれのネイションに分裂し、世界中でナショナル・アイデンティティが持続的な力をもっているという現実には、危険と希望が同居している」<sup>3</sup>と記したように、ナショナリズムは確かに様々な現象の背後に存在する。

例えば、中国の抗日戦争を始めとする、民族自治、民族独立を求める民族運動の背後に、ナショナリズムは大きな原動力となっていた。一方、ナショナリズムの対立によって、民族の紛争が拡大したり、テロを正当化したりすることもある。

近年、日中両国の間では、歴史認識問題をはじめ、領土問題や日本の常任理事国入り問題などめぐって、緊張が高まる一方であった。2005年3月から4月にかけて中国主な都市で起こった大規模な反日デモは、いまだ記憶に新しい。その反日デモの背後に、現代中国のナショナリズムが存在していることは言うまでもない。日本のナショナリズムの刺激がなければ、中国のナショナリズムはここまで大きくならないのであろう。言い換えれば、歴史認識の対立は表面的な現象に過ぎず。日中両国関係の緊張は、両国のナショナリズムが相互に刺激しあった結果である。ナショナリズムとは二つの国家、あるいは民族のあいだで相互増幅する傾向を持つイデオロギーと言える。

2006年9月、安倍晋三総理大臣(当時)は就任後、緊張感が高まっていた中国訪問を果たし、中国の温家宝総理も日本を訪問した。その結果、日中両国の首脳はともに関係改善に姿勢を示した。しかしながら、根本問題を改善しない限り、日中両国の本当の友好交流は難しいであろう。

以上のように、ナショナリズムは近代国家の発展と共に、常に存在し変化するものである。しかも、ナショナリズムは、国家関係に甚大かつ決定的とも言える影響を与える巨大なエネルギーである故に、ナショナリズムの形成と性質の関連を究明することは、国家が円滑に運営される必要から、非常に重要なテーマである。

本論は、現代日中両国に存在しているナショナリズムの生成から追及し、それが如何なる性質を持ち、またどのように両国間の関係に影響してくるかを分析し、そこ

---

<sup>2</sup> 「このようにして正義の存在としての民族国家は、神と同位の座につくことになる。そしてこの同格性によって、国家は神に対するごとく、その国民に服従・帰依を要求し、国家のために、全身全霊の投棄を命ずるのである。」(岡本清一『ナショナリズムの論理』ミネルヴァ書房、1966年、27頁)。

<sup>3</sup> アントニー・D・スミス(高柳先男訳)『ナショナリズムの生命力』晶文社、1998年、297頁。

に生まれた課題を提示することを目標としている。ナショナリズムは、非常に多義な概念である。それで本論に入る前にまず、ナショナリズムの定義について触れておきたい。

## 第一節 ナショナリズムの定義をめぐって

### 多様なナショナリズムの定義

政治学においても、社会学においても、ナショナリズムは非常に取り扱いにくい概念である。それは、ナショナリズムは、「民族主義」とも、あるいは「国家主義」とも翻訳されるように非常に多義的な概念である。

アンソニー・スミスは、『民族主義の理論、意識形態、歴史』(中国名タイトル『民族主义理论，意识形态，历史』)の中で、「ナショナリズム」を「民族を注目の焦点として、民族利益の発展に力を尽くす一種の意識形態」と定義し、常に「民族自治、民族統一、民族認同」という三つ基本目標を持っている。ナショナリストにとって、民族の生存は、この三つの基本目標と表裏一体の関係にある<sup>4</sup>。

吉本隆明も「日本のナショナリズム」のなかで、ナショナリズムは「民族至上主義・排外主義・民族独立主義・民族的各主義」などの複雑性を持っていることを指摘した<sup>5</sup>。

一方、中国では、ナショナリズムを「民族主義」と訳しても、80年代以前の中国でいう「民族主義」とは国内民族主義のことを指している。中国では、80年代から90年代の初頭にかけて、近代史における中国ナショナリズムを中心にして研究が進められている。一方、90年代半ばから現在まで、現代中国社会の中のナショナリズムについての著作が多い。つまり、同じ「民族主義」と訳しても、その内容が時代と共に

---

<sup>4</sup>この点に関する中国語文は以下の通りである。「民族主义是将民族作为关注的焦点并力求促进民族利益的一种意识形态。可是这显得很模糊。我们需要进一步分辨出民族主义促进民族利益的主要目标是什么。其中，基本目标有三个：民族自治、民族统一和民族认同，对于民族主义者来说，民族的生存离不开三者的充分发展。」(Anthony D.Smith[叶江訳]前掲書、10頁)。

<sup>5</sup>「「ナショナリズム」という言葉が、世界史の尖端におくればせに登場した国家・諸民族によってかんがえられるばあい、民族至上主義・排外主義・民族独立主義・民族的革命主義などの、さまざまなかげりをつくめて語られる。そこでは、すでに既定そのものが無意味なほどである。さらに、これが、日本の「ナショナリズム」として、明治以後の日本近代社会におこった諸現象について語られるとき、天皇制的な民族全体主義・排外主義・超国家主義・侵略主義の代名詞としての意味を込めて、怨念さえ伴われる。」吉本隆明「日本のナショナリズム」(『現代日本思想大系4 ナショナリズム』筑摩書房、1970年、7頁。)

変化しているのである。

以上これらの定義から分かるように、「ナショナリズム」は極めて多義的であり、地域や時代によっても変容するものの、共通性や普遍性も存在している。

これまでの研究では、ナショナリズムの形成の仕方によって、異なる類型のナショナリズムが成立するとも言われている。例えば、アーネスト・ゲルナー (Ernest Gellner) は、『民族とナショナリズム』のなかで、統治階級と非統治階級が近代的なスタイルの教育を受けているかどうか、そして、文化の性質は同質なもののか、それとも異質なものかによって、異なるナショナリズムが形成していることを指摘した<sup>6</sup>。ハンス・コーン (Hans Kohn) は、ナショナリズムを西方ナショナリズムと東方ナショナリズムとに分類し、西方ナショナリズムは、民主主義、自由主義及び憲法政治と結びつき、その中身には個人解放と個人自由を含んでいるに対して、東方ナショナリズムは一種の権威制度であり、封建、排外そして暴力傾向を持っていると論じた<sup>7</sup>。

さらに、吉本隆明は「日本のナショナリズム」の中で、「わたしたちは、日本の「ナショナリズム」を、この大衆「ナショナリズム」と、そこから上昇的に疎外された知識人の「ナショナリズム」と、大衆「ナショナリズム」の逆立ちした鏡としての支配者の「ナショナリズム」に区別した位相で、常に史的な考察の対象としなければならないのである<sup>8</sup>と述べ、ナショナリズムを大衆ナショナリズム、知識人ナショナリズムと支配者ナショナリズムと分類した。

そのため本論での日中両国のナショナリズムを定義は不可欠ある。また、両者を比較する場合は、同じ種類のナショナリズムでなければ比較は成立しない。そこで、ナショナリズムを本論なりに定義しておきたい。

### 感情としてのナショナリズム

ナショナリズムとは、自分が帰属している所を愛する一種の感情である。その帰属意識によっては、民族主義あるいは国家主義とも訳せる。近代以後、特に日本と戦後の中国において、近代国家が民族を超越し、より大きな存在となっている。そ

---

<sup>6</sup> アーネスト・ゲルナー (加藤節監訳) 『民族とナショナリズム』岩波書店、2000年、157～161頁、参照。

<sup>7</sup> 中国語文は以下の通りである。「Hans Kohn 把民族主义区分为东方式和西方式两种不同形态，在否定前者的暴力和权威倾向时肯定后者的公民政治和自由主义。Hans Kohn 认为，西方民族主义以启蒙运动理性和普遍人道主义为基础，旨在建立开放多元前瞻的社会。它是和民族自由主义以及宪政联系在一起，西方民族主义内在包含了个人解放和个人自由。东方民族主义则是一种权威制度，它封闭仇外具有暴力倾向。」徐贲「自由主义民族主义」(乐山编『潜流：对狭隘民族主义的批判与反思』华东师范大学出版社、2004年、342頁)。

<sup>8</sup> 吉本隆明「日本のナショナリズム」前掲書、11頁。

のために、本論で言うナショナリズムは主に国家主義または愛国主義のことを指す。

ナショナリズムの生成状態によって「自然発生ナショナリズム」、国民教育によって作られた「官製ナショナリズム」、さらに国際摩擦などによって国家利益が侵害されたと感じた時に生まれる「排他ナショナリズム」に分けられることができる。

アンソニー・スミスは、ナショナリズムは主に民族の言語と象徴、民族の社会と政治行動と民族の意識形態を含意している、と述べている<sup>9</sup>。このように、ナショナリズムが一種の感情であるゆえに、人々の思想に影響を与え、行動のエネルギーともなる。そこで本論では、日中両国の社会、政治行動を通してナショナリズムの実態に迫りたい。

日中両国ナショナリズムの起点について簡単に整理しておきたい。日本では、明治維新以後、1911(明治44)年に男女小学校平均就学率は98.2%にも達していた<sup>10</sup>。そのために、アーネスト・ゲルナーの理論によれば、日本のナショナリズムは、「教育の機会が一般化し、そして文化的な相違がないような産業主義の後期に対応する」<sup>11</sup>成熟した同質的産業主義型ナショナリズムとなる。

一方、中国では、中華人民共和国建国以前には、当時の中国における先進地域である上海市でも識字率は極めて低かった<sup>12</sup>。それゆえに、中華人民共和国建国以前の中国ナショナリズムと日本ナショナリズムと同質とは言い切れないと考える。

そのために、日本では、近代国家を形成し、近代国民教育が普及していた明治時代から、日本のナショナリズムを考察すべきと考える。その一方で中国では、歴史の要因もあるために、日本と同じ時期から考察することはできない。現代中国のナショナリズムは80年代以後に成立したと捉える筆者の立場からして、本論は現代日中両国ナショナリズム生成の時点からナショナリズムを分析する。

---

<sup>9</sup> 中国語文は以下の通りである。「这里所要理解的“民族主义”这一术语主要指后三种含义中的一种或多种内容，即民族的语言和象征民族的社会和政治运动以及民族的意识形态。然而，需要铭记于心的一点是：三者中的任何一个都必须以一定的民族感情为前提。」(Anthony D.Smith〔叶江訳〕、前掲書、7頁)。

<sup>10</sup> 村上俊亮・坂田吉雄編『明治文化史3 教育道徳』原書房、1981年、248頁(「学齡児童就学率変化」を参照)。

<sup>11</sup> アーネスト・ゲルナー、前掲書、159頁。

<sup>12</sup> 中国語文は以下の通りである。「建国后，川沙的成人教育也取得了巨大成绩：1949年，青壮年文盲率为80%，1980年下降至3%；1985年，成人中等专业学校和成人高等学校学员分别为3541人和1165人」沙川县は現在の上海浦東に当たる場所で、『沙川县志第25卷教育』によるものである。

## 第二節 ナショナリズムの先行研究

### 日本におけるナショナリズム研究の現段階

ナショナリズムの先行研究では、アントニー・D・スミスの『ナショナリズムの生命力』、『民族主義 理論，意識形態，歴史』<sup>13</sup>をはじめ、アーネスト・ゲルナー執筆による『民族とナショナリズム』のように、ナショナリズムとは、如何なるものかを理論のレベルで分析する著作もあれば、『ナショナリズムを読む』<sup>14</sup>、『超国家主義の心理と行動—昭和帝国のナショナリズム』<sup>15</sup>、『ナショナリズム』<sup>16</sup>など、歴史を実証しながら、具体的な事例からナショナリズムを明らかにする研究も存在している。

さらに、最新の日中ナショナリズムの比較研究として『無根のナショナリズムを超えて～竹内好を再考する～』<sup>17</sup>、『鏡の中の日本と中国～中国学とコ・ビヘイビオリズム～』<sup>18</sup>を挙げることができる。

日本のナショナリズムの起源として、丸山真男は、「近代日本のナショナリズムはその発生を、いうまでもなく幕末におけるヨーロッパ勢力の衝撃に負っている」と規定し、戦前日本のナショナリズムは、「国民的解放の課題を早くから放棄し、国民主義を国家主義に、さらに超国家主義にまで昇華させた」と指摘している。さらに戦後ナショナリズムについては、「過去のナショナリズムの精神構造は消滅したり、質的に変化したというより、量的に分子化され、底辺にちりばめられて政治的表面から姿を没した当方がヨリ正確であろう」と指摘した。

すなわち、将来「社会的底辺に還流した旧ナショナリズム感情は、再び政治的表面に姿を現して古い帝國的シンボルに向かって再動員されるであろうか」という問題に対して、国民の愛国心が政治目的で動員される「過去の最も醜悪な遺産のみを継承するものにほかならない」と警戒心を表明していた<sup>19</sup>。

丸山真男が警戒する日本ナショナリズムは、日本の経済的台頭とともに再び昂

<sup>13</sup> Anthony D. Smith [叶江訳]『民族主義 理論，意識形態，歴史』上海世紀出版集団、2006年。

<sup>14</sup> 星野智等編『ナショナリズムを読む』情況出版、1998年。

<sup>15</sup> リチャード・ストーリー(内山秀夫訳)『超国家主義の心理と行動—昭和帝国のナショナリズム』日本経済評論社、2003年。

<sup>16</sup> 姜尚中『ナショナリズム』岩波書店、2001年。

<sup>17</sup> 鶴見俊輔・加々美光行編『無根のナショナリズムを超えて～竹内好を再考する～』日本評論社、2007年。

<sup>18</sup> 加々美光行『鏡の中の日本と中国～中国学とコ・ビヘイビオリズム～』日本評論社、2007年。

<sup>19</sup> 丸山真男「日本におけるナショナリズム」(『丸山真男集』第五巻、岩波書店、1995年、57～78頁)。

揚した。加々美光行は『鏡の中の日本と中国～中国学とコ・ピヘイビオリズム～』の中で、「自民族の歴史に「自負心をもちうる」歴史観をつくるべしとする動き」から、このナショナリズムを「自負心のナショナリズム」と定義した。それは竹内好が戦後日本の「ナショナリズム」再生を求める際、「欧米近代」の「自己拡張」に抗しうる拠点として形成しようとした「抵抗のナショナリズム」と相反するものであり、「無根のナショナリズム」とも呼ばれている<sup>20</sup>。

加々美光行は論文「無根のナショナリズムを超えて～竹内好を再考する～」の中で、現代日中両国のナショナリズムは共通した「無根のナショナリズム」であり、それは「今日の社会が世界史規模で欧米近代の道を歩み続けてきた結果」だと指摘した<sup>21</sup>。

しかし、これだけで現代ナショナリズムを説明するのは不十分だとも言える。ナショナリズムの問題は、近代国家成立以後において、民衆統治の手段として政治操作の道具として再利用されたことである。そのために、何故現代のナショナリズムが発生メカニズムを明らかにするには、現代のナショナリズムを国内の政治統制の側面と対外関係の側面から総合的に考え必要がある。

また、ナショナリズムは人々が国家に対して帰属していることから、それが国民の中にどのように形成し、如何なる構造を持っているか、所謂大衆ナショナリズムを明らかにする必要がある。

一方、大衆ナショナリズムを研究するには、次の二つの困難を予想できる。まず、大衆は教育を受けたものの、知識人ほど文字を通して自分の思想をはっきりと主張することが少ない。そして、ナショナリズムは変動的なものであり、時には昂揚して行動として見ることができ、時には一種の感情として静かに存在する。そのために、長期にわたって大衆ナショナリズムを明確に捉えること困難であり、一方、短期的に大衆の行動から大衆ナショナリズムを捉えても、それは一時的な表面現象ではないかという疑問もある。

大衆ナショナリズムの研究について、吉本隆明は「日本のナショナリズム」の中で、昭和期大衆ナショナリズムが「「実感」性を失い、ひとつの「概念的な一般性」にまで抽象された」と指摘し、「大衆の「ナショナリズム」の心情的な基盤の喪失こそは、知識層が、「ナショナリズム」を思想としてウルトラ化するために必要な基盤」だと論証し

---

<sup>20</sup> 加々美光行前掲書、225～226 参照。

<sup>21</sup> 加々美光行「無根のナショナリズムを超えて～竹内好を再考する～」(鶴見俊輔・加々美光行編、前掲書、175～177 頁参照)。



た<sup>22</sup>。吉本隆明は歌曲や思想を通して、昭和期の大衆ナショナリズムと知識人ナショナリズムの関係を追究し、歌曲の表現を通じて「ナショナリズム」を究明する理由について次のように述べていた。

わたしは、いままで、歌曲の表現をかりて、大衆「ナショナリズム」の原像とその変遷の基本的な問題をかんがえてきた。これは、単に、これらの歌曲が、その時代に応じて、広く大衆に流布されたものだから、という理由によるのではない。これらの歌曲の作家たちが、あたらかぎりそのときどきの大衆の支配秩序に向う感性に追従しているため、ある種の近似的な類推が可能となるという理由によっている。<sup>23</sup>

しかし、歌曲だけで大衆ナショナリズムを、一体どこまで明らかにするが可能かという疑問は残る。それは、「近似的な類推が可能」という非常に曖昧な理由で、果たして大衆ナショナリズムの構造を把握することができるのであろうか、という問題である。大衆ナショナリズムを明らかにするには、その言論や行動など具体的な行為に基づいて研究することが必要である。現代を生きる我々は、当時の文学や事件、社会背景を通じて、当時のナショナリズムを推測するしかできないが、現代日本社会の中で如何なるナショナリズムが存在しているかに肉薄することは可能である。

2005年に中国で大規模の反日デモが起きた後、日本では、例えば、田島英一の『弄ばれるナショナリズム』<sup>24</sup>や高原基彰の『不安型ナショナリズムの時代』<sup>25</sup>など、ナショナリズムに関する出版物が多数出版された。しかし、これらの出版物は、いずれも社会現象を論拠にしているため、もっと深いところにある日中両国の人々の感情や意識を十分に俎上に挙げているとは言い難い。ナショナリズムは一種の感情であるので、人々の「思い」や「感情」に触れないと、その形成の要因と構造を解明することは困難に思われる。

### 中国におけるナショナリズム研究の現段階

一方、中国のナショナリズムの起源については言えば、梁启超は最初に「民族」、「国家」、「国民」、「ナショナリズム」などの概念を中国に持ち込んだ研究者である。

---

<sup>22</sup> 吉本隆明「日本のナショナリズム」(前掲書、30～31頁参照)。

<sup>23</sup> 同上、32頁参照。

<sup>24</sup> 田島英一『弄ばれるナショナリズム』朝日新聞社・朝日新書、2007年。

<sup>25</sup> 高原基彰『不安型ナショナリズムの時代』洋泉社、2006年。

ナショナリズムの形成については、いくつかの観点があるものの、通常では19世紀の半ばに誕生したと言われている<sup>26</sup>。また、孫文の「三民主義」<sup>27</sup>の中の「民族主義」も広く知られている。

中華人民共和国建国後、1980年代以前中国でいう「民族主義」は国内民族主義のことを指し、1980年代から1990年代初めは近代史の中の中国ナショナリズムを中心に研究している。1990年代半ばから現在まで、現代中国社会の中のナショナリズムについての著作が多い。

その原因として、中国では、ナショナリズムを資本主義の産物とされているので、1949年中華人民共和国建国以来から、1978年の改革開放までは、マルクス・レーニン主義を標榜し、ナショナリズムはブルジョワ的なものとして事実上、1978年の改革開放まで、公的領域においてはほぼ死語となっていた<sup>28</sup>。

しかも、マルクス・レーニン主義のナショナリズムに対する影響は、中国で未だに受け継がれている。例えば、1986年版の『中国大百科全书・民族巻』では、ナショナリズムを、「地主、資産階級思想の民族関係における反映であり、彼等が民族問題を観察、処理ときの指導原則、綱領、政策となる。」<sup>29</sup>と定義していた。

さらに、1992年版の『中国大百科全书・政治巻』の中でも、ナショナリズムを「資産階級思想の民族関係上における反映であり、資産階級が民族問題、民族関係を観察、処理するときの指導原則となる。(中略)資本主義発展の上昇期において、この時期のナショナリズムは一般的に革命性と進歩性を持ち、(中略)資産階級の階級本性と歴史の限界によって、政権を獲得してからは、民族利益をもってごまかし、本民族の労働人民に対して更なる搾取と奴隷化を行う、しかも各種の形式で他民族の利益を侵害し、これはこの時期のナショナリズムの消極、反動の一面である。」<sup>30</sup>と定義した。すなわち、ナショナリズムは資本主義のものであり、革命性と進

<sup>26</sup>中国語文は以下の通りである。「Franz Michael 认为洪仁轩是“中国最早的近代民族主义者之一”；而 Paul Cohen 则从王韬那里看到了早期中国民族主义。他们显然都同意中国民族主义兴于 19 世纪中叶。但陈志让则主张义和团运动才意味着“中国民族主义的诞生”。而杜威又认为五四运动的意义相当于“民族 / 国家的诞生”。」罗厚立「从思想史视角看近代中国民族主义」(乐山编『潜流：对狭隘民族主义的批判与反思』前掲書、288～289 頁)。

<sup>27</sup>「三民主義」とは、「民族主義、民権主義、民生主義」のことであり、中に「民族主義」は、「驅除鞑虏」という満清政府を変わって、漢民族政府を建てる政策である。

<sup>28</sup>李永晶「現代中国におけるナショナリズム言説の諸位相」(『中国研究月報』中国研究所、2005 年 5 月号、4 頁)。李は、改革開放までの中国のナショナリズムの現状を「この時期にはナショナリズム現象が、革命というより神聖な言説のオーラによって覆われていたということができよう。」とまとめている。

<sup>29</sup>中国語文は以下の通りである。「地主、资产阶级思想在民族关系上的反映，是他们观察、处理民族问题的指导原则、纲领和政策」中国大百科全书总编辑委员会编『中国大百科全书・民族巻』中国大百科全书出版社、1986 年、330 頁。

<sup>30</sup>中国語文は以下の通りである。「民族主义 (nationalism)，资产阶级思想在民族关系上的

歩性を持ちながら、時期によっては消極的かつ反動的な性質も持っている、と記されていたのである。

この影響を受けて、中国社会科学院日本研究所の教授である蒋立峰は、論文「关于日本的民族主义」の中で、「資本階級の民族主義と無産階級の愛国主義は二つの完全異なる概念」だと論述し、日本のナショナリズムを資本主義国家ナショナリズム(民族主義)と定義し、ナショナリズムの階級性を強調していた<sup>31</sup>。

中国でナショナリズムについて、最新の出版物として、房宁、王小東編『全球化阴影下的中国之路』、乐山編『潜流：对狭隘民族主义的批判与反思』<sup>32</sup>、王涛著『我们能够超越民族主义吗？』<sup>33</sup>など、現代中国ナショナリズムについての著作がある。

その中で、房宁・王小東編『全球化阴影下的中国之路』は論文集であり、中国でのナショナリズムの重要性を強調していた。王小東は、『战略与管理』雑誌で、「当代中国民族主义论」と題する論文を發表し、この時代では「生存空間問題」と「少数人決定多数人的命运」というこの二つの問題まだ解決されていないと主張し、尚武精神を提唱していた<sup>34</sup>。

乐山編『潜流：对狭隘民族主义的批判与反思』も論文集であり、ナショナリズムの外交に対する影響から、グローバル化の中のナショナリズム、そして、理論研究までを対象領域とする内容であった。しかし、特にナショナリズムの外交に対する影響の編から見られるように、いずれも現代中国ナショナリズムを「狭隘民族主义」と定義し、王小東をはじめとする現代中国ナショナリズムを代表する者対して、批判

---

反映，是资产阶级观察和处理民族问题・民族关系的指导原则。(中略)在资本主义发展的上升时期，这个时期的民族主义一般具有革命性和进步性，(中略)由于资产阶级的阶级本性和历史局限，在取得政权后，往往以民族利益为掩饰，加紧对本民族劳动人民的剥削和奴役，并以各种形式侵犯其他民族的利益，这是这一时期民族主义消极、反动的一面」(中国大百科全书总编辑委员会编『中国大百科全书・政治学卷』中国大百科全书出版社、1992年 258頁)。

<sup>31</sup>中国語文は以下の通りである。「资产阶级民族主义与无产阶级爱国主义是完全不同的两个概念，不能把民族主义一般化为民族优越感和爱国精神。(中略)民族主义本身就是阶级关系范畴的概念，将民族主义非阶级关系化，认为民族主义只要不发展为极端民族主义就是“好”的民族主义的观点是难以令人首肯的。」蒋立峰「关于日本的民族主义」(『战后日本的主要社会思潮与中日关系』上海财经大学出版社，2003年、24頁)。

<sup>32</sup> 乐山編『潜流：对狭隘民族主义的批判与反思』华东师范大学出版社、2004年。

<sup>33</sup> 王涛『我们能够超越民族主义吗？』北京三联书店、2004年。

<sup>34</sup>中国語文は以下の通りである。「我认为，从整个地球的角度说，我们这个时代有两个最基本的问题没有解决。(1)生存空间问题；(2)少数人决定多数人的命运。」(中略)「从人类历史看，能过上好日子的民族都是尚武的民族。一个民族能否过上好日子，与其所占有的生存空间和自然资源有关。而这个世界上生存空间和自然资源的占有，则是由战争决定的。」王小东「当代中国民族主义论」(中国战略与管理研究会编『战略与管理』2000年第五期、70～74頁参照)。

の姿勢を採りながら、「開放的、現代的民族主義」<sup>35</sup>を構築しようと主張している。

任丙強は、「生存空間理論」が王小東を代表とするナショナリズム理論の基礎と批判している。王の理論によれば、民族国家の間では必ず奪い合う空間が存在し、国家間では必ず奪い合う関係となること規定した。

これに対し、ナショナリストの間では、「強権即公理」と信じ、国家本位の立場で、極端なナショナリズムは軍国主義へと走ってしまうと、任丙強は、「90年代以来中国的民族主義思潮——兼批評王小東的民族主義觀」の中で、王の理論を批判した<sup>36</sup>。

最後に任丙強は、「現在のナショナリズムをまじめに対応し、そのナショナリズムを尚武で排他的なナショナリズムではなく、平和且つ解放的なナショナリズムに導かなければならない。このような考えに基づいて、90年代以後のナショナリズムを検討すべき」<sup>37</sup>だと、90年代の中国のナショナリズムに対して反省を促し、平和で開放なナショナリズムを創造しようと提案していた。

また、愛国主義について、肖雪慧は「愛国主義辨析」の中で、愛国主義を本当の愛国主義と政治家に利用され、排外な愛国主義の二種類を提示していた。本当の愛国主義は、現在存在している秩序を愛するのではなく、心の中に国家の運命、民衆の苦難を考えることである。一方、政治家に利用され、排外な愛国主義は、ナショナリズムと同じ概念であり、国家統治の道具であると分析していた<sup>38</sup>。

---

<sup>35</sup>中国語文は以下の通りである。「作为一种开放的民族主义，其意义在于，它不是封闭的、种族的、排外的，而是与整个全球的现代化变迁接轨，成为本民族现代化过程中的一个环节。」许纪霖著「中国的民族主义：一个巨大而空洞的符号」（乐山编『潜流：对狭隘民族主义的批判与反思』前掲書、45頁）。

<sup>36</sup>中国語文は以下の通りである。「生存空间理论确实是以王小东为代表的民族主义理论的基石，它决定了民族主义者认为民族国家之间注定了要争夺有限的空间，注定了国家间是你死我活的争夺关系，国家间的规则就如自然界的生态法则，谁的力量强大，谁就能够生存，这就是民族主义者主张的“强权即公理”。」（中略）「民族主义者一个很有意思的地方在于，他们口口声声反美，其实它们在骨子里最崇拜美国，崇拜美国的强权。他们反对美国的强权，实际上是他们自己要行使强权。」（中略）「认定资源和空间决定民族生存，而这种资源的获得只能够通过“强权”，那么建立强大军队，发动战争当然就成为了一种顺理成章的选择了。极端的民族主义就走向军国主义的归宿。」任丙強著「90年代以来中国的民族主义思潮——兼批评王小东的民族主义觀」（乐山编『潜流：对狭隘民族主义的批判与反思』前掲書、15～19頁）。

<sup>37</sup>中国語文は以下の通りである。「必须要认真对待当下的民族主义，将其导向和平的、开放的民族主义，而不是尚武的、封闭狭隘的民族主义。这样的转变需要重新思考，对90年代以来的民族主义做出检讨。」任丙強著「90年代以来中国的民族主义思潮——兼批评王小东的民族主义觀」（前掲書、29頁）。

<sup>38</sup>中国語文は以下の通りである。「海涅说的两种爱国主义，后一种其实就是在历史上早已遗祸无穷的民族主义。（中略）民族主义具有托克维尔所说的本能的爱国主义那种轻率的激情，但还多了一种使本民族发展滞后的护短情绪和向外宣泄的破坏情绪——仇外排外。民族主义往往还具有本能的爱国主义那种把国家人格化，拿君主当国家化身的特点。轻率护短仇外排外，再加上把国家人格化和视君主为国家化身，极易被政治野心家及其文化附庸诱向

王涛は「我们能够超越民族主义吗？」の中で、明確にナショナリズムを超越してはいけないと論じていた。その理由としては、中国は近代化が遅れている国家として、他国の資源を奪って原始資本を蓄積してはならず、先進的な技術や教育で他国の市場を侵略することがあってはならないとした。それで、中国は理性的ナショナリズムで人々の心を団結することが重要である、と主張していた<sup>39</sup>。

以上の日中両国の先行研究をまとめて、以下の問題が存在していると指摘することができる。まず、吉本隆明は、「日本のナショナリズム」の中で、「大衆のナショナル体験と、大衆によって把握された日本の「ナショナリズム」は、再現不可能性のなかに実相があるものと見なされる。このことは、大衆がそれ自体としては、すべての時代を通じて歴史を動かす動因であったにもかかわらず、歴史そのもののなかに虚像として以外に登場しえない所以であるということができよう。」<sup>40</sup>と指摘した。すなわち、民衆は社会情勢に影響され易い存在であるにも拘わらず、ナショナリズムが民衆の感情や意識のなかで、如何なる内容を伴って内在しているか不明である点を指摘しているのである。

特に現代中国ナショナリズムについての研究は、いずれもナショナリズムとどう付き合うべきかを議論し、ナショナリズムの形成や構造までは手に触れていなかった。さらに、現代中国人の中に如何なるナショナリズムが存在し、実際どのように社会に影響しているかについての研究は、まだ空白である。

筆者は現代大衆ナショナリズムを研究を進めるに当たり、現代の人々の「声」を聞く必要があると考え、アンケート調査を実施することにした。日中両国の大学生のナショナリズムの実態を明らかにすることを通して、現代日中両国のナショナリズムは、どのように両国の民衆の中に形成され、如何なる性質を持っているかを明らかにすることが本論の目標としたい。

次に、中国側の先行研究から見れば、日中両国のナショナリズムは、資産階級と無産階級の区別が存在し、異なるものだと定義されている<sup>41</sup>。つまり、日本には日

---

一个危险原则：爱国就是忠于国家政权。（中略）专制国家的当权者对这种爱国主义情有独钟。」肖雪慧「爱国主义辨析」（乐山编『潜流：对狭隘民族主义的批判与反思』前掲書、273～274頁）。

<sup>39</sup>中国語文は以下の通りである。「超越民族主义之类的神话，由我们这种在综合国力的竞争中并不占优势国度中人的嘴里讲出，总显得有点不伦不类。（中略）中国作为现代化的后发国家，既不能走通过海外殖民地掠夺别国资源的原始积累之路，也无法采用以科技和教育优势侵略他国市场的现代竞争手段，中华民族今天要自立靠什么？除了靠最大限度地发挥中国人的聪明才智外，就是要靠具有理性的民族主义来凝聚人心和激励人心。对于今天的中国来讲，民族主义是不能超越的。」王涛「我们能够超越民族主义吗？」（『我们能够超越民族主义吗？』北京三联书店、2004年、3～4頁）。

<sup>40</sup> 吉本隆明「日本のナショナリズム」（前掲書）、10～11頁。

<sup>41</sup> 中国社会科学院日本研究所の教授蒋立峰は、論文「关于日本的民族主义」の中で、「資本

本のナショナリズムが存在しているように見え、中国には日本と異なるナショナリズムが存在しているように指摘されることが多い。しかし、日本社会と中国社会の状況が異なるにしても、同じ近代国家であるならば、国民に国家への帰属意識を求めるはずである。国家主義としてのナショナリズムが存在している限り、共通点が存在するはずであり、あるいは同質の内容を共有していることも考えられる。

ナショナリズムは同質なものを求め、異質なものを排除する性質を持っているので、日中両国ナショナリズムの同質性に視点を据えることが、ナショナリズムの対立を解決方法に繋がるのではないかと考える<sup>42</sup>。そこで、筆者は日中両国のナショナリズムを比較することによって、ナショナリズムの実態を明らかにすると共に、ナショナリズムの共通性を発見することに努め、それによって積極的に両国のナショナリズムの対立を解消可能な方法を探っていきたい。

最後に、加々美光行は論文「無根のナショナリズムを超えて～竹内好を再考する～」の中で、現代日中両国のナショナリズムは共通した「無根のナショナリズム」であり、それは「今日の社会が世界史規模で欧米近代の道を歩み続けてきた結果」だと指摘した<sup>43</sup>。

しかし、ナショナリズムの問題は、近代国家成立以後において、民衆統治の手段として政治操作の道具として再利用されたことである。そのために、現代ナショナリズムの形成と国内の政治統制の関係を明らかにするために、本論では両国の教育政策をはじめ、メディアの実態を通じて、国家と現代ナショナリズムの関係を論じ、ナショナリズムのあるべき姿を提起したい。

### 第三節 本論の分析視角

---

階級の民族主義と無産階級の愛国主義は二つの完全異なる概念」だと論述し、日本のナショナリズムを資本主義国家ナショナリズム(民族主義)と定義し、ナショナリズムの階級性を強調していた。「资产阶级民族主义与无产阶级爱国主义是完全不同的两个概念，不能把民族主义一般化为民族优越感和爱国精神。(中略)民族主义本来就是阶级关系范畴的概念，将民族主义非阶级关系化，认为民族主义只要不发展为极端民族主义就是“好”的民族主义的观点是难以令人首肯的。」蒋立峰「关于日本的民族主义」、前掲書、24頁)。

<sup>42</sup> 「ネーションの同質性のために、「受け入れがたい」マイノリティを迫害し、これまで考えられなかったほどの規模でのテロ、エスノサイド、ジェノサイドを正当化したりすることにみられる。」(アントニー・D・スミス[高柳先男訳]、前掲書、297頁)。

<sup>43</sup> 加々美光行「無根のナショナリズムを超えて～竹内好を再考する～」(鶴見俊輔・加々美光行編前掲書、175～177頁参照)。

## 歴史認識の分析を媒介とするナショナリズムへの接近

本論の目的は、歴史認識を通して、日中両国のナショナリズムの実態を明らかにすると同時に現在日中両国に存在するナショナリズムの形成とその性質を追求することである。そのために、本論は、「第Ⅰ部 日中ナショナリズムの実態と展開」と「第Ⅱ部 日中ナショナリズムの形成と理論」の二部構成を採っている。

まず第Ⅰ部では、日中両国の歴史認識の対立の実態を明らかにし、同時に歴史対立の背後に日中ナショナリズムの対立が大きな原因となっていることを実証する。

近年、日本と、中国を始めとする東アジア近隣諸国との歴史認識をめぐる軋轢は極めて深刻である。この現状は今後決して予断を許さない緊張関係へと転化する可能性がある。戦後日本社会は戦前日本社会の負の歴史責任の清算に一貫して後向きであり、過去の克服の政策も努力も、少なくとも近隣アジア諸国から評価されるものでは決してなかった。この状況は、中国国内のナショナリズムを刺激し、その反動で日本のナショナリズムをも助長させることとなる<sup>44</sup>。

このような状況の中で、日中関係を改善するために、歴史認識問題についての研究が重視され、活発となっている。例えば、日中両国とも、小泉純一郎首相（当時）の「靖国参拝」問題に関する出版や研究が相次いでいるのである。これらの研究によって靖国神社の歴史が詳しく紹介され、また遺族にとっての靖国神社の大切さや、日本の歴史・文化と靖国神社の関係など様々な側面から靖国神社が分析された。

しかし、従来靖国問題を始めとする歴史認識の研究では、民衆の感情、つまり大衆ナショナリズムの角度からの分析が不十分であったように思われる。例えば、小泉純一郎首相が数回にわたって靖国神社を参拝できた背景には、日本国民の政治に対する無関心や、首相の靖国参拝を支持あるいは同情する国民意識が存在しているからである。本論は、歴史認識を通してナショナリズムの存在を証明し、ナショナリズムの実態を明らかにしようと考えている。

## アンケート調査による日中ナショナリズムの比較

---

<sup>44</sup> 「朝日新聞社が25、26の両日実施した全国世論調査（電話）で、小泉首相の靖国神社参拝について、「やめた方がよい」と答えた人が52%と過半数を占めた。「続けた方がよい」は36%だった。「続けた方がよい」理由では、「外国に言われてやめるのはおかしい」が39%、「弔う場所としてふさわしい」36%、「平和の誓いになる」13%、「首相の信念だから」9%だった。中国、韓国が参拝自粛を求めるなか、外国からの批判への反発も読み取れる。」（『朝日新聞』朝刊、2005年6月28日付）。

そこで、筆者は2005年6月から10月の間に、日本と中国各地の大学生を中心に、歴史認識についてのアンケート調査を実施した。日本では山口県内の山口大学と山口県立大学を始め、沖縄国際大学、静岡大学、東京学芸大学、福島大学の協力を得て、計699のサンプルを回収し、中国では内モンゴル農業大学、華中科技大学、広州暨南大学、上海同濟大学、西安交通大学、陝西師範大学、南京農業大学、ハルビン工業大学、北京大学、北京外国語大学の協力を得て、計1257のサンプルを回収した。

これらのデータを基にして、日中両国の大学生は、如何なる歴史認識を持ち、何故このような歴史認識が出来たかを分析することによって、ナショナリズムは、両国の大学生の間確かに存在することを証明し、その特質を明らかにすることを本論の目標とする。

このアンケート調査は、中国では日本の侵略を受けたことのある地域と直接の被害を受けなかった地域の地域差が出ないように、出来るだけ日中両国を全面的に行うように努力した。

調査対象を大学生に絞った理由としては、まず大学生は一定の教育レベルに達している。そして、中国の反日デモの主な担い手は大学生であったこと。最後に、今の大学生は、将来様々な分野に就職し、日中交流の基点となるので、彼等の持っているナショナリズムを分析することは、将来日中関係の行方にとって重要なことだと、筆者は考えている。

質問内容を作成するにあたっては、回答者に時間的負担をかけないこと、複数回答をも可とすることで、可能な限り回答者の多用な見解を引き出すことに意を用いたこと、集計するうえで複雑さを回避し、解答結果の分析を進めるうえで明確な方向性を読み取れる項目に絞ったこと、などに留意した。

第Ⅱ部では、第Ⅰ部で実証した対立する両国のナショナリズムを比較分析し、その構造と特徴を明らかにすると同時に国家統治との関係を論証することを目的とする。そのために、本論は日中両国の教育政策を徹底して調べた上で、歴史教科、新聞の分析を通じて、教育とメディアがナショナリズムへ如何なる影響を与えるかについて分析していく。

日中両国教育政策の変遷を追って、教育は個人のためだけではなく、国家のために行われていることを証明し、所謂官製ナショナリズムが存在していることを実証した。そして、メディアや教育についての分析を通じて、排外ナショナリズムの形成メカニズムをも明らかにした。

以上の分析視角により、筆者はナショナリズムの本質を三つに分類する可能性



を探っていきたい。すなわち、大衆ナショナリズムの生成状態によって、「自然発生ナショナリズム」、国民教育によって作られた「官製ナショナリズム」と国際摩擦などによって、国家利益が侵害されたと感じた時に生まれた「排他ナショナリズム」である。しかも、現代日中両国のナショナリズムは、形成過程から特徴まで極めて類似していることから、両国のナショナリズムは、国家や階級を超えた感情としてのナショナリズムである限り、同質の内容性を含んだものではないか、というのが筆者の仮説である。

加えて、ナショナリズムは国家の政治統治のために動員される手段としても政治利用されてきた歴史が示す通り、それはまた国家の統治を脅かす可能性をも持ったものとしてある。国家という組織が、個人の感情としてのナショナリズムを動員し、統制する誘惑に駆られる機会は実に多いが、逆にその統制を逸脱し、政情不安の原因をも醸成する可能性も多分に含んだものでもある。

そうしたレベルからナショナリズムが派生する現代的な課題に取り組む必要性を筆者は強く感じている。それが本論の課題設定ともなっている。

#### 第四節 本論の構成

本論は、歴史認識を通して、日中両国のナショナリズムの実態を明らかにするために、まず第一章で、日中両国の歴史認識調査のデータを基にして、日中両国大学生を中心にして、歴史認識の現状を分析したいと思う。小論「日・中大学生歴史認識の位相と課題」<sup>45</sup>の中で、日中両国大学生の歴史認識の特徴として、日本の大学生の戦争に対する歴史認識が極めて薄く、中国では歴史教育に対する妄信が存在していることを指摘した。このような現状をもたらしたのは、両国のナショナリズムであることを実証し、両国の大学生の中に存在している排他性ナショナリズムは、まさに両国の教育とメディアの影響によって生じたイデオロギーである。

ナショナリズムの根源には、帰属意識が存在している、その帰属意識の存在を証明しない限り、ナショナリズムの立証することはできない。そのために、第二章では、日中両国の歴史認識調査に書いてあった両国大学生の自由コメントを基いて、日中両国の大学生の中に国家への帰属意識が存在し、さらにその帰属意識の特徴を論証する。近代国家にとって、ナショナリズムは必要なものである。しかし、排他性

---

<sup>45</sup> 「日・中大学生歴史認識の位相と課題」は、2006年10月29日、香港で開催された第7回国際日本研究・日本語教育シンポジウムで報告したものである。

ナショナリズムを容認し、発展させるは極めて危険であり、その発展が国家の手に負えなくなっていると、国家にとって危険な存在ともなってくる。国民教育による教え込んだナショナリズムと現在社会の中に存在している排他性ナショナリズムの乖離を実証する。

第三章では、何故現代日中両国のようなナショナリズムが形成されたのかを理論的レベルで分析する。本章では、両国の教育政策を踏まえ、国民教育の本当の意味を論証し、以下の結論に至った。国民教育は個人の教養と能力を高めると同時に、国民に国家への帰属意識を教え込んで、国家の政治的必要性に応じ、教育政策を変遷させた。また、近代国家にとって、国民に帰属意識を持たせるために、その国家の国民として誇りを持たせることも重要な課題となっている。そこで、近代国家の中で、国民教育がナショナリズムの形成に大きく関わり、ナショナリズムは国家統治に使われていると思われる。しかも、この点において、日中両国の教育の中では共通している。

教育によって作られた官製ナショナリズムの目的は、国民に帰属意識を教え込み、国家の政治統制をスムーズに行われることにある。しかし、それは排他ナショナリズムと異なり、排他ナショナリズムが発生するには、国際摩擦によって生じた被害者意識が必要と思われる。このような被害者意識は主にメディアを媒介にして両国の国民中で広がっていたので、第四章では、2005年の「反日デモ」が何故起きたかを検証しながら、両国の史料や新聞を中心に分析し、排他性ナショナリズムの発生、昂揚を明らかにしようとしている。

近代国家が存在する限り、ナショナリズムは避けられない課題である。最後に、終章において、現代日中両国のナショナリズムは如何なる構造をしているかを解明しながら、如何に排他ナショナリズムの対立を超えるかの点について論じてみたい。

# 第 I 部 日中ナショナリズムの実態と展開

## 第一章 日中両国大学生歴史認識の位相

### はじめに

2005年3月末から4月中旬にかけて中国全土主な都市で大規模な「反日デモ」が行われていた。デモの参加者は、主に1980年以後に生まれた中国の若者たちであった。デモの様子は連日のようにテレビや新聞で日本に報道され、大きな反響を呼ぶことになった。そこでは、対日批判や嫌悪感が赤裸々に語られ、あたかも中国の若者全てが日本嫌いかのような報道ぶりが目立った。

しかし、1980年以後生まれた中国の若者は日本のアニメや漫画、音楽、ドラマなどに触れながら育ってきた世代であり、日本の侵略の直接の被害者ではない。日本の侵略の事実は歴史上のことであり、教育現場で教えられ、歴史事実を知ることであっても、反日デモにまで参加するほど反日デモに参加するほど日本嫌いなのか、冷静に考えれば疑問が湧いてくる。

中国社会科学院の日本研究所のトップの地位にある蒋立峰が、論文「中国民众对日本很少有亲近感」の中で、3000人のアンケート調査を基に、「歴史問題は中国公民の対日感情を最も影響している要因」<sup>46</sup>と指摘したように、首相の靖国参拜や教科書問題をはじめとする様々な歴史問題が、2005年3月から4月の間に、

---

<sup>46</sup> 「显而易见，历史问题成为影响中国公民对日感情的最重要的因素。」蒋立峰「中国民众对日本很少有亲近感」(『日本：2002』世界知识出版社、2003年、299頁)。

「反日デモ」の直接の発生要因となっていると分析した。

だとすれば、もし日中間の歴史認識問題が解決された時、日中関係は本当に良くなるであろう。しかし、筆者は日中間の歴史認識の対立が仮に解決されたとしても、まだ新たな対立が生じるのではないかと考える。と言うのは、歴史認識の対立は、両国ナショナリズムの対立の産物であると考えているからである。つまり、日中両国ナショナリズムの対立という、根本的な問題を解決しなければ、歴史認識の対立も解決できないのではないかと、ということである。

ナショナリズムとは、自分らの帰属意識を帰属する対象に集中する感情である。それゆえに、その存在を直接に実証することは困難である。従って、従来多くのナショナリズムの研究は理論的なものとなりがちであり、それは極一部の知識人の分析や作品を通して民衆に内在するナショナリズムという感情を描き出すことが殆どであった。

1960年代における安保闘争時代において日本の青年層に圧倒的な影響を与えた唯物論者として著名である吉本隆明は、「日本のナショナリズム」の中で、「大衆のナショナル体験と、大衆によって把握された日本の「ナショナリズム」は、再現不可能性のなかに実相があるものと見なされる。このことは、大衆がそれ自体としては、すべての時代をつうじて歴史を動かす動因であったにもかかわらず、歴史そのもののなかに虚像として以外に登場しえない所以であるということができよう」<sup>47</sup>と指摘したように、民衆意識に内在するナショナリズムが引き起こす影響力は極めて大であるにも拘わらず、その実態や展開についての研究は依然として不十分なのである。

その原因としては、ナショナリズムは不可視的存在であり、それは人間の感情や意識として潜在するものであり、ある政治的状況下に急に浮上する捉え所のないものであるからである。従って、繰り返すが、知識人のナショナリズムに関する主張や作品を把握することが出来ても、大衆ナショナリズムの実態を調べることは困難である。

しかし、ナショナリズムによって、特定の主張や行動が引き起こされることは度々存在する。そこから、ナショナリズムによって生じた事件や社会現象を分析することを通して、ナショナリズムの感情や意識の存在、さらにはその性質を分析することは可能である。例えば、「スポーツは、国と国との友好を深める重要な役割をはたすようになった。いま若者たちはスポーツで愛国心を素直に表現している」<sup>48</sup>と安倍晋三(前首相)が自著に記したように、スポーツ試合を通してナショナリズムの根源に

<sup>47</sup> 吉本隆明「日本のナショナリズム」(前掲書)10～11頁。

<sup>48</sup> 安倍晋三『美しい国へ』文藝春秋・文春新書、2006年7月、80頁。

ある人々の帰属意識を確認することができる。

一つの近代国家にとっては、言語、国土、歴史などの文化を国民に共有させることによって、国民から国家への帰属意識を得られ、国家として成り立っている。歴史はナショナリズムの形成に関わる要因となり、ナショナリズムによって異なる歴史認識が生じている。そのために、歴史認識を通じてナショナリズムの実態及びその構造を明らかにすることが可能である。

これまでに、日中間の歴史認識に関する調査が新聞社や多くの研究者によって行われていた。例えば、宮脇弘幸・姚国利の論文「中国人の対日観に関する調査」<sup>49</sup>や蔣立峰の論文「中国民众对日本很少有亲近感」<sup>50</sup>などの研究を挙げることができる。しかし、これらの研究はほとんど数値をまとめるだけで終わっているのが現状である。そこで問題点としては、調査により日中両国の国民意識の実態の幾分かは理解でき、分析は可能となるが、何故このような歴史認識が形成されたかについては深く追求していない、と思われる。

そこで、筆者は2005年6月から10月の間に、日本と中国各地の大学生を中心に、歴史認識に関するアンケート調査を実施した。日本では山口大学と山口県立大学をはじめ、沖縄国際大学、静岡大学、東京学芸大学、福島大学の協力を得て、合計で699のサンプルを回収した。また、中国では内モンゴル農業大学、華中科技大学、広州暨南大学、上海同济大学、西安交通大学、陝西師範大学、南京農業大学、ハルビン工業大学、北京大学、北京外国語大学の協力を得て、合計で1257のサンプルを回収した。

本章では、これらのデータに基づいて、改めて日中両国大学生の歴史認識の相違を明らかにしながら、両国大学生の歴史認識の特徴を分析する。それによって、何故、このような歴史認識が生まれたかについて、両国の社会状況を踏まえながら、その原因を追究したい。

## 第一節 日中歴史認識の実態

---

<sup>49</sup> 宮脇弘幸・姚国利「中国人の対日観に関する調査」(『人文社会科学論叢』第14号、2005年3月号、17～38頁)。

<sup>50</sup> 蔣立峰「中国民众对日本很少有亲近感」(『日本：2002』世界知識出版社、2003年、294～317頁)。

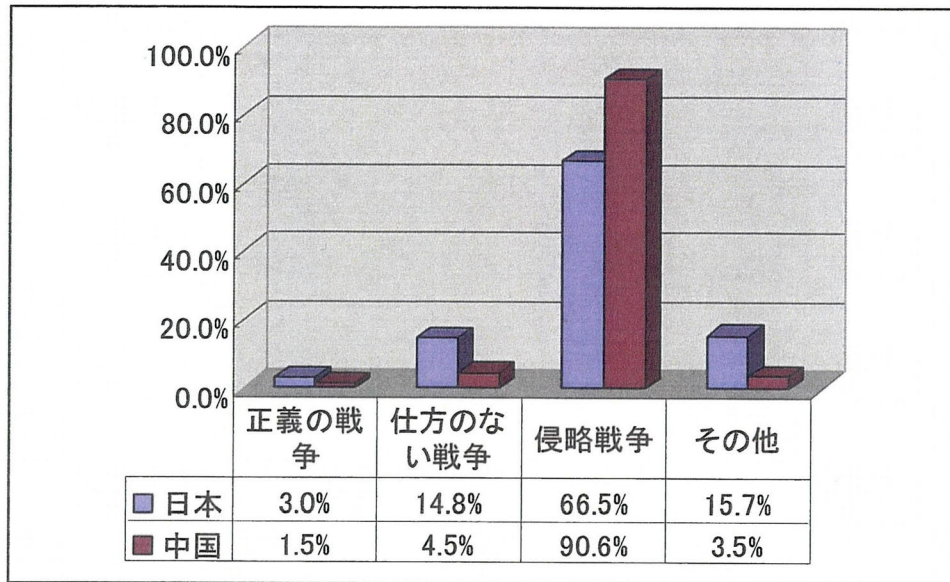
## アジア太平洋戦争について

日本首相の「靖国参拝」が問題になっている根本的な要因は、日本はアジア太平洋戦争を本当に反省しているかという問題にある。そこからアジア太平洋戦争を如何に認識しているかを明らかにするため、「日中・太平洋戦争をどう思いますか」という質問を提示した。アジア太平洋戦争の評価をめぐる論争が依然として続いていることから、この質問も多選択に設定した。この質問によって日中両国の大学生が、如何にアジア太平洋戦争を認識しているか、そして、その認識が靖国神社に対する認識とどのように連携しているか、を明らかにすることができる。

あなたは「日中・太平洋戦争をどう思いますか」という質問に対し、日本の大学生の中で、「日本が起こした侵略戦争だ」と答えたパーセンテージが最も高く、66.5%であった。その次は、「その他」という選択で、15.7%であった。「日本の存亡をかけた、仕方のない戦争だ」という選択は、「その他」の選択とほぼ同じく14.8%である。正面からアジア太平洋戦争を肯定する「アジアを欧米の植民地から解放した正義の戦争だ」という答えは、四つの答えの中で最も低く、3.0%であった。その他と選んだ人中で「太平洋戦争は色んな国が自分達（特にその国の偉い人）の利益や都合の良いことしか考えてない戦争だったと思う。身勝手な戦争」や「戦争はお互いの国の人一人でも血を流したら、両成敗である」とか「歴史認識は“国民”というアイデンティティを創る一つの手段である」などの意見が書かれている。

一方、中国では、「日中・太平洋戦争についてどう思いますか。」という質問に対し、「日本が起こした侵略戦争だ」という答えが最も多く、90.6%を占めた。「日本の存亡をかけた、仕方のない戦争だ」という戦争に対し少し理解を示した答えは4.5%となり、四つの答えの中で戦争を肯定する「アジアを欧米の植民地から解放した正義の戦争だ」という答えは最も少なく1.5%であった。「その他」という答えは3.5%であり、次のような発言が見られた。「弱肉強食、発展が遅れていれば虐められる」と言った発言が見られる。

1982年に起きた日本の「教科書問題」の中で、日本が大陸へ出兵したのを「侵略」ではなく、「進出」と記していることが問題点の一つとなった経緯がある。アジア太平洋戦争は侵略戦争であったか、それともただの「大陸進出」かについて、日中両国の大学生の認識を比較したところ、次のような結果が出た。(図1)



日本の大学生の中で、アジア太平洋戦争を「侵略戦争」として捉えているのは66.5%を占め、決してアジア太平洋戦争を「侵略戦争」として認めていないではない。7割近くの日本大学生が先の戦争を「侵略戦争」として認めていることは、中国の日本の歴史問題への批判に対し、反感を覚える可能性が十分ある。

つまり、周りの人はほとんどそれが侵略戦争として認識しているのに、いつまで批判されれば終わりが来るのだろうかという意識から、アンケートの中では「歴史は大切だ」と思うし、日本が他の国にしたことは許されないことも多いが、中国、韓国は過去に囚われすぎているという感じもする。全てを水に流せとは言わないが、過去は過去のこととして割り切る、そんな拘らないで考えていく必要があると思う」という感想もあった。勿論、「太平洋戦争では、日本はアジア諸国に大変な迷惑をかけた。そのことは真摯に受け止めるべき。」という意見もあった。

しかし、中国大学生のアジア太平洋戦争を「侵略戦争」と考えている90.6%と比べ、日本側は24.1%も低い。また7割近くの日本大学生がアジア太平洋戦争を侵略戦争として認識しているにも拘わらず、靖国神社を「軍国主義の象徴」として捉える考えが20.7%に過ぎないのも日本の大学生の実態である。つまり、「侵略戦争」と靖国神社が結びつけない日本の実態に対し、中国では「侵略戦争」＝「軍国主義を象徴する」靖国神社という考えになり、これが日中間最も大きなギャップとなっている。

また、戦争に対して「日本の存亡にかけた仕方のない戦争」という考えは、日本で14.8%となり、中国より10.3%も高く、「アジアを植民地から解放した正義の戦争」と「その他」という考えが、いずれも日本側の数値が高い。被害者側であった中国の

大学生にとって、アジア太平洋戦争を「侵略戦争」として受け入れることは都合の良いことであり、簡単なことでもある。日本の大学生にとって自分を加害者として認めることは、やはり容易ではないようである。

### 靖国神社をめぐる歴史認識

近年、日中・日韓関係の進展を阻害している問題は、日本首相の靖国神社参拝問題の是非をめぐる歴史認識問題である。そのために、日中両国の歴史認識の実態を把握し、何故このような歴史認識が形成されたかを検討することが、この問題の解決に繋がると思われる。そこで筆者は日中両国の大学生の歴史認識実態を把握するために、「靖国神社のことを知っていますか」と「あなたの靖国神社のイメージについて書いてください」(多選択)という質問を提示した。

「靖国神社のことを知っていますか」という質問から、靖国神社に対して学生の認識度を確認することができる。また、「あなたの靖国神社のイメージについて書いてください」という質問は、靖国神社の多面性を踏まえ、複数選択形式を用いた。この二つの質問から、日中両国の大学生が如何に靖国神社を認識し、また彼等の認識度を窺うことができる。

日本では、まずは「靖国神社のことを知っていますか」という質問に対して、699人のうち687人が回答し、回答率は99.1%であった。その中で「大体知っている」と答えた人が最も多く、73.7%となっている。これに「詳しく知っている」と答えの7.3%の人と合わせて80.9%の学生が靖国神社のことを知っていると自我認識している。一方、「名前は知っているが、どんな所かは分からない」と答えた学生は17.9%を占め、「全く知らない」と答えた学生は最も少なくの1.2%であった。

一方、中国では、「靖国神社のことを知っていますか」という質問に対し、1257人から1251の答えを得、回答率は99.7%であった。その中、「詳しく知っている」と「大体知っている」二つの答えを合わせ、日本の大学生の認識度(80.9%)よりすこし多めの85.4%となった。しかし、その内訳として「詳しく知っている」という答えを選んだ人は全体の37.7%を占め、「大体知っている」と答えた人は47.7%であった。「名前は知っているが、どんな所かは分からない」と答えた学生は12.8%であり、「全く知らない」と答えた学生は最も少なく1.8%であった。

また、参考のために中国の農村部で実施した調査でも「詳しく知っている」は8.6%であり、「大体知っている」は77.6%であった。この二つの答えを合わせ、86.2%となり、「全く知らない」を選んだ人は一人もいなかった。つまり、中国全国において、学歴や所在地域に関係なく、靖国神社のことを「詳しく知っている」あるいは「大



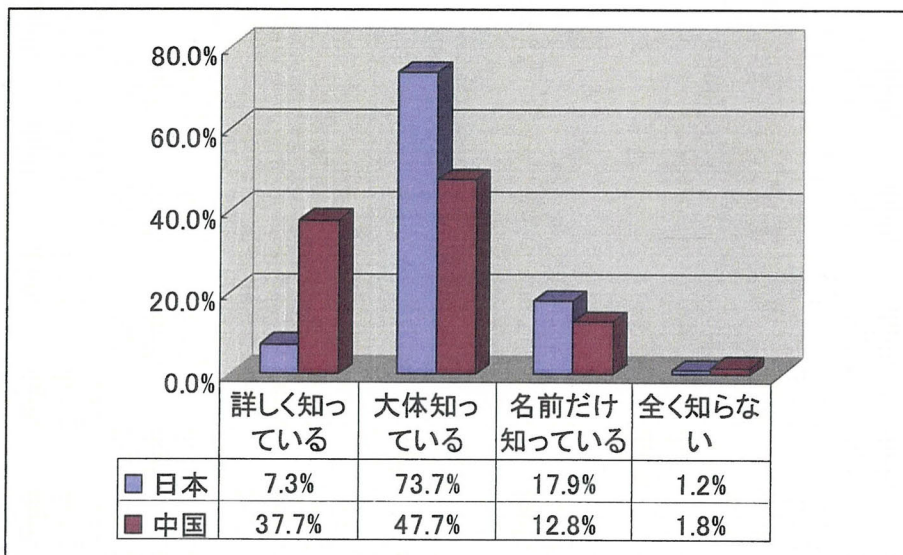
体知っている」と自ら考えている人は8割を超えている。

総合的に見ると、靖国神社に対する認識差において、全く知らないと答えた中国の大学生は日本の大学生より僅か0.6%多に過ぎず、日中両国とも靖国神社を全く「知らない」と答えた大学生は全体の2%も超えず、それほど大きな差は見られない。

「名前は知っているが、どんな所かは分からない」という答えも入れて、靖国神社を知っている大学生は日本が98.8%となり、中国が98.3%となる。一見それほどの差はない。靖国神社を「詳しく知っている」と答えた中国の大学生は37.7%を占め、「詳しく知っている」と答えた日本の大学生より30.5%も上回る。一方、「大体知っている」と答えた日本大学生は同じ答えをした中国大学生より25.9%も多かった。

(図2)

つまり、中国の大学生は日本の大学生よりも靖国神社に対して「知っている」自信が強いとも言える。しかし、中国国内の靖国研究の現状からして、この自信は根拠のある自信かどうかを検討する必要があると思う。



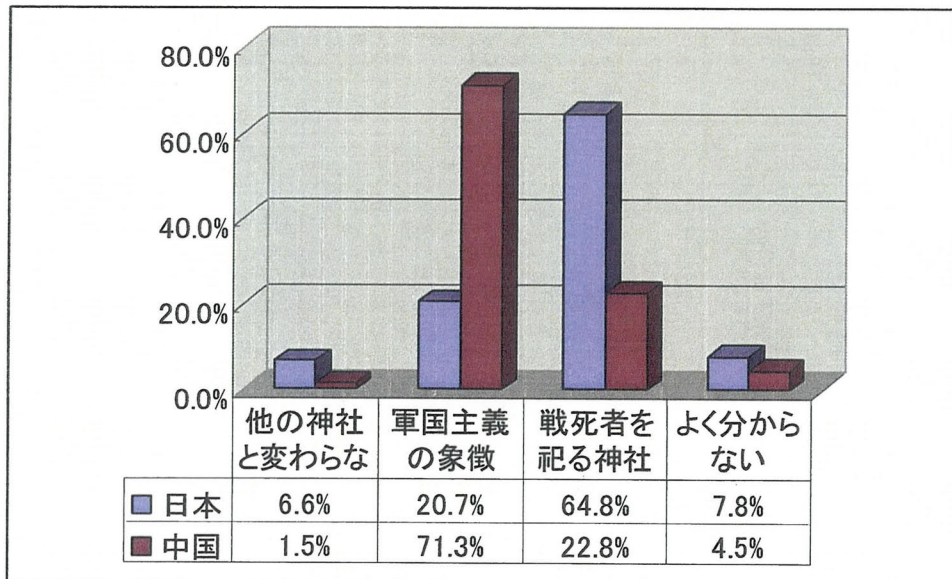
(図2)

次に699名を対象に、「あなたの靖国神社のイメージについて書いてください」という質問に、複数選択であったため、728の答えを得た、解答率は1.1倍となった。その中で「戦死者を祀っている神社だ」と答えたパーセンテージが最も高く、64.8%にも達していた。その次は「軍国主義を象徴する神社だ」という答えは20.7%を占め、「話題になっている神社だがよく分からない」という答えは7.8%であった。四つの答えの中で数値が最も低かったのは「他の神社と大して変わらない」であり、6.

6%であった。

また、「あなたの靖国神社のイメージについて書いてください」という質問に対し、中国で得た答えの総数は1325であり、アンケート回答者1255人の学生に対して、回答率は1.1倍となる。靖国神社を軍国主義の象徴として捉える考えが最も多く、全体の71.3%を占めている。二番目に多いのが「戦死者を祀っている神社だ」であり、22.8%であった。靖国神社は「話題になっている神社だがよく分からない」という答えは4.5%を占め、四つの答えの中で靖国神社を普通の神社として捉える「他の神社と大して変わらない」という考えが最も少なく、1.5%に過ぎなかった。

靖国神社の性質についても、日中両国大学生の認識が大きく差が出ている。最もギャップが大きいところは、「靖国神社は軍国主義を象徴する神社か、それともただの戦死者を祀っている神社か」のところであった。中国では、靖国神社を「軍国主義の象徴」として捉える考え方は日本よりも50.5%も多く、一方、日本では靖国神社は戦死者を祀っている神社という考えは中国よりも42.1%も多い。これだけ大きなギャップが存在している実態というのは、「靖国問題」を意識して改善しない限り、時間が過ぎて自然に和解する可能性は低いであろう。(図3)



(図3)

また、2004年元日に、小泉首相(当時)は「靖国参拝」を強行し、内外からの批判に、小泉首相(当時)は「靖国参拝」と日本の伝統「初詣」<sup>51</sup>と結びつけ、日本人

<sup>51</sup> 『朝日新聞』朝刊2004年1月3日付。

大学生のアンケートの中でも「中国が靖国問題にこだわりすぎている。日本の文化として理解する必要がある」という意見があり、靖国神社を神道として日本の文化だと考えている。

一方、中国では、中学校二年生の『思想品德』の教科書の中で、文化の差異に対して、不安と焦りを克服し、誤解を解除し、出来るだけ客観寛容な態度を取るべきだと指導し、防衛の態度を取らずに、相手の文化を尊重するように教育を行っていた<sup>52</sup>。中国の靖国神社に対する反発から、中国は靖国神社を日本の文化として捉えていないとも言えよう。

実際、中国の大学生では靖国神社を普通の神社として捉えている者は1.5%に過ぎない。つまり、中国の大学生にとって、靖国神社は日本の文化と切り離れた存在であり、特別な存在である。中国の靖国神社への批判は、日本の神道や日本の文化への批判と言いきれない。それと同時に、多くの日本人が、靖国神社も普通の神社とは異なり、異質の存在と見なしていることは、この調査によって明らかとなった<sup>53</sup>。

一方、中国の農村部では靖国神社を「軍国主義を象徴している神社」として捉える考え方が都市部の大学生より21.7%も強く、93.0%を占めた。靖国神社を「戦死者を祀っている神社だ」と答えた人は7.0%に過ぎず、都市部の大学生が出した22.8%の数値より15.8%も少ない。靖国神社は「話題になっている神社だがよく分からない」と「他の神社と大して変わらない」を選んだ人は一人もいなかったため、この二つの答えとも0%であった。

中国では、中国の大学生と農村で調査したサンプル数の差が大きいため、完全な比較は困難と思われる。しかし、都市部の大学生たちが持っている情報量も、教育を受けたレベルも農村で暮らしている人々と異なることから、靖国問題において農村部の人より柔軟に考えている傾向があると思われる。逆に言えば、農村部の人達は、中国政府から発信していた情報をそのまま考えずに、受け入れているとも言える。

---

<sup>52</sup>中国語文は以下の通りである。「面对文化差异，我们应该克服自己的不安和焦虑；消除误解，尽量保持客观宽容的态度；提高对其他文化的鉴赏能力；不采取防卫心态，多关注他人的经验和看法，避免妄下断言；寻找能联结双方的相似点；入乡随俗，尊重当地的风俗习惯；探索有效的沟通技巧；在交往时，不卑不亢，以礼相待……」（课程教材研究所・思想品德课程教材研究开发中心『思想品德』〔八年级 上册〕人民教育出版社、2006年、64頁）。

<sup>53</sup>「小泉首相は、靖国参拝は日本の心とか言って、わけが分からない。そのようなことをするから、中国や韓国がデモを起こすのであって、相手の言い分を聞くもしくは、相手の立場立った行動が必要。首相の靖国参拝は辞めるべき。」日本の大学生が書いた意見である。

## 第二節 日中両国の大学生歴史認識の特質

### 靖国神社をめぐる

以上アンケート調査の結果から、まず「靖国問題」をめぐるのは、日中両国の対立の要因として、排他ナショナリズムの存在を指摘することができる。靖国神社は、現代日本ナショナリズムの“発生源”となっていると言っても過言ではない。

日本大学生の中で靖国神社を「軍国主義の象徴」として認識している人は、20.7%に過ぎない。これに対して「戦死者を祀っている」神社という考えが64.8%となり、圧倒的に多い。また、2005年6月28日『朝日新聞』の世論調査発表によると、小泉首相(当時)の靖国参拝について、「やめた方がよい」と答えた人が52%と過半数を占め、「続けた方がよい」は36%であった。しかし、ここで注目したいのは、「やめた方がよい」と答えた人の72%は、その理由として「周辺国への配慮」を挙げた。「軍国主義を美化」に繋がるから「やめた方がよい」の人は僅か6%しかいなかった<sup>54</sup>。

この現象は、現代日本人の歴史認識不足を証明している何よりの証拠である。「周辺国への配慮」という一見国際的な、“優しい”主張を裏返してみれば、中国や韓国が何故小泉首相の「靖国参拝」に反対しているかを、はっきり認識していないことになる。また、「周辺国への配慮」で靖国神社参拝を止めた時は、言い方を変えれば、周辺国家の圧力によつての靖国神社参拝を止めさせられたこととなる。

それは、日本が自ら靖国神社の意味を理解し、靖国参拝を取り止めたことと本質に大きく異なる。また、外国の圧力によるものであれば、「内政干渉」や「日本の文化を理解していない」という反発が生じ、排他ナショナリズムの発生要因ともなるであろう。つまり、日本首相の「靖国参拝」を本質の問題、歴史認識から解決しないかぎり、「靖国参拝」問題が解決されても、まだ他の問題が生じるはずである。

いずれのアンケート調査結果からも、多くの日本国民小泉前首相の靖国神社参拝に対しても、それほど違和感もないとも言えるのであろう。むしろ、「小泉首相が靖国神社を参拝することにとやかく言うのは内政干渉だ。首相の靖国参拝は当然だ」というアジア諸国が日本に対する批判を反発する意見が出るぐらい小泉前首相の参拝を支持する学生もいた。また、小泉前首相の参拝に対し、「首相の靖国神

<sup>54</sup> 『朝日新聞』朝刊2005年6月28日付。

社参拝の意図は、韓国や中国の人たちが考えるのとは違うと思う。過去の出来事を肯定しているわけではない。国のためにと死んでいった人々の純粋な慰霊のためだと思う」と説明しようとする大学生もいた。

首相の靖国神社参拝を支持している学生の中で、首相の靖国参拝は「国のために戦った人達に敬意を表している」という理由があった<sup>55</sup>。確かに、靖国神社は現在でも、一部日本国民の精神的支えとなっている<sup>56</sup>。しかし、歴史から見れば、靖国神社は、戦死者を「追悼」や「哀悼」する場所ではなく、戦死者に対して「天皇」のために戦死したことを賛美する場所である。また、戦死者を賛美することによって、国民中の不満を解消し、さらなる動員を可能にするという狙いもあると思われる。

明治維新以後、日本は「教育勅語」に示されたように、国民に献身を求める教育体制を確立し、日清・日露戦争、さらにアジア太平洋戦争まで多くの国民を犠牲させた。戦死者を「神」として合祀する臨時大祭の時に、地方から遺族が選ばれて国費で東京に招かれ、招魂の儀に列席するだけでなく、新宿御苑、宮城、上野動物園など東京の名所見物もした。そこで、「お国のために死んで、天子様にほめていただいとると思うと、何もかも忘れるほどうれしゅうて元気が出ますあんばいどすわな」<sup>57</sup>と言った遺族の言葉に、靖国神社の果たした役割が見て取れる。

そして、遺族たちは、「名誉の遺族」として各地方に戻っていた。靖国神社は、戦死者を「表彰」することによって、遺族たちの不満を吸収しながら、全ての戦争を美化し、軍国主義イデオロギーの発生装置として役割を担っていたのである。

戦後の日本では、1965年10月に、日本遺族会は、「靖国神社法要綱」を作成し、自民党を始めとする保守系国会議員を突き上げ、地方自治体の議会では、靖

---

<sup>55</sup> その内容は以下の通りである。「首相は日本国のために命を投げ出した人に対し敬意を表しているのだと思う。アメリカやイギリスでは、国のために戦った人は英雄として祀られたりしているし、中国や韓国でもそういう人たちがいるはずだ。国のために戦った人たちに敬意を表している行為を「軍国主義だ。過去を反省していない。」と騒いでいる人たちは、過去のことにとこだわりすぎている。日本もアメリカの敗戦国で、A級戦犯を決めたのはアメリカなのに、日本ではなぜ反米運動が起きていないのか、考えてほしい。」。

<sup>56</sup> 夫が靖国神社に合祀されている岩井益子は、2002年4月19日大阪地方裁判所に一通の陳述書を提出し、その中で次のように述べていた。「もし、首相が靖国神社に参拝されたことで心が傷つけられると言う方がおられるのならば、靖国の妻といたしましては、靖国神社が国家護持されず、外国の意向に気兼ねして首相の参拝すら思うにまかせず、天皇陛下の御親拝も得られない現状はその何万倍、何億倍の心が傷つくことごとございます。私にとって夫が生前、戦死すれば必ずそこに祀られると信じて死地に赴いたその靖国神社を汚されることは、私自身を汚されることの何億倍の屈辱です。愛する夫のためにも絶対に許すことの出来ない出来事です。靖国神社を汚すくらいなら私自身を百万回殺してください。たった一言靖国神社を罵倒する言葉を聞くだけで、私自身の身が切り裂かれ、全身の血が逆流してあふれだし、それが見渡す限り、戦士達の血の海となって広がって行くのが見えるようです。」(高橋哲哉『靖国問題』ちくま書房、2005年、12～13頁、参考)。

<sup>57</sup> 高橋哲哉前掲書、26頁参照。



国神社の国家護持を求める決議案が採択された。さらに、1980年代から総理大臣をはじめとする政治家たちが「靖国参拝」を繰り返すことの背後に、靖国神社から日本を再び軍事大国化するために、戦争国家に適合的な「国民」を創出しようとしていると見る事が出来る<sup>58</sup>。つまり、靖国神社に、戦前と同じ国家動員に適合し、国家目標実現のためならば、犠牲・忠誠・動員も厭わない日本国民を培養する役割を期待されていると考えられる。

そのために、使われたスローガンが「国家のため」という台詞であった。この台詞は、戦前の靖国神社に使われ<sup>59</sup>、戦後の現在も日本の大学生達に受け入れられている。「国のために」と台詞のなかには、国家を絶対正義として捉えていることが分かる。「国のために」ならば、どのような犠牲を払っても構わないとする心情である。

そうした考え方が日本でも中国にでも存在している。現代社会で、そうした心情を生じさせるのは、まさに信仰に近いとされているナショナリズムそのものである。そこで、日本国家を絶対正義の帰属対象にさせるには、侵略国としてのマイナスなイメージを一掃しなければならない。そこで用いられたのは、侵略戦争を否定するという手段であった。

筆者は2005年8月15日に靖国神社で現地調査を実施した時、次の光景を目にした。「大東亜戦争は侵略戦争ではなかった！！」と書かれた大きな旗が靖国神社本殿の前に掲げられていた、平成以後でも戦争を懐かしく思うものや戦死者を讃える像が建てられている<sup>60</sup>。戦後生まれの若者が軍服を着て、軍歌を熱唱し、絵

---

<sup>58</sup> 瀨瀬厚は、「山口・福岡小泉首相公式参拝違憲訴訟」の鑑定証人として2003年12月に福岡地方裁判所で、公式参拝の違憲性について靖国神社の歴史性と宗教性の観点から歴史学者として詳細な証言を行った。その際、福岡地裁に提出した意見書には以下の内容が記述されている。「小泉首相が公式参拝に固執する第二の理由は、実はこれこそが最も本質的な問題だが、橋本・小淵・森と続いた政権によって一貫して追求されてきたように、平和を達成目標とする「平和国家」から、日米軍事同盟を基軸にした「戦争国家」日本へのシフトという課題の達成であった。そうした国家の根本的な有り様の転換が、急ピッチで進められる中、ハード的側面として地方分権一括法や周辺実態法による戦争国家日本の形成が進められる一方で、もう一つ欠落していたソフト的側面として、戦争国家に適合的な「国民」の創出という課題の達成が政策として浮上してきたのであり、その政策判断の延長に靖国神社公式参拝があったと言える。」(瀨瀬厚「小泉靖国神社参拝違憲訴訟「見書」 神・思想動員装置としての靖国神社～歴史を超えた政治的役割と違憲性をめぐって～」『北九州かわら版』第IV期32号、2004年、18頁)。

<sup>59</sup> 戦前に使われていた修身教科書の中に靖国神社について、次のように述べていた。「靖国神社は東京の九段坂の上にあります。この社には君のため国のために死んだ人々をまつてあります。春〔四月三十日〕と秋〔十月二十三日〕の祭日には、勅使をつかはされ、臨時大祭には天皇・皇后両陛下の行幸啓になることもございます。君のため国のためにつくした人々をかやうに社にまつり、又ていねいなお祭をするのは天皇陛下のおぼしめしによるのでございます。わたくしどもは陛下の御めぐみの深いことを思ひ、ここにまつてある人々にならつて、君のため国のためにつくさなければなりません。」(大江志乃夫『靖国神社』岩波書店、1984年、149頁、参照)。

<sup>60</sup> 平成十七年六月二十八日に「特攻勇士を讃える」という記念碑と銅像が靖国神社境内に建てられ、記念碑に次の文字が刻まれていた。「計五八四三名の陸海軍人は敢然として敵艦船等に突入散華され、今日の平和と繁栄の我が日本の礎となられた。その至純崇高な殉国精神は、国

馬に「中国を地上から抹消する、世界帝国建国」と書かれていた。以上のような光景からいずれも日本は前の戦争を賛美し、侵略戦争として認めていない証拠だと言えないのであろう。

日本の大学生は、中国や韓国の靖国神社に対する反発を「内政干渉」として捉え、さらに日本首相の靖国参拝を「国家のため」戦死した人への敬意として捉えている。そのために、知識としてアジア太平洋戦争を「侵略戦争」として認識ができて、現実中の靖国神社の実態や歴史的役割も知らずに、アジア諸国の反発に対して反感を持つことは、如何に日本大学生の歴史認識が薄いことの表れである。この状況は、日本の大学生が現在の靖国神社の歴史的役割と実態について十分な認識を持っていないことの現れであり、彼らの歴史認識の不在を実証しているとも言える。

#### 被害者と加害者の立場から

日本の大学生の歴史認識の希薄さ、靖国神社問題だけに表れているのではない。既述のように、調査の中で66.5%の日本大学生は、アジア太平洋戦争を「侵略戦争」として認識している。しかし、日本の戦争資料館を参観した大学生に、「そこであなたはどう思いましたか。」(多選択)という質問の答えから見れば、「日本はアジアの国々に対して悪いことをした」という答えは、22.7%に過ぎない。「なくなった人は全て戦争の被害者だ」という答えは、最も多く、全体の60.0%を占めた。

これに対して中国では回答「日本はアジアの国々に対して悪いことをした」に解答した人の割合が61.1%にものぼり、圧倒的に多い(図4)。これは、中国が日本からの侵略を受けていたためであろうが、ここで日本人の加害者意識が足りないということを指摘しなければならない。本来ならば、日本は侵略戦争を起こし、その結果によって、多くの中国人と日本人が犠牲者となり、最後に原爆を落とされる結果を招いた。そこから日本人は加害者であると同時に、戦争の被害者・犠牲者という一個二重の存在でもある。

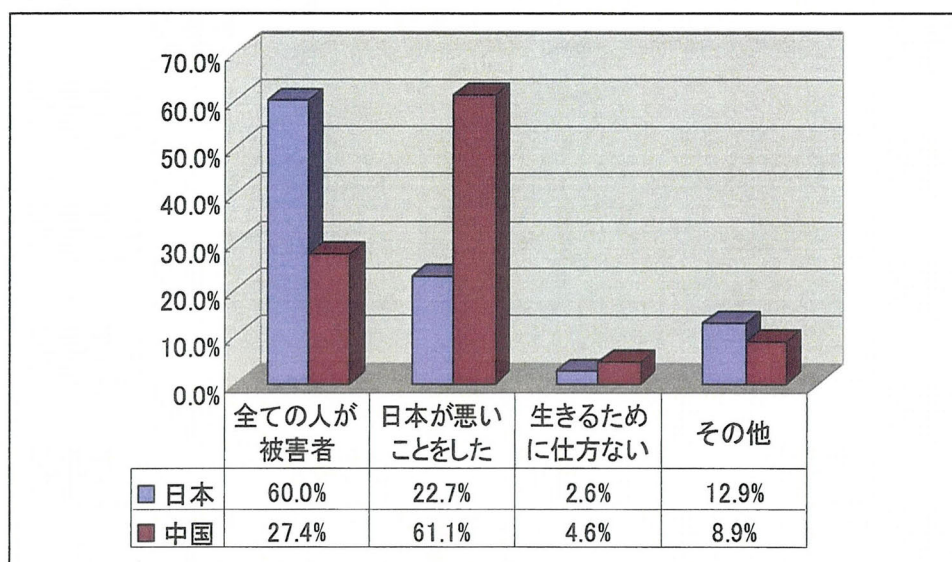
ところで、長浜功は『昭和教育史の空白』の中で、「平和の問題を日本人が考える場合、その前提として、わが国が加害者であったという認識をその基本に据えることはきわめて重要なことである」<sup>61</sup>と論証した。彼は、日本人は加害者でありながら、被害者であるという考えを批判し、日本人は加害者であることを強調していた。しかし、現在日本社会の状況から見ると、むしろ被害者意識しか残っていないのが現

---

民ひとしく敬仰追悼し、永久に語り継ぐべきものである。」。

<sup>61</sup> 長浜功『昭和教育史の空白』日本図書センター、1986年、210頁。

実である。



(図4)

日本では、全国各地に戦争博物館が存在し、その数は中国よりも多いと思われる<sup>62</sup>。戦争博物館訪問経験の有無についても、「学校行事で行ったことがある」と答えた日本の大学生は、58.5%に達し、中国の40.7%を大きく上回った。日本の答えの中では、半数以上の人が高島・長崎の原爆記念館を訪れたことが、今回の調査で明らかとなった。

しかし、原爆資料館の特徴は、被害の展示が主な内容であって、なぜ原爆が高島・長崎に投下されたのかという理由や経緯、また原爆投下を含めた戦争に関する全ての加害事実に関する展示は、極めて少ないことにある。そのために、「そこであなたはどう思いましたか」との質問に対して、この資料館を訪れた人のほとんどが原子爆弾への憤りを感じ、「なぜ彼らが被害にあわなければならないのか」とか、「亡くなった人は戦争の犠牲者だ」といった感想を持ったようだった。

原爆資料館は、決して特例ではない。東京九段にある日本の国立の戦争資料館である昭和館の中でも、同じ傾向が見られる。昭和館の中に15ヶ所の展示室が設けられ、主に戦時下日本国民の生活状態が展示されている<sup>63</sup>。

<sup>62</sup> 「全国各地に数多くの戦争に関する博物館、記念館が存在する。行政を始めとして財団法人や個人が管理運営しているものを合わせると約4000にも上るという数字は、中国が国内に国立の戦争記念館のみを建設していることと比べてもはるかに多いことが分かる。」中原裕美「歴史継承のための戦争博物館の現状と役割」(共同研究:『東北アジアの信頼醸成の課題と展望～日本・中国・韓国3090名の青年層の歴史認識調査から～』瀕瀨研究室刊、46頁)。

<sup>63</sup> 昭和館の展示室は、以下となる。1家族の別れ;2家族への想い;3昭和10年頃の家庭;4統制下の暮らし;5戦中の学童・学徒;6銃後の備えと空襲;7昭和20年8月15日;8戦火を越えて



この資料館の中に、何故日本が戦争をしなければならないか、日本がアジア諸国に対して如何なることをしたかについては、全く触れていなかった。国立戦争資料館としては、戦争の一面、特に日本人が被害者の一面しか参観者に見せていないことは、日本人が戦争を深く認識するうえで課題が残ろう。

日本では、戦争の被害を強調する戦争資料館のほかに、戦争を賛美する資料館も存在している。その代表としては、靖国神社境内にある遊就館をあげることができる。遊就館は、靖国神社と同じ戦死者を顕彰する役割を持っており、侵略戦争を否定し、日本の加害事実を抹消している展示をしている。例えば、南京大虐殺のことを「南京事件」とし、「市内では私服に着がえて便衣隊となった敗残兵の摘発が行われたが、南京城内では、一般市民の生活に平和がよみがえった」と説明している<sup>64</sup>。

日本では、戦争を賛美し、日本は戦争の被害者だという考え方は、決して遊就館だけではない。筆者の現在の居住地である山口市内に位置する山口県護国神社の境内に「戦争裁判殉国烈士之碑」が建てられている。そこにも日本が他のアジア諸国にたいしての加害行為が全く記されず、ただ単に「遺徳」を「顕彰」するために記念碑を建立したと刻まれているに過ぎない<sup>65</sup>。

以上のように、被害を強調し、加害を無視する資料館や考えかたは、現在の日本人に被害者意識を植え付ける役割しか持ち得ない。その結果として、同じ被害者意識を持つアジア諸国の人達との間に、戦争責任の所在をめぐる乖離や歴史認識の共有を阻む要因が潜んでいるように思わざるをえない。日本人も自分たちは戦争の被害者だと受け止め、そのことを強調しようとする。これは当然ながら、他のアジア諸国民も自分たちは戦争の被害者だと思っている。そうすると、侵略戦争という

---

一昔の風景・今のすがた―；9廃墟からの出発；10遺された家族；11子どもたちの戦後；12復興に向けて；13体験ひろば；14移りゆく世相―昭和10～30年―；15家族の歩み。

<sup>64</sup> 遊就館では、南京大虐殺について「昭和12年12月、南京を包囲した松井司令官は、隷下部隊に外国権益や難民区を朱書した要図を配布して「厳正な軍規、不法行為の絶無」を示達した。敗れた中国軍将兵は退路の下関に殺到して殲滅された。市内では私服に着がえて便衣隊となった敗残兵の摘発が行われたが、南京城内では、一般市民の生活に平和がよみがえった。」と記述し、「平和甦る南京」との題が付いている新聞写真の展示もあった。

<sup>65</sup> 「戦争裁判殉国烈士之碑」の由来について、「昭和十六年十二月に起った大東亜戦争は、日本が民族の興亡とアジア諸民族の独立自存の戦いでありましたが、激闘三年有余のすえ昭和二十年八月ついに無条件降伏の止む無きに至りました。この結果、連合国は戦争の責任を問うという名のもとに、戦争史上にかつて例を見ない軍事裁判を強行しました。罪なき罪を負わされて、家郷を遥かな異国の地で、祖国日本の再建を信じ、愛する肉親の幸せを念じながら刑場の露と消えられました。(中略)この碑は、こうした殉国烈士のうち、本県出身三十三柱の御霊の永遠に鎮まりますことをお祈りするとともに、その遺徳を顕彰して永く後世に伝えるため、山口県世話人会が中心となって、昭和三十三年十一月十日、広く県民各位の暖かいご協力と、浄財をもって建立されたものであります。」と「戦争裁判殉国烈士之碑由来記」に書いてあった。

歴然たる戦争がかつて存在しながら、加害者不在の戦争ということになってしまう。歴史事実としての侵略戦争を認める人たちのなかにも、自らの加害責任を自覚できない人たちが数多存在する。それこそが歴史問題であろう。

繰り返すが、歴史事実としては、日本の軍隊が甚大な被害を与えた。日本人も確かに戦争の被害者であることは認めるが、その被害事実に遭遇する原因が何処にあったのかを再考する必要がある。加害という行為が無ければ、被害という結果も存在しなかったはずであり、その因果関係への深い洞察が求められているのではないかと思う。そこから言えることは、日本人が自らを加害者だと自覚しない限り、日本とアジア諸国の溝が埋まることはないはずである。戦後生まれの日本人は、日本軍が犯した残虐行為に対して責任はもっていないが、加害国の国民である以上、歴史の事実を知り、再び同じ過ちを起こさないという責任がある。それを筆者は未来責任と言いたい。

#### 靖国神社にめぐって

日本の大学生の歴史認識の不在性に対して、中国の大学生の歴史認識、特に靖国神社に対する認識の特徴を一言で言えば、中国国内の教育やメディアに対する盲信に由来する批判力の弱さと情報不足である。

今回のアンケート調査の中で、靖国神社を「詳しく知っている」と答えた中国大学生は37.73%にものぼり、日本より30.45%も多い。しかし、中国の大学生は本当にそこまで靖国神社のことを知っているのだろうか。近年における中国での靖国神社研究の進展状況を踏まえ、中国の靖国研究のレベルから中国の大学生の靖国神社に対する本当の認識度を推測することが出来る。

中国では靖国神社に関する出版物は極めて少なく、2005年夏に中国国家図書館で「靖国神社」をキーワードで検索したところ、2000年以前出版した中国人の執筆による靖国関係の本は見当たらなかった。最も早かったのは鄭彭年が2000年に出版した『靖国神社 日本軍国主義的招魂幡』<sup>66</sup>(新華出版社)という本であった。

鄭彭年はこの本において、靖国神社が持っている性質を批判し、「靖国の幽霊」として源義経、弁慶をはじめ、A級戦犯、三島由紀夫などの人物を紹介した<sup>67</sup>。源

<sup>66</sup> 鄭彭年『靖国神社 日本軍国主義的招魂幡』新华书店、2000年。鄭彭年：1933年生まれ。1958年南京大学歴史系卒、前南開大学歴史研究所教授。

<sup>67</sup> 鄭彭年は、『靖国神社 日本軍国主義的招魂幡』の中で、靖国神社は次の六つの性質をもっていると書いていた。中国語文は以下の通りである。「1 它混淆是非，颠倒黑白，把坏人当做好人，甚至作为“神”来敬拜；2 它篡改乃至否定历史，不承认近代以来日本发动历次侵略

義経、弁慶を始め、豊臣秀吉など日本歴史上の武将が紹介されたのは、靖国神社が武士道精神を提唱すると批判しようとしたからである。

また、華民が編集した『靖国神社大揭秘』<sup>68</sup>の中で、靖国神社をはじめ、日本全国に分布してある戦争記念碑、戦争記念館及び台湾に存在する神社について詳しく紹介していた。しかし、この本に使っている言葉は、感情的なものであるため、客観的な紹介とは言いがたい<sup>69</sup>。しかも、この本も靖国神社と武士道精神を結びつけ、武士道の主君への忠誠心を強調し、そして、極端な残忍性を特徴として指摘した。近代以後の武士道はただの“武士”の道、軍人の道ではなく、“全国民の道”へと拡大したと指摘し、この武士道こそ日本が侵略した巨大な社会基礎と記した<sup>70</sup>。

研究以外に、新聞などメディアを通して日本に対する批判は必ずしも高レベルなものとは言えない。例えば、出版部数200万部の『環球時報』で、武士道は「狂気で切腹を崇拜し」、その「本質は残酷で無情」であり、「対外侵略の精神道具」として批判された。さらに同じ文章で、平安時代を武士道の起源とし、源義家を武士階級の発端としてあげたが、「源義は朝廷からの褒美を要求したが、拒絶された」と名前すら正しく記していなかった<sup>71</sup>。

中国の靖国批判に関する書籍から見れば、主に二つの側面が存在していると明らかになった。一つは、靖国神社と武士道の関連である。現在中国での日本の武士道批判は、いずれも日本軍の残虐行為と日本人の切腹から連想したものであり、そのために日本の武士道は極めて残忍だと判断したものである。

---

战争的罪责，为今后日本侵略势力再兴埋下伏线；3 他抹杀真理，把战争当作和平，把侵略当作解放，完全丧失人性和理智；4 它宣扬极端民族至上主义，为本民族的利益可以不顾乃至牺牲他民族的利益，甚至奴役别国人民；5 它提倡武士道精神，重温旧梦，妄图重新称霸；6 它制造假神，崇拜偶像，造成宗教上的混乱。」。

<sup>68</sup> 華民『靖国神社大揭秘』世界知识出版社、2005年。

<sup>69</sup> 例えば、本の表紙に「追踪日本军国主义的战争幽魂，将其以靖国神社为塔尖的“靖国体系”暴露在光天化日之下，让人们看一看它到底是些什么货色！」と書いていた(太字は本の通りである)。

<sup>70</sup> 中国語文は以下の通りである。「旧武士道，是最简单的为主君杀伐的“武者之习”、“兵之道”，尊君奉己，重视主从关系；讲究复仇和殉死，特点是：没有理性，不辨是非，为主献身，勇猛好斗，极端残忍。(中略)进入近代的日本武士道，再也不只是“武士”之道，军人之道，而几乎扩大成了“全民之道”；在军国主义时期，武士道从最初只限于武士的精神准则几乎变成了所有日本人的行为要求，转化成侵略战争的巨大的社会基础。」(華民『靖国神社大揭秘』前掲書、36～37頁)。

<sup>71</sup> 中国語文は以下の通りである。「11世纪末，日本封建领主源义家担任陆奥守时，曾平定当地一次内乱。源义向朝廷请功，遭到拒绝。源义家便自行对家臣论功行赏。(中略)从此，武士阶层的基础在日本正式形成。久而久之，这种武士阶层的思维、道德和行为规范逐渐形成了“武士道”。“武士道”一词大约始于江户时代(1603—1867年)初年。但是，早在始于8世纪末的平安时代，就已出现“武士之道”、“弓矢之习”、“坂东武者之习”等称谓，即武士道的雏形。它驱使武士以效忠和服从主君为首要义务，为主君杀伐征战、攻城掠地，是典型的杀人与战争之道。」(「驱使切腹自杀 怙恶残酷无情“武士道”是战争之道」(『环球时报』2005年9月14日付)。

日本軍の残虐行為は、従来の武士道に反する行為である。武士道の根源は、中国の儒教にあり、梁启超と戴季陶は武士道に対して高い評価を与えていたのである<sup>72</sup>。梁启超は、1904年に『中国之武士道』という本を書き、武士道を定義し、中国での武士道の形成と滅びを論じ<sup>73</sup>、『史記』、『左伝』、『戦国策』、『国語』などの書籍から武士道の代表として70人を選んで、その中で孔子は中国武士道の第一人としてあげられた。戴季陶は武士道の中の復讐に対して批判していたが、自分には利害関係がないにも拘わらず、復讐を助ける「助大刀」に対して、それは正義と同情だと評価していた<sup>74</sup>。

本来武士道は、孔子の「仁」、「義」、「礼」、「忠」などの教えと仏教の結合である。日本軍の残虐行為は、従来の武士道とは異なる行為であろう。しかも、明治維新以後、武士階級の衰退によって武士道を貫くことが難しく、日本全体に広がったとは考えにくい<sup>75</sup>。日本軍の残虐行為は、むしろ中国に対する差別意識と非人間的な軍隊内制度や非常に厳格な階級制度に対する不満からきたものと考えたほうが合理である<sup>76</sup>。

もう一つは、中国社会科学院近代史研究所が編集した『靖国神社中の甲级战

---

<sup>72</sup> 「厳密にいうと、道徳的な教義に関しては、孔子の教えが武士道のもっとも豊かな源泉となった。(中略)孔子について孟子が武士道に大きな権威を及ぼした。」新渡戸稲造(奈良本辰也訳・解説)『武士道』三笠書房、2006年版、28頁。

<sup>73</sup> 武士道の内容として、「要而论之、則国家重于生命、朋友重于生命、职守重于生命、然诺重于生命、恩仇重于生命、名誉重于生命、道义重于生命、是即我先民脑识中最高尚纯粹之理想而当时社会上普通之习性也。」と述べ、武士道の形成及び滅びについて「要而论之、则中国之武士道、与霸国政治相终始。春秋时代、霸国初起、始形成武士道之一种风气。战国时代、霸国极盛、武士道亦极盛。楚汉之交、时日虽短、犹然争霸也、故亦盛。汉初、天下统于一矣、而犹有封建、则霸国之余霞成绮也、而武士道虽存、亦几于强弩之末、不穿鲁缟。逮孝景定吴楚七国之乱、封建绝迹、而此后亦不复以武侠闻于世者矣。」と述べていた(梁启超『中国之武士道』[上海广智书局、1904年]、中国档案出版社、2006年、26～28頁参照)。

<sup>74</sup> 中国語文は以下の通りである。「完全和复仇事件没有利害关系的人、也往往有帮他人复仇的、日本话叫做“助大刀”。社会上对于这种为正义出力的人、也很赞美、武士道的精神、我以为在这“助大刀”上面、确实看得出许多正义的精神。比“复仇”本身、道德的意义、还是多一点。这种正义的同情心、不只在男子中如此、女子里面也很有这种美德、武士家女子、直接为君父夫复仇、或是为他人表同情、帮助他人复仇事业成功的事件、历史上很不少。这一种社会同情的热诚、确是封建时代日本女子的美德、直到今天、这种特色、还是极显著的。」戴季陶『日本论』(1928年)九州出版社、2005年、37頁)。

<sup>75</sup> 中国語文は以下の通りである。「这时产业革命风潮、已经渐渐萌芽、失势的武士、要想得生活上的安全、也只好放弃了“武士道”的门面、向商业上去讨生活。」(戴季陶『日本论』前掲書、56頁)。

<sup>76</sup> 天皇制軍隊の特質に触れて、瀨瀨厚は『侵略戦争 歴史事実と歴史認識』(筑摩書房・新書、1999年)の「第五章 天皇制軍隊の特質と戦争の実態」の章において、日本軍隊内に孕まれた封建性や抑圧性の性質と、大義名分なき侵略戦争の長期化による不満が暴力性や残虐性に結果したとしている。

犯』<sup>77</sup>という本に代表されるように、A級戦犯の生涯を紹介し、靖国神社の中にA級戦犯が祀られていることから靖国神社を批判している。

勿論、A級戦犯が靖国神社に合祀されたことは、アジア諸国の国民の感情を大きく傷つけた。しかし、A級戦犯合祀だけを批判することは、明治以後日本の国家形成の要素を無視し、靖国神社が立てられた理由や戦争中に果たした役割を十分に分析してこなかったこともあって、片手落ちの感が否めない。そのために、中国の人々がこれらの書籍を読んでも、靖国神社は日本国民にとって如何なる存在かを把握することは困難なように思われる。

中国における靖国研究の中で最も全面的靖国神社の歴史や存在する背景及び現在日本社会における政治と外交に存在する課題を紹介したのは、2005年に出版した王智新の『解秘靖国神社』<sup>78</sup>と思われる。王智新は、日本の大学に勤務する研究者で、現地取材や日本人研究者との研究交流を経て獲得した靖国神社の歴史的立場に関する豊かな情報と知識によって、日中両国の人々にとって如何なる存在かを全面的に紹介できたと思われる。

近年、日中関係の緊張と密接な関係があるから、中国では靖国神社に関する出版物が大部増えたが、全体的に言えば中国の靖国研究はまだ初歩的なレベルに留まっているといわざるを得ない。このような状況の中で、中国の大学生が本当に靖国神社のことを「詳しく知っている」とは思えない。彼等はメディアから不十分な情報を一方的吸収しているのみとしか言えない。

また、日本には戦争被害と加害の両面性を持っていることに比べ、中国側は戦争被害性が遥かに強いので、日本は批判される対象に決まっているという既成の観念が強すぎて客観的かつ合理的な視点からする批判力が弱い。

そのことも含め、中国の大学生が以上のような環境の中で、靖国神社の歴史から役割そして本質まで本当に詳しく知っているとは思えない。中国の大学生が靖国神社のことを「詳しく知っている」と答えたのも、彼等がこれらの研究やメディアの靖国神社への不十分な批判と情報を盲信しているからではないだろうか。

### 日本人イメージの定着

中国大学生の歴史認識に妄信性を持っている原因としては、中国国内の研究不足以外に、日本及び日本人のイメージが中国で定着していることも指摘できる。2005年に起きた「反日デモ」は言うまでもなく、これまで多くの調査で中国人は日

<sup>77</sup> 中国社会科学院近代史研究所編『靖国神社中的甲级战犯』五洲传播出版社、2005年。

<sup>78</sup> 王智新『解秘靖国神社』广东人民出版社、2005年。

本のことを警戒し、あまり好きではないということは明らかである。

1997年から1998年に行われた調査結果で、中国人は日本が一つの裕福で現代化の国家でありながら、信頼できない、好きではない国家だと考えていることが明らかにされている<sup>79</sup>。

また、2002年の中国社会科学院日本研究所による第一次中日輿論調査で、中国の民衆は、日本に対して「非常に親しみを感じる」と「親しみを感じる」と選んだ人を合わせて5.9%に過ぎず、「親しみを感じない」と「非常に親しみを感じない」と選んだ人は43.3%にも達している。つまり、「親しみを感じる」人を遥かに上回った<sup>80</sup>。日本人が中国人に与えるイメージは、まだ決して良いとは言えなく、むしろ日中戦争の時のイメージがまだ根深く残っているといわざるを得ない。

その原因としては、次の二点を指摘することができる。まずは、新聞を始め、文学、インターネットまで中国のあらゆるメディアでは日本のイメージが固定されていることである。

中国の新聞に登場する日本のイメージについて、崔保国、李希光が書いた「メディアにおける日本イメージ」と題する論文の中に、「この10年来、中国メディアにおける日本イメージは大きく二つに分かれたと言えよう。一つのイメージは、中国との交流が密接で、強い経済・科学・技術の実力を備えた隣国である。もう一つのイメージは中国侵略の歴史を否定し、中国の人民の感情を傷つけ、平和憲法の改正を意図し、軍事拡大の機会をうかがう国家である。」<sup>81</sup>とまとめていた。

崔保国、李希光が1990年から2000年までの新聞を調査してまとめた論文は、客観的に中国新聞の実態を表したものである。しかし、このような中国の新聞が中国人に日本人のイメージを決定づけているのかも知れない。例えば、1995年の村山談話は、日本で非常に注目されたが、中国では肯定する見解を示したものの、多くの中国国民の記憶に残らなかった。

<sup>79</sup>中国語文は以下の通りである。「您对(日本)抱有何种印象?请在这些项目中选择与您想法最接近的一项。」——问中设计了6对形容词,「富裕-贫穷」「现代-传统」「民主-非民主」「可信赖-不可信赖」「容易理解-难以理解」「喜欢-不喜欢」.<中略>中国人认为日本是一个富裕的现代化国家,但对其不喜欢,不信赖,觉得日本难以理解。」米田正人「日语学习与日本、日本人印象」(刘志明编『中日传播与舆论』EPIC,2001年、169頁)。

<sup>80</sup>「根据中国社会科学院日本研究所第一次中日舆论调查的结果,中国民众对日本感到“非常亲近”和“亲近”者仅占5.9%,感到“不亲近”和“很不亲近”者达43.3%,感觉“一般”者占47.6%,其余3.2%为回答“不清楚”者。至于日本形象,在14个可多项选择的答案中,“侵华日军”、“樱花”、“富士山”列一、二、三位,分别为53.5%、49.6%、46.6%。根据这两组数据似可得出如下结论:中国民众对日本很少有亲近感,由于历史问题的影响,其心目中的日本形象亦难称良好。」(蒋立峰「中国民众对日本很少有亲近感」(『日本:2002』前掲書、294頁)。

<sup>81</sup> 崔保国、李希光「メディアにおける日本イメージ」(日中コミュニケーション研究会編『日中相互理解とメディアの役割』前掲書、61頁)。

その原因として考えられるのは、盛大に勝利を祝う時に抗日戦争に関する記事が大量に登場し、日本首相の発言が後方に追いやられてしまうのである。もう一つは、村山談話の僅か一週間後、『中国青年報』に「外交部发言人评日本国会关于历史问题的决议」<sup>82</sup>という文章が掲載され、日本の歴史認識を批判していた。そのために、中国人に日本は歴史を反省していない、信頼できない国だというイメージを与えた。

そのほかに、文学作品や日中戦争についての映画作品の中に、日本人が残虐だという定番のイメージを持っているから、現在の状況からしては、中国の大学生が、日本社会を全面に認識することは困難であろう<sup>83</sup>。

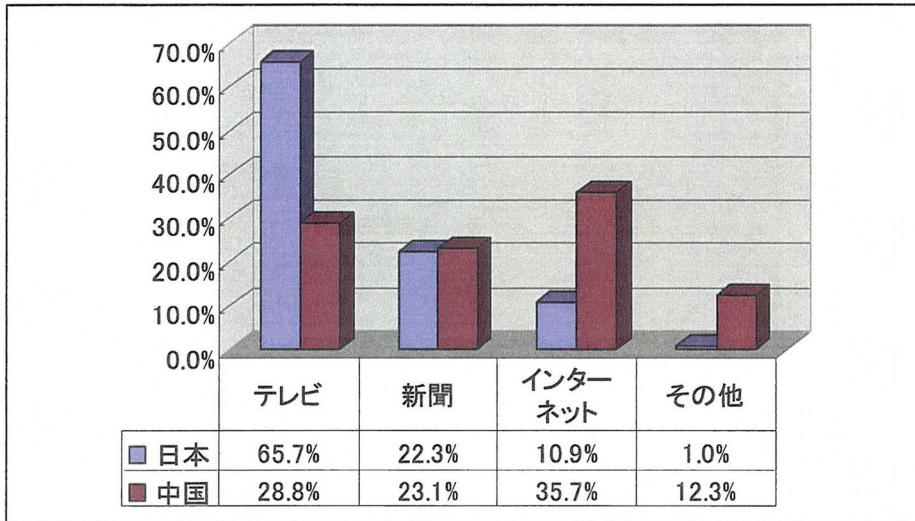
さらに、近年中国でインターネットが普及したことに注目しなければならない。実際に、インターネット上の反日署名運動が2005年の「反日デモ」のきっかけともなっていた。筆者の調査でも、日本大学生の情報源が主にテレビに対して、中国大学生のインターネット使用率がもっと高いことが判明した。(図5)

---

<sup>82</sup>中国語文は以下の通りである。「陈健说，今年是世界反法西斯战争和中国抗日战争胜利50周年，作为曾遭受日本侵略的国家，中国人民十分关注日本对过去那段历史采取什么态度。“遗憾的是，日本国会今年6月就历史问题通过的决议依然回避了那场战争的性质是日本军国主义对中国等亚洲国家发动的侵略战争。这个决议无助于日本改善在亚洲和世界上的形象。”」「外交部发言人评日本国会关于历史问题的决议」『中国青年報』1995年8月23日付。

<sup>83</sup>盧德平は、論文「中国现代文学中的日本形象」の中で、現代中国文学史から、日本についての作品を「20年代的留日作家，如鲁迅，郭沫若，郁达夫」と「30年代东北沦陷区作家，如萧红、穆时英」そして「30、40年代全民抗日时期所涌现出的大批抗日战争题材的小说、诗歌、戏剧作品」の三種類に分け、「第二、第三类作品由于强烈的意识形态色彩的影响，作品中所出现的日本人形象大多为反面角色，其中尤以侵华日军的形象居多。这类作品在处理日本形象的时候，虽然存在着明显的概念化倾向，但日军残忍、粗暴，乃至丧失人性的形象模式，在中国人所感知到的日本人形象上，涂上了一笔不容忽视的血淋淋色彩。在今天，我们仍然可以看到，大多数中国国民头脑里的日本人形象图式，被界定在这样一种框架之内。」と文学作品が今日の日本人のイメージに影響を与えていると指摘していた。(刘志明编『中日传播与舆论』前掲書、173～174頁)。





(図5)

テレビでは、一方的に情報を得ることに対して、インターネットは、自ら参与し、書き込むことが出来る。しかし、中国のインターネットでは、「底流にある」嫌日感情によって、「言論に偏った姿勢」が見られると祁景滢が指摘した<sup>84</sup>。「底流にある」嫌日感情は、まさに日本に対して全面の情報を得られず、新聞や文学作品によって形成された日本のイメージから来たものと考えられる。このイメージから連想し、インターネット上で日本に関する悪い噂を流し、それについていく人々が現れ、逆に日本の実態を話そうとする人々が、罵倒されることを恐れ沈黙していく、所謂「沈黙のスパイラル螺旋」<sup>85</sup>が中国のインターネット上に現れている。

二つ目の原因として、多くの中国人にとって、日本人と接触する機会が極めて少ないということを挙げることができる。田畑光永、米田正人、盧徳平によって行われた「日中両国学生の相手国に対する意識調査」によると、中国の大学生の80%以上の方が日本人の友人・知人がいないと答えた<sup>86</sup>。この調査の中国大学生は北京の学生に限ったものであるために、中国全土の大学生が日本人と接する機会はもっと少ないと思われる。そのために、中国大学生が日本の情報を得られる場所は、新聞、テレビ、インターネットなどのメディアとなる。

そこで、中国の大学生は、日本の全体像を見るのが困難で、一部の日本人が行ったことを日本人全体がしたことのように思われる。例えば、靖国問題にしても歴

<sup>84</sup> 祁景滢『中国のインターネットにおける対日言論分析』日本僑報社、2004年、53頁。

<sup>85</sup> 『マス・コミュニケーション効果研究の展開』北樹出版、1997年

<sup>86</sup> 田畑光永、米田正人、盧徳平「日中両国学生の相手国に対する意識調査」(日中コミュニケーション研究会編『日中相互理解とメディアの役割』日本僑報社、2002年、105～106頁)。



史教科書問題にしても、少数の日本人が起こした問題だとも言える。多くの日本人がこれらの問題に対して無関心であり、また首相の靖国参拝を反対し、歴史教科書を批判する日本人も存在している。靖国問題と歴史教科書などの歴史認識問題が多くの人にとって衝撃を与える一方で、ほかの日本人の姿が弱く見えなくなっているとも言える。

現在中国インターネット上の状況を改善するには、まず日本及び日本人のイメージを改善しなければならない。日本人と接する機会の少ない多くの中国人にとって、日本の情報を得るためにメディアに頼ることしかできない。それで、日本および日本人のイメージを改善するには、客観かつ全面に日本の状況を中国人に紹介することが必要となる。それは、中国のメディアにとって重要な課題ともなっている。

### 両国歴史認識に存在する共通点

日中両国大学生の歴史認識には、それぞれの特徴を持っている。そこで、何故このような特徴が生じたかについて究明する必要があると思われる。

勿論、近現代における歴史過程において、日中両国が全く異なる道を歩んできたことは確かなことであり、そこから歴史認識の有り様は決定的な差異が生まれるのは当然である。日本は明治維新を経て、帝国の一員として対外侵略戦争を繰り返した。日本人には、その過程で体験することになった「帝国の一員」という誇りと、侵略戦争に踏み込み敗北という過ちを犯したという複雑な意識が混在しているように思われる。

一方、中国は近代に入るとほぼ同時に、長きにわたって半封建・半植民地の状態に置かれ続けた。同時にイギリス、フランス、そして日本など帝国主義諸国家により植民地化の危機に晒され、実際に日本に侵略され、さらに中国東北部には日本によって「傀儡国家」(中国では「偽満州国」と呼ぶ)が建設されて、事実上領土を分割されたに等しい歴史体験を重ねてきた。それゆえ、中国の近現代史に刻印された侵略や犠牲の歴史と正面から向き合うならば、その歴史上味わってきた苦しみを痛切に感じているはずである。そこで、日中両国の侵略に対する批判の程度も異なってくる。

しかし、以上のような両国の侵略に対する批判を含め、両国の大学生の歴史認識の不在と歴史に対する盲信の原因は、自国の国家目標を達成する手段として教育が位置づけられている現実から派生したものと考えられる。

平和国家として出発した戦後日本は、1951年9月4日に調印された日米安全保障条約を転機に、再軍備が強行され、アメリカとの事実上の同盟関係を基軸と

する国家として、アメリカを中心とする西側陣営の一員となり、国際政治舞台に復帰した。それと同時に米ソ冷戦体制の中に身を置くことになった。そのために、反社会主義のイデオロギーが日本社会を広く覆うことに結果し、ナショナリズムの注入と喚起とが様々な国家行事を媒介として展開された。

財団法人日本遺族会等の組織を中心に、靖国神社の国営化と国家神道の復権及び公認を求める運動も活発となり、教科書を改訂する動きもあった。しかし、この時期は戦争直後なので、日本国民はまだナショナリズムに対して警戒感を持っていた。それもあって、以上の動きは大きな社会的反響を呼び起こすまでには至らなかった。

1964年10月の東京オリンピックによって、多くの日本人は敗戦による生じた自信喪失と国家意識の衰退という状況から解放された。その反動として戦後国家意識が急速に膨らんでいた。また、同じ時期に朝鮮半島情勢の緊張増大や、ベトナム戦争の本格化によって、アメリカ陣営に与する日本も将来戦争に参加する可能性が出てきた。それと平行するように、日本国内の軍国主義復活への動きが本格化していた。特に1965年7月に海上自衛隊の自衛官約160人が公式に靖国参拝を行い、自衛隊と靖国神社の関係が深まった。靖国神社が自衛隊員殉職者を一方的に合祀する慣行が、次第に出来上がっていたのである。

1964年10月に開催された東京オリンピックを起点として上昇気流に乗った日本経済は、1980年代頃までには高度経済成長を成し遂げた日本人の中に、大国ナショナリズムが培養され、再びアジアの地域に日本の発展の基礎を求め、アジアの覇権国家としての地位を獲得したい願望が表面化するようになった。

このような大国ナショナリズムによって、かつてのアジア太平洋戦争から受けついたマイナスの歴史体験を一掃したいとする意識を生み出した。そこで、先の戦争を侵略戦争として捉えるのではなく、植民地解放戦争或いは聖戦という歪んだ歴史認識を積極的にうけ入れるようになった。この時期に、東京裁判で死刑となった東條英機らが「英霊」として靖国神社に合祀されていたことが発覚し、中曽根首相の「靖国参拝」がアジア諸国の猛烈な反発を招いた。「歴史教科書」問題もここで浮上したのである。

そして、1980年代の「大国目標」が継承され、経済大国の日本だけでなく、政治大国の日本にもなるという目標を実現するために、1990年代以後、政治大国日本として積極的に「国際貢献」を果たしていくとする主張が台頭してきた。勿論、日本が発展途上国を支援する国際貢献は評価すべきだが、1990年代以後の所謂「国際貢献」は従来の経済貢献に留まらず、それ以上に軍事的貢献、具体的に

は自衛隊の海外派兵をも視野に入れたのである。

以上の国家目標を達成するには、日本国民が日本に対して帰属意識を持ち、犠牲を惜しまない国民を作る必要がある。更に国家を絶対正義の象徴に造るには、マイナスな歴史を消し、国家が常に正しいだということを強調しなければならない、そのために現在日本大学生の歴史認識の不在を形成させた。

一方、中国の国家目標は、政権の維持ともいえよう。改革開放後、引き続いて共産党政府に対して帰属意識を持たせるために、安定した社会と国民の思想統制が必要となる。日中戦争に対する宣伝は、この役割を果たした。日中戦争は、中国の全ての民族が団結して行って勝利した反侵略戦争である。この戦争は中国国内の民族と階級を越えた戦争であるので、この点を強調すれば、中国国内の矛盾を超え、国家への帰属意識を強めることができる。

また、中国共産党が1921年7月1日に結成され、1949年10月1日建国まで28年間で国民党を破り、政権を握る大政党にまで成長した。この28年間の中で、日中戦争初期、中国共産党は約5万人の軍隊を持っているに過ぎなかったが、解放戦争初期には約130万人の軍隊を有するようになった。特に驚異的とも言える変貌を遂げたのは日中戦争の8年間である。愛国主義教育の基本として「三熱愛」<sup>87</sup>を実現させるためには、中国共産党の歴史を国民に宣伝する必要があったが、日中戦争の8年間は愛国主義教育の推移心にとって絶好の宣伝材料であった。

しかし、中国の日中戦争勝利を祝うイベントを概観するとき、そこにある種の不十分性を見て取れる。それは大きく次の二点指摘できる。

一つは、日中戦争の中で国民党軍の役割が十分に紹介されていないことである。「中国共产党及其领导的抗日军民是全民族抗战的中流砥柱—纪念抗日战争胜利50周年」<sup>88</sup>や、「中国共产党是全民族团结抗战的中流砥柱—写在中国人民抗日战争胜利60周年」<sup>89</sup>の記事が示しているように、抗日戦争の勝利は中国共産党の指導の成果だと宣伝し、国民党が果たした役割は等閑に伏しているのである。歴史事実としては、日中戦争において、国民党は多大な犠牲を払っている<sup>90</sup>。

<sup>87</sup> 「三热爱」：“热爱祖国、热爱社会主义、热爱中国共产党”。

<sup>88</sup> 「中国共产党及其领导的抗日军民是全民族抗战的中流砥柱—纪念抗日战争胜利50周年」(『中国青年报』1995年8月1日付)。

<sup>89</sup> 「中国共产党是全民族团结抗战的中流砥柱—写在中国人民抗日战争胜利60周年」(『中国青年报』2005年8月15日付)。

<sup>90</sup> 「国民党側の統計によると、その軍隊は八年にわたる抗戦で、死者百三十一万人、負傷者百七十四万人の損害を出した(『抗戦簡史』中華民国国防史政処編。)(中略)中国共産党側の統計によると、八年の抗戦の中で、解放区戦場の軍隊の死者は十六万人で、負傷者は二十九万人、捕虜となったものは四万六千人、行方不明者は八万七千人であった。(中略)このほかの中国戦場における八十万以上の日本軍の死傷者の大半と、ビルマ戦場での膨大な死傷者は、国民党軍

この問題に関して、中国政府は自覚しはいるものの、実際には高校の教科書などに国民党の役割に関する記述は殆ど見あたらない。

二つ目には歴史紹介の内容においても、日本軍の残虐性を著しく宣伝し、日本の中国侵略の実態を武力戦と、これに対抗する抗日兵士や中国人民の活躍のみに集中する記述が目立つ。日本の中国侵略は武力戦だけでなく、宣撫工作などを巧みに用いた宣伝戦・情報戦でもあった。その宣伝戦によって、日本軍への協力を受け入れた中国人民の存在は、必ずしも歴史の正史として記述されていないのである。

中国共産党が公布した資料によると、1937年から1945年までに中国共産党によって殺傷され、捕虜となった日本軍兵士の数は52万7,422人とされ、一方、「偽軍」と評価される中国人の数は、実に118万6,659人と記録している<sup>91</sup>。この記録は、日本軍による宣伝戦・情報戦によって敵の所在を見誤ってしまった中国人の多さを示しているのである。こうした歴史事実は、抗日戦兵士を讃えようとする中国側にとっては、必ずしも都合の良いことではない。その点から、抗日戦史についての叙述は、全ての歴史事実を対象としているのではないと言える。

国家目標を達成するための歴史教育は、国民に国家への帰属意識を徹底して求める余り、自国史の負の部分には触れず、被害や犠牲の歴史事実を強調することによって、国民に同一感情を求める。しかし、このようなバランスを欠いた歴史教育によって形成された日中両国の大学生の歴史認識には、排他ナショナリズムの要因となる国際摩擦を引き起こす要素が含まれていることは共通している。

中国の大学生が日本にマイナスのイメージを事前に抱いていることが、日中関係に拘わる小事件から、ストレートに日本の中国侵略の歴史を想起させ、その結果、日本への怒りや不満へと感情表現してしまう傾向が強い。それに対して、日本の大学生は中国への加害事実を熟知しないまま中国人の反日的言動を見聞きすると、安直に不快感を表す傾向が強い。それがまた中国の過剰反応を招くという悪循環に陥るのである。

現代ナショナリズムが昂揚するためには、国家教育の整備と国家社会の発展という二つの条件が不可欠である。教育の面では、歴史教育を通じて国民に帰属意識を求める。しかし、いくら教育で祖国愛を注入・教化しても国家社会の発展が期待されないと、国家への帰属意識も深まることはない。官製ナショナリズムが受容さ

---

の戦績となるものである。」(中国国際戦略研究基金会編『中国版:対日戦争史録』官公庁資料編算会、1995年、719～721頁)。

<sup>91</sup> 「中共领导的武装力量战绩统计表」(『中国青年报』1995年8月15日付)。

れるためには、何よりも国家社会の発展のなかで、自らもその構成員であり、担い手であるという自己認識が不可欠なのである。

歴史発展過程や歴史体験が異なっていたとしても、この二つの視点からすれば、日中両国の共通点は極めて多いと言える。従って、国家への帰属意識や両国民の歴史認識の有り様からすれば、極めて類似しているがゆえに、対立や乖離が派生すると考えられる。そして、この対立や乖離の根底には、両国に共通する「大国意識」を内在させた、言わば大国ナショナリズムが存在しているように思われる。

日本はアジアでは一頭地を抜く経済大国であり、すでに長年培われた経済大国ナショナリズムが日本国民に共通した認識として定着している感がある。一方の中国も国際連合ではアジア唯一の五大国の一国として「政治大国」の自負心を強く抱いており、さらには近年における著しい経済発展ぶりから、いまや「世界の工場」とも呼ばれる経済大国への階段を駆け上っており、それが中国および中国人に「大国意識」を根付かせている。

日中両国民に共通する「大国意識」の衝突が、両国民により一層強いナショナリズムを昂揚させ、それが排他的ナショナリズムという側面を前面化させるならば、両国にとって不幸な関係へと突き進む可能性は否定できない。それゆえに、官製ナショナリズムが国民統合に一定の役割を果たしてきた歴史を評価しつつも、それが対外的に排他ナショナリズムに転化する危険性に留意していく必要がある。

## おわりに

2005年3月から4月の間に中国で行われた「反日デモ」は、日本社会に大きな衝撃を与えた。そのために、新聞や研究者による日中両国の歴史認識を始めとする調査が多く行われていた。しかし、これらの調査はほとんど数値をまとめるだけで終わっているのが現状であり、何故このような歴史認識が形成されたかについては深く追求していない。

本章では、この度のアンケート調査のデータに基づいて、日中両国大学生の歴史認識の相違を明らかにしながら、両国大学生の歴史認識の特徴を分析することにした。そこで判明したことは、靖国神社とアジア太平洋戦争に対して、日中両国大学生の歴史認識に大きな相違が存在し、そこにはそれぞれの特徴を持っていることである。

まず、日本の大学生の歴史認識の特徴として、次の二点を指摘することができる。一つには、日本の大学生の靖国神社に対する認識が、靖国神社の歴史役割と実態に大きな差異が生じていることである。例えば、首相の靖国神社参拝を支持している学生の中で、首相の靖国参拝は「国のために戦った人達に敬意を表している」とする発言があった<sup>92</sup>。しかし、歴史から見れば、靖国神社は戦死者を「追悼」や「哀悼」する場所ではなく、戦死者に対して「天皇」のために戦死したことを賛美する場所であり、戦死者を賛美することによって、国民中の不満を解消し、さらなる動員を可能にするという狙いもある。そこで、日本の大学生の靖国神社に対する認識が、靖国神社の歴史役割と実態に大きな差異が生じていることが分った。

二つ目に、アジア太平洋戦争を「侵略戦争」として認めても、アジア諸国に対して加害者意識が薄いことである。調査の中で、66.5%の日本大学生は、アジア太平洋戦争を「侵略戦争」として認識している。しかし、日本の戦争資料館を参観した大学生に、「そこであなたはどう思いましたか」(多選択)という質問の答えから見れば、「日本はアジアの国々に対して悪いことをした」という答えは、22.7%に過ぎず、同じ質問で中国側解答した人の割合が61.1%にも達し、圧倒的に多い。日本国内多くの被害を強調し、加害を無視する資料館や考えかたは、現在の日本人に被害者意識しか与えられなく、その結果として、同じ被害者意識をもつアジア諸国の人達との間に、溝を生じさせたと考えられる。

以上の二点から総合的に見れば、日本の大学生の歴史認識は極めて薄く、歴史認識の不在とも言える。一方、中国の大学生の歴史認識の特徴は、歴史教育やメディアに対する妄信だということを指摘することができる。その理由として、次の二点を挙げることができる。

まず、中国の大学生は日本人以上に「詳しく」靖国神社のことを「知っている」にも拘わらず、中国国内では、靖国神社に対する研究はまだ初歩的なものであり、日本が起こした侵略戦争と靖国神社に対する研究と批判は依然として感情的なものが多く、全面且つ客観的なものと言い難い。このギャップからは、中国の大学生が持っている靖国神社に対する知識が全面且つ客観的な知識ではないということとなる。そのために、中国の大学生の歴史教育に対する盲信が存在していると言え

---

<sup>92</sup> その発言内容は以下の通りである。「首相は日本国のために命を投げ出した人に対し敬意を表しているのだと思う。アメリカやイギリスでは、国のために戦った人は英雄として祀られたりしているし、中国や韓国でもそういう人たちがいるはずだ。国のために戦った人たちに敬意を表している行為を「軍国主義だ。過去を反省していない。」と騒いでいる人たちは、過去のことにこだわりすぎている。日本もアメリカの敗戦国で、A級戦犯を決めたのはアメリカなのに、日本ではなぜ反米運動が起きていないのか、考えてほしい。」。

る。

二つ目は、日本人の侵略イメージが予想以上に強く定着していることである。中国国内では、従来の文学作品やドラマによって、日本人の侵略イメージが定着し、さらに近年の靖国参拝問題と歴史教科書問題が、そのイメージを一層に強め、侵略戦争を反省していない少数の日本人が日本人全体のイメージとなっている。また、多くの中国人が日本人を接するチャンスが少なく、日本人に対するイメージは新聞やテレビ、インターネットなどのメディアから得ることしかできない。そこには、中国の大学生は日本人のイメージについてメディアに対する盲信を指摘することができる。つまり、一方的に流される情報への批判精神や情報分析の手段が不十分なことから、自らの主体性を発揮し、自らの判断を示し、行動するという段階には至っていないのである。

こうした二つの側面は、日中両国にほぼ共通している問題であり、日本と中国社会背景の相違にも拘わらず、両国の或意味で同質のナショナリズムが昂揚し、それゆえに相互に不快感や反感が醸成されていると言えよう。現在日中関係が緊迫している原因に、頻繁に持ち出される歴史認識の乖離があるが、それは表面的な原因にしか過ぎず、日中関係が悪化した本質な原因は、両国ナショナリズムの衝突、換言すれば「自負心のナショナリズム」の台頭による感情の対立や齟齬にある。

## 第二章 歴史認識から見たナショナリズムの実態

### はじめに

前章において、ナショナリズムとは自らが帰属する場所に対する、一種の感情だと定義した。しかし、帰属意識とは何か、それは本当に存在するかという疑問に対して、各人毎に恐らくは異なる答えを出すはずである。また、帰属意識は不可視かつ不確かな存在であるため、対象化することは極めて困難でもある。

仮に帰属意識が不在とすれば、ナショナリズムの定義も覆すことになる。それで、現在社会を生きている人なら、誰もが帰属意識を持っていることを証明しないと、本論は成り立たない。ナショナリズムの源泉は、自分が帰属している場所あるいは所属する集団を愛する一種の感情である。

そこでは、同じ歴史を通じて互いに同じ場所に帰属することを認識し、また帰属意識によって他の個人ないし集団の価値基準や役割期待などを自己の意識や行動のなかに内在化させ、帰属している場所や集団の立場に立って物事を考えることになる。日中両国は近代国家として、ナショナリズムが存在している限り、共通した利益関係を持つ現象が存在しているはずである。

前章で論述したように、ナショナリズムの昂揚によって、日中両国の歴史認識が歪みを生じているのであり、現代日中両国の間で歴史認識問題は未だに解決されていない。それは、この歴史認識の歪みが一層の対立を生み、両国のナショナリズムを刺激することとなる。日中間の歴史認識問題を解決するには教育だけでなく、現在生じている両国のナショナリズムによる対立問題に正面から向き合わなければならない。しかし、中国政府の発言や日本政府の対応だけでは、実際国民が如何に考えているか整理することは簡単なことではない。

例え日本政府が首相以下、政治家たちの靖国神社参拝を中止したり、領土問題などで解決の方向性を提示したり、中国政府がその管理下にあるインターネット上にアップされた対日本発言を抑制する措置を採ったとしても、両国の関係に表面的に有効ムードが醸成されたとしても、本質的な原因である国民レベルのナショ



ナリズムあるいは所謂大衆ナショナリズムの対立が解決されない限り、日中両国の歴史認識の溝は埋まることはないのである。

そのために、現在日中両国の国民の声を聞き、両国民衆の中に存在している大衆ナショナリズムを把握することが、日中の歴史認識問題を初めとする諸問題の解決口となるのではないかとの考えから、本章では日中両国の大衆ナショナリズムの実態を究明することを目標とする。

そこでは、先ずナショナリズムの存在を証明することが必要と思われる。現代社会に生きている人々が共通した歴史立場と利益関係を持っているのを証明することができれば、帰属意識が存在しているのも証明できたとは言える。今回のアンケート調査により、両国の大学生が自由に書いたコメントを用いて、彼等に内在している国家への帰属意識の実際を読み取るなかで、帰属意識の実際に迫りたい。

アンケートの中に「帰属意識」という用語を用いていないが、歴史問題を始めとする日中関係に関連し、極めて具体的な帰属意識を示す回答が幾例も抽出できたことは、無意識のなかに、帰属意識が形成され、一定の場合によっては政治的な役割を、両国のとりわけ青年層が演じていたことを示すものである。

より具体的には、現在日中両国の大衆ナショナリズムの構造及び特徴を、両国の大学生のコメントを用いながら、次の三つの課題を解明していきたい。

第一に、両国の大学生が国家に対して帰属意識を持っていることを実証したい。つまり、ナショナリズムが実際に存在していることを明らかにし、そのナショナリズムは如何なる性質を持っているかを究明したいのである。

第二には、日中両国の排他ナショナリズムは教育によって形成されたものであろうか、それとも他に原因が存在しているのかという疑問について、何故排他ナショナリズムが発生したか、その発生要因を究明したい。本章の全体を通しての目標に、両国の大学生のコメントを通じて、両国の大学生は何を考え、そして相手の国に対して何処が不満なのかを分析することによって、排他ナショナリズムの発生要因を探ることがあるが、これとの関わりの中で、第二の課題に迫りたい。

第三に、国家が文字通り上から、教育やメディアなどの媒体を動員して教化したナショナリズムは、果たしてそのまま国民の中に存在しているのだろうか、という問題を考える。教化その教え込んだナショナリズムは、国内外の情勢によって国家にとって予想せぬ方向への転向も考えられる。例えば、1989年の天安門事件の時、大学生達は自分の行為を「愛国行為」と定義していた。

しかし、結果として中国政府の暴動として鎮圧された。つまり、国家が求めるナショナリズムと民衆の中に発生しているナショナリズムの間にギャップが生じていた。こ

のようなことは、本章ではナショナリズムの生産者と消費者と乖離と呼び、何故このような現象が現れたかについて究明しながら、両国のナショナリズムを比較する。

両国のナショナリズムを比較することによって、それぞれのナショナリズムには如何なる特質を持っているかを明らかにし、日中両国のナショナリズムは同質なもののなか、それとも異質なものを検討していきたい。同質性と異質性とを明瞭に認識することで、相互のナショナリズムに起因する両国民の歴史から醸成された感情の齟齬や対立を解消する方法を見いだす機会を探りたい。

## 第一節 コメントから見た帰属意識

### 共通した歴史認識

日中両国のコメントから見れば、両国の大学生の帰属意識には、明らかな共通点を見出すことが出来る。今回のアンケート調査では、合計で13の質問を設定し、加えて自由コメントのペースを置き、数値だけでなく、両国の大学生の生の声を調べることにした。その結果に、数多くの学生が彼等の歴史問題及び日中関係に対する考えを書き残した。勿論、そこには読まれることを前提にしての回答や記述であるため、過剰に意識したうえでの結果であった点を考慮に入れる必要は感じる。

自由コメントのため、相手の国に対する思いや自国に対する考え、デモを見た時の感想や靖国問題をはじめとする東海ガス油田問題や教科書問題などについて様々な意見が書かれている。また、一人の意見の中にも色々なことが書かれていたこともある。両国のコメントは、分類することもできないくらい複雑である。しかし、全てのコメントには、次の二つの共通点を指摘することができる。

まず、中国人の全てのコメントには、「中国は日本に侵略された被害者だ」という共通した歴史認識を抱いていることである。この共通した歴史認識に基づいて様々な意見が書かれていた。

確かに、中国のコメントを見た場合、日本と中国に対して様々な意見が書かれて、決して一枚岩ではないことが分かる。その中で最も多かったのは、「日本は深刻に過去の罪行を認識し、反省すべきだ。過去はすでに過去となっているが、我々は多くの賠償を要求しない、だけど認めるかどうかは人類を尊重しているかど

うか、歴史に対して責任を持っているかどうかの表れである」<sup>93</sup>という日本に謝罪を求める意見である。

これらの意見は、中国政府の公式見解とほぼ一致であり、テレビと新聞からの影響が大きいと思われる。このような最も政府の見解に近い意見のほかに、少数ではあるが大学生達が自ら日中問題に関する考えを綴った内容もある。

政府の意見と異なり、「全国人民が統一戦線を形成することを希望し、日本商品の不買、小日本の高慢な気分を打撃しよう」<sup>94</sup>日本に対して強硬な態度を示した人や、「抗日戦争はもう過去のことだから、いつまでも拘る必要がない、過去のことを議論するのは無意味である。政府も人民も未来に目を向けるべきだ」<sup>95</sup>という日本はもう謝罪しなくてもよいという人や存在している。

また、「日本は、将来の中国にとって最も強大で恐怖な敵となる可能性がある」<sup>96</sup>といった日本に対して警戒的な意見も存在していた。これらのコメントからは、日本を今でも「侵略しようとしている」とか「台湾問題に干渉しようとしている」として捉える。さらに、日本は憲法第九条を改定しようとしている動きに、中国の大学生の中から日本に対して警戒している見方も少なくない。日本社会で現在問題化している憲法改正問題の行方にも関心を抱いている学生が居ることは、それだけ日本の変化のなかに危うさを感じているからであろう。

自国中国に対して、「中国人は韓国人から学ぶべきだ。態度はもう少し強硬にすべきだ。ただ口上に留まってはいけない。全民族の愛国意識を強化し、愛国教育活

---

<sup>93</sup>中国語文は以下の通りである。「日本应深刻认识和反省过去的罪行，过去的虽然已经过去，我们不要求多大的赔偿，但是承不承认表明了是否对人类尊重，对历史负责！」その他に、類似意見として「日本应该承认自己政府罪行，向中国人民道歉。日本军国主义也该反省自己，不可以再发动战争，要同样爱好和平。」；「日本应以德国为楷模，正确认识自己在历史上所犯下的错误并认真悔改，杜绝其国内军国主义思想的复燃。」など数多く存在している。

<sup>94</sup>中国語文は以下の通りである。「希望全国人民形成统一战线，抵制日货，打击小日本的嚣张气焰。」その他に「应该亚洲人民联合抗日，炸平靖国神社，让小日本跪求原谅，像德国一样。」「对于日本帝国主义，应该采用强硬政策，对日本在中国等亚洲国家犯下的滔天罪行，永远不能原谅。」「日本应对历史负责！欠下的债是应该还的！日本人不反省就是畜牲！靖国神社是活畜牲见死畜牲的地方！让日本人滚出地球去！」などのコメントもあった。

<sup>95</sup>中国語文は以下の通りである。「抗日战争已成为过去，没必要总是抓住不放，议论过去的事情的对错都是无意义的。无论是政府还是人民都应该着眼于现在，放眼于未来，求同存异，好好建设现在的家园。」。

<sup>96</sup>中国語文は以下の通りである。「日本人心机太重，在将来有可能成为中国人最强大恐怖的敌人。」その他には「日本右翼势力如今越来越猖狂，我个人表示担忧。①对于钓鱼岛的问题，我个人表示一定要解决，不论是否采取武力。②对于台湾岛问题，如果日本出兵干涉中国内政，我支持国家对日本动武。③对于东海油气问题，日本人在没有解决问题前就冒然采用“占领”的手段，个人表示愤慨。④对于所有侵犯中国国家主权和利益的事，我个人强烈要求政府采取必要手段。⑤我坚信，中国的军事力量是完全不用惧怕任何国家，不过动武要慎重。人若犯我，我必犯人！（宪法是死的！日本如果要发动战争，此只是一纸虚文）」などのコメントがあった。

動はただ形式に走ってはいけない」<sup>97</sup>とか、「愛国主義教育」や中国の発展を自ら求める考えを見ることができる。

例えば、「日本は深刻過去の罪行を認識し反省すべきだ」とか、これとは反対に「抗日戦争はもう過去のことだから、いつまでも拘る必要がない」という一見全く逆の意見でも、その背後には日本は中国を侵略し、中国は被害国だということは共通している。被害者ではなければ、謝罪を求めることもなく、歴史に拘ろうとしてもできないであろう。

日本に対して強硬な意見は少数ではあるが、中国人の中で、日本に対する嫌悪感には確かに存在している。しかし、嫌悪感を抱いている原因を辿っていけば、そのコメントに使われている言葉から見れば分かるように、日本に対して強硬なコメントから出た「抗日」「统一战线」「抵制日货」「小日本」などの言葉は、いずれも日中戦争の時に使われた言葉である。

現代日本に対して不満を持っているにも拘わらず、当時の言葉で対応することは、一部の中国人の中に歴史と現代の混同があると言わざるをえない。その歴史は、まさに中国が日本に侵略され、被害国として抗戦した過去の歴史事実である。それをストレートな形で現代の日本に適合しようとするのは無理がある。

確かに、日本に対して警戒するコメントも愛国主義教育の強化を求めるコメントも、歴史の経験から日本に侵略され、その再発を防止したいという願いが入っていると思われる。つまり、中国人であれば、歴史認識に対して如何なる見解を示しても、その根本にある「中国は日本に侵略された被害国だ」という立場は決して忘れることはない。

一方、日本のアンケート調査で、アジア太平洋戦争を侵略戦争として認める大学生は66.5%しかいないが、日本側のコメントも中国側と同じく、一つという共通した歴史的立場に立っている。しかし、中国と異なることもあり、日本の歴史の複雑さから、日本は「加害国」と戦争「被害国」という二つの側面を持っている。つまり、日本人は「加害者」であると同時に「被害者」でもある。コメントの中に、「加害者」という立場での発言と、「加害者」と「被害者」二つの立場を合わせ持った発言を見て取ることが出来る。例えば、中国をはじめとするアジア諸国に対して「迷惑をかけた」、「戦後補償は欠かせない」といった国際関係を重視するようなコメントからは、

---

<sup>97</sup>中国語文は以下の通りである。「中国人应该向韩国人学习，态度要强硬一些，不能只在口头上；要加强全民族的爱国意识；爱国教育活动不能只走形式，要真正深入人心；要教育人民从行动中爱国；全民族要团结起来！」。

日本が加害者であるとする立場を窺うことができる<sup>98</sup>。

同じく、「日本も戦争に負けたときアメリカ、ロシア、イギリス、中国の四つの国に分けられる所だった。しかし、日本は文句を言わない。国民性の違いと言ったらそれまでだが、ネタが無いからと戦争をゴチャゴチャ言うのはおかしいと思う」<sup>99</sup>という発言では、日本は加害者であることに全く触れていない。だが、その根底にはやはり日本はアジアに対する加害国であった、とする認識は窺い知れる。

しかし、このコメントを読んでいると、改めて日本の大学生の歴史認識の不在性を感じさせた。「日本も戦争に負けたのだから・・・」とするコメントは、日本の戦争が侵略戦争と意識せずに、「負けたから酷いことをされても仕方がない」という出発点に立っている。日本も被害者だったから、中国が日本に戦争で負けて酷いことをされて文句を言うのは誤っている、とする思いを見て取ることが出来る。この不可解な姿勢は、長浜功が『昭和教育史の空白』の中で指摘したように、加害者としての立場が、自らも被害者と自己規定することで相殺されてしまっている、とする指摘に合致する<sup>100</sup>。

同じように加害と被害の事実を同時的に取り上げ、対極にあるこれら二つの事実を同時的に解消してしまおうとする意図が見え隠れするようなコメントとして、日本の非を認めつつ、中国を非難する意見がある<sup>101</sup>。例えば、両国の歴史関係を踏まえた現在の両国関係に関連する内容だが、日本は「悪い事をしたというのも周知の事実」だと認めつつ、日本人は仲良くしていきたくても、中国の愛国主義「反日」教育があるので、仲良くすることができないとのコメントである。ここでも、日本国を加害者でありながら被害者だと捉え、加害者が本来果たすべき責任を追及しないで、被

---

<sup>98</sup> 「対中・韓関係が悪化したのは、予想通りであると言わざるを得ない。先方は日本の自衛隊海外派遣などに関して非常に敏感である。東アジア連帯のためには、日本の戦後補償が欠かせない。」；「太平洋戦争では、日本はアジア諸国に大変迷惑をかけた。そのことは真しにうけとめるべきである。」；「日本が過去に特にアジア諸国において非人道的行為をしてきたことは事実であり、我々は日本人としてこのことを真摯に受け止めて反省すべきである。そして、過去にとらわれずアジア全体の未来を共に構築していくべきだと思う。」。

<sup>99</sup> 「戦争はお互いの国の人々が1人でも血を流したら、両成敗である。日本も戦争に負けたときアメリカ、ロシア、イギリス、中国の四つの国に分けられる所だった。しかし、日本は文句を言わない。国民性の違いと言ったらそれまでだが、ネタが無いからと戦争をゴチャゴチャ言うのはおかしいと思う。」

<sup>100</sup> 「第二にドイツとは違い戦争責任についてもっともルーズな態度をとり、そういう姿勢を是とする日本的風土の中で、加害者でもあり被害者でもあったという表現は、そのバランスを必ず被害者の側面にかける傾向を持つということである。(中略)こうした考え方は自分の内にある罪の責任を真に問うものとはなっていない。」長浜功『昭和教育史の空白』日本図書センター、1986年、210～211頁。

<sup>101</sup> 「日中・日韓の関係が良くない事は知っています。日本悪い事をしたというのも周知の事実です。しかし、日本の若者や中国韓国の若者は、仲良くしてゆくべきです。日本人は中・韓と仲良くしたいと思っても、相手にその意思がないのならば無理な事だと思えます。結局愛国反日の教育を行っているわけだし、日本人とは全く考えかたが違うと思えます。」。

害の事実だけを強調し、両国の関係の悪化を専ら「愛国反日の教育」のせいにして  
いる。

類似した観点として、「過去の戦争について、とやかく考えるよりも、これからどう  
していくのか、ということ過去にそんなに強くこだわらないで考えていく必要があると  
思う」という発言もある。この一見前向きな観点に、日本は加害国でもなく被害国で  
もない、とする認識が根底に潜んでいるように思われてならない。しかし、これはむし  
ろ問題の焦点を曇らした見解と言うべきであろう。過去の嫌なことを早く終わらせ  
たい、とする思いが先行して、加害の事実を棚上げしようとするのは、加害国の国民と  
しての日本人として無責任の誹りを受けても仕方がないコメントである。

中国の大学生と比べ、日本の大学生に共通する歴史認識の希薄さは、このコメ  
ントによって改めて実証されたと言える。しかし、日本の大学生のコメントから見れば、  
日本は加害国でありながら被害国であるという共通した歴史認識が、日本の大学  
生に共通して存在していることは強く理解しておかなければならない。それが微妙な  
バランスのなかでコメントの内容となって表れる。だが、このバランスが一端失われる  
と、いつの間にか被害意識が優先し、自ら帰属する国家が、かつて犯した誤りを正  
面から認められなくなってしまう。

一つの場所や集団に対して、共通した歴史を通じて互いに同じ場所に帰属する  
ことを認識するために、両国の大学生は両国に対して帰属意識を持っている。勿  
論、日本では、日本の侵略歴史を徹底に否定した大学生も極僅かではあるが居る。  
彼女は、次ぎのようなコメントを書いた。

小林よしのり信者なので私は日本を愛している。中韓はいつまでも過去のこ  
とにとらわれすぎである。というよりも南京大虐殺は無かったし東条英機は戦犯  
ではないので中国は歴史認識を改めなければならない。韓国における従軍慰  
安婦は志願による慰安婦なので強制的に慰安婦にはなったわけではない、韓  
国も認識を変えなければならない。なにより日本は侵略したのではなく進軍し  
植民地支配ではなく統治したのだ。

このコメントからは、日本の加害事実を徹底的に否定し、他の日本大学生と異な  
る歴史立場に立っているように見える。しかし、それだけでなく、このコメントには共  
同の利益を求めるといふ帰属意識の第二の特徴が含まれている。それは、帰属して  
いる共同体の価値基準、役割期待、役割などを自己の意識や行動のなかに内在  
化させ、帰属している場所や集団の立場に立って物事を考える現象の表れである。

換言すれば、日本を愛しているこの大学生にとって、歴史を無視するまでに、侵略戦争を否定したほうが、日本の利益に繋がると考えたのであろう。この現象も帰属意識の特徴として、実は日本だけでなく、中国の大学生に見られる。

### 共通した利益関係

帰属意識の二つ目の共通点には、共同した利益が繋がっているのを指摘することができる。例えば、中国側のコメントでは、日本に謝罪を求める内容であれ、歴史に拘らなくてよいとする内容であれ、全てのコメントは中国側の利益を基軸に据えた発言である。勿論、個人個人の価値観の違いがあつて、異なる内容のコメントが出てくるが、中国のコメントの中には、日中両国が同時的に発展することを願っている人はいても、中国の発展を後回しにしてまで、日本の発展のみを期待する人は当然ながら居ない。

例えば、「中国人として自分の祖国と家を大事にし、素質を高め、国力を強めるべきだ」と主張した中国の大学生が居たが、中国がより発展していくために、「日本、大人しくしろ！」<sup>102</sup>と書いていた事例もあった。しかし、このコメントを書いた大学生にとって、国家にとって本当の発展と利益とは何か、について真剣に考える必要があるのではないか、思われる。

「発展が遅れたらいじめられる、中国はいじめられたいくなければ、ただ自分を発展し、壮大するしかない。(中略)国家が強大となった時こそ、話したことに自然に重みができる」<sup>103</sup>という意見があつた。しかし、国家を発展させる目的は、ただ「話したことに自然に重みができる」のためにか、と疑問をもった。

このコメントの中に、中国がアメリカのような国になれば、他の国から尊敬されるはずだとする大国意識が存在している。国家の強大さによって他国を睥睨することは、まさに覇権国家そのものである。中国政府は、中国が覇権国家にはならないと強調しているが、国民の中では、そのように尊大な意識を持っている人が存在しているのも事実である。

だが、これはそのコメントを書いた大学生の個人の価値観に問題があるとも言える。この人は、自分の価値観に合った中国の理想像を描き、それは中国の利益に

---

<sup>102</sup>中国語文は以下の通りである。「作为中国人应当好好爱惜自己的祖国家园，提高素质，强盛国力。日本老实点儿！」

<sup>103</sup>中国語文は以下の通りである。「落后就要挨打，中国要想不受欺负，只有发展自己，壮大自己，就像小平爷爷说的：一门心思发展经济。等国家强大了，说话自然就有分量了。是孙子的早晚都要叫我们爷爷的。就像现在的美国跟日本，中国只有做得像美国那样，其它国家才能对其尊重。不要有称霸世界的举动，但一定要有称霸世界的雄心和势力。」

良いと判断したである。一方、「抗日戦争はもう過去のことだから、いつまでも拘る必要がない、過去のことを議論するのは無意味である。政府も人民も未来に目を向けるべきだ」<sup>104</sup>という日本がもう謝罪しなくてもよいという意見は、中国国内ではまだ少数派である。彼等の意見は、多くの中国人に受けられないのが現状である。

馬立誠が論文「対日关系新思维——中日民间之忧」<sup>105</sup>の中で、日中の歴史問題はもう解決済みだと論述したことがある。馬立誠は歴史問題が解決済みと断じた。しかし、これらのコメント「歴史に拘る必要なく」という考えかたは、歴史は過ぎたもので、過去のことを議論することは無意味だと書いていた。馬立誠の「対日关系新思维——中日民间之忧」が発表してから、インターネット上では「売国奴」「漢奸」と罵倒され、「現代の汪精衛」とも言われていることから、以上の「歴史に拘る必要なく」という考え方は、現在中国の中で、まだ少数派である。

しかし、考えて見れば、「日本は謝罪すべきだ」という観点でも、「歴史に拘る必要がない」という観点でも、その出発点には同じである。つまり、「日本は謝罪すべきだ」という考えの根本には、被害者として中国には権利があるのである。それは経済的補償を求める権利というより、加害者に謝罪を求める権利である。日本が謝罪しなかったことは、中国の加害者に謝罪を求める権利を侵害し、中国の利益を損なったと考えている。

一方、馬立誠をはじめとする「歴史に拘らなくても良い」という観点には、日中関係が順調に行くことこそ、中国の発展に繋がるという、やはり中国の利益を根本にした考えがある。中国のコメントにある国家の利益を基底に据えた発言は日本側にも目立っている。

先ず、はっきりと自分が「日本人」だと意識しているコメントがあった。「日本人として」<sup>106</sup>という言葉は、何より日本に対して帰属意識を持っている証拠だと考えられる。さらに、「テレビで毎日のように日の丸が燃やされているのを見るのは気分の良いも

---

<sup>104</sup>中国語文は以下の通りである。「抗日战争已成为过去，没必要总是抓住不放，议论过去的事情的对错都是无意义的。无论是政府还是人民都应该着眼于现在，放眼于未来，求同存异，好好建设现在的家园。」。

<sup>105</sup>中国語文は以下の通りである。「首先要有战胜国和大国的气度，对日本不必过于苛刻，战争毕竟已经过去了近60年。（中略）日本前首相村山富市和现任首相小泉纯一郎等人已先后来到中国的卢沟桥和沈阳等地哀悼，对日本发动侵略战争表示反省。日本道歉问题已经解决，不必拘泥刻板形式。」（馬立誠「対日关系新思维——中日民间之忧」乐山编『潜流：对狭隘民族主义的批判与反思』（华东师范大学出版社、2004年、64頁。原载『战略与管理』2002年第6期）。

<sup>106</sup>コメントの内容は以下の通りである。「私は日本人として、TVや、その他いろいろな報道を見てみると、中韓の人間を、とてもキライになっていきます。悪意には悪意でかえすしかないと当然です。しかし、悪意を悪意で返され、それでも善意をもってかえした日本に、さらに悪意をぶつけてきた中韓の人を、私は信じることはできません。」。



のではなかった」<sup>107</sup>と言って、「日の丸」を通して、自分は日本人だとはっきり意識していく人もいた。「日の丸」は日本の象徴であり、日本人にとってみれば、「日の丸」が燃やされるのが苦痛と感じたであろう。日本人という意識が存在するから、結果的に自分の利益を護ることになった。

このコメントを記した回答者は、靖国問題に対して、それは中国の日本への「内政干渉」をしたと考えている。本来ならば「内政干渉」は、いわば国家主権が損害されたということになるが、この感想を書いた人は、そこまで考えていたかどうかは分からないが、日本の利益が侵害されたという受け取り方をしていると思われる。

その他に、日本大学生のコメントの中で、首相の靖国参拝を懸命に弁護する意見はいくつもあった。例えば、「過去の出来事を肯定しているわけではない」とか、「靖国問題は、中国や韓国ももう少し日本の文化に対する理解をする必要がある」といった主張も見られた<sup>108</sup>。これらの意見は、中国・韓国の日本批判を、日本人の立場に立って弁明したものに過ぎず、要は日本の利益を護ろうとした発言と理解出来る。

また、コメントの中で、中国の愛国主義教育を始め、経済政策に対して様々な批判があった。それは、中国によって日本の利益が損害されたから、中国を批判する回答事例があった。例えば、「歴史認識問題をぶつけて、謝罪や賠償を要求するのは、日本から吸いとれるものを吸いとれるだけ吸いとろうとしているのでは」と書いた者がいた<sup>109</sup>。加害者の責任や歴史に対する認識などの問題を別において、このコメントを書いた人は、間違いなく日本の利益を護る立場に立っての回答であるように思われる。

歴史問題として対象化すべき問題に、国家利益や経済問題へとすり替えて回

---

<sup>107</sup> コメントの内容は以下の通りである。「中国と韓国で起きた反日デモは連日テレビで報道されていてとてもショックだった。テレビで毎日のように日の丸が燃やされているのを見るのは気分の良いものではなかった。原因として日本政府の過去の戦争に対する対応や小泉首相の靖国神社参拝問題などがあると思うが、個人的な意見を言わせてもらえば、小泉首相が靖国神社を参拝することをとやかく言うのこそ内政干渉だと思う。」。

<sup>108</sup> コメントの内容は以下の通りである。「首相の靖国神社参拝の意図は、韓国や中国の人たちが考えるのとは違うと思う。過去の出来事を肯定しているわけではない。国のためにと死んでいった人々の純すいな慰霊のためだと思う。」「靖国問題は、中国や韓国ももう少し日本の文化に対する理解をする必要がある。自分たちの心情ばかり一方的に表していると思う。たしかに、小泉首相の行動には、問題はあると思うが……。歴史認識問題も中国や韓国の押しつけ的な感じがする。日本がどのような教育をするかを中国や韓国がいちいち否定するというのは間違っている。まあそれだけ日本に対する外交手段が少なく、優位にたてるものがないのかなと思う。きたない。」。

<sup>109</sup> コメントの内容は以下の通りである。「以前公的な謝罪も行われたし、公的な援助も行われた。その上でなお、歴史認識問題をぶつけて、謝罪や賠償を要求するのは、日本から吸いとれるものを吸いとれるだけ吸いとろうとしているのではとさえ感じています。あと竹島は日本のものです。日本海も日本海です。いい加減カンベンしてほしい。「剣道のルーツは自分達の国にある」とか言っている人たちに歴史認識云々とかいわれたくない。」。

答する姿勢は、日本の大学生のなかでも散見される見解であった。こうした見解は、いま問われている問題が歴史問題であることに無自覚的であることの証明である。そのすり替えが意識的か、あるいは無意識的か定かでない。

日本側のコメントも中国側と同じく、内容は様々ではあるが、基本的には全ての人は、日本のことを思っただけの発言とは言える。例えば、アジア太平洋戦争に対して、「我々は日本人としてこのことを真摯に受け止めて反省すべきである。」という考えにも、「日本は侵略したのではなく進攻」したとう考えにも、その根底には日本という国に対する感情が存在し、日本を愛する心が共通している。日本を発展させ利益を守ることに同じ思いを抱いているが、ただ異なる愛し方をしているだけである。

両国のコメントは、一見複雑で分類することすら難しいが、共通した歴史立場と共通した利益関係が明らかに存在し、そこから両国の大学生は、自分の国家に対して温度差こそあれ、一定の帰属意識を持っていることが理解できる。そして、その帰属意識が国家への忠誠心を奮い立たせ、さらには国家の利益保守への支持感情に連続していくとき、そこに排他ナショナリズムが表出し、感情の衝突が生起するのである。

## 第二節 日中ナショナリズムの位相

### ナショナリズム形成の基本要因としての帰属意識

前節では、日中両国の大学生は、自分の国家に対して帰属意識を持っていることを実証した。それでは、互いに異なる歴史立場を持ち、それぞれの国家の利益を追求する大学生達は、恰も永遠に対立し続けるのではないかという疑問もあるであろう。このようなナショナリズムを超えるために、どのような段階を踏みながら、何が必要かを考えなければならない。

その前に、先ず現在日中社会の中に存在しているナショナリズムの形成と特質を究明することが重要である。それで本論では、日中ナショナリズムを比較した結果、次の三つの要因が両国のナショナリズムに最も影響していることは明らかにしたい。

まず、教育とメディアがナショナリズム形成の基本要因となっている。この度の調査の中で、中国側のコメントは教科書・靖国などの歴史問題に集中している一方で、日本側のコメントは戦争の捉え方、靖国問題、「反日教育」、「反日」デモ、経済補償、戦後責任、東海ガス油田などの問題に分散している。

これは中国では、小学校から高校までに徹底的な歴史教育を行い、国民の中に一定の歴史観が形成されているからと考えられる。このような歴史観とメディアの報道による相互作用し、統一した思想が作られている。第二次世界大戦を例にし、1995年の『中国青年報』の調査によると、中国の青年は主に「歴史教科書」と「映画・テレビ・新聞などのメディア」によって知識を得ている<sup>110</sup>。そして、現在日中両国の間に歴史認識の差異が生じているのは教育やメディアによる部分が予想以上に大きいと言って良い。

例えば、中国のコメントの中で、「罪行」という言葉が頻繁に出ているので、日本の侵略行為は多くの中国人にとって「罪」として認識していることは言える<sup>111</sup>。一方、日本のコメントから、戦争に関する歴史については「戦争についてあまり知らない」という意見が多く、アジア諸国に対して「大変迷惑をかけた」や「悪いことをした」、「侵略的な部分もあり」というような言葉もあったが、中国のコメントで言っている「罪」とは、ほど遠いものである<sup>112</sup>。両国のコメントから、歴史に対する認識度は、かなりのギャップが存在していることは明らかである。歴史事実への客観的な知識や情報を獲得されてこそ、冷静な歴史認識が深まるはずである。それが欠落しているところに、「謝罪」をめぐる双方の乖離が生じる。

このようなギャップから、中国は常に日本に正式の謝罪を求め、その一方で日本では、「日本がどんなに中国にとって良いことを行っても、この批判は終わらないんじゃないかとも思う」と書き、国交回復後における日中関係が好転し、交流が深められている一方で、なぜ、中国に対していつまで謝罪をさせられるのかという不満がスト

---

<sup>110</sup>中国語文は以下の通りである。「調査同时显示，青年们对于“二战”的了解是多渠道的。其中最普遍的两个渠道是“历史教科书”（94.6%）和“影、视、报纸等传媒”（92.2%）。青年们对“二战”的知识还有相当一部分来自“传记等文学作品”（65.4%）和“周围长辈”（32.2%）、“同学朋友”（9.1%）。」（「中国青年看“二战”《中国青年看世界》调查分析报告⑤」『中国青年报』1995年8月14日付）。

<sup>111</sup>中国語文は以下の通りである。「日本应该承认自己政府罪行，向中国人民道歉。日本军国主义也该反省自己，不可以再发动战争，要同样爱好和平。」；「日本要真正学会认识自己犯下的罪行，排除军国主义，才能在政治上放松一些。」；「日本政府应反思其罪行，对于日本右翼势力的猖獗行为，我们中国要采取有效的措施加以解决抗议。」；「对于日本帝国主义，应该采用强硬政策，对日本在中国等亚洲国家犯下的滔天罪行，永远不能原谅。」；「日本应该对自己曾犯的罪行感到忏悔，向亚洲人民道歉。」などがあつた。

<sup>112</sup>コメントの内容は以下の通りである。「太平洋戦争では、日本はアジア諸国に大変迷惑をかけた。そのことは真しにうけとめるべきである。」；「日中・日韓の関係が良くない事は知っています。日本悪い事をしたというのも周知の事実です。しかし、日本の若者や中国韓国の若者は、仲良くしてゆくべきです。日本人は中・韓と仲良くしたいと思っても、相手にその意思がないのならば無理な事だと思えます。結局愛国反日の教育を行っているわけだし、日本人とは全く考えかたが違うと思えます。」；「日本が過去に特にアジア諸国において非人道的行為をしてきたことは事実であり、我々は日本人としてこのことを真摯に受け止めて反省すべきである。そして、過去にとらわれずアジア全体の未来を共に構築していくべきだと思う。」。

レートな形で表明されたコメントもあった<sup>113</sup>。

それでは、何故、日本政府の謝罪が中国に届かなかったのであろうか。それは、1995年の村山談話を例にして、次の二点の理由を指摘することができる。

一つは、時期として戦勝記念日当日には、日中戦争に関する記事が紙面を埋め、日本首相の発言は後方に追いやられがちなことである。実際、1995年7月から8月の間に、日中戦争に関する記事が200件以上も上った。しかも、日中戦争の中で日本軍の残虐行為も詳しく紹介され、村山談話はその中の一件としては、中国国民なかの日本に対する感情にとっては、焼け石に水をかけたように、十分に役を發揮できないとしか言えない。

二つ目は、最も重要な原因として、村山談話の僅か一週間後に、中国の外交部発言者は日本の国会の歴史問題に関する決議を批判した<sup>114</sup>。この記事やそれ以後、日本首相の靖国参拝などのことによって、日本は相変わらず歴史を認めていないという印象を中国国民に与えるであろう。

実際、2005年5月1日の新華社発の「正确对待历史 开辟中日未来」という文章の中でも、中国をはじめとするアジア諸国が日本の謝罪に対する不満の重要な原因として、日本の謝罪は口だけのもので真意と言えないという受け止め方がされている。確かに、村山談話を含め、日本政府は書面あるいは口頭形式で謝罪した。しかし、歴史教科書問題や首相の靖国参拝問題によって、日本政府は承諾を背いたと日中関係悪化の原因は日本側にあると批判した<sup>115</sup>。

---

<sup>113</sup> コメントは、「中国政府はいつも「日本にはひどい目にあわされた」といって昔日本が行ったことを批判し、それを政治的な交渉の道具にしているようでありよいイメージはない。日本がどんなに中国にとって良いことを行っても、この批判は終わらないんじゃないかとも思う。」「以前公的な謝罪も行われたし、公的な援助も行われた。その上でなお、歴史認識問題をぶつけて、謝罪や賠償を要求するのは、日本から吸いとれるものを吸いとれるだけ吸いとろうとしているのではとさえ感じています。あと竹島は日本のものです。日本海も日本海です。いい加減カンベンしてほしい。「剣道のルーツは自分達の国にある」とか言っている人たちに歴史認識云云とかいわれたくない。」である。

<sup>114</sup> 中国語文である。「陈健说，今年是世界反法西斯战争和中国抗日战争胜利50周年，作为曾遭受日本侵略的国家，中国人民十分关注日本对过去那段历史采取什么态度。“遗憾的是，日本国会今年6月就历史问题通过的决议依然回避了那场战争的性质是日本军国主义对中国等亚洲国家发动的侵略战争。这个决议无助于日本改善在亚洲和世界上的形象。”」「外交部发言人评日本国会关于历史问题的决议」『中国青年报』1995年8月23日付。

<sup>115</sup> 中国語文は以下の通りである。「在中日三个重要文件中，在从前任首相村山富市道现任首相小泉的有关讲话中，日本政府在书面或口头上都对历史进行了反省，并表示了道歉，但为什么包括中国在内的亚洲国家仍然对日本表现出强烈的不满呢？主要原因在于，日本对历史问题的“反省”只是停留在口头上，实际上却反其道而行之。近些年来，日本一些政界人物不断否认侵略历史，美化侵略战争，小泉多次参拜供奉着甲级战犯牌位的靖国神社，日本右翼势力编撰严重歪曲历史、美化侵略的历史教科书，日本文部科学省最终审定并通过这一历史教科书。所有这些都违背了日方在历史问题上作出的承诺，背离了发展中日关系的政治基础，从而导致了中日关系出现困难局面。」「正确对待历史 开辟中日未来」『中国青年报』2005年5月1日付。

一方、日本では、日中関係悪化の原因は、中国の愛国主義教育が「反日」教育のためだとしている。しかし、実際中国国内では歴史認識は歴史認識、抗戦勝利は抗戦勝利と言った具体に、これらは二つの問題として別々であるとされている。例えば、中国で抗日戦争の歴史を新聞で詳しく紹介するのは、勝利を祝う時である。

1995年に日中戦争に関する記事が2ヶ月半の間に200件以上もあったに対し、1996年に橋本龍太郎前総理が靖国参拝を行った時期は7月末であり、それでも8月の新聞から、歴史認識問題のみ出されて、日中戦争を紹介する。この時、日中戦争勝利を祝うような記事や日中戦争の歴史を紹介する記事は無かった。

つまり、中国の大学生は、愛国主義教育によって「反日」となったのではなく、愛国主義教育を受けた上で、歴史認識問題が発生したことから、「反日」となったといったほうが合理的である。愛国主義教育で帰属意識が教え込まれ、その上で日本との歴史認識問題で被害者意識が生じ、今日の排他ナショナリズムへと発展したといえる。

例えば日本は歴史認識問題解決したとしても、中国は依然と日中戦争の勝利を祝うであろう。それは、中国国民にとって日中戦争の勝利は中華民族の勝利であり、中国国民の帰属意識を最も高めることができるからである。

しかし、歴史認識問題を解決しなければ、日中関係はいつまでも緊張の状態から脱出することができない。それは、この度の調査の中で、日本に謝罪を求めるコメントが最も多く、中国の大学生は日本軍がしたことに対して怒っているのではなく、現在日本政府がなぜ謝罪しないのかを怒っているからである。

そのために、日本政府が加害国として実際の行動を出さない限り、日中の歴史認識問題を解決するには難しい。しかも、ここで言った実際の行動は、経済援助のことではなく、感情問題は、感情でしか解決することができない。また、中国側も、日本の努力をもっと国民に伝えるべきである。実際日本では侵略戦争を認め、日中友好に励む人達のことを中国国民に伝え、国民感情を和らげなければならない。

### 国際摩擦によって生じた被害者意識

国際摩擦が現代国際社会の中で、避けられないものである。現代日中両国の間では、領土をめぐる資源摩擦と歴史認識をめぐる対立が存在している。限りのある資源や空間を如何に最大限に自国の利益に繋がることは、各国共通の課題となっている。それもあって、大国になるには必然的に他の国家と衝突し、国際摩擦が生じる。国際摩擦が生じる度に、帰属意識によって自国の利益が侵害されたという被害者意識が出てくる。

例えば、「中国、韓国の対応は被害者意識が強すぎると思う。アメリカ、中国、日本を見ていると、ドラえもんみたいだと思う。(アメリカ＝ジャイアン、中国＝スネ夫、日本＝のび太)」と書いていた<sup>116</sup>。面白い例えだが、中国、韓国の被害者意識が強いと批判していると同時に、日本は被害者だという考えを示した。つまり、このような被害者意識は特定した国に存在するのではなく、各国に存在している。さらに被害者意識から相手の国を批判している。

実際両国ともに相手の国に対して盲目且つ攻撃な批判が存在していることから、ここで生じた被害者意識は、決して客観的なものではないことが分かる。

戦後の日本は、確かに軍事国家に向けて変化しつつである。このことに対して、中国の大学生は敏感に反応し、日本を警戒し、また、日本政府の謝罪態度に不満を持っていたことから、日本に対して攻撃的な発言をした人もいた。しかし、これらのコメントの中で、日本の民族性まで否定する発言もあることから、日本に対してある程度の盲目的な批判が存在していることは、明らかである<sup>117</sup>。

これらのコメントの中で、主に三つの方向から日本を批判している。一つは、侵略された経験から、軍国主義を日本固有の本質的のものと定義していること、日本を狼に例えて、狡くて信用できない、と書いていた。二つ目は、日本政府の謝罪の不十分さに怒りを感じ、日本人が反省しなければ畜生だと罵倒するケースである。三つ目は、日本の対米政策から、日本を犬に例えて、中国の発展こそが問題を解決すると主張する人である。

中国では、歴史からのマイナスの遺産が根源となり、歴史と現在の混同が見られる。中国歴史教科書や新聞記事などが中国若者の中で、ある種の日本人の残虐なイメージを作りあげたため、後にインターネット上で日本に纏わる「日本人は赤ちゃ

---

<sup>116</sup> 「日本の対応は弱いと思う。中国、韓国の対応は被害者意識が強すぎると思う。アメリカ、中国、日本を見ていると、ドラえもんみたいだと思う。(アメリカ＝ジャイアン、中国＝スネ夫、日本＝のび太)。」

<sup>117</sup> 例として、次のようなコメントがあった。中国語文は以下の通りである。「日本の軍国主義は民族の本質、但是善良和正义是人性的本质，日本人应慎重选择。」「日本应对历史负责！欠下的债是应该还的！日本人不反省就是畜牲！靖国神社是活畜牲见死畜牲的地方！让日本人滚出地球去！」；「中国应采取措施，加快自身的发展，使本国军事・经济・政治・文化更加强盛，以此作为自身强大的后盾！在外交上，要坚决反对日本政府的无理要求或做法，坚决反对日本入常。不否认，日本是个强悍的狼性十足的民族，更是一个狡诈多变，不讲信用的民族。日本在经济・军事・科技上取得的成就是巨大的。这是应当引起中国政府高度警觉的。东亚曾经遭受日本侵略的民族应当团结起来，严密监视日本政府防止其军国主义剧变。这也不无可能的，日本就是这样的国家。」「日本人该反省了，太过分了，又臭又硬的民族！」；「中国人民绝对不会原谅日本人当年所犯的罪行。但是随着人的民族意识的逐渐淡薄，和不断软弱的外交言辞，我们还能讨回公道吗。日本狗眼看人低，中国人谁去挖了它的狗眼？只有自己强大成狗眼中的顶天立地的大神，狗才会夹着尾巴附首称臣。如何成为大神，只有民族觉醒，年青人都有精英意识，才能强大起来。而不是成天的严重抗议，（也没见咱国出现多么严重的抗议，日本大使馆依然搔首弄姿于伟大的首都！）」。

んを食べる」のような様々な噂は、中国人内心に存在する日本人の残虐性の現れとも言える<sup>118</sup>。日本軍に侵略されたことから、現在日本の動きに対して過剰に反応していることは、明らかである。

むしろ、日本に対する警戒は、本当に日本の国内情勢を把握した上のものではなく、メディアや歴史経験から自ら作り出したものである。

一方、日本の場合に、戦争に対する詳しい教育が行われていないという原因もあって、メディアが国民の意識を最も大きく影響していると考えられる。そのために、日本側のコメントの注目点が中国側に較べて分散していることを指摘することが出来る。

そして、「反日」デモ、愛国主義教育、靖国問題や ODA 援助などの問題に関して、日本側のコメントはメディアからの影響が大きい。学校でもきちんと教えられずに、事実も確認できずに、メディアだけを頼りにコメントした学生が多い。例えば、ODA 援助問題について、メディアの宣伝によって、「日本はただでお金をあげている」という感覚を学生たちに与えているとも言える<sup>119</sup>。

実際、ODA 援助は無償資金協力・技術協力と政府貸付の三種に別れている。しかも、ODA 援助は単に中国にとって有利ではなく、日本にも利益を齎すことのできる援助である<sup>120</sup>。対中 ODA 援助の中で、政府貸付は最も多く、無償資金協力と技術協力あわせた総合の10倍ともなっている<sup>121</sup>。もしこの学生が日本の ODA 援

---

<sup>118</sup>中国語文は以下の通りである。「先是所谓日本留学生“长谷川弘一”的辱骂信，接着有所谓 BBC 消息：日本暴徒街头公然强暴中国女留学生，东京爆发大规模骚乱。（中略）后来又出现“日本人吃婴儿”、“日本人培养出售盆景猫”，小泉访美口出狂言“日本要让中国后悔”等的假消息，湖南人民广播电台主持人罗刚与“小原正太郎”事件，所谓“一个自大的上海女大学生的自白”，“一位韩国留学生写的，足以让所有中国汗颜的绝贴”等等。」（「抗日战争胜利 60 周年纪念专稿 虚拟世界的“抗日”（下）」『中国青年报』2005 年 4 月 20 日付）。

<sup>119</sup>「以前公的な謝罪も行われたし、公的な援助も行われた。その上でなお、歴史認識問題をぶつけて、謝罪や賠償を要求するのは、日本から吸いとれるものを吸いとれるだけ吸いとろうとしているのではとさえ感じています。あと竹島は日本のものです。日本海も日本海です。いい加減カンベンしてほしい。「剣道のルーツは自分達の国にある」とか言っている人たちに歴史認識云々とかいわれたくない。」そのほかに、「なぜ中韓に都合のよい態度をとっているのか理解できない。ODA などの援助の打ち切りを考える位はしてもいい。」のようなコメントもある。

<sup>120</sup>中国語文は以下の通りである。「日本对外提供 ODA 绝非是援助国对接受援助的国家的“单方向的给予”。比如，日本向中国提供政府开发援助并非是对中国有好处，而是对双方都有好处的“双赢”事业。一个明显的例子就是，日元贷款促进了有利于两国开展贸易和日本企业对华直接投资的基础设施建设，从而对扩大两国经贸合作和日本企业对华直接投资起到了推动作用（比如利用日元贷款在秦皇岛建设运煤码头，主要就是用于向日本出口煤炭，这显然具有双方“互利”性质）；另一方面日元贷款又通过促进我国经济增长和国内市场扩大而对推动两国经贸合作做出了间接贡献。」（林晓光『日本政府开发援助与中日关系』世界知识出版社、2003 年、9 頁）。

<sup>121</sup>金熙徳「2000 年后日本对华 ODA 新趋势」（『日本：2002』世界知识出版社、2003 年、334 頁参考）。

助が借金だと知れば、「日本から吸いとれるものを吸いとれるだけ吸いとうろう」というような発言がなかろう。借金は返さなければならないものからである。

確かに、中国では ODA 援助について知っている人が少なく、知っていてもそれは当たり前だと感じた人もいる<sup>122</sup>。それは ODA 援助の中で、政府貸付が最も多いことから、中国語で「日元贷款」と訳されている、「贷款」は借金の意味となるので、中国人にとって援助とはことなる意味を持っている。

その他に、よく見て見れば、両国の大学生が同じようなことを主張し、その被害者感情も極めて似ていることが分かった。例えば、愛国「反日」教育問題と教科書問題について、両国は共に相手国の教育に対して不満を持っている。

日本のメディアが中国の愛国「反日」教育を「反日」デモの原因としてあげ、町村外務大臣は中国政府に教育に対して改善を求めたことは、日本の大学生に大きな影響を与えたとも言える<sup>123</sup>。

「中国という国は、国民の不満をそらすために反日を利用することはどうしても許せない」とか、「国民の不満をすべて日本に向けようとする中国政府のやり方もおかしいと思う」のような発言が日本大学生の中に見られた<sup>124</sup>。しかし、中国の愛国主義教育は1980年代から既に行われたので、「反日」の直接な原因とは言い難い。ここでも、日本の大学生が中国に対する批判は主にメディアからの情報を頼りにし、自ら調べてから批判するものではないことが分かった。

一方、中国政府も1982年からずっと日本の歴史教科書問題を批判し、日本が未だに反省していない証拠としてあげてきた。中国の大学生の中でも、日本に対して「教科書を改ざんすることを止めてください」や、「正しい歴史を次世代に教えてください」という声が多く存在していた<sup>125</sup>。しかし、日本では、問題となった教科書が

---

<sup>122</sup> 蔣立峰が2002年に行った「第一次中日輿論調査」によると、「44.3%的被调查者认为日本应继续向中国提供日元贷款和无偿援助，25.7%认为“可逐渐减少”，而赞同“大幅度减少”和“可以停止”者分别只有4.8%和8.6%。」(『日本：2002』、前掲書、309頁)。

<sup>123</sup> 「町村外相は24日のNHKの番組で、18日の唐家璇中国国務委員(前外相)との会談で、中国の「愛国教育」が「反日」につながる懸念を伝えたことを明らかにするとともに、「しかるべき調査をした上で、何らかの方法で日本側の考え方を伝えたい」と述べた。(中略)外相は中国側の歴史認識に対して、「全く偏った見方で、一方的に中国は全て正しかったという歴史観でしかない。歴史の解釈が一つしかないなんて、こんなばかなことはない」と批判した。」(「中国教科書、改善要求へ」『読売新聞』、2005年4月25日付)。

<sup>124</sup> コメントの内容は以下の通りである。「太平洋戦争や日中戦争で日本はアジアの国々に対して大変悪いことをしたと思っている。しかし、中国という国は、国民の不満をそらすために反日を利用することはどうしても許せない。日本も歴史の歪曲をしていると思うが、中国もしていると思うし、中国は自分たち国民に悪影響をおよぼす情報はけっして流さないというのは民主化していない証拠だと思う。」「日本政府の対応は今一つ真摯でないと思うが、国民の不満をすべて日本に向けようとする中国政府のやり方もおかしいと思う。でも何がよくて何が悪いのか 正直言ってよくわからない・・・」。

<sup>125</sup> 中国語文は以下の通りである。「请面对过去，尊重历史，不要再篡改教科书，歪曲事实。」。



文部省の審査に合格したとはいえ、全国に普及したわけではなかった。そのために、中国の学生もメディアだけを頼りにし、日本の本当の事情を分かった上での批判ではないと判断できる。つまり、同じような現象は、日本でも、中国でも存在している。

その他に、中国の批判に対して、アンケート調査で日本の学生は、「日本がどのような教育をするかを中国や韓国がいちいち否定するというのは間違っている。」と書いていた<sup>126</sup>。日本と中国は、互いに相手国の教育を批判しながら、相手の国からの批判に対して被害者意識が生じていたことが分かる。お互いに同じことを主張していることに気づかず、自国の利益のみを考えているのが国際摩擦から生じた被害者意識の特徴とも言える。

歴史教科書と同じく、領土問題にもこのような傾向が見られる。中国の大学生のコメントに次のようなことが書かれていた。例えば、「钓鱼岛是我们的，东海是我们的。」(尖閣諸島は我々のもの、東海は我々のもの)というコメントである。それと全く対照的に、日本の大学生も、「竹島は日本のものです。日本海も日本海です」<sup>127</sup>とのコメントもある。

面白いことに、同じことを真正面から対立してことは、以上のコメントから判明することができる。以上の考えは、いずれも自国の利益を出発点として考え、自国の利益が損害されると被害者意識が生じてくる。しかし、このような観点では、問題を解決することができないのも明らかである、領土を「共有」しない限り、どちらかが必ず「被害者」となるからである。また、このアンケート調査を実施した時、丁度中国で反日デモが起きた3ヶ月後であった。当時の日本側のメディアは中国の反日デモの原因を反日教育と分析し、靖国参拝を反対している中国を内政干渉だと報道していた。この過剰な報道ぶりとならざる無責任の報道で、日本人の対中嫌悪を煽いたことは事実である。

一方中国では、「反日デモ」の直後に、中国政府はメディアを通して、昂揚した民衆ナショナリズムを抑えようとしていたものの、この度の調査では、やはり日本に対して警戒感を持っている学生が少なくないことが浮き彫りになった。

---

<sup>126</sup> その全文は以下の通りである。「靖国問題は、中国や韓国ももう少し日本の文化に対する理解をする必要がある。自分たちの心情ばかり一方的に表していると思う。たしかに、小泉首相の行動には、問題はあると思うが……。歴史認識問題も中国や韓国の押しつけ的な感じがする。日本がどのような教育をするかを中国や韓国がいちいち否定するというのは間違っている。まあそれだけ日本に対する外交手段が少なく、優位にたてるものがないのかなと思う。きたない。」。

<sup>127</sup> このコメントの全文は以下の通りである。「以前公的な謝罪も行われたし、公的な援助も行われた。その上でなお、歴史認識問題をぶつけて、謝罪や賠償を要求するのは、日本から吸いとれるものを吸いとれるだけ吸いとろうとしているのではとさえ感じています。あと竹島は日本のものです。日本海も日本海です。いい加減カンベンしてほしい。「剣道のルーツは自分達の国にある」とか言っている人たちに歴史認識云々とかいわれたくない。」。

このような民間の敵対心理は、必然的に仮想敵を創ってしまい、排他ナショナリズムの根源となるのである。戦前日本が満州事変を起こす直前でも、日本の在満利益が中国の「排日」によって侵害されたという理由に日本国内に排他ナショナリズムが沸き起こった歴史がある。戦後の日本では、中国、ロシアを仮想敵に立てた時期もあったが、現在では北朝鮮を仮想敵にし、ナショナリズムが昂揚している<sup>128</sup>。つまり、日本の排他ナショナリズムの根源には、日本がいつ被害者となるかも知れないという不安が存在している。

それと同じく、「日本人の野心が大きすぎる」とか、「日本と中国の間では将来必ず戦争がある」<sup>129</sup>などの中国大学生のコメントからでも、一部の中国学生は日本に対して警戒を示していることを窺うことができる。

警戒を示すことは、いつ被害者となるかもしれないという不安を持っていることの象徴とも言えるので、国際摩擦によって生じた被害者意識こそが、排他ナショナリズムの根源となるのである。

#### 大国意識と排他ナショナリズムの昂揚

日本には近代国家の生成と発展の過程で「戦勝」の歴史を重ねてきたことから大国意識が、とりわけ日清・日露戦争以後芽生え、それが第一次世界大戦後、国際連盟の常任理事国入りを契機に「一等国意識」という形で大国意識が日本人の多くを覆っていた。その大国意識はアジア太平洋戦争での敗北で一度は解消されたが、戦後の急速な経済発展の成果のなかで、経済大国意識が蓄積された。

戦前は軍事力でアジアに覇権を求め、戦後は経済力で圧倒してきた。それが日本人の誇りともなり、また、過剰な誇りがアジア諸国民からは傲慢さとも見える。特に歴史問題という点で言えば、日本は現在における地位を保守するためにも、負の過去についてアジア諸国民から批判を甘受する度量を持ち合わせていない。アジア諸国民からすれば、日本の対アジアへの差別的な言動や、かつての植民地支配や侵略戦争の歴史を教訓化しない姿勢が我慢ならないのである。

例えば、日本の大学生の中に、「中国は日本のおかげで経済成長したのだから、

---

<sup>128</sup> 例えば、この点に関連して額瀨厚は著作のなかで、「戦争責任や戦後責任を痛覚していない青年層には、拉致問題が「公的なナショナリズム」を喚起させることになったのです。」と指摘している（額瀨厚『有事体制論』インパクト出版会、2004年、184頁）。

<sup>129</sup> コメントの中国語全文は次の通りである。「日本人野心太大，即使有爱好和平的民众，但掌权人集团的野心太大，危险。中国应该尽快发展，以便于今后应付日本的突然发难。」「穷兵黩武 亡国之道 中日之战 在所难免 以暴抗暴 以血还血 天下虽安 忘战必危 风云再起 英雄辈出 千古一役 功在东海」。

反日デモをする資格はないと思う」などの発言が見られる<sup>130</sup>。これらの発言には、アジア諸国の努力を認めず、その発展は日本の「お陰」だという大国意識が潜んでいると思われる。この大国意識こそが、現代排他ナショナリズムの昂揚に直接に影響する要素と思われる。

それはバブル崩壊後、中国の著しい経済成長に対し、日本が従来大国地位を保つことが難しく感じ、経済と政治二つの方向から大国を目指そうとしてとも考えられる。日本は1990年代に入った頃から、経済大国としての地位に相応しい国際社会での役割を担いたいとする願望から、国際連合の常任理事国入りを外交目標に掲げている。しかし、結果的に現時点で日本の「常任理事国」入りの見通しは暗い。そこには日本の常任理事国入りが、日本の政治大国化に繋がり、さらには軍事大国への道へと突き進むのではないかと危惧するアジア諸国民の声が強いからである。とりわけ、現在、常任理事国である中国にとって、日本の常任理事国入りを認めることは、かつての侵略戦争国と同列の位置に並ぶことになり、それは到底受け入れられないという感情が強い。日本が侵略戦争への真摯な反省と、非軍事国家への道を宣言しない限り安心できないのである。

21世紀に入ってから、新自由主義を基調とする社会改革によって、日本国内で階級格差が広がり、老後年金問題をはじめ、多くの日本国民が将来に対して不安を抱え、ナショナリズムが昂揚する内的要素が整えている。一方、中国脅威論や北朝鮮の拉致問題などの国際問題がメディアによって盛んに宣伝され、日本国民は、自分の帰属を再認識しなければならないという不安な社会状況の中に追い込まれたとする不安を抱え始めている。

そこに中国が日本の発展を抑圧し、大国地位を脅かす強敵となった、とする認識をも持ち始めたため、中国と韓国が同時に日本首相の靖国神社を抗議したのに、靖国神社の絵馬に中国向けの攻撃が多く、「中国を地上から抹消する」のように故意に中国を名指したのである。日本の対中国排他ナショナリズムは、「相手を支援しているのに脅かされる」という心理に落ちていると言わざるを得ない。

中国に対して、「中国という国は、国民の不満をそらすために反日を利用することはどうしても許せない」とか、「国民の不満をすべて日本に向けようとする中国政府

---

<sup>130</sup> 例えば次ぎのようなコメントである。1「中国は日本のおかげで経済成長したのだから、反日デモをする資格はないと思う。」「以前公的な謝罪も行われたし、公的な援助も行われた。その上でなお、歴史認識問題をぶつけて、謝罪や賠償を要求するのは、日本から吸いとれるものを吸いとれるだけ吸いとりようとしているのではとさえ感じています。あと竹島は日本のものです。日本海も日本海です。いい加減キャンペーンしてほしい。「剣道のルーツは自分達の国にある」とか言っている人たちに歴史認識云々とかいわれたくない。」「なぜ中韓に都合のよい態度をとっているのか理解できない。ODAなどの援助の打ち切りを考える位はしてもいい。」。

のやり方もおかしいと思う」のような発言が日本大学生の中に見られた。しかし、中国でのナショナリズムは、貧富の差によって生じた「国民の不満をそらすため」ではなく、逆に中国国民が以前と比較し豊になったからではないだろうか。

特に中国沿岸地方における大都市を中心に、いわゆる巨大な中間層が出来上がりつつあり、この中間層及び中間層予備軍である青年学生層が政治的発言や行動を本格化してきたのである。これら青年学生層には、中国国内における急激な社会情勢の変化に一定の不安や期待の感情を抱いているのと同様に、中国の国際社会における役割や地位について明確な見解を持ち始めているのである。そうした関連で、当然ながら中国の対日外交にも強い関心を抱いているのである。

ところで、中国の愛国教育は1980年代以来一貫した教育政策であり、その教育目的は社会安定と国家統一にあるにも拘わらず、1990年代以後中国のナショナリズムは対内ナショナリズムに留まらず、排他性を持ち始めたのである<sup>131</sup>。これは中国政府も予期できなかった事態である。

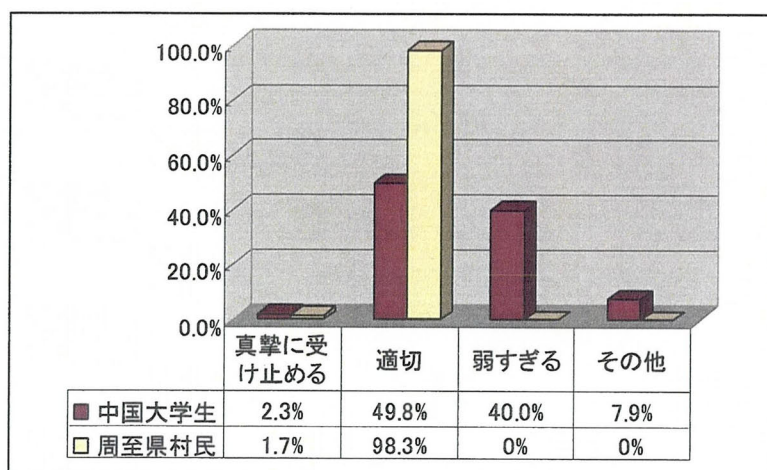
このコメントに現れているように、中国政府は学生の反日デモを制限したようである。又、アンケートの調査によって、40%の大学生は中国政府の対応は「弱すぎる」と評価した。またコメントの中に、「日本政府が中国に対する差別は、中国政府の弱腰と関係があるのでは？」（中国語では「中国组织的示威游行，为什么得不到政府的支持，反而给予压力及抵制呢。日本对中国的藐视，和中国政府的软弱是不是有关呢。」）と疑問をもつ大学生もいた。つまり、中国学生の過激なコメントの背後に、中国ナショナリズムの生産者と消費者のギャップが現れている。

中国のコメントを見ると、「振我中华！」や「愛国主義教育を強化し、日本商品を買せよ」（中国語では「我们应加强自身实力，加强爱国教育，抵制日货。」）との意見が何件かあった。これは中国の愛国主義教育の成果とも見られるが、国を豊かにすることは本来良いことであるが、大国になることによって全ての問題を解決しようとする考えは危険だと言わざるをえない。このような思想の背景に、90年代に入ってから、中国の経済が著しく発展し、ドルの備蓄量はついに日本を超え世界一位となった。経済が絶好調の中国では、80年代の自己嫌悪を一掃した。その代表的な出版物は1996年に出版した『中国可以说不』であった。しかし、本などの印刷物より、インターネットの普及によって、自分で書き込みが可能の点もあって、中国のインターネット上にナショナリズムが急速に広がっていた。

<sup>131</sup> 「現在における中国ナショナリズムは、とりわけ真の意味での「対外ナショナリズム」は、見かけほど強大なものではない。現在の「党政府ナショナリズム」がほんとうにねらっているのは「国内安定」であって「外国排除」ではない。」（秦暉「ナショナリズムと中国知識人の国際政治観」『現代思想』2000年6月号）。

2005年反日デモの呼びかけはインターネットによって行われ、本調査では、中国大学生のインターネットの利用率が三カ国の中で最も高いことも明らかになった。また、都会にいる大学生は農村部に住んでいる人々より中国政府に強硬な態度を求めていることから、中国のナショナリズムの社会背景として、経済の発展とインターネットが無視できないことを説明している。

経済発展によって中国のナショナリズムを影響する証拠として、都市部に生活している大学生たちは農村部に暮らしている人々に較べて日本に対してもっと強硬な態度をとるべきだと主張している人が多い(図1)。これは「日中関係が悪くなっている今、中国政府の対応をどう思いますか」という質問に対し、大学生と周至県(渭旗村、八一村)に暮らしている人々が出した答えである。



(図1)

40.0%の大学生が中国政府今の対応が弱すぎると答えたに対し、村民たちの98.3%が中国政府今の対応は適切だと考えている。周至県は貧困県であり、この二つの村の村民は主にテレビを通して情報を得ている。インターネットを利用する村民は極一部に限られている。アンケートに協力してくれた村民は義務教育を終え、学歴は中学校、高校、短大とばらばらであった。

つまり、この二つの村の村民は、中国の愛国主義教育を受け、中国政府からの情報を一方的に受ける人々である。彼等は日本に対して、決して良いイメージを持っていないが、中国政府に対して自分の意見を要求することもほとんどないのは現状である。もし、中国の反日デモが中国国内の貧富の差によって行われたものとなれば、貧困の県に住んでいる村民たちは政府に対して不満を持ち、デモの先頭に立つべきではないかと思われる。

そのために、現代中国の排他ナショナリズムは経済の発展によって生まれたものであり、農村部よりも都市部の人々の排他ナショナリズムが強いと考えられ、現在中

国ナショナリズムの昂揚には「大国意識」が重要な役割を果たしているとも言えるのであろう。

## おわりに

現在日中両国の民衆の中に存在している大衆ナショナリズムを把握することは、日中の歴史認識問題を始めとする諸問題の解決口となっている。そのために、本章では、民衆の立場から、アンケート調査の結果を分析し、ナショナリズムの存在及び排他ナショナリズムの発生要因を含め、現在日中両国の民衆ナショナリズムの実態と特徴を以下三つのことにまとめることが出来る。

まず、ナショナリズムの根源には、自分が帰属している所或いは集団を愛する一種の感情、つまり帰属意識が存在している。

両国のコメントは、歴史問題に対して様々な意見を述べ、同じ国家の中でも正反対の意見があった。歴史問題にのみならず、領土問題や教育問題などの現代社会に対しての意見もあった。これらのコメントは一見複雑で、分類することすら難しい。しかし、自由に書かれたものにも拘わらず、その根底には、日中両国には共通したものが存在している。それは、両国の大学生はそれぞれ共通した歴史立場に立ち、共通した利益を求めることである。

例えば、中国の大学生の中に、歴史問題に対して日本に謝罪を求める人もいれば、未来発展のために水に流すべきだと主張した人もいた。しかし、共通しているのは、中国の大学生が皆中国は被害国だという共通した歴史立場に立っていることである。コメントの内容が異なるのは、個人個人の価値観の違いに過ぎない。

同じ現象は、日本にも存在していた。中国が被害国だという中国人の歴史立場に比べ、日本人の歴史立場は、日本が加害国と被害国の二重側面を持っているため、やや複雑である。しかし、歴史に対する認識が薄いとはいえ、このような共通した歴史立場が存在していた。それぞれの国で共通した歴史立場と共通した利益関係が存在していることは明らかとなったので、両国の大学生は、自分の国家に対して帰属意識を持っていることは証明できたと思う。

二つ目に、排他ナショナリズムの発生要因として、教育によって教え込まれた帰属意識・国際摩擦(被害者意識)という二つの要素が関わっていることを指摘することが出来る。

先ず、両国の大学生は、教育によって国家に対して帰属意識をもっていたが、

それだけでは排他ナショナリズムが発生しない。確かに両国の教育によって歴史認識に溝が生じたが、それだけでは排他ナショナリズムの要因となると考えるのは合理的でない。実際、中国の大学生は、愛国主義教育によって「反日」となったのではなく、愛国主義教育を受けた上で、歴史認識問題が発生したとするのが妥当であろう。つまり、愛国主義教育で帰属意識が教え込まれ、その上で日本との歴史認識問題で被害者意識が生じ、「反日」となったと理解するのが説得的ではないか、とうことである。

その被害者意識形成の要因として、まず、メディアの情報だけを頼りにし、相手の国の本当の事情を分かった上での批判でないことを揚げることができる。そして、自国の利益を出発点として考え、自国の利益が損害されると被害者意識が生じてくる。しかも、このような観点では、どちらかが必ず「被害者」となるのである。そして、その国際摩擦によって起きた被害者意識は、決して客観且つ公正なものではない。

最後に、日中両国のナショナリズムの昂揚には、それぞれの原因が存在しており、日本では、自分の大国地位が脅される不安から、ナショナリズムが昂揚しているに対し、中国の排他ナショナリズムは経済の発展によって生まれたものであり、農村部よりも都市部の人々のほうが強いと考えられる。つまり、現在浮上している日中両国ナショナリズムの昂揚には、「大国意識」が重要な役割を果たしているとも言える。日中両国共に大国意識が存在し、この大国意識こそが、現代排他ナショナリズムの昂揚に直接に影響する要素と思われる。

「大国意識」が重要な役割を果たしているとする見解は、加々美光行が近著『鏡の中の日本と中国～中国学とコ・ビヘイビオリズム～』の中で提示した「自負心のナショナリズム」に相当する<sup>132</sup>。しかし、何故「自負心のナショナリズム」が生じたのかについて、国家の教育とメディアの影響をここで改めて強調したいのである。それは、国家の国民教育によって帰属意識が民衆に注入されなければ、或いは国際摩擦によって被害者意識が無ければ、排他ナショナリズムが発生しないからである。そこで、現在日中ナショナリズムの実態と構造を探るには、大衆ナショナリズムの形成メカニズムを国家の教育とメディアの影響この二つの側面から究明する必要があると思われる。

---

<sup>132</sup> 加々美光行、前掲書、225～226 参照。

## 第Ⅱ部 日中ナショナリズムの形成と理論

### 第三章 ナショナリズムの形成要因としての国民教育

#### はじめに

欧米の圧力に押される形で長きにわたる封建制から脱し、近代国家としての体裁を急速に整えていった背景には、教育体制の近代化が挙げられる。一例として、学制<sup>133</sup>以降における日本の教育の急速な充実ぶりを示す数値を挙げておくと、1911(明治44)年に男女小学校平均就学率は、早くも98.2%にも達していたのである<sup>134</sup>。

短期間のうちに、このような高い就学率を記録するに至る理由は、それまでの地方分権システムを解体し、国家意識を注入していく媒介として教育が不可欠と考えられたからである。藩意識や邦意識は存在しても、西欧型の「国家」や「国民」の概念が全く存在しなかった民衆に、国家意識や国民意識を教化するために教育現

---

<sup>133</sup> 「学制とは、明治政府が日本の学校教育を欧米流の近代的な形に組織するため、明治五年八月三日に公布した、学校制度に関する最初の総合的な規定であった。」(山住正己編『日本近代思想大系3 教育の体系』岩波書店、1990年、31頁)。

<sup>134</sup> 村上俊亮・坂田吉雄編『明治文化史3 教育道徳』原書房、1981年、248頁(「学齢児童就学率変化」を参照)。



場が徹底して利用された経緯があったのである。

また、戦後においても、まだ食料困難の時期に、日本政府は学校に給食制度を遂行し、より多くの子供に教育の機会を与え、教育に大きな力を入れた。つまり、戦前戦後を通して日本の場合には、教育がナショナリズムの昂揚に決定的とも思われる影響力を持つことになった。

一方、中国政府は、中華人民共和国建国初期から国民に「掃盲運動」を展開させた。1950年9月の第一次全国工農教育会議では「大办补习教育」、「在全国进行识字运动」のスローガンを打ち出し、中国の都市と農村部では大規模な「掃盲運動」が展開されていた。1990年代に中国政府は「希望工程」を押し出し、貧困地域の子供達のために新しい校舎を建てた。さらに、近年では貧困地域の学校では教科書を無料で配り、できるだけ貧困家庭に経済負担を強いることなく、子供達を通学させる努力を行った。

国民教育は国家社会の安定と秩序を形成するうえで不可欠な政策である。教育力は国家力に結果もする。

1890(明治23)年に、当時の総理大臣山県有朋は、「外交政略論」<sup>135</sup>と題する意見書を閣僚に回覧させ、その中で「国家独立自衛ノ道ニツアリ」として、主権線の防衛と利益線の拡大という二つの目標を上げ、これを達成するには、「第一兵備第二教育是ナリ」と述べ、軍備と教育こそが国家の基本と強調したのである。

中国でも、近代の歴史から「落后就要挨打」ということを学び、近代の欧米及び日本に侵略された一つの原因として、清代の教育が世界に遅れていたことを掲げている。国民教育は国家の安定を支え、外敵から国家を護り、我々の豊かな生活を保障してくれる重要なこととなっている。個人のレベルでも、知識が無ければ、社会に適応できずに、貧困から脱出することも困難であり、直接に個人生活の豊かさと社会秩序に影響する。そのために、何故すべての近代国家が教育に力を注ぐことも容易に理解できる。

しかし、国民教育によって最大の受益者は個人ではなかった。国家が教育を重視するのは、個人の能力開発や知識・技術の普及によって、最終的には良質の国民を大量に養成する機会を創ることにあつたのである。しかし、明治国家は国民に就学の機会と基本能力を与えつつ、他方では国民から思想の自由を厳しく制限していた。制限された思考空間の中から出てきた考え方は、常に国家の発展しよう方向と一致し、これによって国家は国民を円滑に統治し、国家の目標を達成していっ

---

<sup>135</sup> 大山梓編『山県有朋意見書』原書房、1966年、200頁。

たのである。

アントニー・D・スミスは著作『ナショナリズムの生命力』の中で、「教育制度において「公民」を強調することは、非西欧のナショナリズムや領域的ナショナリズムに限られたものではない」<sup>136</sup>と指摘した。つまり、国民教育によって国民に国家への帰属意識を注入することは、資本主義国家や社会主義国家に関係なく、全ての近代国家で行われていることである。

国民教育の政策は常に社会の変動に応じて変化し、国家が欲する所によって変動している。そして、近代国家を維持するには、国民が基礎条件となっており、国民教育によって、国民の自然な郷土愛に、国民意識を教え込むことは、国民教育の最大な目的となっていた。

本来誰もが持っている帰属するところへの愛着の感情が、国家の国民教育によって作られた官製ナショナリズムが生まれてくる。アントニー・D・スミスの理論は、日本と中国の教育現場からも実証することができる。しかし、ナショナリズムは国民のエネルギーとして容易に政治利用できる反面、国家を滅ぼす力ともなり得るのである。

第Ⅱ部の第三章では、日中両国の教育政策の変遷と教育内容を比較することによって、両国の教育は両国国民に何を求めているかを追求しながら、そして、両国の教育の共通点と相違点を明らかにしていきたい。

その共通点を明らかにすることで歴史認識をめぐる乖離を埋めていくための方法を探っていきたい。それは本論全体を通しての思い課題である。

## 第一節 国民教育と国家統制

### 道徳改善としての教育政策の改革

2002(平成14)年4月に文部省から日本全国の小中学校に「心のノート」が配布された。「心のノート」の狙いは、「児童生徒が自己の生き方について考え、自ら道徳性をはぐくむことができるようにすることをねらいとしています」<sup>137</sup>となっている。

<sup>136</sup> 「教育制度において「公民」を強調することは、非西欧のナショナリズムや領域的ナショナリズムに限られたものではない。これはフランス革命時のジャコバン派の愛国者に、もとをたどれるかもしれない。そしてこれはフランスの第三共和制や近代の合衆国の教育制度の特徴でもあった。」(アントニー・D・スミス前掲書、[高柳先男訳]『ナショナリズムの生命力』晶文社、1998年、204頁)。

<sup>137</sup> 文部科学省編『「心のノート」を生かした道徳教育の展開』暁教育図書株式会社、2003年、3頁。

それは、大きく四つの分野に分かれ<sup>138</sup>、そのうちの第四分野の「主として集団や社会とのかかわりに関すること」は学年の上昇につれて、4項目から10項目まで細かく要求されているようになっている。

本来、小学校高学年から中学校までの間では、児童生徒が思春期に入り、自己意識<sup>139</sup>を形成する時期である。ここで「心のノート」を導入することによって、自己意識形成に対して評価することが可能となった。

それで、「心のノート」に「我が国の文化と伝統に親しみ、国を愛する心をもつとともに、外国の人々や文化に関心をもつ」とか「外国の人々や文化を大切にすることをもち、日本人としての自覚をもって世界の人々と親善を努める」が書いているように、「日本人として自覚」が児童生徒に要求され、そして評価される。これは1999(平成11)年に公布された「国旗・国歌法」に続いて、学校の道徳教育に対する一大改革とも言われている。

しかし、ここでは二つの問題が存在している。

第一に、「日本人の自覚」を道徳の評価基準として要求するのは適当であろうか、という問題である。つまり、日本の教育の中で「日本人の自覚」が無ければ、道徳の成績が悪くなるということになる。日本人ではなくても、立派な人間に育つことができるはずである。「国旗・国歌法」も「心のノート」も、児童生徒に道徳を要求するというよりも、日本人としての意識を要求するものである。

このような状況は、戦前日本の教育を連想させる。1937年7月7日の日中戦争が全面勃発以後、日本政府は国民を戦争体制に動員するために国民精神総動員運動を起こすことを決定した。内務省と文部省を主務庁とし、運動の推進団体として国民精神総動員中央連盟を結成し、上からの指令をそのまま受け入れて行動するパターンを創り出そうとしたのである。

その運動を通じて、動員に参加しないものに「非国民」のレッテルを張ることで運動に同調せざるをえないようにする状況が作られていた<sup>140</sup>。同じように、「日本人」としての意識が道徳の成績に影響することは、国家の言うことをそのまま聞き、反論もできない児童や生徒を育つこととなるのであろう。

第二に、確かに、現在の教育では様々な問題が存在しているが、児童・生徒たち

---

<sup>138</sup> 四つの分野とは、「1主として自分自身に関すること。2主として他の人とかかわりに関すること。3主として自然や崇高なものとかかわりに関すること。4主として集団や社会とかかわりに関すること」のことである。(同上、94頁)。

<sup>139</sup> 自分自身の諸特性、地位・役割などについてのイメージのことで、自己意識または自我意識ともいう。

<sup>140</sup> 寄田啓夫・山中芳和編『日本の教育の歴史と思想』ミネルヴァ書房、2002年、136頁。

の道徳は本当に教育基本法を改定する必要があるまで墮落しているのであろうか、という問題である。2004年6月に長崎県佐世保市で起きた小学校六年生の女子児童が同級生を刺殺した事件に対して、後の日本の総理大臣で当時の自民党幹事長である安倍晋三は、「大変残念な事件があった。大切なのは教育だ。子どもたちに命の大切さを教え、この国、この郷土のすばらしさを教えてゆくことが大切だ」と述べ、その上で教育基本法改正の必要性を強調したのである<sup>141</sup>。

これに対し、東京大学教授で哲学を専門領域とする高橋哲哉は、著書『教育と国家』の中で、法務所の「犯罪白書」データを用いて、戦後少年による殺人事件が最も多かったのは1951年と1961年の448件であり、1946年から60年代半ばぐらいまでの、戦後の混乱を引きずっていた時期に少年による殺人事件が一番多かった、また、その他の犯罪、例えば強姦の件数を見ても、明らかに1977年ぐらいから減っている、と指摘した<sup>142</sup>。

つまり、近年少年犯罪が急増し、道徳を改善しなければならないという状況は人々の勘違いであり、戦後長い間から見れば、治安はむしろ好転してきたのである。このような状況の中で、教育政策を変更したのは、近代国家にとって動員し易く、犠牲を拒まない国民を養成するためである。また、道徳改善の名の下で教育政策を変更し、また同じ道徳改善の名の下で児童・生徒に「日本人として自覚」を強要することは、場合によっては排外ナショナリズムを煽動する結果にもなり、その点で極めて危険なことである。

この点においては、戦前と戦後日本の教育政策に共通性が存在しているように思われる。しかし、「国民国家」として出発した近代国家であれば、早急に国家に適合する「国民」の養成が不可欠であることから、「個人のための教育」ではなく、「国家のための教育」を実施することは不可避とも言える。

戦前日本の国家教育政策の原点となった「教育ニ関スル勅語」(以下、「教育勅語」と略す)も、道徳改善の名の下で公布された。「教育勅語」作成の契機は、1890(明治23)年2月の地方長官会議における「徳育涵養ノ義ニ付建議」において山県有朋首相が芳川顕正文相に道徳教育に関する文書の作成を支持したことからだとされている。

地方長官会議の記録である「会議筆記」から各県知事の発言記録から、ほとん

---

<sup>141</sup> 「「大変残念な事件があった。大切なのは教育だ。子供たちに命の大切さを教え、この国、この郷土のすばらしさを教えてゆくことが大切だ」と述べた。そのうえで教育基本法改正の必要性を強調し、党として7月の参院選までに改正案の中間報告をまとめて発表する考えを示した」(『朝日新聞』2004年6月2日付)。

<sup>142</sup> 高橋哲哉『教育と国家』講談社・現代新書、2004年、22頁。

どの知事が当時の教育内容を非難し、それを改善する方策として徳育教育の導入を強く求めていた<sup>143</sup>。

そして、その具体的な方法として当時最高の権力者天皇から教育に関する方針を明らかにすることで、その絶対的な権威づけが必要とする認識を示していた。当該期は、例えば、1873(明治16)年の徴兵令改正に伴い、翌年体操伝習所に歩兵操練科についての調査が命じられ、明治国家は戦争に備えていた時期である。つまり、国家の政治統制力を高めるために、「道德改善」の教育政策が使われたのである。

このような状況は、現代日本社会にも存在していると言わざるを得ない。その象徴的事例が教育基本法改定問題である。政治家を始め、現行教育の道德教育を批判し、国家権力である政府から教育改革を行うことは、少なくとも形上戦前の日本とほぼ一致したである<sup>144</sup>。付記するならば、同法は現在改訂が実現しており、現代日本の教育への国家統制の度合いが一段と深まっている状況にある。

戦前の徳育が国民の戦争動員に果たした歴史を教訓とすることで、戦後は教育の民主化が実行され、それを担保するものとして教育基本法が制定された経緯があった。それは要約すれば国家から自立した教育を目指した者であり、「国家ための教育」から「個人のための教育」という教育目的の原点に立ち返るための措置であった。しかし、教育基本法の改訂は、そこでは「愛国心」が強調されているように、再び「国家のための教育」を意図したものである。

教育基本改訂の推進勢力には、戦前期における教育への国家統制のシンボル

---

<sup>143</sup> その「会議筆記」には次のような文面が綴られている。「第一ニ徳育ヲ先キニシテ智育ヲ後ニセンコトヲ望ムモノニシテ、高等ノ教育ヲ普及セシムルハ最モ難シ」(石井省一郎岩手県知事)「本案ハ最モ賛成スル所、故ニ一歩ヲ進メ徳育ノ全カラシムコトヲ望ム。併シ徳育ハ難事ナリ、故ニ成ルベク簡明ナランコトヲ欲ス」(松平正直宮城県知事)「文部省ノ目的ハ、我国家ノコトヲ基トシ、其足ラザルヲ外国ニ取リテ之ヲ用ユルニアリシガ、明治五年五月廿九日達デハ其方法一変シ、総テ外国教育ノ趣旨ヲ基トシ、徳育ノ如キハ毫モ顧ザルガ如シ。今ニシテ之ヲ救済セザレバ、益人倫ノ道ハ地ニ落ルナラン。故ニ余ハ我国家ヲ基トシ徳育ヲ発達セシメンコトヲ冀望シテ止マザルナリ」(籠手田安定島根県知事)「而シテ余モ管下学校ノ模様ヲ見ルニ実ニ悲シムベキ有様ニテ、其高等ノ生徒ニ向ヒ修身トハ何モノナルヤヲ問フニ、只ダ品行方正トミ答ヘ、其他ノ細目ハ敢テ答フル能ハズ五倫ノ道ノ何タルヲ知ラザルモノノ如シ。只是迄ハ開明々々トミ走り今日ニ至リシハ勢ヒノ止ムベカラザルモ、今日ニ於テハ宜シク改良セザルベカラズ」(高崎五六東京府知事)「実ニ道德教育ノ如キハ徳川覇権ノ頃ヨリハ数歩ノ退却セン傾キナリ。今日ニシテ大改革ヲ行ヒ之ヲ挽回セザレバ、何レノ日カ之アラン」(柴原和香川県知事)「尋常手段ヲ以テ挽回ハ到底望ムベカラズ。故ニ陛下直轄御親裁ヲモ望ム所ナリ」(富岡敬明熊本県知事)「海陸軍ノ如キハ総テ親裁ニ出ルヲ以テ、教育ノ如キモ是ト等シクセラレシムコトヲ望ム」(安場保和福岡県知事)「総テノ御親裁ヲ仰グト云フノ意ニアラズ。文部大臣ニ於テ管轄シアルモ、時ニ或ハ陛下ノ御意見ヲ以テ方針ヲ指示セラル程ニ教育ニ重キヲ置カレシムコトヲ冀望スルニアリ」〔柴原和香川県知事〕(山住正己編、前掲書、365頁)。

<sup>144</sup> 「教育の目的は、志ある国民を育て、品格ある国家をつくることだ。そして教育の再興は国家の任である」安倍晋三著『美しい国へ』(文芸春秋社・文春新書、2006年7月、207頁)。

であった「教育勅語」の復活を意図する発言が目立った。再び、教育の国家統制が本格化すれば、教育を通して国民意識の操作が可能となり、そこから再び国家目的を達成するための動員が実行される危険性は高いと言える。

### 国家の必要に応じた教育

1872(明治5)年9月5日に明治政府は学制を公布した。学制は、封建時代に実施されていた儒教教育批判を根底に据えた学校制度の基本的な法令であり、西洋教育をモデルにした個人主義的かつ功利主義的な教育観が謳われていたのである。

しかし、学制が頒布されてから僅か七年後の1879(明治12)年8月には、明治天皇自らが参議伊藤博文らに教育方針を明らかにし、儒教的道德の強化を促した「教学聖旨」を示すに至った。起草者は天皇の侍講であった元田永孚である。「教学聖旨」は、「教学大旨」と題した文章の他に「小学条目二件」と題する文章から成っていた。

それは、欧米の科学万能主義を批判し、「仁義忠孝」、すなわち、儒教の徳育教育を中心に置き、それを踏まえて知識や技術の習得を行うことを説いた。これに対して、伊藤博文は井上毅に「教育議」を執筆させて従来の開明的な教育政策の持続を図ろうとしたが、「教学聖旨」の執筆者であった元田が「教育議附議」を執筆して、伊藤の主張に反論するなど、開明的な教育方針と儒教的な道德教育方針との対立が政府内で繰り返された。

こうした論争のなかで、「教学聖旨」も長く続かず、1890(明治23)年10月30日に、地方長官たちの徳育教育を強化する要求に応じて、「教育勅語」が明治天皇の名で発布されることになった。そこでは、「国体」や「精華」が強調され、教育が「国体」の理念を根底に据えて進められるべき事が説かれていた。「教育勅語」は、井上毅が元田の協力を得て執筆したものであった。それは、日本がアジア太平洋戦争で敗北し、明治国家が解体するまで、日本の教育政策の原点的な存在として機能することとなった。

以上の経緯から見れば、1879(明治12)年8月に公布した「教学聖旨」はすでに儒教の徳育教育を強調したにも拘らず、また地方長官たちの徳育教育を強化する要求を受け入れ、「教育勅語」を公布した。つまり、「教育勅語」は徳育教育を強化する教育政策というよりも、国家が以下に国民を統制し、国家にとって都合国民を作ることを考えた教育政策である。

明治初期教育政策変遷の背景には、明治国家が国民に対する要求が変化した

ことが考えられる。すなわち、19世紀に入り、欧米諸国がアジアへ進出し始めると、日本は欧米諸国の外圧から自らを護り、対等な立場に立つことが重大な課題となった。そのために「学制」は、「殊に、近代の資本主義制度を採り入れ、近代的科学を摂取することが急務であった」<sup>145</sup>というような理由から成立した政策であった。

また、後の明六社結成に重要な役割を担った、そして、文部大臣にもなった森有礼は、1872(明治5)年にアメリカ人に送った書簡には、「一国ノ物質的繁栄ニツイテ」が第一の教育目的として見なされていた<sup>146</sup>。それで、「学制」が長く続かなかつた理由は、言うまでも無く、このような教育政策が明治政府の統治に不都合からであった。それは開明的な教育政策は、日本国内に自由民権の思想をもたらしたからである<sup>147</sup>。この自由民権思想の影響によって、日本国内では、武力革命の可能性すら存在していたとされる<sup>148</sup>。

そのために、「教学聖旨」では、教育政策上二つの主要な改革を行った。一つ目は、儒教思想に基づいた徳育教育が重視されるようになったこと、二つ目は、教員や生徒の政治に関する発言を禁じ<sup>149</sup>、思想の誘導に動き出したことである。「教学聖旨」の時期に比べ、「教育勅語」が出された時、日本政府の施政方針まだ若干変更し、国内の安定よりも対外戦争を想定し、戦争に適応できる国民を育てることが教育の目的となった。

例えば、岩倉具視は「海軍拡張につき意見書」に日本海軍の軍事力によって朝鮮領有をなそうとしたが、そのために、海軍を拡充するために莫大な経費が必要とし、「其費額ヲ弁スルニ至テハ、非常収税ノ方法ヲ起スノ他策ナカルベシ」と増税の

<sup>145</sup> 藤井甚太郎編『明治文化史1 概説』原書房、1980年、215頁。

<sup>146</sup> 「特ニ余ハ次ノ諸点ニツイテ貴官ノ御注目ヲ望ム。教育ハ次ノ諸点ニ対シテ如何ナル影響アルカ、一、一国ノ物質的繁栄ニツイテ、ニ、一国ノ商業ニ対シテ、三、国ノ農業上工業上ニ於ケル利益ニツイテ、四、国民ノ社会的、道徳的、身体的状態ニ対シテ、五、法律、政治上ニ於テノ効果」(H・パッシン著『日本近代化と教育』日本双書、1969年、3頁)。

<sup>147</sup> 「1874(明治7)年1月17日、板垣退助らによって議会の設置を要求する「民選議院設立建白書」が政府に提出されてから自由民権運動の影響力は一気に増大した。1877(明治10)年9月に板垣退助らによって創設された立志社は自由民権思想の普及に努め、翌年2月には全国的組織としての愛国社を創設し、同年9月には、大阪で12県13社の代表が参加して大会を開催し、国会開設運動を起こすことが決議された。」(坂本多加雄編『日本の近代2 明治国家の建設』中央公論社、1999年、201~202頁)。

<sup>148</sup> 「1878(明治11)年には、東京の竹橋に駐屯していた近衛砲兵と鎮台砲兵合わせて250余人の兵士が暴動を起こした、この暴動はすぐ鎮圧されたが、政府はこの事件を審査した結果、自由民権思想の影響によって、武力革命の可能性が存在していたことを認めた。」(瀧澤厚著『日本陸軍の総力戦政策』大学教育出版、1999年、21~22頁)。

<sup>149</sup> 1880(明治13)年4月5日、「集会条例」が出され、軍人・教員・生徒の政治結社への参加が禁止され、「集会条例」の制限を犯す者がいれば、「地方裁判所ノ処分ニ属ス」という具体的な処置方法まで規定していた。(石井紫郎・水林彪編『日本近代思想大系7 法と秩序』岩波書店、1992年、374頁)。

方案を提出した。

また、岩倉具視は軍備拡張のための国民への増税は、「我ガ国民ノ宜ク尽スベキノ義務タリ」と強調し、「況ヤ維新以来ノ田租、之ヲ昔時封建ノ世ニ比較スルトキハ、甚ダ輕減シ、全国ノ農民ハ頓ニ富饒ノ色ヲ形スニ於テラヤ。故ニ今日非常収税ノ方法ヲ実施スルハ、決シテ国民ニ於テ甚ヘ難キノ義務ト謂ウ可カラズ、縦令一時愁怨ノ声ヲ発スルモ、深ク慮ルニ足ラズ」とまで論じた。このことに対して、同年11月明治天皇は親諭を出し、「且方今ノ形勢ヲ御洞察、陸海軍備ノ一日モ忽ニスベカラザルヲ以テ、今般一層武備皇張ノ御趣意ニ候処、右ハ巨額ノ入費ヲ要セザルベカラザル儀ニ付、今ヤ国用不足ノ時タレバ、歳入ヲ増シ収税ヲ課スルノ外ナカルベシ」<sup>150</sup>と軍備拡張のための増税を許可した。

しかも、戦争に適應できる国民を育つために、「教育勅語」は単なる教育政策変更の象徴に過ぎず、その他の教育政策からも、明治政府の軍事国家化方針を窺うことができる。また、1873(明治16)年の徴兵令改正に伴い、翌年体操伝習所に歩兵操練科についての調査が命じられた。この報告に基づいて、中学校、師範学校はこのごろから兵式体操の訓練を実施し、1888(明治21)年に全国の小学校でも兵式体操が開始された<sup>151</sup>。

つまり、戦前日本の教育政策の変遷は、国家の要求に応じて、教育政策を変更し、決して国民の道徳心が劣悪だったがゆえに教育政策を変更したではなかった。1941年1月に結成された大日本青年団も公立青年学校及び国民学校を単位として設置したように、学校は社会に較べ簡単に動員できる組織として存在していることから、教育政策は常に国民の不満を未然に防備し、国家の要求に応じて変更しながら、国家の政治統治の手段として使われていた。

### 戦後教育政策の変遷

戦前日本の教育は常に国家の必要に応じて変化し、国家にとって都合の良い国民を作り出すことを目標にしている。このことは戦後の日本にも起きている。1945

<sup>150</sup> 由井正臣・藤原彰・吉田裕編『日本近代思想大系4 軍隊・兵士』岩波書店、1989年、290～293頁参照。

<sup>151</sup> 兵式体操の普及の狙いについて、1887(明治20)年に森有礼が執筆した「兵式体操に関する建言案」が参考となる。森は文章の冒頭に国家富強の根本を培養するには「専ラ教育学問ニ基ズンバアラズ」と述べ、維新以来「百般ノ文物皆欧米ニ取り」、「徳育、体育ノ二者勢ヒ其歩ヲ譲ラザルヲ得ザルニ至レリ」との批判を示し、「忠君愛國」の精神を養成するために、「身軍籍ニ在ル者」を教師にする構想を打ち出した。更に、森は次二つの具体的な提案を出した。一つは、中学校以上の諸学校の体操科を文部省の管理から切り離し、陸軍省に移して「純然タル」兵式体操を練習させることであり、もう一つは、郷勇とよばれる「壯者ノ隊団」を組織し、陸軍に週二回の操練をさせたことである(山住正己編、前掲書、139～141頁参考)。



(昭和20)年8月、日本は無条件降伏したことによって、従来の教育政策も見直さなければならない状況下にあった。文部省は同年9月15日に「新日本建設ノ教育方針」を明らかにし、軍国主義の一掃と平和国家の建設、宗教的情操の涵養による新しい日本の建設が書かれていた。

そこにおいて、「新教育ノ方針」として「今後ノ教育ハ益々国体ノ護持ニ努ムル」<sup>152</sup>という思想が存在していたことは戦前と変わらなかった。そのために、戦前教育の原点となった「教育勅語」は依然として、日本国内教育に対して強い影響力を持っていた。

第一次米国教育使節団の来日と相前後して、日本側でもこれに対応して米国教育使節団に協力するために、日本教育家の委員会が設置された。同委員会は1946(昭和21)年9月に内閣直属の教育刷新委員会へと改組転換され、これまでの「教育勅語」に代る新しい勅語という考えを捨て、「教育基本法」を制定するという方針を固めるに至った。またそれと同時に、教育刷新委員会は、学校儀式における「教育勅語」の奉読禁止を決定した。

しかし、新憲法が公布されてからも、高橋誠一文相は第92回議会に「教育勅語」と「教育基本法」の関係について次のように述べ、「教育勅語」の有効性を部分的には認める発言を行っていた。すなわち、「教育勅語は、統治権者の意思として国民を拘束する力をもっていたが、新憲法の施行と同時に、これと矛盾する部分は効力を失い、又教育基本法の施行と同時に、これと矛盾する部分は効力を失うのであるがその他の部分は両立すると思う」<sup>153</sup>と述べたのである。このような戦前教育の原点とも言われる「教育勅語」への執着は、後の戦後日本教育に大きな影響を与えたとも言えよう。

例えば、「山口日記事件」のことである。1953年6月、山口県岩国市教育委員会は、平和問題などに関する記述を不当として山口県教組編『小学生日記』と『中学生日記』の回収を命じたのである。文部省は、同年7月に全国の都道府県知事と教育委員会宛に、「教育の中立性の維持について」の通達を出し、「ややもすれば特定政党の政治的主張を移して、児童、生徒の脳裏に印しようとするごとき事例なしとしないのは、はなはだ遺憾とするところであって」<sup>154</sup>と日記記事を批判した。更

---

<sup>152</sup> 「新日本建設ノ教育方針」(「戦後日本教育史料集成」編集委員会編『戦後日本教育史料集成 第一巻 敗戦と教育の民主化』三一書房、1982年、121頁)。

<sup>153</sup> 「教育基本法について——西村巖」(「戦後日本教育史料集成」編集委員会編、前掲書、424頁)。

<sup>154</sup> 「教育の中立性の維持について」(「戦後日本教育史料集成」編集委員会編『戦後日本教育史料集成 第四巻 再軍備と教育の中立性』三一書房、1982年、114頁)。

に、「教育二法」<sup>155</sup>が制定された。

しかし、日記の内容を見れば分かるように、日記は特定の政党の考えを宣伝するものではなく、平和について児童、生徒に考えさせるものであった<sup>156</sup>。本来このような内容を子供に考えさせることは非常に重要なことであり、政治に対する関心や、真の平和に対する考える力を育てることである。しかし、それでも批判されるのは、特定の政党というより、当時の日本政府の動きと一致しないからとしか言えないのである。

1951年9月4日に調印された日米安全保障条約を転機に、日本はアメリカを中心とする西側陣営の一員として国際政治舞台に復帰した。その前年の朝鮮戦争によって、マッカーサー元帥の指令により、日本は再軍備を開始した。また、反社会主義イデオロギーが日本社会を広く覆うことによって、ナショナリズムの宣揚が様々な国家行事を媒介として展開されることになった。

例えば、1955年11月15日に自由党と民主党が合同して自由民主党が結党されて以降、財団法人日本遺族会などの組織を中心に、靖国神社の国家管理化と国家神道の復活を求める運動が、結党間もない自民党への働きかけが活発に展開されていた<sup>157</sup>。つまり、日本は日米安全保障条約に調印したことによって、事実上再び戦争のできる国となった。

そのために、戦争や再軍備に対する批判な意見を持つ国民が多く存在することは、政府による国家統制に限界があることを予測させた。ここからは、戦前戦後教

---

<sup>155</sup> 「「義務教育諸学校における教育の政治的中立の確保に関する臨時措置法」は、特定の政党などを支持または反対させるための教育を教唆・扇動した者に対して、懲役または罰金を科すという内容のものであり、「教育公務員特例法の一部を改正する法律」は、国家公務員に課せられている政治的行為の制限または禁止を公立学校の教育公務員にまで広げることで、その政治的行為に関する制限を強化しようとするものであった」(寄田啓夫・山中芳和編著『日本の教育の歴史と思想』ミネルヴァ書房、2002年、174頁)。

<sup>156</sup> 山口日記事件で問題となった部分:「再軍備反対の声がつけよいのはなぜか 日本の中なかでは、軍隊をつくるために憲法を改正しようとか、それに反対だ、とかの議論がさかんです。多くの国は「日本はもう軍備をはじめている」とみています。日本の保安隊は陸軍のはじまりであり警備隊は海軍のはじまりであると考えています。再軍備について議論の代表的なものを六つばかりあげてみます。学級の問題にして、どれが正しいかを考えましょう。①日本にしっかりした軍隊がなければ、いつしかソ連や中共がせめてくるかもしれない。②強い軍隊があれば外国からせめてこない。③いまの世界のありさまから見てソ連や中共は日本へせめてくるはずがない。だから軍隊をつくる必要はない。④今、軍隊をつくれればアメリカに利用される。アメリカについて戦争をすれば、日本はまためちやくちやくにやられてしまう。だから軍隊はない方がよい。⑤軍隊をつくるには多くの費用がかかる。軍隊をつくる金があれば貧乏で困っている国民の生活をよくするのにまわした方がよい。⑥国と国との間の問題を戦争で解決しようとせずにとこまでも話しあい(外交)で解決することができるはずだ。などですが、あなたはどれとどれに賛成しますか」(「戦後日本教育史料集成」編集委員会編『戦後日本教育史料集成 第四巻 再軍備と教育の中立性』三一書房、1982年、110頁)。

<sup>157</sup> 額額厚『小泉靖国神社参拝違憲訴訟「意見書 精神・思想動員装置としての靖国神社～歴史を超えた政治的役割と違憲性をめぐって～」(『北九州かわら版』第IV期 32号、2004年、8頁)。

育の一貫性が見られる。すなわち、教育は国民のためではなく、国家が如何にスムーズに国民を管理するために存在しているのである。

その後、1960年の「国民所得倍増計画」が象徴するように、高度経済成長政策や地域開発政策が展開されることとなった。日本の教育政策は経済政策の影響を受け、「能力向上」と謳われたが、1985年に再び教育政策を改革しようとした。その発端として、1984年9月、第2次中曽根内閣は「我が国における社会の変化及び文化の発展に対応する教育の実現を期して各般にわたる施策に関し必要な改革を図るための基本的方策について」諮問するために、中教審とは別に首相直属の臨時教育審議会を発足させた。

その臨時教育審議会によって出された「教育改革」には、国家主義、能力主義、管理主義、受益者負担主義という四つの性格が持っている指摘されている<sup>158</sup>。当時国際社会に日本が立たされた位置からも、内外の情勢からも、何故このような教育政策が出されたかは理解できる。

1980年代に入ってから、東京オリンピック(1964年10月)を契機とする高度経済成長を果たした結果、国民意識の中に大国ナショナリズムが培養されていた。その中に、中曽根内閣期に企業の新たな海外展開に呼応する形で、新たな国家戦略として浮上してくるのが、憲法「改正」問題であり、アメリカとの共同作戦を展開可能とする自衛隊の海外派兵体制構築への展望であった。

同時にこのような企業戦略や国家戦略を下から支える国民世論を喚起するためには、大国ナショナリズムの喚起を不可欠とする認識が政権周辺に強まった。大国ナショナリズムを喚起するには、国民教育の中で国家主義を教え込むことは欠かせないことである。

日本の教育政策は、一貫的に国家の政策によって左右されている。それは、近代国家にとって、管理しやすい国民が求められているからである。教育は国家のために行い、国家の要求に応じて国民を作っていることは、日本だけでなく、すべての近代国家に共通することである。

### 一貫した愛国主義教育政策

2005年に中国全土主な都市で、日本の「常任理事国入り」問題と「尖閣諸島領有権」問題及び日本の「歴史認識」問題をめぐり、大規模な「反日デモ」が行われた。このデモは主に1980年以後生まれた中国の若者によって行われ、日本では

---

<sup>158</sup> 寄田啓夫・山中芳和編『日本の教育の歴史と思想』ミネルヴァ書房、2002年、186～188頁。

連日テレビに上映するぐらい大きな反響を及んでいた。

そこで、日本のメディアは「反日デモ」の主体となる1980年後生まれた中国の若者に注目を集めた。彼等は日本のアニメや漫画、音楽、ドラマなどに触れながら育ってきた世代であり、日本の侵略の直接の被害者でもないのに、何故このような若者達は「反日デモ」を行ったのであろう。結果的に日本は1995年以後行われた中国の愛国主義教育に大量な反日内容が存在しているから、若者達の反日行動に繋がったと自己納得し、中国の愛国主義教育を「反日教育」と呼んでいた。

確かに、1994年8月23日に中共中央が「愛国主義教育実施綱要」を公布し、愛国主義教育の原則、内容、対象、愛国主義教育基地の建設、社会雰囲気、愛国意識、宣伝、教育指導など八方面40カ条まで細かく規定していた。しかし、中国の愛国主義教育は、この綱要から始めたのではなく、むしろこの綱要が従来の中国愛国主義教育の内容を集約したものと捉えて良い。

1981年2月25日、中国で全国総工会を始めとする九つの団体が連合して「关于开展文明礼貌活动的倡议」を發表し、全国特に青少年に「五讲四美」<sup>159</sup>活動を展開すること促した。後に「五讲四美」と「三热爱」<sup>160</sup>運動が結合し、1983年3月11日、中央政府は万里を主任とした「五讲四美三热爱」委員会を成立した。中国政府の愛国主義への期待<sup>161</sup>と教育方法<sup>162</sup>は、この時期に決めたとも言えよう。さらに、1983年7月2日に、中共中央宣伝部、中共中央書記処研究室聯合して「关于加强爱国主义宣传教育的意见」を公布し、教育部がこれを徹底的に勉強するように指示した<sup>163</sup>。

1983年の教育部による「教育部关于学习贯彻《关于加强爱国主义宣传教育的意见》的通知」では、「小学校の一年から国旗、国徽、国家の教育を行う。中華

<sup>159</sup>「五讲四美」：“讲文明、讲礼貌、讲卫生、讲秩序、讲道德”和“心灵美、语言美、行为美、环境美”。

<sup>160</sup>「三热爱」：“热爱祖国、热爱社会主义、热爱中国共产党”。

<sup>161</sup>中国語文は以下の通りである。「“三热爱”，特别是爱国主义，又是使“五讲四美”活动能够持续地开展下去，达到更高水平的强大动力。（中略）在开展“五讲四美”活动时，有无深厚的爱国主义思想基础，效果会很不相同。就拿治理“脏、乱、差”来说，就脏治脏，垃圾一时清了又会堆起来；就乱治乱，秩序一时好了又会乱起来；就差治差，服务态度一时改善了又会回原状。如果人们把治脏治乱治差，同改善祖国的形象，维护祖国的声誉，建设祖国的高度文明密切联系起来，情形肯定会大不一样」（『人民日报』1983年1月6日付）。

<sup>162</sup>中国語文は以下の通りである。「进行“三热爱”教育，可以采取多种多样、生动活泼的方式。（中略）实践证明，历史教育、特别是近代史教育是“三热爱”教育必不可少的科目。当然，进行“三热爱”教育，不限于历史的题材，还可用眼前随处可见的现实题材」（『人民日报』1983年1月6日付）。

<sup>163</sup>中国語文は以下の通りである。「首先，要将这个文件印发给全体教师和干部，做到人手一份，并组织他们学习和讨论，提高对加强爱国主义宣传教育的重要意义的认识。（下略）」「教育部关于学习贯彻《关于加强爱国主义宣传教育的意见》的通知」(08)教政字 003号、教育部、1983年8月24日公布。

人民共和国の領土と首都の教育を行う。中・小学校で国旗を掲げる制度を作る。学生皆が国歌を歌える」<sup>164</sup>とか、「全ての教科において愛国主義教育を行い、この教育が教学内容と結合すべき。政治理論科、思想道徳科においては愛国主義教育と共産主義教育を中心内容とする」<sup>165</sup>六つの項目にわたって指導した。この1983年の教育部の通達は、1994年に公布された「愛国主義教育実施綱要」に規定されている内容とほぼ一致していた。例えば、1983年の通達の第二項目では、「小学校の一年から国旗、国徽、国歌の教育を行う。中華人民共和国の領土と首都の教育を行う。中・小学校で国旗を掲げる制度を作る。学生皆が国歌を歌える」という国歌、国旗に対する指導があったが、それは、1994年に公布した「愛国主義教育実施綱要」の第六項目の内容とほぼ一致である。

「愛国主義教育実施綱要」の第六項目では、「提倡必要礼仪，增强爱国意识」と指導し、29条から34条まででは、国旗、国徽、国歌に対する礼儀正しさを求め、如何なる場所に国旗や国徽を掲げ、如何なる場合に国歌を歌うかを具体的に指導し、成人及び小学校三年生以上の子供は正確に国歌を歌え、国旗と国徽の意味を理解できるようにと要求していた。

さらに、通達の第四項目では、「様々な授業外愛国主義教育」を行うように指導し、愛国主義をテーマにしたクラスの会議を開いたり、講演、報告会を開催したり、学生を組織して革命遺跡や烈士霊園を見学するようにと求めている<sup>166</sup>。

これと呼応しているように、「愛国主義教育実施綱要」の第四項目「搞好爱国主义教育基地建设」と第五項目の「创造爱国主义教育的社会氛围」では、具体的にどのような場所は愛国主義教育の基地となるかを指導し、重要な祭日や記念日と結合して、見学や祀る活動を行い、特定の教育テーマを決め、社会考察や実践活動を実施し、特定の講演会や講座を開催したりなどの活動方法を提示していたのである<sup>167</sup>。祭日として、「元旦、春节和“三八”、“五一”、“五四”“六一”、“七一”、“八一”、“十一”」が掲げられていた。

<sup>164</sup>中国語文は以下の通りである。「从小学一年级起就要进行国旗、国徽、国歌的教育。进行中华人民共和国版图和首都的教育。中小学要建立升旗制度。学生都要学会唱国歌」「教育部关于学习贯彻《关于加强爱国主义宣传教育的意见》的通知」(08)教政字 003 号、教育部、1983 年 8 月 24 日公布。

<sup>165</sup>「各门课程都要进行爱国主义教育，这种教育应当同教学内容有机地结合起来。政治理论课、思想品德课应该以爱国主义教育与共产主义教育为中心内容」(同上)。

<sup>166</sup>中国語文は以下の通りである。「四、通过丰富多彩的课外活动进行爱国主义教育。举行以爱国主义为主题的班会、队会、团日、讲座、报告会、征文、讲演比赛、读书活动、歌咏活动，组织学生进行社会调查、参观革命遗址、烈士陵园、名胜古迹等，都是行之有效的方式。」(同上)。

<sup>167</sup>中国語文は以下の通りである。「各类博物馆、纪念馆、烈士纪念建筑物、革命战争中重要战役、战斗纪念设施、文物保护单位、历史遗迹、风景名胜地和展示我国两个文明建设成

さらに1983年の通達の第五項目では、愛国主義教育は中国国内の民族団結に繋がり、生徒に子供のころから漢民族と少数民族は離れない関係であるという観念を養成すべきであると主張していた<sup>168</sup>。これに対して、「愛国主義教育実施綱要」では、同じ内容が書かれていた。つまり、「民族団結の教育を行い、内地でも少数民族の居住地でもマルクスの民族観と宗教観、共産党の民族政策と宗教政策を宣伝し、各民族の中で漢民族と少数民族は離れない関係であるという思想を堅く樹立し、民族団結と祖国統一を維持すべきである<sup>169</sup>」と指導していた。

また、1986年に書かれた「中学中国近現代史教学与愛国主義思想教育」論文の中で「青少年を対象とする思想教育の内容は広く、愛国主義、集体主義、国際主義、共産主義などなど、その中に愛国主義と共産主義は思想教育の中の中心内容である。」<sup>170</sup>と書いているように、愛国主義教育は80年代からもう中国で行われ、教学の中で実施していたと言える。

以上のように、1994年の「愛国主義教育実施綱要」の内容は、ほぼ1983年の「教育部关于学习贯彻《关于加强爱国主义宣传教育的意见》的通知」の内容と一致しているは明らかである。つまり、1983年の愛国主義教育の基本方針は、のちにも受け継がれ、中国の愛国主義教育を研究する場合、1983年から始まるのが妥当である。

しかし、「愛国主義教育実施綱要」は、1983年の通達より細かく指導していた。1994年の特徴として、新聞を初めラジオやテレビなどメディアを利用することを指

---

果的重大建设工程、城乡先进单位是进行爱国主义教育的重要场所。」(中略)「可以结合重要节日、纪念日，组织参观、瞻仰、祭扫活动；结合特定的教育主题，组织社会考察和社会实践活动；利用教育基地开展党、团组织生活和少先队活动；开展美化基地环境和维护设施的义务劳动；结合参观、瞻仰、考察，组织开展征文、主题演讲会、专题讲座、知识竞赛等教育活动。」(中略)「特别是元旦、春节和“三八”、“五一”、“五四”“六一”、“七一”、“八一”、“十一”等重要节日的庆祝活动要突出爱国主义的内容。」「爱国主义教育实施纲要」(黄小军、应竞丽、王华标编『爱国主义教育概要』四川大学出版社、2005年、294頁)。

<sup>168</sup>中国語文は以下の通りである。「五、在少数民族地区的学校进行爱国主义教育，要特别注意进行增强各民族团结和维护祖国统一的教育，要使各民族的学生从小树立汉族和少数谁也离不开谁的观念。」「教育部关于学习贯彻《关于加强爱国主义宣传教育的意见》的通知」(08)教政字 003号、教育部、1983年8月24日公布。

<sup>169</sup>中国語文は以下の通りである。「要进行民族团结教育。中华民族是一个多民族的大家庭，不论是在内地还是在边疆，不论是在汉族地区还是在少数民族地区，都要加强马克思主义的民族观、宗教观和党的民族政策、宗教政策的教育，大力宣传各族人民为维护民族团结和祖国统一做出的不懈努力和历史贡献。在各族人民中牢固树立汉族离不开少数民族、少数民族离不开汉族的思想，自觉维护民族团结和祖国统一。」(前掲「爱国主义教育实施纲要」、294頁)。

<sup>170</sup>中国語文は以下の通りである。「对青少年进行思想教育的内容很广，有爱国主义、集体主义、国际主义、共产主义教育等等，而爱国主义和共产主义教育是思想教育中的中心内容。」「中学中国近現代史教学与愛国主義思想教育」(李隆庚著『中国近現代史教材改革紀程』人民教育出版社、2003年、279頁、原載《历史教学》1986年第3期)。

導していた<sup>171</sup>。しかも、ここでは、テレビ局は黄金時間代に党の言論と一致している番組を放映し、ラジオ局は中国の優秀な民族音楽作品を紹介するように要求していた。これは、1983年の通知では見出せない内容である。

この要求は、中国国内の情勢の変化に応じて出てきたものであると言える。1983年に比べ、1994年は中国の経済が大きく発展し、テレビが普及となり、外国とのつながりが多くなって、外国の映画や音楽が多く入ってきた時期である。そこで、学校の教育だけでなく、メディアを利用して愛国主義教育を行うことが可能となったのである。しかし、これらのメディアの宣伝によって、歴史事実、現実と芸術作品の混同を引き起こし、現代中国人に被害者意識を与えたことも事実である。中国政府が、愛国主義教育政策を打ち出した理由は、言うまでも無く日本と同様、スムーズに国家統治を行うためである。

#### 愛国主義教育展開の背景：

近現代日本の国民教育政策は、常に国家の必要に応じて、変化してきたように、中国の愛国主義教育も中国国内情勢の必要に応じて展開されていた。つまり、1978年の改革開放まで、中国国内ではマルクス・レーニン主義と毛沢東思想を指導思想として掲げていた。しかし、改革開放後、中国社会は、経済発展に重心が移り、諸外国との接触も多くなったため、従来のマルクス・レーニン主義や社会主義制度に対して、疑問を持ち始めた。

1983年7月2日に公布した中共中央宣伝部、中共中央書記処研究室が作成した「关于加强爱国主义教育的意见」の中で、愛国主義教育を展開する理由次のように書かれていた。

少し長いが以下に引用する。

建国以来の私たちの仕事中に発生した過ち、特別に“文化大革命”のような全局性、長時間の嚴重な過ちを正確に認識できないために、また11回三中全会以来の私たちの党が人民群眾をリードして、混乱をしずめて正常にも

---

<sup>171</sup>中国語文は以下の通りである。「运用现代化的传播手段对群众进行爱国主义教育，是各级新闻出版和影视部门的神圣职责。报纸、刊物、广播、电视除开设专栏、专题刊登和播发爱国主义教育的文章，还要积极运用各种新闻和文艺形式，宣传富有；爱国主义精神的先进人物和先进事迹，宣传社会主义建设事业的成就和经验，宣传中华民族的奋斗历史、光荣传统和灿烂文化。要注意抓住有利于振奋民族精神的重大事件，形成爱国主义宣传的高潮。电视台在黄金时间应以播放反映主旋律的节目为主。调频立体声电台音乐节目，应以介绍优秀音乐作品特别是中国的优秀民族音乐作品为主。各地方电视台必须保证有一个频道完整转播中央电视台的第一套节目。要防止在商品广告和其他节目中出现有损国家尊严、贬抑本国产品的言辞和画面。」(前掲「爱国主义教育实施纲要」、294頁)。

どしていることや、社会主義現代化建設の中で巨大成果を取得したことを正確に認識できないために、一部の同志は社会主義祖国の前途に対して茫然を感じて、自信は薄く、どうすれば良いかという混乱に落ちた。特に一部のこの10年の動乱期内で成長した青年同志は、古い社会での抑圧され、搾取されて、奴隷化される苦難を経験したことなく、新旧の社会が鮮明に対比の感性的認識が乏しい、厳しい革命闘争の試練を経験したことがなく、ちょうど教育を受けるべき時期にきちんとした教育を受けたことなく、祖国の歴史に対して、祖国の過去と現在、中华民族の優良な伝統、マルクス主義の基本的道理についての知識が甚だ少ない。それゆえ、彼らは時には、科学的に歴史と現実中の問題を分析することができなく、一つの結論を得ることに至った。あたかも社会主義制度は悪くて、祖国も同様にあまり愛しなかった。このようなばかげた観念と間違っている認識に対して、当然ながら、私たちはそれが単なる社会主義制度に対する懐疑と動揺、祖国に対して全く感情無く或いは、祖国を愛していないとみなすことができない。ただし、そのうちの一部の人は、社会主義に対して信念を喪失し、祖国に対して感情が薄く、正道を踏み外すことに至るという事態は、かえって同様に軽視してはならない事実である。<sup>172</sup>

また、「五讲四美」が提言された1981年の『中国青年報』から見ると、1981年一年間の日本に関係ある記事は、計26件であり、その多くは進んでいる日本の状況を紹介するものである。26件の記事の中にマイナスの記事は2件のみであった。しかも、マイナスの記事も、日本を批判する歴史関係の記事ではなく、日本は資本主義国家であるので、婦女の社会地位が低いという記事であった<sup>173</sup>。逆に捉えれば、中国の婦女の社会地位が高く、社会主義制度を賛美している記事となる。

---

<sup>172</sup>中国語文は以下の通りである。「由于不能正确认识建国以来我们工作中发生过的失误，特别是“文化大革命”这样全局性、长时间的严重错误，不能正确认识十一届三中全会以来我们党领导人民群众在拨乱反正、在社会主义现代化建设中所取得巨大成果，有些同志对社会主义祖国的前途感到茫然，信心不足，以至于彷徨起来。特别是一部分生长在十年内乱时期的青年同志，没有经历过旧社会被压迫、被剥削、被奴役的苦难生活，缺乏新旧社会鲜明对比的感性认识，没有经过严峻革命斗争的考验，正当需要教育的时候又没有受到系统的正面教育，对祖国的历史，她的过去和现在，中华民族的优良传统，马克思主义的基本道理，所知甚少。因此，他们有时候就不能科学地分析历史和现实中的一些问题，以至得出一个结论，仿佛社会主义制度不好了，甚至祖国也不怎么可爱了。对于这类糊涂观念和错误认识，我们当然不能简单地都看作是对社会主义制度的怀疑和动摇，都看作是对祖国没感情或不爱国。但是，其中一些人对社会主义丧失信念、对祖国感情淡薄，以至走上邪路，却也是不容忽视的事实。」（中共中央宣传部、中共中央書記処研究室「关于加强爱国主义教育的意见」1983年7月2日公布）。

<sup>173</sup>中国語文は以下の通りである。「她们的社会地位～去日本探亲印象点滴～」『中国青年報』1981年3月12日付。具体的内容として、「老板不愿要已婚女子・侍候丈夫唯命是从・瞒着亲人当娼妓」が書かれていた。



さらに、社会主義と中国共産党は、中国の愛国主義教育の中で、極めて高い位置に置かれていた。例えば、「关于加强爱国主义教育的意见」の中では「“社会主義のみ中国を救える”これは中国人民が五四運動以来六十年間の闘争実践で証明した客観真理である」<sup>174</sup>と書いていた。共産党については、「中国共産党は工人階級の先鋒隊組織であり、中国歴史上最も先進で最も偉大な愛国政治集団である」<sup>175</sup>として、中国共産党を最も中国を愛する政治集団として定義していた。

つまり、中国の愛国主義教育の目的は、次の二点にあると指摘することができる。まず、中国の愛国主義教育が展開された時期は、中国で従来のマルクス・レーニン主義と毛沢東思想に対して国民が動揺している時期である。マルクス・レーニン主義と毛沢東思想が変わって、中国政府は、中国民衆を束ねるものとして、愛国主義を押し出したのである。

二つ目に、中国共産党は最も中国を愛する政治集団として定義されることによって、中国共産党に反対する人は、「愛国ではない」とする解釈が強制されたのである。これは、「热爱祖国、热爱社会主义、热爱中国共产党」という「三熱愛」運動からでも分かるように、祖国、社会主義、中国共産党は三位一体となり、切り離せない存在となっていた。

すなわち、祖国を愛すれば、自動的に政府の政策に従うことを意味し、逆に政策に異議を申す者は、祖国を愛していないということとなる。愛国主義教育を普及すればするほど、民衆は「愛国」のために、自然に政府の政策に従い、国家はスムーズに国民統治することができる。そのために、中国の愛国主義教育も中国国内情勢の必要に応じて展開されていたと指摘できる。

## 第二節 国民教育による帰属意識と大国意識の形成

---

<sup>174</sup>中国語文は以下の通りである。「“只有社会主义能够救中国”。这是中国人民一百多年来特别是五四运动六十多年来的斗争实践证明了的客观真理。」(中共中央宣传部、中共中央書記処研究室「关于加强爱国主义教育的意见」1983年7月2日公布)。

<sup>175</sup>中国語文は以下の通りである。「中国共产党是工人阶级的先锋队组织，也是中国历史上最先进最伟大的爱国政治集团。现代以来，随着革命事业的发展，从爱国主义走向共产主义，曾经是许多先进分子的思想历程。在经过反复的探索、反复的失败之后，事实告诉人们，只有在共产主义思想指导下，才能找到救国救民的真理，才能取得救国救民斗争的胜利。六十多年来，我们党始终以争取祖国的独立、维护祖国的荣誉、争取民族的解放、捍卫民族的尊严作为自己的神圣职责，为此付出了最大的牺牲，贡献了自己的最优秀的儿女。中国共产党人，是最杰出、最忠诚的爱国主义者。我们党的爱国事业的伟大成就，超过了我国历史上任何阶级和政治集团在这方面所曾达到的高度。」(同上)。

## 日本人の帰属意識の形成

ナショナリズムとは、自分が帰属している“場”を愛するという自然に生まれる感情である。その帰属意識によっては、民族主義と訳せ、あるいは国家主義とも訳せる。帰属意識には、自己が一体感をもつ他の個人や集団を手本にして自我の形成を図る姿勢や、他の個人や集団の立場に立って行動しようとする姿勢が含まれるので、国民に国家への帰属意識を作ることは、近代国家にとって最も重要な課題となっている。その国民を束ねるには、ナショナリズム、つまり自分の帰属場所への愛着の感情を操作する方法が有効なのである。学校は、国家への帰属意識、つまり、ナショナリズムを喚起あるいは注入する場所となっている。

戦前教育の原点となっている「教育勅語」からも以上のことを伺うことができる。長浜功は『昭和 교육史の空白』で、「くり返し使用される「一」と「公」に戦前の天皇制教學イデオロギーの鍵がある。」<sup>176</sup>と指摘したように、「教育勅語」にも「億兆心ヲ一ニシテ」や「進ンテ公益ヲ広メ」とか、あるいは「一旦緩急アレハ義勇公ニ奉シ」と書かれている。

ここでいう「一」と「公」の関係は、国民(臣民)と国家の関係である。自分が「日本人」という意識あるいは自己規定がなければ、国家のために犠牲を払っても奉公する意志や意欲は生まれない。そのために、まず学校から児童や生徒に、「日本人」であること、つまり国家への帰属意識を教え込むことが国家から求めている。

戦前日本の帰属意識の教化には、天皇制の下で、「教育勅語」と「御真影」が大きな役割を果たしていた。多木浩二は、『天皇の肖像』の中で、「御真影の下付の手続きと儀礼が臣民の生きる空間を形成した」<sup>177</sup>と指摘した。つまり、儀式によって天皇の神聖性が生み、皇国の一員としての自覚が生じた。そこから国家への帰属意識を注入するには必要な自国のアイデンティティが生まれてくるのである。

天皇制が日本のアイデンティティを形成している点に関しては、山住正己の『日本教育小史』<sup>178</sup>や、岩本努の『教育勅語の研究』<sup>179</sup>をはじめとする「教育勅語」研究がある。そこでは、「教育勅語」の意味をはじめ、実際に如何に「教育勅語」を奉読し、「御真影」を扱っていたかの事例まで細かく究明されている。

本論で問題にしたいのは、国民の本来持っている土地に対する感情を国家自ら

<sup>176</sup> 長浜功『昭和 교육史の空白』日本図書センター、1986年、11頁。

<sup>177</sup> 多木浩二『天皇の肖像』岩波書店、2002年、180頁。

<sup>178</sup> 山住正己『日本教育小史』岩波書店、1987年。

<sup>179</sup> 岩本努『教育勅語の研究』民衆社、2001年。

が強調し、加工することによって国家の目的を達成しようとするものである。国家からより強い動員が求められる時に、「日本人である」という帰属意識が強く要求され、それが動員のエネルギーとされるのである。

例えば、1942(昭和17)年9月8日に大政翼賛会は「国民錬成基本要綱」を公布した。これは、アジア太平洋戦争の悪化により、社会の面からも、政治の面からも、総力戦に適応できる国民が求められているからである。本来、国家があって、国民がいて、自然にその土地に対する感情を持ち、それはもともと自然なナショナリズムであり、帰属意識である。しかし、「国民錬成基本要綱」では、「世界に雄飛すべき日本人を錬成するに在り、即ち皇国精神に生き、中外に皇国精神を発揚すべき日本人を錬成するに在り、宜しく既定の訓練基本方針に基きその実現を期すべきなり」<sup>180</sup>と「錬成要旨」に書かれている。

「錬成」という言葉は、当時の文部省によって従来の教育への批判・「革新」原理を内に含むものとして創出された造語である。1940(昭和15)年段階の、主として学校教育レベルを念頭においた公式の説明によれば、錬成とは「錬磨育成の意」であり、「皇国の道に則りて、児童の内面よりの力の限り即ち全能力を正しい目標に集中せしめて、国民的性格を育成強化する」<sup>181</sup>教育方法である。

つまり、「国民錬成要綱」は、「皇国精神」を賛成しないのは日本人ではない、日本人であれば、「皇国精神に生き、中外に皇国精神を発揚すべき」であると強調し、「日本人」と「皇国精神」がセットとなっていたことを国民に提示するものであった。ここで言っている「日本人」は、まさに国家の手によって創られた「日本人」であり、作られた帰属意識である。

戦後の日本でも同じ問題に直面している、国民を束ねるには、国民に日本に対する帰属意識が期待されている。1966(昭和41)年に文部省によって公布された「期待される人間像」からも、国家の意図が何処にあったかを読み取れる。そこにおいて、「期待される人間像」は、「国民として」、「1 正しい愛国心をもつこと、2 象徴に敬愛の念をもつこと、3 すぐれた国民性を伸ばすこと」というこの三つのことを要求していた。

さらに、「天皇への敬愛の念をつきつめていけば、それは日本国への敬愛の念に通ずる。けだし日本国の象徴たる天皇を敬愛することは、その実態たる日本国を敬愛することに通ずるからである。このような天皇を日本の象徴として自国の上にいる

<sup>180</sup> 寺崎昌男・戦時下教育研究会編『総力戦体制と教育』東京大学出版会、1987年、355頁。

<sup>181</sup> 倉林源四郎<文部省督学官>「国民学校教則案の総論」(『文部省国民学校教則案説明要領及解説』日本放送協会、1940年、10頁)。

だいてきたところに、日本国の独自の姿がある<sup>182</sup>として、ここも戦前と同じく、天皇を日本人のアイデンティティの拠り所とする位置づけが強要されていた。

さらに、安倍晋三前総理大臣は『美しい国へ』の中でも、教育によって「郷土愛」の育成は、「国家にたいする帰属意識」に繋がるとする見解を明らかにしていた<sup>183</sup>。

以上のように「日本」と「日本人である」ことの強調や、「国家にたいする帰属意識」の強調が、戦後の国民教育の現場で、「心のノート」や「日の丸」「君が代」の指導によって繰り返し行われた。戦前日本の教育は、「教育勅語」を原点にし、「公」と「一」の関係を規定していたに対して、戦後日本の教育は、「日の丸」・「君が代」によって国民の国家への帰属意識を育てようとしていた。

東京都では、学校の職員が「君が代」が合唱された時に起立しなかったことによって、学校の処罰を受けることで、「日の丸」・「君が代」に世間の注目を浴びさせられたように思われるが、実は1958年版の『学習指導要領』にすでに「日の丸」・「君が代」について指導があった<sup>184</sup>。1977年版の『学習指導要領』の「日の丸」・「君が代」については、1958版と全く同じ指導を行っていた。「国旗・国歌法案」の成立は、更に「日の丸」・「君が代」の学習指導に法律の根拠を与えたようにも思わせる。

国旗の色やで形、国歌の内容などには、一つの国家の特有の品質が含まれ、これらの形やリズムによって、特定の人々の内心に特定の歴史使命感を起こすことができるアントニー・D・スミスは指摘した<sup>185</sup>。

すなわち、国旗を掲げる、国歌を歌う、一見どこの国でもやるような行為は、一体如何なる意味を持っているかといえ、安倍晋三総理大臣の『美しい国へ』からも、「日の丸」・「君が代」に如何なる役割が期待されているかはわかる。「君が代」が天皇制を連想させるという人がいる。この「君」は、日本国の象徴としての天皇である

---

182 「期待された人間像」(「戦後日本教育史料集成」編集委員会編『戦後日本教育史料集成 第八巻 能力主義教育の展開』三一書房、1982年、82頁)。

183 「若者たちが、自分たちが生まれ育った国を自然に愛する気持ちをもつようになるには、教育の現場や地域で、まずは、郷土愛をはぐくむことが必要だ。国にたいする帰属意識は、その延長線上で醸成されるのではないだろうか」安倍晋三前揚書、95頁。

184 「国民の祝日などにおいて儀式などを行う場合には、児童に対してこれらの祝日などの意義を理解させるとともに、国旗を掲揚し、君が代をせい唱させることが望ましい。」<小学校学習指導要領・学校行事、中学校も同様>(歴史教育者協議会編『日の丸・君が代・紀元節・教育勅語』地歴社、1981年、219頁)。

185 「国旗の色、形状、图案、国歌の歌詞和曲調都集中体现了—个民族特有的品质，目的是通过这些简明的形式和节奏在特定的民族群体中唤醒人们内心特有的鲜活的历史感和(或)使命感。(中略)重要的是这些符号能给特定民族的所有成员们传递意味深长的力量。」(Anthony D.Smith 前揚書、9頁)。

<sup>186</sup>と、安倍首相(当時)は「君が代」の軍国主義思想を否定しているが、天皇を頂点とする日本国像が、この言葉の中ではっきりと描かれていた。

国旗・国歌は一国の象徴である、アントニー・D・スミスは、『民族主義 理論, 意識形態, 歴史』の中で、「国旗・国歌は、国名と同じ作用を持ち、その国家に対して帰属意識を持っている人々は、これらの特徴に対して共鳴を感じる」<sup>187</sup>と指摘したように、日本の「国旗・国歌法」は、国旗・国歌を通して、学生に自分は「日本人」であることを意識させるという狙いが存在している。そこで、戦前と戦後日本の教育政策を比較し、次の二つの問題において、戦前と戦後では一貫性を持っていることを指摘することができる。

先ず、教育を通じて、国民に「日本人である」という国家に対する帰属意識を求めることは、戦前戦後に共通しているところである。勿論、戦前では、「教育勅語」の御奉読や「御真影」などを媒体として、「日本人」という帰属意識を注入・教化したが、戦後では「日の丸」や「君が代」や「心のノート」という戦前と異なる手段を使っている。いずれにせよ、国家に帰属しているという意識を強調することによって、人々が本来持っている自然なナショナリズムが、いつの間にか創られたナショナリズムにすり替えられていった点は共通している。

二つ目は、「日本人である」という帰属意識を与えるために、シンボルとして、つまり、日本人のアイデンティティとして、天皇が徹底利用されたことである。天皇は戦前の「神」としての存在から戦後の「象徴」としての存在に変わったとしても、日本人を「日本国家」のなかに包摂していく手段としては一貫している。この意味において、天皇は戦前戦後を通して形態は異なるとしても、同質の役割を担っている。

以上の二点が戦前と戦後の一貫性が存在していることから、日本が近代国家として存続している限り、教育によって日本人としてのアイデンティティを強調し、国家への帰属意識を国民に注入・教化している実態を指摘できよう。

### 愛国主義教育による帰属意識の形成

愛国主義教育は、日本の国民教育政策と同じく、中国の国民統治のために、1983年から始まった中国の教育政策である。中国では56の民族が存在している。これらの民族をまとめるには、各民族を超えた共通の帰属する場所が求めら

---

<sup>186</sup> 安倍晋三前掲書、84頁。

<sup>187</sup> 中国語文は以下の通りである。「正如最近的马其顿(Macedonia)国名之争明显地提醒我们那样,特有的名称,或是精挑细选出的,或是将过去的名称保留下来的,都表达着民族的特色、英雄主义和使命感,以及使所有成员对这些特征产生共鸣。国旗和国歌也有同样的作用。」(Anthony D.Smith 前掲書、8頁)。

れている。それは、「中国人」として「中国国家」への帰属意識である。その帰属意識の源泉として、「愛国主義」が主唱されている。

その点では体制の相違こそあれ、ここでも共通する内容がある。問題は、この「愛国主義」をどのような方法で国民間に喚起し、また、注入していくかである。今日にあっては、様々な世論操作が実行されるが、強制性を伴った教化方法は、国民の反発を買う可能性があるため、いわゆる世論操作による「愛国主義」の意識形成は慎重に行われる。

国旗と国歌は一国の象徴である、そのために、1983年の「教育部关于学习贯彻《关于加强爱国主义宣传教育的意见》的通知」の第二項目と1994年に公布した「愛国主義教育実施綱要」の第六項目で中国の学校に対して、国旗揚げと国歌を歌うことの指導を行っていた<sup>188</sup>。これは、日本の「君が代」や「日の丸」と同じ効果で、国旗・国歌を通して学生に自分は「中国人」であることを意識させようとするものである。国旗・国歌は国家の象徴として位置づけられてきた。

さらに、帰属意識の形成には歴史をはじめとするアイデンティティ教育は欠かせない。再三引用しているが、アントニー・D・スミスは、『民族主義 理論，意识形态，历史』の中で、「ナショナリズム意識形成するには、民族の文化によって染めなければならない—本民族歴史の新たな発見によって」<sup>189</sup>と指摘したように、同じ歴史を共有することは、同じところに帰属している証である。しかし、日本と異なって、中国の愛国主義教育の内容と目的は、大きくして三つの方向に分けることができる。

例えば、1983年7月2日に公布した中共中央宣伝部、中共中央書記処研究室が作成した「关于加强爱国主义教育意见」の中で、愛国主義教育を展開するには、次の10カ条の宣伝を求めていた。それは以下の通りである。

- (一) 宣传祖国新貌和建设成就。
- (二) 宣传英雄人物、先进集体的模范事迹。

---

<sup>188</sup> 「1983年の通達の第二項目では、「小学校の一年から国旗、国徽、国歌の教育を行う。中華人民共和国の領土と首都の教育を行う。中・小学校で国旗を掲げる制度を作る。学生皆が国歌を歌える。」という国歌、国旗に対する指導があったが、それは、1994年に公布した「愛国主義教育実施綱要」の第六項目の内容とほぼ一致である。「愛国主義教育実施綱要」の第六項目では、「提倡必要礼仪，增强爱国意识」と指導し、29条から34条まででは、国旗、国徽、国歌に対する礼儀正しさを求め、如何なる場所に国旗や国徽を掲げ、如何なる場合に国歌を歌うかを具体的に指導し、成人及び小学校三年生以上の子供は正確に国歌を歌え、国旗と国徽の意味を理解できるようにと要求していた。」(本論第三章一節を参照)。

<sup>189</sup> 中国語文は以下の通りである。「民族主义意识形态需要经受民族的文化浸染——本民族历史的重新发现。(中略)典型的民族主义运动通常不是起始于抗议集会、独立宣言或武装反抗，而是源自于文学社团、历史研究、音乐汇演或文化期刊的诞生。」(Anthony D.Smith 前掲書、7頁)。

- (三) 宣传成功的建设经验。我国社会主义建设事业在党的领导下，几十年来在各条战线上都有很大发展，积累了不少成功的经验。
- (四) 宣传祖国的壮丽河山、名胜古迹。我们的万里长城、京杭运河、丝绸之路、古代建筑等等，都是举世闻名的。
- (五) 宣传重大的历史事件和著名的历史人物。
- (六) 宣传历代杰出的艺术家及其作品。
- (七) 宣传历代杰出的科学家及其贡献。
- (八) 宣传历代文物。
- (九) 宣传各民族人民对祖国的历史贡献。
- (十) 宣传侨居国外的爱国者和世界各国的著名爱国者。

この10カ条の中に、一番から三番は、中国共産党の指導の下で、中国の発展をアピールものである。これは、中国の発展を宣伝することによって、中国共産党政権の正しさをアピールするものである。また、中国国内では、政府に対して多少の不平や不満があっても、発展の光で不満の影を隠すという狙いが窺い知れる。

第四番から八番までは、歴史に関係するものであり、中国の歴史、文化などを紹介することによって、生徒に歴史を共有し、中国への帰属意識を養成していた。1994年の「爱国主义教育实施纲要」では更に細かく指導し、博物館、記念館、烈士記念建物、革命戦争中に重要な戦争の記念施設などの場所が愛国主義教育の重要な場所と指定し<sup>190</sup>、その中の一部分は教育基地となっている。

実際に、「愛国主義教育基地」は国家級、省級、市級、区級に分かれている。中国故宮博物院を始め、軍事博物館、八達嶺万里の長城などの所が「愛国主義教育基地」として指定された。中共中央宣伝部は1997年、2001年と2005年三回わたって、計269箇所の国家級の愛国主義教育基地を指定した。省級、市級、区級のものを入れれば、その基地の数は莫大であり、陝西省内だけでも137箇所が存在し、しかも、未成年に対して無料開放を検討している<sup>191</sup>。

---

<sup>190</sup>中国語文は以下の通りである。「各类博物馆、纪念馆、烈士纪念建筑物、革命战争中重要战役、战斗纪念设施、文物保护单位、历史遗迹、风景名胜和展示我国两个文明建设成果的重大建设工程、城乡先进单位是进行爱国主义教育的重要场所。各级党委宣传部门要遵照当地党委和人民政府提出的要求，会同教育行政部门、共青团组织和文化、文物、民政、园林等部门确定一批教育基地。城乡基层单位和共青团组织，要积极利用基地开展教育活动。学校应将这类教育活动列入德育工作计划。」(前掲「爱国主义教育实施纲要」、294頁)。

<sup>191</sup>中国語文は以下の通りである。「省内 137 个爱国主义教育基地有望对未成年人免费开放(中略)目前，陕西省已建青少年宫或综合未成年人校外活动场所 73 个，爱国主义教育基地 137 个。」(『三秦都市报』2005

例えば、中国北京郊外にある抗日戦争記念館と南京市にある侵華日軍南京大屠殺遇難同胞記念館の入り口のところに「愛国主義教育基地」と書いている札が掲げられていた。抗日戦争記念館は“七・七”、“八・一五”、“九・三”、“九・一八”と“十二・十三”の記念日に無料開放し、中学生以下の子供や軍人、警察は平日でも無料で見学することができる。

中国の歴史に対する教育は愛国主義教育基地の建設だけでなく、1993年9月13日に中共中央宣伝部、国家教委、广播电影电视部、文化部は「关于运用优秀影视片在全国中小学开展爱国主义教育的通知」を公布し、その中で「愛国主義教育は中小学校德育工作の核心内容であり、『中学德育大綱』と『小学德育大綱』の中の愛国主義教育の要求に応じて、100部の優秀な愛国主義教育映画を推薦する」と書いていた<sup>192</sup>。

さらに、「关于运用优秀影视片在全国中小学开展爱国主义教育的通知」の中で、「各学期の中で、各学年は少なくとも2～3回」は規定した映画を見るべきであり、「映画を重要な祭日や記念日と結合して、より一層の強い教育効果」を得ようと細かく指導していた<sup>193</sup>。100部愛国主義教育映画の内容は、主に戦争と歴史事件、中国の偉人伝記という三つの分野に分けることができる。

2005年の6月1日に、中共中央宣伝部、中央文明办は、「百部爱国主义教育影片」のCD、テレビとDVD機を“六・一兒童節”のプレゼントとして、全国664の国家重点貧困県の3350の中小学校に送った。

これは中国政府の大いなる試みとして特筆に値するものであった。中央宣伝部の愛国教育への意欲を十分に窺い知れる政策として、極めて注目される措置としてであった。それだけ愛国主義教育の徹底が重大な国家戦略の一環として位置づけられていたことを示したものであった<sup>194</sup>。以上のことから、歴史教育を通じての愛国

---

年8月17日付)。

<sup>192</sup>中国語文は以下の通りである。「爱国主义教育是中小学校德育工作的核心内容。」(中略)「依据《中学德育大纲》和《小学德育大纲》中有关爱国主义教育的要求，经有关专家认真筛选，广泛征求意见，特推荐优秀爱国主义教育影视片100部，供各地中小学选用。」中共中央宣伝部、国家教委、广播电影电视部、文化部「关于运用优秀影视片在全国中小学开展爱国主义教育的通知」(教基、1993・17号、1993年9月13日公布)。

<sup>193</sup>中国語文は以下の通りである。「要将爱国主义影视教育列入学校活动课程，每学期，每学年至少安排2—3次，以使每个学生中小学阶段都能看到规定的必看片及部分选看片。」(中略)「要把爱国主义影视教育与重大节日，纪念日和学校的各项专题教育活动结合起来，以增强教育的效果。」(同上)。

<sup>194</sup>中国語文は以下の通りである。「今天，中宣部、中央文明办和北京市有关领导先后来到北京市京源学校和打工子弟学校北京市海淀区冷泉小学，为这两所学校的师生送上“六一”礼物——《百部爱国主义教育影片》光盘、彩电和DVD播放机。“六一”前收到中宣部、中央文明办这份礼物的，还有全国664个国家重点扶贫县的贫困县的3350所中小学校和青少年宫、56个“西部开发助学工程”资助开办的高中“宏志班”所在学校、57个全国青少年



主義教育は、中国全土で盛んに行われていることは明らかである。

最後に、愛国主義教育三つ目の方向と目的は、九番と十番の少数民族と海外の愛国者という少数派を宣伝するものである。これは、中国政府が中国国内の56の少数民族と台湾問題を気にして、作った政策であることは明らかである。

日本の教育に比べ、歴史教育を通じて帰属意識を養成することは一致しているが、中国の国情もあり、中国の愛国主義教育は、多民族と台湾問題を意識しながらの歴史を通じて帰属意識を教え込む教育であり、中国政府の統治がスムーズに進めるための教育でもある。

### 日本の大国意識形成

ナショナリズムとは、自分が帰属している所を愛する一種の感情である。その帰属意識によって、民族主義と訳せるし、国家主義とも訳せる。その帰属意識と常に表裏一体となっているのは、大国意識である。

ナショナリズムのこの性質からすれば、国家が大国であればあるほど、国民が帰属意識を持ち易くなり、統治し易くなる。それは、帰属意識によって、国民は国家の利益と自分の利益と結びつき、国家の利益が侵害されると、自分の利益が侵害されるように思い、逆に国家が大国であればあるほど、国民もそこから自己価値を感じ、その国家の一員であることを誇りに思える。本論で言う「大国意識」とは、国家が「大国」の一員であることを自慢とすることであり、または国家が「大国」となること憧れることである。

しかし、「大国」という意識がある以上に、必ず「小国」という意識が存在し、セットとなっている。比較の対象が不在の場合には、「大国」という優越意識も存在しえない。「大国」日本にとっての「小国」は、言うまでもなく、アジア諸国のことを指している。この「大」と「小」の間では、必ず自国を正しく認識できずに、他国特に自分にとっての「小国」に対しての差別意識が用意される。

1930年代日本国内でのナショナリズムが高まり、日本人の中に元々あった対中国の憎悪感を煽るごととなった。例えば、「1930年代初頭に流布した中国兵士に対する人種的に侮蔑した描写は日本の国民性への間接的な賛辞を意味し、より侵略的な軍事帝国主義に適応するようナショナル・アイデンティティを作り直すのに役立った」<sup>195</sup>とルイーゼ・ヤングは指摘していた。

---

校外活動基地。」(『中国青年報』2005年5月30日付)。

<sup>195</sup> ルイーゼ・ヤング[加藤陽子・川島 真・高光佳枝・千葉 功・古市大輔訳]『総動員帝国』岩波書店、2001年、43頁)。

満蒙＝「日本の生命線」が「臆病」な中国人によって危険な状態に放り込まれること自体が、戦争熱に浮かされることになった日本国民にとって許し難い事実としてあった。また、後の一連の戦争の要因として、日本人の対中認識が違っていたことを指摘することができる。この間違った認識によって、日本は張学良が統帥した東北軍の不抵抗を正しく認識することが出来なかった。また、日本国民にも東北軍の不抵抗の本当の理由が知らされていなかったため、日本人に日本軍の「勇敢」と中国人の「臆病」という印象を与え続けた。その結果として、日本軍が中国で全面戦争を開始した際、日本国民は圧倒的な日本軍の戦力によって短期間で中国を制圧・占領することが可能だと信じていたのである。

日本国民の判断に影響したのは、間違いなく当時日本国民の心底に存在していた大国意識である。明治以後、日本は日清、日露戦争に勝利を得、しかも、大正初期に勃発した第一次世界大戦の中で、ほとんど戦わずに戦勝国となった。しかし、丸山真男が指摘したように、日本の第二次世界大戦の敗戦によって「国体」は国内国外の根底的な批判にさらされつつ変革せられ、それに付随した諸々のシンボル(神社・日の丸・君が代等)の価値は急激に下落した<sup>196</sup>、日本は、敗戦体験で大国意識もナショナリズムも急速に縮まっていた。

東京オリンピックの開催を契機に、日本は高度経済成長に入り、日本国民意識の中に大国意識が培養されていた。その結果として、日本の輸出主導型の産業構造が絶えず海外、特にアメリカとアジア諸国への輸出攻勢を不可避としたこともあり、一般国民の中でも、また、多くの企業家や企業労働者のなかでも、この大国意識によって、かつてのアジア太平洋戦争から受け継いだマイナスの歴史体験を一掃したいとする意識を生み出していた。そこで、日本政府は、先の戦争を侵略戦争として捉えるのではなく、植民地解放戦争或いは聖戦という歪んだ歴史認識を普及させようとした。

具体的に言えば、1982年に、文部省は歴史教科書の中の「侵略」を「進出」と変え、日本の侵略歴史を削除しようとしていた。このことに対して、アジア諸国の猛烈な反発を受けた。その後1986年に、文部省は再び歴史教科書の中にある侵略部分を削除した。90年代半ばから、日本の侵略を否定するような教科書を編集する動きが活発になった。

日本の教科書問題に対し中国の学者は、それを少数の右翼によって起こったことであり、多数の日本国民は反対している、最も肝心なのは日本政府の歴史に対

---

<sup>196</sup> 丸山真男「日本におけるナショナリズム」(『丸山真男集』第五巻、岩波書店、1995年、71頁)。

する態度であると指摘した<sup>197</sup>。ここで指摘されていたように、日本の歴史教科書問題は決して単独の問題ではなく、日本政府の暗黙の支持がなければ、侵略を否定するような新しい歴史教科書も審査に合格できなかつたのであろう。

しかし、日本政府は、日本国民の選挙によって選ばれた政府である。つまり、日本国民は、日本政府の「大国日本」政策と戦略を容認していることとなる。特に90年代以後、政治大国日本として、積極的に「国際貢献」を果たしていこうとする主張が台頭してきた<sup>198</sup>。ここで所謂「国際貢献」は従来の経済貢献に留まらず、それ以上に軍事的貢献、具体的には自衛隊の海外派兵をも視野に入れたものであった。

日本は、「経済大国」に留まらず、「政治大国」を目指すには、軍隊を憲法で認めることが最も重要なこととなってきた。そのために、地方分権一括法や周辺事態法など、法律の面で日本を戦争可能な国家に変える一方で、戦争国家に適合な「国民」を作ることも課題として浮上した。

### 中国の大国意識の養成

戦前日本の大国意識は、明治以後長い間で戦勝国であったことによって形成され、戦後は、経済高度成長を契機に形成されたと言える。一方、中国は、愛国主義教育の中で、経済発展成果や中国の国際地位の上昇を強調することによって、「中国は大国である」というメッセージを国民に送っているとはいえよう。

これは、80年代から改革開放政策が実施されてから、中国が先進資本主義社会と接触し、そこから中国经济発展が遅れている実態を受け止め、「外国的月亮比中国的圆」という皮肉なナショナリズムを批判する言葉が出るぐらい自己嫌悪な時期もあった。

西倉一喜は『中国・グラスルーツ』の中で、80年代の待業青年が言ったことを次のように記録していた。

---

<sup>197</sup>中国語文は以下の通りである。「在日本少数右翼分子企图通过修改教科书来歪曲否认历史的事件中，多数的日本国民是持反对态度的。而关键是日本政府对历史问题所采取的态度。日本政府理应采取有效措施，纠正错误，尽可能迅速挽回日本对亚洲各国关系造成的严重后果，特别不要给“友好合作伙伴关系”的中日关系带来新的负面影响。」(马黎明『当代日本与中日关系』天津社会科学院出版社、2003年、254頁)。

<sup>198</sup>「1991年1月に開始された湾岸戦争の勃発に際し、日本政府による130億ドルの抛出という形での「国際貢献」が必ずしも世論の合意を十分に踏まえない形で強行されはしたが、それはまた「世界平和の実現のための国際貢献」という新保守勢力の掲げるスローガンが一定の成果を得た結果であったことは間違いなかった。」(瀧川厚『小泉靖国神社参拝違憲訴訟「意見書」精神・思想動員装置としての靖国神社～歴史を超えた政治的役割と違憲性をめぐって～』「北九州かわら版」第IV期32号、2004年、16頁)。

もう両親とは議論する気もなくなったが、オレたち解放後に生まれた者は、解放前と比較されてもピンとこないんだ。まじめにやれと言うが、最近共産党がまたやり始めた“雷鋒(模範的な解放軍兵士の実名)に学べ”というわけか。新中国成立後、三十数年もなった、外国と比べ中国がこんなみじめな状態にあるのは没有頭腦(独立志向ができないことを皮肉る表現)な雷鋒式の間が多すぎたからだ。もう父親の時代とは違うのだ。<sup>199</sup>

西倉の記述からも分かるように、文化大革命を終え、その影響で多くの青年がきちんとした教育も受けられずに、生きる技術も身につけていない状況の中で、「大国意識」どころか、中国の現状に対して「みじめ」と認識していた。西倉は一人の中国青年の話を記録したが、これが当時の中国社会の中で普遍的に存在していた意識と考えられるのであろう。ここで注目したのは、愛国主義教育もこの時期から始まったものである。帰属意識を作るには、「中国はステキな国であること」をアピールしないといけないからである。

愛国主義教育の中で、その基本の基本は「熱愛祖国」<sup>200</sup>である。祖国を愛させるために、中国の歴史教育は「社会主義の優越性」<sup>201</sup>、改革開放以来の経済発展成果<sup>202</sup>と中国の国際地位の上昇<sup>203</sup>をアピールしている。

例えば、李隆庚は、論文「关于中学中国现代史教材中的思想教育问题」の中で、次の表を入れたことによって、「我が国の経済実力が急速に成長した」や「社会主義制度の優越性」を説明することができると、何故に歴史教科書の中の表を利用するかを論述していた<sup>204</sup>。また同じ論文の中で、李隆庚は、「国家的強大」と「実

<sup>199</sup> 西倉一喜『中国・グラスルーツ』めこん、1983年、99頁。

<sup>200</sup> 小学校一、二年生の教学内容と基本要求には「1 知道自己是中国人，要爱自己的祖国。」と一番目に規定している(中华人民共和国教育部編『小学思想品德课和初中思想政治课课程标准』人民教育出版社、2001年、3頁)。

<sup>201</sup> 「走社会主义道路是中国人民的唯一选择，只有社会主义才能救中国，只有社会主义才能发展中国；别的道路中国都走不通，国民党的大地主大资产阶级专政的道路只能使中国亡国灭种。」(「关于中学中国近现代史教材中的思想教育问题」李隆庚『中国近现代史教材改革纪程』人民教育出版社、2003年、310頁。原载《课程教材研究十年》1993年8月)。

<sup>202</sup> 中国語文は以下の通りである。「讲经济发展，多用比较法。主要是用纵向比较，也可以用横向比较。(中略)要讲综合国力的提高。」(同上、319頁)。

<sup>203</sup> 中国語文は以下の通りである。「讲我国国际地位的提高。〈中略〉新中国成立后，中国人民站起来了，中国任人宰割、受人欺凌的历史结束了。」(同上、323頁)。

<sup>204</sup> 中国語文は以下の通りである。「我们用统计数据进行比较教学时，主要使用纵向比较。因为纵向比较最能说明事物的变化情况。将九年义务教育教材《中国历史》第四册中关于1952年与1949年的几种主要产品做比较，就清楚地说明了建国初，在中国共产党领导下，全国人民经过短短三年的努力，国民经济很快得到恢复发展的情况。(中略)1989年与1949年比较，则说明新中国成立40年来，国民经济飞速发展的情况，显示了我国经济实力的迅

力的提高」は学生の思想教育にとっての良い素材として、総合国力のアップをアピールすべきだと論述した<sup>205</sup>。

しかし、大国意識は、教科書だけで教えられるものではなく、中国社会の中で実際に経済発展の恩恵を受けてから始めて、中国の文化について考え、やがて帰属意識と大国意識、所謂ナショナリズムが出てくるのではないかと私は考えている。いくら教科書の中で中国は素晴らしい国だと教えても、その中で暮らしている人々は、実際の生活によって国家の状況を認識するからである。

中国の大国意識が形成し始めたのは、90年代中期であった。1996年に『中国可以说不』<sup>206</sup>という現代中国ナショナリズムを代表できる書物が300万冊もの大ベストセラーとなった。『中国可以说不』は、アメリカの覇権主義を批判し、日本に対しては、日本は他国を侵略した歴史をきちんと反省すべきと主張した。そして、中国人は韓国人のように中国製品のみを買い、日本製品の不買を呼びかけた。『中国可以说不』の作者は若い公務員と自営業者であり、そのために、この本も非学術性の政治評論本として評価されている。

しかし、300万冊が売れたが故に、『中国可以说不』は特に若者に対して大きな影響力を与えることになった。1996年に行っていた“中国青年の対日本認識”の

速增长。(中略)这说明我国发展的速度比发达资本主义国家要快得多,这就充分地显示了社会主义制度的优越性。」(同上、320~322頁)。

**1989年与1949年几种主要产品产量比较**

品种	1989年	1949年	1989年比1949年增
粮	4.07亿吨	1.1亿多吨	2.7倍
棉	378万吨	44万吨	7.6倍
钢	6159万吨	15.8万吨	409倍
煤	10.54亿吨	4234万吨	23.9倍
原油	1.37亿吨	12万吨	1141倍

**国民生产总值发展速度**

时 期	平均每年增长率	
	中 国	发达资本主义国家
1953年—1978年	6.1%	2%—4%
1978年—1988年	9.6%	2%—4%

<sup>205</sup>中国語文は以下の通りである。「国家的强大,实力的提高,这是对学生进行思想教育的好素材,所以我们应多讲综合国力的提高,以激励学生的自豪感和自尊心、自信心。」(同上、323頁)。

<sup>206</sup>宋强・张藏藏・乔边编『中国可以说不』中华工商联合出版社、1996年。

調査の中で、多くの被調査者は『中国可以说不』に関するコメントを行い、この本の観点を支持していた。つまり、中国のナショナリズムの昂揚は、90年代中期に形成し始めたとは言える。

その一つの原因として、経済が高度成長に入り、人々に自信がついたことである。90年代中期に、中国の経済は建国後初めて、購買力の相対的不足と商品の相対的過剰という状況が出現し、根本的に「温饱問題」を解決したと、房寧が「面对全球化挑战的思考」と題する論文の中で指摘していた<sup>207</sup>。また、中国のナショナリストの代表者とも言える王小东は、同じ本の中で、経済は重要ではあるが、政治と軍事力の実力がなければ、国家安全や経済利益は守れないと主張していた<sup>208</sup>。

ここで注目したいのは、王小东の理想とした国際関係は、他の国が中国と「望而却歩」（恐れながら）関係を保つことである。これは、明らかに「大国」に対する憧れが見られる。中国の90年代の経済発展が、中国国民に「大国」になれる“希望”をもたらしたとも言えよう。

二つ目の原因として、90年代初期のソ連の解体である。ソ連の解体によって、中国は、事実上で東アジアで唯一の社会主義大国となった。80年代にソ連は日中双方共通の警戒相手となっていたことに対して、ソ連の解体は日中双方にとって、大きな影響を与えたこととなる。

1981年の『中国青年報』では、日本の軍事費が大幅に増加した理由を分析する記事があった。当時の中国は、日本の軍事費が大幅に増加したことに対して、日本はソ連の脅威を感じ、軍事費の増加はやむをえないと理解を示した<sup>209</sup>。具体的に言えば、同じ年の『中国青年報』では、64.6%の日本人は、ソ連に対して軍事脅威を感じていると報道した<sup>210</sup>。ソ連の解体は、中国を東アジアの唯一の社会主義

<sup>207</sup>中国語文は以下の通りである。「90年代中期以，我国经济发展实现了一次历史性的转变，即从长期的“短缺型经济”转入了“温饱型经济”。在建国以来的历史上第一次出现了购买力相对不足，而产品相对过剩的局面；总的市场状况第一次历史性地由卖方市场转变为买方市场。这种现象的出现，一方面说明20年的改革开放使我国经济有了长足的进步，基本上或接近于解决了温饱问题。」房寧「面对全球化挑战的思考」（房寧、王小东、宋强『全球化阴影下的中国之路』中国社会科学出版社、1999年、338頁）。房寧は、首都師範大学の教授であり、『成長的中国—当代中国青年的国家民族意识研究』『全球化阴影下的中国之路』などの出版物の中で、現代中国社会にナショナリズムの必要性を謳っていた。

<sup>208</sup>中国語文は以下の通りである。「经济的牌不是不能打，但完全寄希望于此，没有政治、军事的实力和战略，恰恰就决定了你还打不成这个牌。真正能使美国人、日本人，以及其他什么人望而却步的，还要在一定程度上与你保持关系的，是实力。这种实力当然包括经济实力，但政治、军事实力决不可忽视。」王小东「建立21世纪的新国格」（同上、12頁）。

<sup>209</sup>中国語文は以下の通りである。「对苏威胁感到不安（中略）在日本的民族利益受到威胁时，日本政府不能不作出战略上的抉择。增加军费开支，谋求建立一个独立的强大的防卫体系，就是势在必行的了。」（『中国青年報』1981年4月11日付）。

<sup>210</sup>中国語文は以下の通りである。「日本总理府一九八〇年“关于外交的舆论调查中”，“对苏抱有亲近感”的回答仅占百分之八，而“毫无亲近感”者则高达百分之八十四。至于“对

大国とさせたが、中国ナショナリズムが昂揚したことによっても、「中国脅威論」が浮上したのである。

## おわりに

日中両国の教育政策の変遷と教育内容を踏まえ、教育とナショナリズムの関係を追求した結果、以下三点を小括として指摘しておきたい。

まず、日本の「心のノート」も中国の愛国主義教育も、日中両国が教育に求めていることは同じである。それは、国民教育は、常に国家の必要に応じて変動し、国家の存続を維持できる国民の国家への帰属意識を国民教育によって教え込もうとしているのである。この国家への帰属意識は、本論でいうナショナリズムのことである。

さらに、国家が国民教育を通して国民に帰属意識を教え込むことによって形成したナショナリズムは、本来人々持っている故郷に対する自然な愛着と異なり、人工的に作られたものであり、所謂官製ナショナリズムである。帰属意識と大国意識が官製ナショナリズムを構成しているということは、ここで改めて強調したいと思う。

しかし、この人工的に作られた官製ナショナリズムは、国家にとって簡単に利用できるものであり、また国家の存在を脅かす存在ともなる。それは、国家の利益と国民の利益が一致した場合もあり、異なる場合もあるからである。教育によって教え込まれた帰属意識は、場合によって国民に自分の利益を犠牲にし、国家の利益に従わせることができる。

しかし、この国民の中に蓄積していくナショナリズムのエネルギーは、国家に向けて噴出することもある。アンケート調査の中にも見られたように、経済発展によって都市部に生活している大学生たちは農村部に暮らしている人々に較べて日本に対してもっと強硬な態度をとるべきだと主張している人が多く、40%の大学生は中国政府の対応が「弱すぎる」と感じている。国民が「大国」という幻想を信じてしまうと、国家が国民の思うままに発展していかなくなると、教育によって作られた国民のナショナリズムは、国家に対して反動を起こり、社会の不安定を引き起こすこともある。

次に、日本と中国が共通しているところは、歴史教育によって国民の国家への帰

---

厌苏联”的原因，还可以从另一次以全国一万名青年为对象的调查中找到答案。其中有百分之六十四点六的人说：“目前感受到苏联的军事威胁”。」（同上、1981年1月10付）。

属意識を培養しているところである。これは、アントニー・D・スミスが指摘していた、「ナショナリズムの形成には、その民族文化によって染めなければならない」<sup>211</sup>というナショナリズムの形成の特質と一致している。

勿論、日本と中国は、社会状況も歴史背景も異なるので、具体的に何を国家のシンボルとして国民に教え込むことも異なる。日本人の帰属意識は、戦前戦後一貫として、主に天皇を纏わる歴史によって形成されている。戦前日本の教育では、天皇が国家と一体化したことに対し、戦後日本の教育は、天皇を国家のシンボルとして掲げていた。しかし、いずれにせよ、天皇によって「日本人」のアイデンティティを作っていることは変わっていない。そこには、戦前戦後日本教育の一貫性が見られる。

一方、中国では、中国への帰属意識は、歴史文化のほかに、アヘン戦争から建国までの中国反植民地運動を中心に形成されているとも言えよう。その原因として、先ず、中国の反植民地運動は全国範囲で行われ、多くの少数民族もその運動に参加したことが挙げられる。このような背景の中で、反植民地運動を教育内容とすることは、共感を獲得するのに極めて都合が良いのである。そのために、多民族国家の中国にとっては、アヘン戦争から建国までの中国反植民地運動は、絶好の教材となるのであろう。

二つ目の原因として、中国共産党が1921年7月1日に結成し、1949年10月1日建国まで28年間で国民党を破り、政権を握る大政党まで成長した。この28年間で、抗日戦争初期において、中国共産党は5万人の軍隊を持っているに過ぎなかった。その兵力を急速に拡大したのは、日中戦争の期間である8年間である。

1995年8月1日の『中国青年報』に、「中国共产党及其领导的抗日军民是全民族抗战的中流砥柱—纪念抗日战争胜利50周年」と題する大幅な記事が乗せ、10年後の2005年8月15日に、再び「中国共产党是全民族团结抗战的中流砥柱—写在中国人民抗日战争胜利60周年」という記事が乗せていた。

これらの記事の中で、中国が日本に勝った根本的な原因は、中国共産党が全中国人民の意志を代表し、抗日戦争をリードし、広めていたとされている<sup>212</sup>。つまり、中国反植民地運動の歴史は、現在の中国政府にとって都合の良い教材であるに

<sup>211</sup> Anthony D. Smith 前掲書、7頁。

<sup>212</sup> 中国語文は以下の通りである。「历史充分证明，中国人民之所以创造了弱国战胜强国的伟大奇迹，最根本的原因，是中国共产党代表全中国人民的意志，领导和推动了伟大的抗日战争，浴血奋战于抗战最前线，成为全民族团结抗战的中流砥柱。」（『中国青年報』2005年8月15日付）。



違いない。このような歴史教材によって作られた中国ナショナリズムは、中国の多民族を束ねることができながら、現在政府の統制にも適応しているはずである。

最後に、両国とも共通していることは、ナショナリズムは、帰属している個人ないし集団の価値基準を内在化しているために、帰属意識と表裏に大国意識が存在していることである。

大国意識は常に存在しているのではないことは、本論によって明らかとなった。敗戦直後の日本や、1980年代の中国では、大国意識が見られなかった。大国意識は、自分が帰属している国家がある程度発展してから出てくるものであり、相対的なものでもある。ソ連解体前後の日中関係には、大国意識の相対性が最も明白に現れている。また、「大国」は存在している限り、「小国」も必ず存在しているので、大国意識は、人種や文化などの差別の根源となっている。

しかし、現代日中両国の官製ナショナリズム＝排他ナショナリズムであるかどうかを検討する必要がある。2005年に中国で起きた「反日デモ」が象徴とする現代日中排他ナショナリズムの形成には、帰属意識と大国意識だけが存在しているのではなく、メディアなどによって両国民に被害者意識を与えたことが、両国の排他ナショナリズムを起こした原因となったのではないか。

つまり、排他ナショナリズムは、国家が意図的に作っている官製ナショナリズムと異なり、帰属意識、大国意識のほかに、国際摩擦によって生じた被害者意識を加え、三つの意識によって構成されていると言える。本論の第四章では、両国の史料や新聞を中心に分析し、排他性ナショナリズム形成及び昂揚とメディアの関連を論証したいと思っている。

## 第四章 発生要因としての国際摩擦

### はじめに

前章で2005年に中国で「反日デモ」を起きた際に、多くの日本のメディアは、デモの原因として中国の愛国主義教育を指摘した<sup>213</sup>。さらに、教育政策及びその内容が現代日中両国のナショナリズムを人工的に作っていることを実証した。しかし、中国学校での愛国主義教育は1980年代から一貫したものであり、日本首相も2005年始めて靖国参拝を行ったのではない。そこで何故1980年代に「反日デモ」は起こらずに、2005年に行ったのかという疑問が残る。

この時期に「反日デモ」が起きた理由として、町村国務大臣が「これは中国国民の国内的な社会不安とか不公正感とでもいうのでしょうか」という経済的な理由をあげ、国会の中で答弁した<sup>214</sup>。しかし、この度のアンケート調査では、都市部に生活している大学生たちは農村部に暮らしている人々に較べて日本に対してもっと強硬な態度をとるべきだと主張している人が多いということが、明らかとなった<sup>215</sup>。

つまり、もし本当に「社会不安」と「不公正感」によって発生した「反日デモ」とすれば、貧しい農村部の反応は豊かな都会部より激しいはずである。しかし、実際「反日デモ」が起きたのは上海、北京、広州、成都などの大都会であった。しかも、失業者ではなく、大学生が「反日デモ」の中心を担っていたことから、中国「国内的

---

<sup>213</sup> この問題に関連して、町村外相(当時)は24日のNHKの番組で、「18日の唐家璇中国国務委員(前外相)との会談で、中国の「愛国教育」が「反日」につながる懸念を伝えたことを明らかにするとともに、「しかるべき調査をした上で、何らかの方法で日本側の考え方を伝えたい」と述べた。(中略)外相は中国側の歴史認識に対して、「全く偏った見方で、一方的に中国は全て正しかったという歴史観でしかない。歴史の解釈が一つしかないなんて、こんなばかかなことはない」と批判した。」「中国教科書、改善要求へ」(『読売新聞』2005年4月25日付)。

<sup>214</sup> 「したがいまして、どれが一番大きな原因なのかというのはよくわからないところもありますし、特に、何でこの時期なのかということ、率直に言って理解しかねる点もあるわけでございます。中には、これは私の意見というよりは、報道されている意見では、これは中国国民の国内的な社会不安とか不公正感とでもいうんでしょうか、そういったもののある種のある種のあらわれなんだという解説をされる方もいらっしゃいます。これは私は、そのところまではよくわかりませんが、そういう面もあるのかもしれない。」(『外務委員会議録 第六号』第162回国会衆議院、平成17年4月22日、5頁)。

<sup>215</sup> 本論第二章参照。

な社会不安とか不公正感」は「反日デモ」が起きた要因ではないと考えられる。

そのほかに、「反日デモ」は中国の排他ナショナリズムの昂揚によるものではないかという議論もあった。中国の知識人はこの論調を否定している。清水美和は論文「伝統文化と民族主義」の中で、「中国民族主義の代表的論客」である王小東（中国青少年研究中心）や房寧（中国社会科学院政治学研究所）、「対日新思考」を唱えた馬立誠と会って、彼等が「反日」の背景に中国民族主義の昂揚があるという見方を一様に否定し、民族主義の危険はないと強調したと書いている<sup>216</sup>。

彼らが強い反発を示したのは騒動の背景に政府の反日宣伝など扇動や支持があるという外国マスコミの報道であった。政府は「日中友好」を優先し国内では一貫して民族主義を抑圧し、戦争被害者が日本側の責任を問うことさえ最近まで許さなかったと強調する。中国社会の民主化に伴い、日本への反発が当局も抑えがたいまでに広がってきたという<sup>217</sup>。

しかし、この主張でも問題があった。中国政府はナショナリズムを抑圧したとすれば、やはりナショナリズムが存在しているから抑圧する必要があるということになる。「日本への反発」はナショナリズムそのものの表れである可能性もある。そこで本章は、1980年代と2005年の中国に何処が違うかを教育とメディアのから検証することによって、2005年「反日デモ」が起きた本当の理由を探ろうとしている。

まず、実際の中国の歴史教育の内容を調べ、日中戦争が歴史教育の中で一体どのぐらいの比率を占め、そこから何を国民に教え込もうとしているのかを分析する。もし中国の愛国主義教育が「反日教育」であれば、歴史教育の内容からそのことを実証できるはずである。

さらに、本章では、中国の若者によく親しまれている『中国青年報』を中心に、日中戦争及びその戦争に対する歴史認識を始め、メディアと中国人の対日本認識の関連を1980年から2005年まで調査した。中国のメディアの日本に対する報道の変遷を明らかにすると同時に、「反日デモ」が起きた要因は排他ナショナリズムの昂揚と関係があることを実証する。

## 第一節 中国「反日」教育の実態

---

<sup>216</sup> 清水美和「伝統文化と民族主義」（高井潔司・日中コミュニケーション研究会編『日中相互理解のための中国ナショナリズムとメディア分析』明石書店、2005年、83～84頁、参考）。

<sup>217</sup> 同上、84頁。

## 歴史教科書から見た日中戦争

2005年に中国で「反日デモ」を起きた際に、多くの日本のメディアは、デモの原因として中国の愛国主義教育を指摘した。しかし、実際の中国の愛国主義教育の内容を見ると、日中戦争に関する内容は愛国主義教育のほんの一部に過ぎないであることを本論の調査で明らかとなった。

第三章で論証したように、中国の愛国主義教育は主に次の三つの目標を持っている。一つには中国の発展を宣伝することによって、中国共産党政権の正しさをアピールすることで、二つには歴史教育によって国民に国家に対する帰属意識を教え込むことである。そして、三つ目は中国国内の56の民族と台湾問題を意識し、団結させることである。

日中戦争に関する教育は、二つ目の国家に対する帰属意識の養成に属し、歴史として重要な一部分ではあるが、歴史教育の全て占めているわけではない。例えば、現在中学校に使われている歴史教科書『中国历史』<sup>218</sup>は、2001年版のもので、その中で、アヘン戦争から人民解放戦争までの100年あまりの歴史を七部(単元)、22 コマに分けて授業を行うことになっている<sup>219</sup>。日中戦争は一部で三コマを占め、授業時間が特に多いわけでもない。2003年版の全日制普通高級中学教科書(必修)『中国近代現代史』では、55コマの内、第二章「中华民族的抗日战争」は四コマしか占めていない<sup>220</sup>。

さらに、日中戦争に関して具体的な授業内容は、大きくて三つに分けることが出来る。まず、中学校の教科書で、共産党の政策及び日中戦争の中で役割が紹介されている。具体事例として、西安事変と中国共産党の第七回全国代表大会が紹介されている。

<sup>218</sup> 課程教材研究所、思想品德課程教材研究開發中心『中国历史』(八年級 上册、2001年版、人民教育出版社、2006年)。

<sup>219</sup> 中国語文は以下の通りである。「第一單元 侵略与反抗(第一课 鸦片战争; 第二课 第二次鸦片战争期间列强侵华罪行; 第三课 收复新疆; 第四课 甲午中日战争; 第五课 八国联军侵华战争; 活动课一 模拟时事报道——侵略与反抗); 第二單元 近代化的探索(第六课 洋务运动; 第七课 戊戌变法; 第八课 辛亥革命; 第九课 新文化运动); 第三單元 新民主主义革命的兴起(第十课 五四爱国运动和中国共产党的成立; 第十一课 北伐战争; 第十二课 星星之火, 可以燎原; 第十三课 红军不怕远征难; 活动课二 模拟导游——重走长征路); 第四單元 中华民族的抗日战争(第十四课 难忘九一八; 第十五课 “宁为战死鬼, 不作亡国奴”; 第十六课 血肉筑长城); 第五單元 人民解放战争的胜利(第十七课 内战烽火; 第十八课 战略大决战); 第六單元 经济和社会生活(第十九课 中国近代民族工业的发展; 第二十课 社会生活的变化); 第七單元 科学技术与思想文化(第二十一课 科学技术与思想文化(一); 第二十二课 科学技术与思想文化(二))」(同上)

<sup>220</sup> 中国語文は以下の通りである。「依据新大纲, 中国近代现代史为必修课, 在高中一年级开设, 每周三课时, 共 105 课时, 下册供第二学期使用, 计 55 课时。(中略) 为方便教学, 一节的内容基本用一课时, 少数用两课时。」(人民教育出版社历史室『中国近代现代史』(下册)(2003年版) 人民教育出版社、2005年)。

西安事変について、「中国共産党が全国抗日民族統一戦線の主張を提案し、国民政府に内戦を停止し、一致団結して抗日するように求めた」<sup>221</sup>と記述されている。中国共産党第七回全国代表大会では、日中戦争終わってからの中国共産党の政治路線が決められ、中華人民共和国建国の指導思想が提起された<sup>222</sup>。

この二つの事例により、中国共産党が現代中国の成立に大きな影響を与えたことを証明し、その判断の正しさが強調されている。この授業の内容が、愛国主義教育の目的と一致することは明らかである。

中学校の教科書に比べ、高校の教科書では、国民党政府についての記述が多く見られ、「国民政府は真正面から多くの戦役を組織し、日本軍の侵略を抵抗した」<sup>223</sup>のような国民党政府の日中戦争における役割をも評価していた。同時に国民党の1939年以後の「反共」方針を批判し、1944年に国民党が「豫湘桂戦役」で敗退したことを「これは国民政府が消極的に抗日し、積極的に反共政策のせい」<sup>224</sup>として指摘している。

次に、中国歴史教科書では、共産党がリードした「平型関戦役」や「百团大戦」、国民政府が指導した台兒莊戦役が紹介されていた。さらに、高校の教科書において、「一二・九運動」や少数民族の抗日ゲリラ部隊の紹介を加え、全民抗戦を強調していた。

最後に、日本軍の暴行として、中学教科書では南京大虐殺が挙げられていた。大虐殺で殺された人数について、「戦後極東国際軍事法廷の統計により、日本軍が南京を占領してから六週間の間は無防備の中国居民及び武器のない兵士を30万以上虐殺した」と記述している。さらに次のように、具体的にどのような殺害が実行されたか克明に記されている。

18日、日本軍は、南京幕府山に監禁していた男女老若五万七千多人を、すべて鉛糸で縛り、下関草鞋峽までに駆って、機関銃で密集

---

<sup>221</sup>中国語文は以下の通りである。「在中华民族生死关头，中国共产党提出建立全国抗日民族统一战线的主张，要求国民政府停止内战，一致抗日。」(课程教材研究所、思想品德课程教材研究开发中心『中国历史』、71頁)。

<sup>222</sup>中国語文は以下の通りである。「大会制定了党的政治路线，那就是：放手发动群众，壮大人民力量，在中国共产党的领导下，打败日本侵略者，解放全国人民，建立一个新民主主义的中国。大会为争取抗日战争的胜利和实现中国的光明前途准备了条件。」(同上、82頁)。

<sup>223</sup>中国語文は以下の通りである。「国民政府在正面战场组织多次战役，抵抗日军侵略。」(人民教育出版社历史室『中国近代现代史』(下册)30頁)。

<sup>224</sup>中国語文は以下の通りである。「豫湘桂战役时抗日战争时期日军向国民党正面战场发动的规模最大的一次战役，历时八个月。国民党损失兵力五六十万人，放弃了豫、湘、桂、闽、粤等省的大部分和贵州省的一部分，丧失国土达20万平方公里。国民党战场的溃败，是国民政府实行消极抗日，积极反共政策造成的恶果。」(同上、40頁)。

な掃射をしてから、その中に怪我してまだ生きていた者は、全部銃剣で殺戮されていた。最後、日本軍は、すべての死体に火をつけて焚化し、そのうちの僅1人は運よく死を免れた<sup>225</sup>。

こうした記述のほかに四枚の中国人殺害現場<sup>226</sup>の写真と当時の『東京日日新聞』に掲載されていた「百人斬り超記録 両少尉さらに延長戦」記事が掲載されている。中学校の教科書に比べ、高校の教科書で南京大虐殺についての記述は一段落に過ぎず、その代わりに「日本帝国主义在沦陷区的殖民统治」という一節を設け、日本が中国から資源や労働力を奪ったことや「奴化教育」を行っていた歴史事実が紹介されていた。

南京大虐殺についての内容は、僅か二頁に過ぎないが、中学生にとってかなり衝撃な内容となる。しかし、総合的に見れば中国の歴史教育を「反日教育」と断定するのは、客観的ではない。

南京大虐殺は実際にあった事件である。虐殺された人数は30万人に至らずにしても<sup>227</sup>、残虐行為を歴史事実として中国国民に教えることは当然である。南京大虐殺では30万人以上の人々が虐殺されたという授業内容は、1978年版の歴史教科書からすでに取り上げられ、1988年版と1992年版にも引き継がれていた<sup>228</sup>。この歴史事実を知って、中国の若者が日本に対して反感を持つことは予想できるが、日本が中国政府に言わないように求めても、歴史事実を抹消することはできない。実際にあった歴史事件を教えることは、「反日教育」とは言えないのである。

また、中国の歴史教科書の中で日本軍の暴行だけを記したのではなく、例えば、第二次アヘン戦争のとき、英仏連合軍が円明園から多くの物品を奪い、火をつけたことや、ロシアが不平等条約によって中国の東北と西北の150万平方キロの土

---

<sup>225</sup> 「18日、日军将囚于南京幕府山的男女老幼五万七千多人，全部用铅丝捆绑，驱至下关草鞋峡，用机枪密集扫射，在血泊中尚能呻吟挣扎者，均被用刺刀杀戮。最后，日军将全部尸体焚化，其中仅一人幸免。」(课程教材研究所、思想品德课程教材研究开发中心『中国历史』、77頁)。

<sup>226</sup> 南京大虐殺についての四枚の写真は、「日军砍杀南京青年」、「日军把南京青年当做刀把练习刺杀」、「日军活埋南京和平居民」、「日军将赤手空拳的中国青年押往南京郊外集体屠杀」である。(同上、76頁)。

<sup>227</sup> 犠牲者数は様々な説があるが、「世界の平和博物館」「平和博物館戦争資料館ガイドブック」の記述によれば、戦後に行われた極東国際軍事法廷(東京裁判)の判決では、「日本軍が占領してから最初の6週間に南京とその周辺の殺害された一般人と捕虜の総数は20万人以上」とされている。また中国側の意見では、埋葬者数を基礎に集団虐殺によるもの19万人、個別的な虐殺によるもの15万人のあわせて30万人以上となっている。

<sup>228</sup> 黄绣媛『中日初中历史教育的比较研究：民族主义与世界主义的纠葛(1978~1992)』(博士論文)台湾师范大学、1994年、133~138頁参考。

地を奪っていたことや、四枚の写真で八国連合軍が北京に侵入した時の様子を紹介したりなど、各国の中国に対する侵略行為を紹介している<sup>229</sup>。

その目的は、中国の中学校歴史教学大綱を始め、全国通用中学校、高校の歴史教材を編集していた、人教育出版社の李隆庚が次のように説明した。

すなわち、李隆庚は、「关于中学中国近现代史教材中的思想教育问题」と題する論文の中で、帝国主義の中国に対する侵略したことを紹介するのは、学生たちに帝国主義の侵略性を認識させるためであり、社会主義国家を「和平演变」することは、帝国主義の長期戦略目標だと述べている<sup>230</sup>。ここで事例として、日本の中国侵略のほかに、アメリカ帝国主義が中国の社会主義制度を転覆しようと記している<sup>231</sup>。

以上の通り、中国の教育が最も重視するのは、共産党政権と社会主義制度の維持である。中国の学校での歴史教育は、日本の対中国侵略は、歴史として教えている。1993年の歴史教育では、アメリカが中国の社会主義制度を転覆しようということは、現在進行時として教えている。つまり、中国政府は、日本よりアメリカのほうをもっと警戒していると捉えることができる。

#### 日中戦争記念キャンペーンの内容

日本政府が批判している中国「反日教育」は学校の教育だけではない、その他に、抗日戦争記念館の展示やメディアの報道も含まれている。歴史教育は、人々の考えに強い影響を与えることができるが、もっと重要なのは、現代日本がどのような姿で中国の学生の目に映っているかということである。

そこで、現代中国人に日本のイメージを与えるメディアが調べる必要があると思

<sup>229</sup>中国語文は以下の通りである。「英法联军一路烧杀，攻入北京，闯进圆明园。他们争先恐后，掠夺珍宝。抢不走的東西，他们就砸碎。为掩人耳目，他们又放火焚烧。」「在第二次鸦片战争前后，俄国趁火打劫，强迫清政府签订了一系列不平等条约，共割占了中國东北和西北領土 150 多万平方公里。」八国聯軍の北京侵入にういての四枚の写真は、「在八国联军炮火下燃烧的北京城」「八国联军杀害义和团团员」「法军抢来的耕牛」「美军抢劫的白银」である。(同上、7～21 頁参照)。

<sup>230</sup>中国語文は以下の通りである。「揭露帝国主义侵略中国的罪行，使学生认识帝国主义的侵略本质，颠覆社会主义制度和对社会主义国家进行“和平演变”时帝国主义的长期战略目标。」「关于中学中国近现代史教材中的思想教育问题」(李隆庚著『中国近现代史教材改革纪程』人民教育出版社、2003 年、308 页、原载《课程教材研究十年》1993 年第 8 月)。

<sup>231</sup>「日本侵略者在占领区实行残暴的法西斯统治，广大沦陷区人民过着亡国奴的生活。中国人民经过八年艰苦抗战，作出重大的牺牲，打败了日本帝国主义侵略者。」(中略)「美帝国主义侵略朝鲜战争失败后，企图采用“和平演变”的策略，颠覆我国社会主义制度。无数历史事实揭露了帝国主义侵略中国的累累罪行，说明了帝国主义的侵略本质是不会变的，也说明帝国主义同社会主义的矛盾是不可调和的。教育学生要坚持四项基本原则，反对资产阶级自由化，警惕帝国主义“和平演变”的阴谋。」(同上、309～310 頁)。

われる。中国全てのメディアを把握することは不可能のため、中国の若者によく親しまれている『中国青年報』を中心に、日中戦争及びその戦争に対する歴史認識を始め、メディアと中国人の対日本認識の関連を追ってみた。

『中国青年報』は、中国共産主義青年団中央委員会の機関報であり、中国政府の見解とほぼ一致すると考えてよい。『中国青年報』は、刊行部数は70万部となり、中国大学生最も好きな新聞と評価され、毎日30万部が中国の主な大学によって購入されている、さらに、20万部が人民解放軍、武装警察などに、中国国内では広い範囲に読まれている。そのために、『中国青年報』は、中国の若者に大きく影響する新聞として定評がある。

1980年から2005年の『中国青年報』には、日中戦争に関する記述について以下の指摘が可能である。中国では10年ごとに盛大に日中戦争の勝利を祝うことになっており、例えば、1985年と1995年及び2005年に8月15日と9月4日を目前にして、中国では盛大に国家首脳が参加するイベントを行うようになっている。また、2005年の抗日戦争記念館の門前の階段では赤い絨毯が引かれ、花がいっぱい置かれた。しかし、2006年の抗日戦争記念館の門前では何の装飾も施していなかった。

もっと具体的な数字を挙げれば、1981年の『中国青年報』では年間、日本に関係する記事は26件を数えた。このうち、日中歴史関係についての記事が一件もなかった。それに対して、抗日戦争勝利40周年の1985年に、年間日本に関係する記事は計133件があり、その内に抗日戦争を紹介する記事や勝利を祝う記事が55件もあった。しかも、この55件の記事は、8月2日から9月4日に集中していた。

さらに、1994年に、「愛国主義教育実施綱要」が公布されてからの1995年の7月から9月の間に、抗日戦争を紹介する記事や勝利を祝う記事は200件以上を上った。しかし、翌年の1996年に日本の橋本龍太郎首相(当時)が靖国神社に参拝していたこともあって、靖国参拝に対して批判する記事があったものの、抗日戦争に関係する記事は無かった。

1985年と1995年及び2005年の抗日戦争を紹介する記事や勝利を祝う記事を分析した結果、10年ごとに勝利を祝う記事は、主に以下の三種類に分けることができる。

### 国家首脳の話とイベント

中国では10年ごとに、8月15日と9月3日と4日を中心にして、日中戦争に勝利したことを祝うイベントを行っていた。例えば、1985年の時に彭真の発言が大きい



せられ、1995年の時に江沢民の発言と、005年の時に胡锦涛の発言が掲載された<sup>232</sup>。その他に、中国の国家首脳が抗日戦争記念館を訪れたり、勝利を祝う会議に出席したり、また政府主催の「抗日戦争勝利」を祝う座談会や学術研究も開かれた。

以上のように、国家首脳が会議での発言が新聞に大きく捉えられ、その発言から中国政府の見解を見ることが出来る。これらの首脳の発言を較べてみると、中国政府の日中戦争に対する見解の一貫性が見られる。

まず、日中戦争に対する定義だが、1985年9月3日に彭真の発言では、日中戦争は、「中国人民の反帝国主義侵略戦争に始めて得た完全勝利」と定義していた。10年後の1995年9月3日に開かれた「首都各界紀念抗日战争暨世界反法西斯战争勝利50周年大会」の中で、江沢民も同じく、日中戦争を「近代中国人民が外敵の侵入を反対し、始めて得た完全勝利」だと定義し、さらに、その10年後の2005年9月3日に開催された「紀念中国人民抗日战争暨世界反法西斯战争勝利60周年大会」の中で、胡锦涛も全く同じことを述べていた<sup>233</sup>。

日本に対しても、中国政府も一貫にして、日本人民もその戦争の被害者であることを強調し、日中の経済交流の発展を評価したと同時に、日本国内に存在している侵略戦争否定論を批判していた。例えば、1985年日中関係がスムーズに進んでいる中でも、彭真発言の中で、「日本ではまた少数ながら軍国主義の復活を企んでいる人たちがいる」<sup>234</sup>と批判していた。同じ批判は、江沢民と胡锦涛の発言の中でも見られる。

以上のことから、日中戦争に対して、中国政府の見解は一貫であり、日本に対しての批判も近年から始まったものではないということが分かる。また、国家首脳の発

---

<sup>232</sup>中国語文は以下の通りである。「在首都各界人民紀念抗日战争和世界反法西斯战争勝利四十周年大会上 彭真同志的讲话」(『中国青年報』1985年9月4日付)。「在首都各界紀念抗日战争暨世界反法西斯战争勝利50周年大会上 江澤民的讲话」(『中国青年報』1995年9月4日付)。「在紀念中国人民抗日战争暨世界反法西斯战争勝利60周年大会上 胡锦涛的讲话」(『中国青年報』2005年9月4日付)。

<sup>233</sup>中国語文は以下の通りである。「飽受帝国主义奴役之苦的中国人民，为抗击外国武装侵略，曾进行过多次可歌可泣的民族战争，结果都失败了。抗日战争该改变了这种结局，中国人民第一次取得反对帝国主义侵略战争的完全胜利」(「在首都各界人民紀念抗日战争和世界反法西斯战争勝利四十周年大会上 彭真同志的讲话」『中国青年報』1985年9月4日付)；「抗日战争是近代中国反对外敌入侵第一次取得完全胜利的民族解放战争。」(「在首都各界紀念抗日战争暨世界反法西斯战争勝利50周年大会上 江澤民的讲话」『中国青年報』1995年9月4日付)；「中国人民抗日战争，是近代以来中国反抗外敌入侵第一次取得完全胜利的民族战争。」(『中国青年報』2005年9月4日付)。

<sup>234</sup>中国語文は以下の通りである。「日本有少数人还在进行妄图复活军国主义的活动，这是违背中日两国人民意愿的，是不利于中日友好和世界和平的。」(「在首都各界人民紀念抗日战争和世界反法西斯战争勝利四十周年大会上 彭真同志的讲话」『中国青年報』1985年9月4日付)。

言からは、中国政府が日中戦争の勝利を祝うことから、如何なる愛国主義精神を得ようとしているかが窺える。例えば、1995年8月30日に、劉華清は、「在纪念抗日战争胜利50周年学术讨论会」の開幕式で、「抗日戦争」と愛国主義精神の関係について、次のように講演をしていた。

抗日戦争の烈火の中で鍛えた偉大なる愛国主義精神は、現在の人々と子孫に見せられる最も貴重な歴史遺産の一つである。我々は愛国主義の旗を高く掲げて、中華民族の振興に最大な努力を勤めるべきである。<sup>235</sup>

劉華清は、「愛国主義の旗を高く掲げる」には、次の四つのことをやるべきだと具体的に述べていた。まずは、終始祖国の統一が求められ、その次に、全力で社会主義現代化を推進することであり、そしては、民族の自尊と自信を持つことと国家の利益を最高の位置に置くことである<sup>236</sup>。

しかし、日中戦争と愛国主義の関係は、1995年に初めて公表したものではなく、実は、1985年彭真発言の中で、すでに日中戦争と愛国主義を結びつけた。彭真は、愛国主義の内容を二つに分け、一つは「抗日戦争」に見られた民族の敵と徹底戦う強い意志であり、もう一つは外国の進んでいる物事を学び、国家の革新と進歩を求めることである。愛国主義は、根本的に中華民族の解放と振興を求めることだと定義していた<sup>237</sup>。

以上をまとめて、中国で10年ごとに開かれた日中戦争の勝利を祝う大会での首脳達の発言を比較すれば、中国政府公式の日中戦争の定義や、日本に対する態度及び愛国主義の評価は、80年代から一貫したものであり、変化がほとんど見ら

---

<sup>235</sup>中国語文は以下の通りである。「这场艰苦卓绝的战争为我们留下了内容丰富的历史遗产。其中，有着源远流长的优良传统、又在抗日战争烈火中得到锤炼和发扬的伟大爱国主义精神，就是可以昭示今人和启迪后代的最珍贵的历史遗产之一。我们要高举爱国主义的旗帜，为实现中华民族的振兴作出最大努力。」（「在纪念抗日战争胜利50周年学术讨论会开幕式上的讲话 刘华清」『中国青年报』1995年8月31日付）。

<sup>236</sup>中国語文は以下の通りである。「高举爱国主义旗帜，就要始终维护祖国的统一。（中略）高举爱国主义旗帜，就要全力推进社会主义现代化建设。（中略）高举爱国主义旗帜，就要坚持民族的自尊和自信，发扬艰苦奋斗、百折不挠的精神。（中略）高举爱国主义旗帜，就要把国家的利益放到高于一切的地位，发扬勇于拼搏、乐于奉献的精神。」（同上）。

<sup>237</sup>「对民族存亡命运的强烈责任感，对民族敌人奋战到底的坚强意志，为保卫祖国牺牲一切的英雄气概，使我们能在抗日战争中用劣势武器打败凶恶敌人的伟大精神力量。这是我们爱国主义的一个内容。与此相联系，我们爱国主义的另一个重要内容，面向世界，学习外国的先进事物，谋求国家的革新和进步。这两方面都是为了从根本争取中华民族的解放和振兴。它们是中国近代历史上爱国主义的基本特色。」（「在首都各界人民纪念抗日战争和世界反法西斯战争胜利四十周年大会上 彭真同志的讲话」『中国青年报』1985年9月4日付）。

れない。

### 歴史の紹介と出版物

日中戦争の勝利を祝う大会を開くほかに、1985年と1995年、及び2005年に共通しているもう一つの特徴は、7月から9月の間に、日中戦争の歴史が大量に紹介されていたことである。

例えば、1985年の8月4日から「第二次世界大戦最後の発砲」(第二次世界大戦最後の開火)や「山西五台地区抗日五英雄」を始めとする29件の日中戦争の歴史を紹介する記事が掲載された<sup>238</sup>。1995年には7月7日から日中戦争を紹介する記事を掲載し、9月11日まで合計67件の日中戦争に関わる記事が掲載された<sup>239</sup>。

2005年でも7月から9月まではほぼ毎日のように「抗日英雄」を紹介する記事が掲載されていた<sup>240</sup>。数からしてみると、1985年の歴史に関係する記事は若干少ない。1985年の『中国青年報』は二枚8版に過ぎないが、1995年と2005年は8枚32版となっているので、全体に占めた割合は決して少なくはない。そのために、中国では80年代からすでに盛んに日中戦争の宣伝を始まったと考えても良い。

1985年に比べ、1995年の日中戦争に関係する記事は、以下二つの特徴を持っているとも言える。まず、1985年に比べ、1995年に抗日戦争に関する映画や出版物が沢山出てきた。1995年7月7日の「荧屏重燃抗日烽火」という記事の中で、《烈火金剛》《铁道游击队》《回民支队》《狼牙山五壮士》《小兵张嘎》《西安事变》《死亡集中营》《战争子午线》《东江纵队》《东北义勇军》《远东阴谋》《四世同堂》《关东魂》等の映画が紹介されていた<sup>241</sup>。

二つ目に、1985年では、戦争を紹介する記事が多いのに対して、1995年は戦争のほかに日本の残虐行為が多く紹介されていた。例えば、1995年7月8日の「历史将永远铭记这一天 七七事变日寇大举侵华 壮丽河山惨遭凌辱践踏」と題する記事の中で、「潘家峪惨案」について次の文章が書かれていた。

日本鬼子は殺気に満ち、村に押し入り、家ごとに捜査し、全ての村民1000人余りを、高い壁のある潘惠林住宅敷地内に追い込んで、そして火をつけ、

<sup>238</sup> 「第二次世界大戦最後の開火」『中国青年報』1985年8月4日付。「山西五台地区抗日五英雄」『中国青年報』1985年8月8日付。添付資料参照、本論153頁。

<sup>239</sup> 添付資料参照、本論154頁。

<sup>240</sup> 添付資料参照、本論157頁。

<sup>241</sup> 「荧屏重燃抗日烽火」『中国青年報』1995年7月7日付。

機関銃掃射などの残酷な手段で、平民を虐殺した潘家峪で無惨な事件を起こした。<sup>242</sup>

同じ1995年8月15日の「从宫本武藏到东条英机——日本的武士道精神及其侵华史众人谈」でも日本軍の残虐行為が紹介され、「日军在辽宁铁岭对被施用鼠疫的活人进行解剖」「日军杀死中国儿童后，又集薪焚尸」「被日军强奸后又剖腹的中国妇女」などの写真が掲載されていた。

1995年の『中国青年報』の記事から、日本軍の残虐なイメージがより鮮明になってとも言えよう。歴史事実であっても、このような暴力で衝撃な写真とリアルすぎる記述を若者に見せることは、合理的な判断とは言い難い。このような記事が後の中国若者の中で、ある種の日本人の残虐なイメージを作りあげたことは確かである。後にインターネット上で日本にまつわる様々な噂<sup>243</sup>は、中国人内心に存在する日本人の残虐性の現れとも言える。そのために、これらの記事は、中国人中の日本人イメージを壊し、反日効果をもたらしたと言わざるを得ない。

2005年は、1995年に比べ、日本軍の残虐行為についてほとんどなく、主に「抗日英雄譜」というコーナーで中国人は如何に抗日したかを中心に紹介していた。それは、2005年3月に中国各地で「反日デモ」が行われ、中国政府にとっては、これ以上に国民を刺激してはいけないという課題があったと思われる。

また、抗日戦争記念館も2005年7月7日に四ヶ月の工事期間を終え、リニューアルオープンした。日本軍による暴行シーンの写真が減り、最後の展示室に、“友

---

<sup>242</sup>中国語文は以下の通りである。「日本鬼子杀气腾腾闯进村，挨门挨户搜查，把全村1000多人赶往四周有高围墙的潘惠林大院，尔后用火烧、机枪扫射等残酷手段，制造了血腥屠杀平民的潘家峪惨案。（中略）惨案发生不久，当时的一篇采访纪实这样记载：石桥边就是惠林家——惠老爷大院，洋灰门非常坚固，一进院门，眼前尽是人尸，恶腥的气味迎面扑过来。特别惊心触目的是，宅门右边石槽上一个女尸，她赤身裸体，有半个脑袋被炸得血脑殷红，右手搭着槽边，左手向上屈伸，背贴着砖墙，据来认尸的人说：这是潘正东家里的孕妇。半焦黑的孩子尸身上还能发现三八式刺刀的戳伤，还有血污，受伤的孩子先遭受到杀伤的痛苦，痛苦中又遭烈火煎熬，在不可想象的痛苦中，被鬼子残毒的毁灭了。向大院里尸丛中再看一眼吧！有许多已经分不清是男是女，零碎的肢体中，有些还剩下一条腿，一只小脚。」（「历史将永远铭记这一天——七七事变日寇大举侵华 壮丽河山惨遭凌辱践踏」『中国青年報』1995年7月7日付）。この記事に、「日寇大肆焚烧中国民众住房」「日本关东军用铡刀残杀中国民众」「日军掠夺的大批中国粮食囤积在长春火车站，准备运往日本」などの写真と一緒に掲載されていた。

<sup>243</sup>中国語文は以下の通りである。「先是所谓日本留学生“长谷川弘一”的辱骂信，接着有所谓BBC消息：日本暴徒街头公然强暴中国女留学生，东京爆发大规模骚乱。（中略）后来又出现“日本人吃婴儿”、“日本人培养出售盆景猫”，小泉访美口出狂言“日本要让中国后悔”等的假消息，湖南人民广播电台主持人罗刚与“小原正太郎”事件，所谓“一个自大的上海女大学生的自白”，“一位韩国留学生写的，足以让所有中国汗颜的绝贴”等等。」（「抗日战争胜利60周年纪念专稿 虚拟世界的“抗日”（下）」『中国青年報』2005年4月20日付）。

好”をテーマとした展示が並んでいた<sup>244</sup>。

総合的に見ると、中国は、一貫にして1980年代から日中戦争の勝利を祝う時に、歴史事情を紹介した。しかし、1995年の時に、日本軍の残虐行為をリアルに報じたことによって、中国国民に日本人の残虐なイメージを作り上げ、「反日教育」とまで言われた。2005年は、1995年の報道を改めて、より中国人の努力振りを掲載していた。さらに、これらの歴史を紹介する記事のほかに、1980年代から日中戦争の勝利を祝う時に、中国各地で様々な記念活動も行われていた。

### その他の記念活動

中国では、日中戦争の勝利を祝う時に、歴史紹介と映画以外に、戦争経験者の体験談を受講し、戦争博物館に訪れたりなどの中国各地で様々な記念活動も行われていた。例えば、1985年にある部隊では、日中戦争に関する物語を誰が一番多く知っているかを競うイベントが行われた。また、日中戦争で実際に戦っていた経験者達に訪れて話を聞き、地方都市で、自らの故郷の様子を調査するなどの作業を行っていた<sup>245</sup>。

1995年では、「団中央、中国青联、政协妇青委、中宣部宣教局」などの国家機関が連合して、「抗日战争知识竞赛」を開催し、政府が抗日戦争を記念するために、日中戦争で戦っていた戦士に記念時計を送っていた。さらに、湖南省と河南省ではボランティアとして日中戦争で戦っていた戦士の日常生活を手伝うことも行っていた。上海の中学校では、新しい学期の始まりに、先ず「淞沪戦役」の精神を学ぶ授業を開いたなど、中国の地方都市のどこでも日中戦争の勝利を祝うムードであった。

2005年は1995年に比べ、それほど多くの行事がなかったものの、南京大屠殺史料館を始め、多くのネット記念館が開かれた<sup>246</sup>。もっと注目すべきことは、数百万人数の若者がインターネット上で「抗日戦争勝利60周年」を記念したことである<sup>247</sup>。

---

<sup>244</sup> 「この記念館を訪れた日本人が反日的だというような感想を持つことは、リニューアル前に比べて格段に低くなるように感じた。」(中原裕美「歴史継承のための戦争博物館の現状と役割」山口大学瀬瀬研究室共同研究報告集『東北アジアの信頼醸成の課題と展望～日本・中国・韓国3090名の青年層の歴史認識調査から～』2005年10月、60頁)。

<sup>245</sup> 「看谁抗日故事多～某部二炮连支部团日活动～」(8月23日)「勇敢，来自对革命的忠诚～访狼牙山五壮士之葛振林～」(8月24日)、「溧阳廿万青年开展“抗战时期我的家乡”寻根活动」(8月28日)。

<sup>246</sup> 「南京开通大屠杀史料网站」[www.neverforget.com.cn](http://www.neverforget.com.cn)(7月9日)、「“8・4”事件纪念馆即将开放」(8月14日)「网上杨靖宇纪念馆开通」(9月3日)。

<sup>247</sup> 中国語文は以下の通りである。「连日来，全国数百万青少年纷纷前来瞻仰网上抗日英烈纪念馆网站([kryl.chinaspirit.net.cn](http://kryl.chinaspirit.net.cn))，向抗日英烈鲜花、留言，了解抗战史实和伟大意义。

この数百万単位の人数から見れば、全国での行事が少なくとも大衆が自ら勝利を祝うことを知ることができる。ある意味で、自らインターネットで抗日記念館を訪れたことは、政府が主催した行事よりも、中国大衆の気持ちを表していたとも言えよう。

日中戦争の勝利を祝う時に、以上三つの内容が行われれば、中国全土ほぼ勝利を祝う一色に染まるのであろう。日中戦争の勝利は、ナショナリズムを創り出すには絶好のものと見なしてよいであろう。しかし、これが本当に排他性ナショナリズムに繋がるかどうかは、まだ疑問が残っている。

愛国主義教育も日中戦争に対する宣伝も1980年代から始まったものである。しかも、1994年には「爱国主义教育实施纲要」が公布し、1995年には「抗日戦争記念キャンペーン」の翌年に日本の橋本龍太郎首相（当時）が靖国神社に参拝したことに対して批判はあったものの、中国国内では「反日デモ」のような行動は起こらなかった。

もし、愛国主義教育も日中戦争に対する宣伝が中国の若者達に反日の感情を作ったとすれば、何故1985年中曽根康弘首相（当時）が靖国神社に公式参拝した時も、1996年橋本龍太郎首相（当時）が靖国神社に参拝した時も、また小泉純一郎首相（当時）が数回にわたって靖国神社に参拝した時も、「反日デモ」が起こらなかったのか。2005年3月から4月の間に、一体何が起きて、中国ナショナリズムを排他ナショナリズムに変化させたのかは、重要なポイントとなるのであろう。

要は、中国ナショナリズムを排他ナショナリズムに変化させたのは、当時日中間の国際摩擦によって中国国内で生じた被害者意識である。この被害者意識こそ、全てのナショナリズムに排他性を生じさせた原因であり、暴動を正当化する理由でもある。その形成は、メディアを始めとする情報宣伝と深く関わっている。

## 第二節 排他ナショナリズムの形成要因

### メディアの宣伝と排他ナショナリズムの形成

愛国主義教育も日中戦争に対する宣伝も1980年代から始まった。しかも、2005年3月の「反日デモ」まで、日本と中国の間でも様々な摩擦があったにも拘わらず、

---

截至8月14日17时，网站总访问量达700多万人次，网民鲜花、留言10万余条，参加抗战知识竞答得网民达3万多人次，联合参与网站1000多家。」（「数百万青少年网上纪念抗战胜利60周年」（『中国青年报』2005年8月15日付）。

何故2005年の3月に中国全土で「反日デモ」が起きたのかについて、2005年3月の『中国青年報』を調べれば、当時中国の若者の間に強い被害者意識の感情が蓄積されていたことが知れる。

先ず、1980年代から2005年まで、日本が中国人に与えたイメージが大きく変わったことは明らかである。そこで、中国では「五讲四美三热爱」が提言された1981年の『中国青年報』と抗日戦争勝利40周年1985年の『中国青年報』、そして反日デモが起きた直前の2005年3月の『中国青年報』を較べれば、その違いは一目瞭然である。

1981年の『中国青年報』では、年間に日本に関係する記事が計26件あったが、そのほとんどが日本社会を紹介する内容であって<sup>248</sup>、日本を批判するような記事は2件のみであった。しかも、その批判も資本主義を批判するものであった。

1985年の『中国青年報』では、年間に日本に関係する記事が計113件あった。そのうち抗日戦争や歴史関係に関係する記事が55件で、その他の記事は、日本社会の進んでいるところを紹介するであった<sup>249</sup>。1985年8月15日に中曽根元総理大臣が靖国神社に公式参拝したにも拘わらず、1985年の『中国青年報』は、それに関する記事がなかった。さらに、9月7日に「中日友好的潮流不可阻挡」、10月29日に「珍惜艰难缔造的中日友好关系」と題する記事を掲載し、日中関係の大切さを強調していた。

1980年代の日本に関する記事から見れば、日本を称賛文章が多く、日本の軍費が増加したことに対しても、それは「日本の民族利益」を守るために、「やむをえない」<sup>250</sup>と肯定的な見解をしめしていた。一方、2005年3月一ヶ月の間に、日本に関する記事が39件にもものぼり、その中に最も多かったのは、日中・日韓領土問題に関する記事12件であった。その他に、歴史認識問題10件と日本の常任理事国入りに関する記事6件、明らかに日本を非難する記事が目立っていた。

勿論、日本に対する批判は急に始まった訳ではない。日本は中国にとって80年

---

<sup>248</sup> 例えば：「日本人姓名里用龟、鬼、猪是什么意思」（『中国青年報』1981年3月8日付）「日本礼貌小谈」（『中国青年報』1981年4月12日付）の中で、日本人の礼儀正しさが非常に印象に残ったと書いていた。

<sup>249</sup> 例えば：「我由此想到我们的一些电视节目过于呆板、严肃，缺乏生活气息，就这一点来说，日本电视台摄制电视节目的一些方法是值得我们借鉴的。」「在日本电视台看拍片」（『中国青年報』1985年3月17日付）「第一，综合技术训练，即把各项技术统一起来，加强对现有职工的能力开发。第二，适应“国际化”的培训。第三，对高龄职工的再培训。」「日本的职业培训」（『中国青年報』1985年4月28日付）

<sup>250</sup> 中国語文は以下の通りである。「在日本的民族利益受到威胁时，日本政府不能不作出战略上的抉择。增加军费开支，谋求建立一个独立的强大的防卫体系，就是势在必行的了。」「日本猛增军费的由来」（『中国青年報』1981年4月11日付）。

代の見習うべき国家から、徐々に「問題児」となっていた。1995年は抗日戦争勝利50周年に当たり、7月から9月まで三ヶ月の内に日本関係の新聞記事は200件以上に達した、その内容は抗日戦争勝利を祝う記事は中心だった。

その他の日本に関する報道は、80年代と比べ、「日本内閣闹改组」「日本内閣大换血」「日本金融危机加剧」「日法关系晴转多云」<sup>251</sup>など、客観的に日本を紹介する文章が多い。しかし、これらの報道から、日本が学ぶべき大国であるというイメージが80年代に比べ、極めて薄くなっていることが分かる。また、もう一つ注目すべきところは、1995年7月から9月の間に、数多くの日本に関する記事の中で、現代日本に対して批判するのは次の三件のみであったことである。

まずは、8月11日に掲載された「日文相大放厥词」と題する記事である。記事の中で、8月8日に任命された文部大臣島村宜伸は、9日に文部省内での初記者会見時における歴史問題についての発言が詳しく紹介された<sup>252</sup>。記事の中で島村宜伸文部大臣の発言に対して直接の評論はなかったものの、タイトルに使われた「大放厥词」という単語は、元々悪い意味を持っているので、島村宜伸文部大臣に対する不満は、明白に示していたと思われる。

8月23日に、中国の外交部発言者は「日本国会关于历史问题的决议」に対して評論を出し、「日本が依然としてその戦争は中国やアジア諸国に対する侵略戦争として認めないこと」に対して、遺憾の意を表明した<sup>253</sup>。ここでは、中国政府一貫の見解を示し、日本国内に正確に歴史を認識できる大多数国民と侵略戦争を美化する一部の人達の区別は存在していた。そして、8月31日に外交部発言者は、日本政府は中国が核実験をしたことを理由にし、1995年の中国に対する無償援

<sup>251</sup> 「日本内閣闹改组」(『中国青年報』1995年8月7日付)「日本内閣大换血」(『中国青年報』1995年8月19日付)「日本金融危机加剧」(『中国青年報』1995年9月1日付)「日法关系晴转多云」(『中国青年報』1995年9月6日付)。

<sup>252</sup> 中国語文は以下の通りである。「8日晚组阁中被任命为新的文部大臣的岛村宜伸9日临晨在文部省内举行第一次记者招待会，发表自己的施政方针。但是岛村却在会上大谈历史问题。他说关于太平洋战争是否是侵略战争在日本有许多争论，战争归根结底就是杀死对方才能保住自己的安全。现在日本战后出生的人已占总人口的三分之二，此时再对历史问题一一谢罪未必合适。关于那场战争是否是侵略战争是考虑问题的方法问题，并非只有日本干了那种事情，世界上有许多同样的事例。」「日文相大放厥词」(『中国青年報』1995年8月11日付)。

<sup>253</sup> 中国語文は以下の通りである。「陈健说，今年是世界反法西斯战争和中国抗日战争胜利50周年，作为曾遭受日本侵略的国家，中国人民十分关注日本对过去那段历史采取什么态度。“遗憾的是，日本国会今年6月就历史问题通过的决议依然回避了那场战争的性质是日本军国主义对中国等亚洲国家发动的侵略战争。这个决议无助于日本改善在亚洲和世界上的形象。”他指出：“我们相信绝大多数日本人民是能够正确认识和对待过去那段历史的，但日本国内确有一股势力竭力歪曲历史，美化侵略，我们不能不对此予以高度关注和警惕。我们希望日本在正确认识和对待历史的基础上，继续走和平发展道路。”「外交部发言人评日本国会关于历史问题的决议」(『中国青年報』1995年8月23日付)。



助を大幅に凍結することに対して遺憾を表明した<sup>254</sup>。

1995年の日本に対する批判記事は、歴史認識問題をはじめ、ODA援助など、実際現在日中両国間に存在している現状とも言える。これらの記事は、中国の若者の間で、日本のイメージを悪化させることになるかもしれない、しかし、自国の利益が侵害されたという被害者意識までは行かない。2005年3月の記事と比べれば分かるように、2005年3月の『中国青年報』のほうが読者に被害者意識を与えることは明らかである。

例えば、2005年3月16日の『中国青年報』は「日本自卫队要在台湾附近驻军」という記事を掲載した。中国は今でも台湾問題において武力で解決することを放棄していない。すなわち、台湾問題は、中国にとって重大な関心事である。それで、日本が台湾の近くに自衛隊を配置しようとするのは、アメリカを後ろたてにして、台湾問題に干渉しようとする意図の表れと記事は書いていた<sup>255</sup>。

さらに、領土問題においては、「沖ノ島」が問題の中心となった。3月11日の『中国青年報』では、「日決定斥资千万建“冲之岛”灯塔」という記事を載せていた。「沖ノ島」は、日中間でまだ決着が着いていない場所として、中国で認識されている。日本がここに灯台を作ることで、「沖ノ島」は確実に日本の経済海域となる<sup>256</sup>、と紹介された。そして、3月31日には「日本“抢岛”从动口变动手～民间团体登礁“养岛” 文部大臣妄言“主权”～」と題する記事を掲載した。そこに、具体的な「沖ノ島」建設案が掲載され、また日本の文部大臣が尖閣諸島と竹島の主権を日本の教科書に書き込もうとしていることが紹介された。

台湾問題に続き、「中国の領土が日本に取られるのでは？」という問題意識は、1995年の歴史認識とODA援助問題と本質が違うと考えて良い。1995年の歴史

---

<sup>254</sup>中国語文は以下の通りである。「外交部发言人陈健说，中国对日本政府以中国核试验为由，决定大幅度冻结95年度对华无偿援助的做法深表遗憾。」「外交部发言人答记者问」（『中国青年報』1995年8月31日付）。

<sup>255</sup>中国語文は以下の通りである。「日本更是倚仗有美国做靠山，把中国视为最大威胁，从而加快军事部署。（中略）先岛群岛距离钓鱼岛及台湾都非常近，日本到目前为止还没有在此配备过实战部队。其中的那国岛距台湾最近，只有110公里。（中略）但无论如何，这个直指台湾的“钉子”日本是敲定了。」「日本自卫队要在台湾附近驻军」（『中国青年報』2005年3月16日付）。

<sup>256</sup>中国語文は以下の通りである。「据日本《产经新闻》3月10日报道，日本政府已经决定拨款1000万日元，在中日两国有专属经济海域问题争议的“冲之岛”上设置灯塔。中国方面认为，中日对“冲之岛”海域的性质和范围有不同认识，双方应通过友好协商，妥善处理由此产生的问题。（中略）日本政府之所以要在距离东京1740公里的“冲之岛”设置灯塔，其根本目的是为了要在载有各国灯塔位置的“灯塔表”上记载日本名“冲之岛”，使这块地域名副其实地成为日本的专属经济海域。如果日本这一要求最终得到承认，那日本将确保有一个大于本国领土面积的40万平方公里的专属经济海域。」「日决定斥资千万建“冲之岛”灯塔」（『中国青年報』2005年3月11日付）。

認識とODA援助問題は、単に感情を傷付ける問題であり、2005年の台湾問題と領土問題は、実際に中国の利益が侵害されたという印象を中国の民衆に与えていたのである。

愛国主義教育を受けてきた中国の民衆は、簡単に中国の利益が侵害されたことと日中戦争を結べつき、日本はまだその戦争に対して反省していない、アジア諸国の領土を狙っているという日本のイメージを作り上げたとも言える。一方、日本の侵略を抵抗した中国民衆は英雄視され、そこで、現れたのは、「歴史と現代の混同」である。そのために、歴史の中であった「抵制日貨」「愛国無罪」のスローガンが現代中国の「反日デモ」に甦ったのである。メディアの宣伝は、この中で、被害者意識を煽る中心的な役割を果たした。

現代日本社会でも、中国の「反日デモ」時の日本側の対応を見れば、メディアを利用して被害者であることを訴えるという同じ現象も見られる。例えば、2005年4月一ヶ月の間に「反日デモ」に関する新聞記事、『読売新聞』では69件、各国の「反日デモ」に対する反応9件と社説4件が加えれば、合わせて82件にも達した。『朝日新聞』で、「反日デモ」に関する記事は、62件があった。『毎日新聞』では、「反日デモ」に関する記事は、82件があり、「反日デモ 国内の反応」は41件、「反日デモ 国外の反応」は、11件があり、合わせて134件もあった。

『読売新聞』では愛国教育・反日教育に「正統性」を設定し、全国に“反日記念館”を建設し、課外教育に使っていると「反日デモ」の原因を中国の愛国主義教育にあると批判し<sup>257</sup>、「反日デモ」を容認したのは中国政府の「国民の反日感情」の「ガス抜き」<sup>258</sup>と評論し、中国政府の対応を批判するなど、「反日デモ」が発生した責任は全て中国側にあるような記事が新聞に溢れた。

また、「2邦人殴られけが」「総領事館に投石 飲食店10軒被害」「群衆に囲まれ怖い」息潜める総領事館」「日本留学生の殴打被害は2人」「上海反日デモ被害店は33件に 領事館ガラス破損41枚」など詳しく日本側の被害状況を伝えた。

この問題について、『読売新聞』は、「反日デモ欧でも中国批判強まる 英仏報道」<sup>259</sup>、「日中関係悪化「中国に全責任」 ワシントン・ポスト社説」<sup>260</sup>など9件「各

<sup>257</sup> 「反日だけは黙認するのか!」『読売新聞』2005年4月11日付。

<sup>258</sup> 「中国「ガス抜き」優先 デモ「暴力」黙認 怒り見せつけ収拾機会探る」『読売新聞』2005年4月17日付。

<sup>259</sup> 「中国での反日デモに関して、欧州は日中間の緊張を憂慮し、推移を注視しているが、マスコミの論調はここへきて、日本の政治大国化を嫌う中国のあり方に批判を向けて出したようだ。(中略)英ザ・タイム紙(19日付)は社説で、中国が日本の「戦時中の残虐行為」に対する賠償請求権を放棄したことは、中国の被害者に対する補償問題を日本が再考しない言い訳にはならない、とし

国の反応」の記事全ては、外国が中国の「反日デモ」を批判する記事であった。『毎日新聞』の「反日デモ 国外の反応」に関する11件の記事の中、9件は外国が中国の「反日デモ」を批判する記事であり、「朝鮮中央放送、肯定的に報道」<sup>261</sup>、「アジアのメディア反応 韓国・批判に共感/タイ・創造的関係づくり」<sup>262</sup>があった。

つまりに、日中両国の排他ナショナリズム形成の共通特徴としてメディアの大量報道を揚げる事が出来る。排他ナショナリズムは、被害者意識がなければ発生できない。より多くの国民に被害者意識を持たせることは、排他ナショナリズムの昂揚に繋がることであり、メディアをはじめとする各種の宣伝が、その役割を果たした。

### 排他ナショナリズムの特徴

国家に対して帰属意識を持っていることは、国家の利益が侵害されたと思う時に、被害者意識が生じることとなる。グローバル化されている現代社会では、国家間の摩擦を避けることができると思われる。

つまり、帰属意識が存在している限り、排他ナショナリズムを現代の社会から排除することは不可能である。そこで、排他ナショナリズムは如何なる性質を持っているかを明らかにする必要がある。

排他ナショナリズムの特徴として、まず現代中国ナショナリズム理論を代表する学者の一人である王小東の理論から見よう。彼は中国政府の影響下に置かれている雑誌であり、その限りでは中国政府の見解を代表する『战略与管理』と題する雑誌で、「当代中国民族主义论」と題する論文を発表し、この時代では「生存空間問題」と「少数人決定多数人的命运」というこの二つの問題まだ解決されていないと主張し、尚武精神を提唱していた<sup>263</sup>。

---

たものの、「日本は経済支援を惜しまず、1972年以来、17回公式に謝罪している」と指摘。「中国は日本に一体何を求めているのか明確にする必要がある」と主張した。」「(「反日デモ欧でも中国批判強まる 英仏報道」『読売新聞』2005年4月20日付)。

<sup>260</sup> 「社説は、「中国は、日本の教科書に関する議論を誇張し、日本の在外公館や飲食店へのデモ隊の攻撃を許した」と指摘。中国国民の反日感情をあおり、利用するという「危険且つ無責任な決断」と断じたうえで、狙いは共産党一党独裁の延命にあると分析した。」「(「日中関係悪化「中国に全責任」ワシントン・ポスト社説」『読売新聞』2005年4月25日付)。

<sup>261</sup> 「朝鮮中央放送、肯定的に報道」『毎日新聞』2005年4月12日付。

<sup>262</sup> 「アジアのメディア反応 韓国・批判に共感/タイ・創造的関係づくり」(『毎日新聞』2005年4月17日付)。

<sup>263</sup> 中国語文は以下の通りである。「我认为，从整个地球的角度说，我们这个时代有两个最基本的问题没有解决。(1)生存空间问题；(2)少数人决定多数人的命运。」(中略)「从人类历史看，能过上好日子的民族都是尚武的民族。一个民族能否过上好日子，与其所占有的生存空间和自然资源有关。而这个世界上生存空间和自然资源的占有，则是由战争决定的。」王小东「当代中国民族主义论」(中国战略与管理研究会编『战略与管理』2000年第五

彼の論文からアメリカに対する不満が見られ、アメリカと日本に対して強い警戒感が書かれている。例えば、アメリカが中国の駐ユーゴスラビア大使館を誤爆してから、彼が「“一个人要走过多少路……”——美国轰炸中国驻南使馆后的一些思考」を題とする文章を書き、アメリカがヨーロッパのことを始末してから、一年以内に中東を経て、中国に向けて軍隊を出し、更に日米同盟により東からも中国に出兵し、中国を分裂させるような中国人にとって恐ろしい場面を描いていた<sup>264</sup>。

このような実態を防ぐために王小東は中国の発展を主張し、特に経済力のほかに軍事力を発展すべきだと主張していた。彼の理論では、「道徳と正義は、実力が同じぐらいの時にしか持ち出され、論議されない問題」である、中国が簡単にアメリカに“制裁”されたイラクとユーゴスラビアのようになりたくなければ、「侵略者」に耐えられない苦痛を与える能力を持たなければならない<sup>265</sup>。

王小東の理論から、次の二つのことを指摘することができる。先ず一つには、王小東の理論の中に、強い被害者意識が存在していることである。これは、アメリカが中国の駐ユーゴスラビア大使館を誤爆したことから生まれたものではなく、彼の「強権即公理」の考え方から生まれたものである<sup>266</sup>。生存空間が有限であるため、現在の西方国家にとって富を分譲する国を出来るだけ排除しなければならないとしたのである。

その排除の仕方としては、先ず全ての国家を三つのレベルにわけ、一つ目は、もう発展している国であり、このような国家を排除することはコストが高く、排除すべきではない。二つ目は、発展の潜在能力がない国家である。潜在能力のない国家は富を奪い合う力が持っていないので、排除しなくても大丈夫である。最後に、今では

---

期、70～74頁参照)。

<sup>264</sup>中国語文は以下の通りである。「无论是蓄意，还是误炸，都应该是一个警示，说明我们的时间很紧迫，我们确实是在受困之中，不能再在自以为多么多么好的国际形势下醉生梦死了。最近碰到一些专家，他们给我描绘了一幅相当可怕的场景：美国在摆平欧洲方面的事情之后，在一年之内便挥师中国方面，经由中亚国家，包括收编阿富汗和其他与中国友好的国家，从中国的西面进击；以美日军事同盟为基础，先肃清朝鲜半岛这个外围（一说是不用先肃清朝鲜半岛这个外围，擒贼先擒王，摆平了美国，朝鲜半岛则自然也就平了）从东面进击中国；台湾是自不用说了，利用新疆和西藏的民族问题，可以迅速地把中国的西北地区切割下来，把中国围困在一个狭小的地区里，让它自己溃烂、分崩离析。」王小東「“一个人要走过多少路……”——美国轰炸中国驻南使馆后的一些思考」(房宁、王小东、宋强『全球化阴影下的中国之路』中国社会科学出版社、1999年、17～18頁)。

<sup>265</sup>「“所谓道德与正义，只有当实力相等时才能提出来讨论”，这是一个英国人的名言。要避免伊拉克、南斯拉夫等国被美国肆意“惩戒”的悲惨命运，中国就必须保持使侵略者遭受不可忍受的痛苦的能力。」(同上、13頁)。

<sup>266</sup>中国語文は以下の通りである。「強権即公理仍是这个世界的基本法则(中略)新日美防卫合作指针实际上就是亚洲的北约的基本构架。在这个构架中，没有地理范围的限制，没有内部事务和国际纠纷的区别，也就是说，不管是在亚太地区什么地方，发生的是什么事，只要日美在主观上认为是影响到了它们的利益，他们就会进行军事干涉。」王小東「民族主义和民主主义」(房宁、王小东、宋强、前掲書、21～22頁参考)。

まだ発展していないが、潜在発展能力をもっている大きな国家が最も優先的に排除するであろうと王小東が分類している<sup>267</sup>。

王小東の理論では、中国もちろん三つ目のレベルに入ることとなる、つまり、中国は発展している西方国家によって排除・敵視され、そのために利益を保障できなくなる危険性を強調している。

王小東は一人の学者であり、中国の民衆を代表することができない。しかし、実際2005年の台湾問題と領土問題は、中国の利益が侵害されたという印象を中国の民衆に与えたように、メディアによって被害者意識が国民の中に大幅増幅すると、排他ナショナリズムが発生したと思われる。この度のアンケート調査の中で、中国の大学生にも被害者意識が見られる。それは中国人であれば、歴史認識に対して如何なる見解を示しても、その根本にある「中国は日本に侵略された被害国だ」という立場が存在し、その上に「侵略戦争だと認めない日本」に対する怒りがある。日本に対する怒りは、「侵略戦争だと認めない日本」が戦勝国である中国の権益を侵害したことからきていると思われる。

被害者意識は、現代日本社会の中にでも存在している。例えば、朝鮮民主主義人民共和国(以下、北朝鮮と略す)の拉致問題に対して、拉致被害者家族会は、「拉致だけでなく、不審船や麻薬など、恐ろしい国がすぐ近くにある」と主張し、「拉致問題の全面的解決と、経済制裁の必要性」と訴えていた<sup>268</sup>。北朝鮮の「拉致問題」において、被害者家族会は「拉致問題」という人権問題と「不審船」や「麻薬」と結びつけ、北朝鮮を「恐ろしい国」と定義しようとしていた。

国際社会の中の北朝鮮は一つの主権国家であり、多くの国家と国交を結びんでいる。確かに、北朝鮮国内では、多くの問題を持っている。しかし、人権問題や麻薬問題は、北朝鮮にのみ存在している問題ではない。これだけで「恐ろしい国」と定義し、制裁を求めていることは不自然である。

日本国内のこの状況について、額額厚は『有事体制論』の中で、北朝鮮の拉致問題が「公的ナショナリズム」を喚起させ、そこには「被害者としての連帯意識」が存在していると分析している<sup>269</sup>。また、この度のアンケート調査の中で、日本の大学生からも被害者意識が見られる。つまり、被害者意識が存在していることは日中両国が共通している。

---

<sup>267</sup> 王小東「未来的衝突」(房宁、王小东、宋强、前掲書、64頁)。

<sup>268</sup> 「県民集会 被害者家族会が訴え 全面解決と経済制裁を」『中国新聞』2006年6月18日付。

<sup>269</sup> 額額厚『有事体制論』インパクト出版会、2004年、184頁参照。

二つ目のことは、彼の「強権即公理」の考え方から必然的に出てくる一軍事大国化である。まず、強権を維持するには、自国を生存と発展を保障するような経済力が求められている、さらに、他国潜在的な侵略に対抗できる軍事力が必要とされている。王小東は、この二者が揃ってこそ、中国の生存が保障できると考えていた<sup>270</sup>。しかし、「強権即公理」という考え方は、外交による平和的国際摩擦を解決する道を閉ざしてしまい、正義を無視する考えかたである。

戦後日本は、東京オリンピックを契機に、経済が高速発展を果たしたため、経済大国として国際社会に登場した。そこで、中国に対し、国際摩擦が起きると、日本国内で、ODAなどの経済援助を止めようという声が頻繁に出てくる。日本の経済力を持って外交問題を解決しようとしているこのような考え方は、王小東の理論と共通していると指摘できる。すなわち、両方とも所謂自国の権益を「守る」ために、軍事力や経済力などの力によって強硬外交を行おうとしている。

勿論、王小東は、実際中国社会の中で存在しているナショナリズムのすべてを代表している訳ではない。また、日本の経済力を持って外交問題を解決するという主張もすべての日本人の主張ではない。しかし、歴史から見れば、このような排他ナショナリズムは戦争も引き起こせる極めて危険なものである。

例えば、満州事変直前の日本国民は、中国の排日運動が日本の満州における利益を「侵害」したと捉え、そこから被害者意識が生まれてきた。さらに、田中義一内閣(1927～29年)の軍事力を背景とする強硬な外交政策は、日本国民に深い影響を与えた。そこで、当時の日本国民は、満州青年聯盟が行った母国代表派遣の宣伝によって満州占領を肯定する雰囲気へ導かれ、後の満州事変成功の基礎を固めたとも言える。

そのために、王小東が代表となっている両国の排他ナショナリズムに対して警戒を示すことが必要と思われる。排他ナショナリズムの特徴として、被害者意識が刺激されると、強硬な態度で対応し、さらに相手の被害者意識を刺激することになり、相手も強硬な態度で反応すると、悪循環となり、ますます昂揚するようになる。

例えば歴史教科書問題を例にしてみよう。中国のメディアは、日本の歴史教科書問題を批判したことによって、「反日デモ」の一つの理由ともなった。一方、日本も、中国の教育制度を批判し、中国からの「教科書問題」への批判を「内政干渉」と定義した。両国とも自己反省することなく、両国とも自分の正しさのみを強調し、

---

<sup>270</sup>中国語文は以下の通りである。「中国必须在经济上强大，能够保持持续的生存与发展；中国也必须在军事上具备对于来自任何国家（包括美国）的潜在侵略的威慑力量；舍此两点，中国的命运就始终操在别人手中，中国的生存就没有保障。」(同上、64頁)。

結局両国国民に被害者意識を増幅させ、排他ナショナリズムの昂揚に繋がった。

被害者意識も、大国化を求めることも、国民が国家に対して帰属意識を持った上での表現である。国家に対する帰属意識がなければ、例え本当に国家の利益が侵害されたとしても、被害者意識が発生しないであろう。前章で論証したように、近代国家は国民教育を通じて国民に国家への帰属意識を注入している、すなわち、近代国家の国民教育が排他ナショナリズム発生 の温床となっている。その上に、メディアの報道によって増幅された被害者意識は「反日デモ」が象徴とする排他ナショナリズムを昂揚させた直接な原因となっていると思われる。

## おわりに

多くの日本のメディアは、2005年に中国で起きた「反日デモ」の原因が中国の愛国主義教育にあると指摘した。そのほかに、「反日デモ」が起きた原因についても様々な説がある。そこで、本章は、中国の「愛国主義教育」の内容を分析することによって、中国の「愛国主義教育」の実態を明らかにすると同時に、「愛国主義教育」と「反日デモ」の関連を整理しながら、「反日デモ」が起きた要因を究明し、分析した。

結論から言えば、「反日デモ」が起きた原因として中国排他ナショナリズムの昂揚を指摘することができる。しかも、「愛国主義教育」は排他ナショナリズムが発生する直接な原因ではなかったが、発生 の温床となっていることが明らかである。

まず、中国の歴史教育の中で、日中戦争に関する教育は、一貫して国家に対する帰属意識の養成に属し、歴史として重要な一部分ではあるが、歴史教育の全てを占めているわけではない。授業時間が特別に長い訳でもないし、日本の侵略行為以外に、八国連合軍の侵略行為も教えられている。また、南京大虐殺について、30万人以上の人 が虐殺されたという授業内容は、1978年版の歴史教科書からすでに始まり、1988年版と1992年版でも取り上げられている<sup>271</sup>。つまり、中国の歴史教育は2005年の「反日デモ」の要因になっていると思えない。

さらに、日本政府が批判している中国「反日教育」は学校の教育だけではない、その他に、抗日戦争記念館の展示やメディアの報道も含まれているので、本章は『中国青年報』を調べ、日中戦争が如何に中国民衆に紹介されているかを明らか

---

<sup>271</sup> 黄绣媛『中日初中历史教育的比较研究：民族主义与世界主义的纠葛（1978～1992）』（博士論文）台湾师范大学、1994年、133～138頁参考。

にした。中国は10年ごとに盛大に日中戦争の勝利を祝い、その度に、中国の首脳が日中戦争に勝利した意義を強調し、メディアでは日中戦争の歴史に関する記事が沢山掲載される。

このような状況は1980年代から2005年まで続いている。1995年の記事では、日本軍の残虐性を強調し、中国民衆の中に日本人のマイナスのイメージをもたらしたものの、このことが2005年の「反日デモ」と直接な原因があるとは思えない。

つまり、中国の教育や日中戦争勝利を祝うキャンペーンによって作られた官製ナショナリズムは、必ずしも排他性を持っているとは限らない。そこで、中国のメディアが「反日デモ」を起こした要因と推測できる。1980年代日本に関する新聞記事がほぼプラスのイメージが多いことに対して、2005年3月一ヶ月の間に、日本に関する記事が39件にものぼり、その中に最も多かったのは、日中・日韓領土問題に関する記事12件であった。その他に、歴史認識問題10件と日本の常任理事国入りに関する記事6件、明らかに日本を非難する記事が目立っていた。2005年の「反日デモ」が起きた直接の要因は、メディアの宣伝による中国国内に被害者意識の高揚だと考えられる。

一方、日本では、2005年「反日デモ」時のように、テレビがいくつかの衝撃の画面を放送し、それが日本の権益を侵害されたと感じる日本の民衆がいた。そこから、日本の対中国嫌悪感情が増幅され、排他ナショナリズムが昂揚したと思われる。

歴史的から見ても、被害者意識が排他ナショナリズムの昂揚と関係があると思われる。例えば、1931年9月に軍部は政府の決定を無視し、満州事変を引き起こすことが出来たのは、日本国内民衆が軍部を支持するという背景があったからである。日本の民衆が軍部を支持する原因に、満州の日本権益が中国によって侵害されているという被害者意識があった。

近代国家の国民教育によって作られた国家に対する帰属意識が現代日中両国ナショナリズムの根源となっているので、帰属意識の性質から、帰属している集団の利益が侵害されると、その中の個人も自分の利益が損なわれたような被害者意識が生じてくる。この被害者意識は、ナショナリズムに排他性という性質を付与し、それは大衆の中に戦争支持の感情を喚起することになり、逆に国家統治の支障ともなりうる。

そのために、現代日中両国の排他ナショナリズムの昂揚に対しても警戒を示す必要がある。排他ナショナリズムが発生の直接要因として被害者意識が形成されたことにある。被害者意識が喚起されるのは、帰属対象としての国家の利益が侵害されたと思わせる事態、例えば、国際摩擦が生じたような場合である。例え帰属対象



としての国家が侵略する側であっても、「国のため」というスローガンで大衆を動かすことができることは歴史が証明しているところである。それは、人工的につくられたナショナリズムの中で、国家がいつも「正義」や「美しい」などと形容されるようにプラスのイメージしか持っていないからである。

つまり、官製ナショナリズムは排他ナショナリズムの温床となり、国際摩擦は、排他ナショナリズムの芽となり、両者そろって始めて排他ナショナリズムが発生すると考えられる。しかし、近代国家が存在している限り、国民の国家への帰属意識も必ず存在し、また、グローバル化している現代社会では、国際摩擦も避けられない存在となっている。そのために、排他ナショナリズムは現代社会の中に必ず存在し、すべての近代国家にとって避けられない課題となっている。

## 終章 ナショナリズムの対立解消の可能性と展望

### はじめに

ナショナリズムは、国民が国家に対する帰属意識であり、近代国家の形成と共に存在し、変化しているので、国家の存続にとって重要なテーマともなっている。同時に、2005年に起きた「反日デモ」が代表とされ、1990年代以後日中関係の緊張の背後に、両国のナショナリズムの昂揚が見られるように、ナショナリズムは、現代国際社会に対しても大きな影響を与えている。

また、ナショナリズムの対立によって、民族の紛争が拡大したり、テロを正当化したりすることもある。そのために、現代日中両国のナショナリズムの形成及びその構造を把握することは、両国にとって緊要な課題となっている。

しかし、ナショナリズムは非常に取り扱いにくい概念である。それは、ナショナリズムは、「民族主義」とも、あるいは「国家主義」とも翻訳されるように非常に多義的な概念であり、人によってナショナリズムの感じ方が異なるからである。そこで、ナショナリズムを本論なりに定義しておきたい。

ナショナリズムとは、自分が帰属している所を愛する一種の感情である。その帰属意識によっては民族主義あるいは国家主義とも訳せる。近代以後、特に日本と戦後の中国において、近代国家が民族を超越し、より大きな存在となっている。そのために、本論で言うナショナリズムは主に国家主義または愛国主義のことを指す。

ナショナリズムについての先行研究が膨大にあり、ナショナリズムのあり方についても色々な意見が実在している。しかし、先行研究の中に、次のような課題も残されている。

まず、吉本隆明は、全ての時代と通じて大衆は最も歴史を動かす原因となっていると指摘したが、大衆ナショナリズムの形成及び構造については、多くの先行研究や多様な評論が蓄積されはしているが、説得力のある分析は、依然として管見

の限り見出せない<sup>272</sup>。現代中国ナショナリズムについての研究は、いずれもナショナリズムとどう付き合うべきかを議論し、ナショナリズムの形成や構造までは手に触れていなかった。

ナショナリズムは変動的なものであり、時には昂揚して行動として見ることができ、時には一種の感情として静かに存在する。そのために、長期に渡って大衆ナショナリズムを明確に捉えること困難であり、一方、短期的に大衆の行動から大衆ナショナリズムを捉えても、それは一時的な現象でしかないという疑問もある。

また、大衆は教育を受けたものの、知識人ほど文字を通して自分の思想をはっきりと主張することが少ないと思われる。そのために、大衆の「思い」や「感情」を聴いた上でのナショナリズム研究が少なく、多くの研究は社会現象を論拠にしている。そこで、できるだけ多くの人から「思い」や「感情」を聞き取ることは、大衆ナショナリズムの研究にとって重要だと思われる。

本論は以上の問題を配慮し、先ずアンケート調査によって大衆の「声」を把握し、そこから現代大衆ナショナリズムの形成要因と構造を分析することにした。アンケート調査は一時的な状態しか把握できないため、筆者は教育政策や資料を用いて、現代日中両国ナショナリズム生成の時点からナショナリズム形成要因と構造を分析することにした。

二つ目の課題として、国家と現代ナショナリズムの関係がまだ明らかではない。加々美光行は論文「無根のナショナリズムを超えて～竹内好を再考する～」で、現代日中両国のナショナリズムは共通した「無根のナショナリズム」であり、それは「今日の社会が世界史規模で欧米近代の道を歩み続けてきた結果」だと指摘した<sup>273</sup>。

しかし、近代化とナショナリズムの関連だけでは、ナショナリズムの実態を説明することは不十分だと思われる。ナショナリズムの問題は、近代国家成立以後において、民衆統治の手段として政治操作の道具として再利用されたことである。そのために、現代ナショナリズムの形成と国内の政治統制の関係を明らかにするために、本論では両国の教育政策をはじめ、メディアの実態を通じて、国家と現代ナショナリズムの関係を論じ、ナショナリズムのあるべき姿を提起したいのである。

三つ目の課題として、中国側の先行研究から見れば、日中両国のナショナリズム

---

<sup>272</sup>「大衆のナショナル体験と、大衆によって把握された日本の「ナショナリズム」は、再現不可能性のなかに実相があるものと見なされる。このことは、大衆がそれ自体としては、すべての時代をつうじて歴史を動かす動因であったにもかかわらず、歴史そのもののなかに虚像として以外に登場しえない所以であるということができよう。」吉本隆明「日本のナショナリズム」(前掲書)10～11頁。

<sup>273</sup> 加々美光行「無根のナショナリズムを超えて～竹内好を再考する～」(鶴見俊輔・加々美光行編、前掲書、175～177頁参照)。

ムは、資産階級と無産階級の区別の存在し、異なるものだと定義されている<sup>274</sup>。つまり、日本には日本のナショナリズムが存在しているように見え、中国には日本と異なるナショナリズムが存在しているように言われている。

しかし、日本社会と中国社会の状況は異なるにしても、同じ近代国家であるならば、国民に国家に対する帰属意識を求めるはずである。国家主義としてのナショナリズムが存在している限り、共通しているところがあり、或いは同じものだと考えられる。そこで、本論が両国のナショナリズムの形成要因と構造を明らかにするによって、両国のナショナリズムをより本質的な部分から比較することができる。この比較によって、両国のナショナリズムは同質なものであるか、或いは異質なものであるかが明らかになる。

以上三つの課題を抱え、アンケート調査の結果や資料を用いながら、現代日中両国の大衆ナショナリズムの形成及びその構造を明らかにし、比較することを目標とした。

## 第一節 現代日中ナショナリズムの比較

### 帰属意識の存在と特徴

ナショナリズムは、その帰属対象によって、「民族主義」とも、あるいは「国家主義」とも翻訳されるように非常に多義的な概念である。ナショナリズムの根源は、自分が帰属している場所或いは集団を愛する一種の感情である。そこには、同じ歴史を通じて互いに同じ場所に帰属することを認識し、また帰属意識によって他の個人ないし集団の価値基準や役割期待や役割などを自己の意識や行動のなかに内在化させ、帰属している場所や集団の立場に立って物事を考えることになる。帰属意識不在性は、ナショナリズムの定義も覆すことになる。そこで、現代日中両国のナショナリズムを論ずるには、まず両国の民衆には如何なる帰属意識を持っているかを明らかにする必要がある。

---

<sup>274</sup> 中国社会科学院日本研究所の教授蔣立峰は、論文「关于日本的民族主义」の中で、「資本階級の民族主義と無産階級の愛国主義は二つの完全異なる概念」だと論述し、日本のナショナリズムを資本主義国家ナショナリズム(民族主義)と定義し、ナショナリズムの階級性を強調していた。「资产阶级民族主义与无产阶级爱国主义是完全不同的两个概念，不能把民族主义一般化为民族优越感和爱国精神。(中略)民族主义本身就是阶级关系范畴的概念，将民族主义非阶级关系化，认为民族主义只要不发展为极端民族主义就是“好”的民族主义的观点是难以令人首肯的。」蔣立峰「关于日本的民族主义」、前掲書、24頁)。

本論は歴史認識を通じて、現代日中両国の大学生のコメントを分析し、次の二つの特徴を持っていると指摘することができる。一つ目は、両国の大学生はそれぞれ共通した歴史立場に立っていることである。

両国大学生のコメントは、歴史問題に対して様々な意見を述べ、同じ国家の中でも正反対の意見があった。歴史問題にのみならず、領土問題や教育問題などの現代社会に対しての意見もあった。これらのコメントは一見複雑で、分類することすら難しい。例えば、中国の大学生の中に、歴史問題に対して日本に謝罪を求める人もいれば、未来発展のために水に流すべきだと主張した人もいた。しかし、共通しているのは、中国の大学生が皆中国を被害国だという共通した歴史立場に立っていることである。

同じ現象は、日本にも存在していた。中国が被害国だという中国人の歴史立場に比べ、日本人の歴史立場は、日本が加害国と被害国の二重側面を持っているため、やや複雑である。しかし、歴史に対する認識が薄いとはいえ、このような共通した歴史立場が日本の大学生の中に存在している。

二つ目の特徴として、両国の大学生は、それぞれ共通した利益関係が持っていることである。勿論、個人個人の価値観の違いがあって、異なる内容のコメントが出てくるが、中国のコメントの中には日中両国共に発展することを願っている人がいても、決して中国の発展を捨て、日本の発展のみを期待する人はいなかった。

例えば、「日本は謝罪すべきだ」という観点でも、「歴史に拘る必要がない」という観点で、その出発点には同じものが存在し、それは中国にとって利益となることである。つまり、「日本は謝罪すべきだ」という考えの根本には、被害者として中国には権利があるのである。それは経済的補償を求める権利というより、加害者に謝罪を求める権利である。

日本が謝罪しなかったことは、中国の加害者に謝罪を求める権利を侵害し、中国の利益を損なったと考えている。一方、馬立誠をはじめとする「歴史に拘らなくても良い」という観点には、日中関係が順調に行くことこそ、中国の発展に繋がるという、やはり中国の利益を根本にした考えがある。同じ現象を日本のコメントからも読み取ることができる。日本大学生のコメントの中で、首相の靖国参拝を一所懸命に弁明する意見はいくつもあった。

例えば、「過去の出来事を肯定しているわけではない」とか、「靖国問題は、中国や韓国ももう少し日本の文化に対する理解をする必要がある」などの主張があった

275。これらの意見は、中国・韓国が日本首相の靖国参拝に対する批判を、日本人の立場に立っての弁明である。つまり、日本の利益を護ろうとする発言である。

最後に、ここで注目したいのは、共通した歴史の立場といい、共通した利益といい、それは国家単位で存在していることである。つまり、共通した歴史と言え、民族の歴史ではなく、国家の歴史である。特に中国では56の少数民族もあるが、中国の大学生のコメントから、それぞれの民族の歴史ではなく、国家の歴史を共通していることは明らかである。また、日中関係の中において、共通した利益でも、個人個人が自分の利益を求めているのではなく、国家の利益を求めている。

つまり、両国の大学生は、それぞれ国家という場所に同じ歴史を通じて帰属し、自分の国家の発展を求め、即ち、自分の国家に対して帰属意識を持っている。これは、本論でいう国家主義のナショナリズムが大衆の中に普遍に存在しているとして捉えることができる。

#### 現代日中ナショナリズムの構造

国家主義としてのナショナリズムは、近代国家が形成されてから、国民が国家に対して帰属意識を持ち始めてから出現されたものである。

1853年のペリー来航が日本人の思想・意識の変化をもたらし、「西洋」の発見によって、「日本」の意識が生まれた。この「日本」の意識によって、藩を超えることを可能とする意識を生み出し、幕藩的な秩序を解体させた。

一方、中国のナショナリズムの起源については言えば、梁启超は最初に「民族」、「国家」、「国民」、「ナショナリズム」などの概念を中国に持ち込んだ人である。ナショナリズムの形成については、いくつかの観点があるものの、通常では19世紀の半ばに誕生したと言われている<sup>276</sup>。つまり、中国も日本と同じように、欧米の侵略への抵抗の中で国家を意識し、自然にナショナリズムが形成された。このようなナショナリズムを本論では自然発生ナショナリズムと言う。

---

275 「首相の靖国神社参拝の意図は、韓国や中国の人たちが考えるのとは違うと思う。過去の出来事を肯定しているわけではない。国のためにと死んでいった人々の純粋な慰霊のためだと思う。」「靖国問題は、中国や韓国ももう少し日本の文化に対する理解をする必要がある。自分たちの心情ばかり一方的に表していると思う。たしかに、小泉首相の行動には、問題はあると思うが……。歴史認識問題も中国や韓国の押しつけ的な感じがする。日本がどのような教育をするかを中国や韓国がいちいち否定するというのは間違っている。まあそれだけ日本に対する外交手段が少なく、優位にたてるものがないのかなと思う。きたない。」

276 中国語文は以下の通りである。「Franz Michael 认为洪仁轩是“中国最早的近代民族主义者之一”；而 Paul Cohen 则从王韬那里看到了早期中国民族主义。他们显然都同意中国民族主义兴于 19 世纪中叶。但陈志让则主张义和团运动才意味着“中国民族主义的诞生”。而杜威又认为五四运动的意义相当于“民族/国家的诞生”。」罗厚立「从思想史视角看近代中国民族主义」(乐山编『潜流：对狭隘民族主义的批判与反思』前掲書、288～289 頁)。

自然ナショナリズムとは、生まれた故郷や通っていた母校、或いは家族に対して、誰もが自然に持っている感情のことである。これは、教育によって教えられることもなく、暮らしている内に自然と身に付いたものである。

このようなナショナリズムは、誰かに強要されたのではなく、困難と向き合いながら、個人個人が自らどう行動すべきかを判断することができる。事実、中国の抗日戦争を始め、民族自治、民族独立を求める民族運動の背後に、自然ナショナリズムは大きな原動力となっていた。

しかし、国民教育が普遍的に行われている現代日中両国の民衆の中に存在しているナショナリズムは、もはや自然ナショナリズムではなく、人工物である国家に対する帰属意識を教育などの手段によって国民に教え込み、作られた官製ナショナリズムである。

「国民」なき国家は存在しないので、官製ナショナリズムは、国民に国家に対する帰属意識を教え込むことによって、「国民」を作り出し、また、国内の矛盾を和らげる役割も働いている<sup>277</sup>。例えば、中国の愛国主義教育は、中国政府の統治がスムーズに進めるための教育であり、多民族と台湾問題を意識しながらの教育でもある。このような教育は、国家の安定を維持する役割を持っているとも言える。その意味では、官製ナショナリズムは近代国家にとって欠かせないものである。

一方、官製ナショナリズムも次の二つの問題を抱えている。

まず、官製ナショナリズムは歴史教育や「国旗」や「国歌」に対して敬意を払うことによって、国民に自国に対する帰属意識を養成することを通し、国家や政府の利益を確保しようとする。国家や政府の利益が国民個人の利益と衝突しても、「愛国」という名の下で、国民の犠牲を強要することができる。

日本でも、中国でも国を愛することは、道徳教育に含まれている。「心のノート」に「我が国の文化と伝統に親しみ、国を愛する心をもつとともに、外国の人々や文化に関心をもつ」とか、「外国の人々や文化を大切に作る心もち、日本人としての自覚をもって世界の人々と親善を努める」が書いているように、「日本人として自覚」が道徳の評価基準として児童生徒に要求された。

そして、その要求にどれだけの確に応えることができか、あるいは出来る意欲があるかで、一定の評価付が行われている<sup>278</sup>。

<sup>277</sup> 「現在における中国ナショナリズムは、とりわけ真の意味での「対外ナショナリズム」は、見かけほど強大なものではない。現在の「党政府ナショナリズム」がほんとうにねらっているのは「国内安定」であって「外国排除」ではない。」(泰暉「ナショナリズムと中国知識人の国際政治観」『現代思想』2000年6月号)。

<sup>278</sup> 2002(平成14)年4月に文部省から日本全国の小中学校に「心のノート」が配布された。「心

中国では、もっとはっきりと「愛国義務は最高の道德義務」だと要求し、もし家庭や親戚、友人に対する義務と愛国義務に矛盾が生じたとすれば、家庭や親戚、友人に対する義務は愛国義務に従い、家庭や親戚、友人に対する義務を犠牲にして愛国義務を果たすことは、もっと根本的に家庭や親戚、友人に対する義務を果たしたことになることと教えられている<sup>279</sup>。

つまり、官製ナショナリズムは本来存在している自然ナショナリズムを教育などの手段によって強調拡大し、膨張させた。しかも、官製ナショナリズムは個人が判断し行動する権利を奪い、国家に従わせる役割を果たしている。これによって、国家はスムーズに国民を支配することができる。

二つ目の問題として、官製ナショナリズムは排他ナショナリズムの発生の温床となっていることから、危険な側面を持っていることも指摘しなければならない。日中両国の教育によって作られた官製ナショナリズムだけでは、国民に帰属意識を求め、国家の利益を優先させるためのものであるために、本来は、排他性を養成する目的ではなかった。例えば、中国の愛国主義教育は1980年代から始まったものであるが、1980年代に「反日」デモは起こらなかった。つまり、官製ナショナリズムは必ず排他ナショナリズムとなるとは限らない。

しかし、官製ナショナリズムは、帰属意識を強調し、自国の利益を出発点として考えているため、自国の利益が損害されると被害者意識が生じて、排他性を持ち始めたという性質を持っている。そのために、官製ナショナリズムは、排他ナショナリズムではないが、その温床となっていることは、本論で明らかになった。

排他ナショナリズムの発生要因として「自国の利益が侵害された」と思う被害者意識が存在していることを挙げるができる。歴史的に見れば、戦前日本が満州事変を起こす直前でも、日本の在満利益が中国の「排日」によって侵害されたという理由で日本国内に排他ナショナリズムが発生していた。

戦後の日本では最初中国が第一の仮想敵国であり、中国との国交回復後には

---

のノート」の狙いは、「児童生徒が自己の生き方について考え、自ら道德性をはぐくむことができるようにすることをねらいとしています」となっている。そこに大きく四つの分野に分かれ、そのうちの第四分野「主として集団や社会とのかかわりに関すること」は学年の上昇につれて、4項目から10項目まで細かく要求されているようになっている。

<sup>279</sup>中国語文は以下の通りである。「愛国義務高于其他道德义务，是对道德义务中客观存在的不同层次及其关系的正确认识。人们的道德义务至少有两个层次：第一个层次是对家庭、朋友、亲属等他人的义务，这是每个人必须履行的起码的道德义务；第二个层次是对民族、国家等的义务，这是社会对人们更高的行为要求。两者发生矛盾时，对家庭、亲人和朋友的义务要服从对民族和国家的义务。通过牺牲对家庭、亲人和朋友的义务而尽对民族和国家的义务，是在更根本的意义上尽到了对家庭、亲人和朋友的义务。」（黄小军、应竞丽、王华标编『爱国主义教育概要』四川大学出版社、2005年、207～208頁）。



ソ連が第一の仮想敵国へと替わった。現在では北朝鮮を仮想敵国にし、ナショナリズムが昂揚している<sup>280</sup>。つまり、日本の排他ナショナリズムの根源には、日本がいつ被害者となるかも知れないという不安が存在している。

それと同じく、「日本人の野心が大きすぎる」や「日本と中国の間では将来必ず戦争がある」<sup>281</sup>などの中国大学生のコメントからでも、一部の中国学生は日本に対して警戒を示していることを窺うことができる。警戒を示すことは、いつ被害者となるかもしれないという不安を持っていることの象徴とも言える。

しかも、この国際摩擦によって起きた被害者意識は、決して客観且つ公正なものではないことに注目したい。官製ナショナリズムによって、国際摩擦が起きた時に、人々はやはり自国の利益のみを考え、相手の気持ちを理解することは困難である。その原因の一つとして、帰属対象としての国家が侵略する側であっても、「国のため」というスローガンで大衆を動かすことができることは歴史が証明しているところである。

それは、人工的につくられたナショナリズムの中で、国家がいつも「正義」や「美しい」などと形容されるようにプラスのイメージしか持っていないからである。そのために、国際摩擦が発生した時に、メディアの情報や従来 of 定着しているイメージだけを頼りにし、相手の国の本当の事情を分かった上での批判ではないことが多い。

最後に、現代排他ナショナリズムの昂揚に直接に影響する要素として、日中両国共に大国意識が存在していることを挙げることができる。

日本では、自分の大国地位が脅される不安から、ナショナリズムが昂揚しているに対し、中国の排他ナショナリズムは経済の発展によって生まれたものであり、農村部よりも都市部の人々のほうが強いと考えられ、現代中国ナショナリズムの昂揚には「大国意識」が重要な役割を果たしているとも言える。

総合的に見れば、日中両国のナショナリズムは同じ構造を持ち、自然ナショナリズム、官製ナショナリズムと排他ナショナリズムが同時に社会の中に存在している。その中に官製ナショナリズムが最も大きな位置を占めている。

---

<sup>280</sup> 「戦争責任や戦後責任を痛覚していない青年層には、拉致問題が「公的なナショナリズム」を喚起させることになったのです。」 額額厚『有事体制論』インパクト出版会、2004年、184頁。

<sup>281</sup> 中国語文は以下の通りである。「日本人野心太大，即使有爱好和平的民众，但掌权人集团的野心太大，危险。中国应该尽快发展，以便于今后应付日本的突然发难。」「穷兵黩武 亡国之道 中日之战 在所难免 以暴抗暴 以血还血 天下虽安 忘战必危 风云再起 英雄辈出 千古一役 功在东海」。

## 第二節 現代日中ナショナリズムの形成と実態

### 教育によって作られた帰属意識

加々美光行は論文「無根のナショナリズムを超えて～竹内好を再考する～」の中で、現代日中両国のナショナリズムは共通した「無根のナショナリズム」であり、それは「今日の社会が世界史規模で欧米近代の道を歩み続けてきた結果」だと指摘した<sup>282</sup>。しかし、本論では、国家の存在が現代日中ナショナリズムの形成と深く関わっていることが明らかとなっている。

先ず、日本と中国が共通しているところは、歴史教育によって国民の国家への帰属意識を培養しているところである。これは、アントニー・D・スミスが指摘していた、「ナショナリズムの形成には、その民族文化によって染めなければならない」<sup>283</sup>というナショナリズムの形成の特質と一致している。

勿論、日本と中国は、社会状況も歴史背景も異なるので、具体的に何を国家のシンボルとして国民に教え込むことも異なる。日本人の帰属意識は、戦前戦後一貫として、主に天皇を纏わる歴史によって形成されている。戦前日本の教育では、天皇が国家と一体化したことに対し、戦後日本の教育は、天皇を国家のシンボルとして掲げていた。しかし、いずれにせよ、天皇によって「日本人」のアイデンティティを作っていることは変わっていない。そこには、戦前戦後日本教育の一貫性が見られる。

一方、中国では、中国への帰属意識は、歴史文化のほかに、アヘン戦争から建国までの中国反植民地運動を中心に形成されているとも言えよう。その原因として、先ず、中国の反植民地運動は全国範囲で行われ、多くの少数民族もその運動に参加したことが挙げられる。このような背景の中で、反植民地運動を教育内容とすることは、共感されやすい。そのために、多民族国家の中国にとっては、アヘン戦争から建国までの中国反植民地運動は、絶好の教材となるのであろう。中国反植民地運動の歴史は、現在の中国政府にとって都合の良い教材でありながら、中国の多民族を束ねることもできる。

もう一つ両国とも共通していることは、帰属している個人ないし集団の価値基準を内在化しているために、帰属意識と表裏に大国意識が存在していることである。

<sup>282</sup> 加々美光行「無根のナショナリズムを超えて～竹内好を再考する～」(鶴見俊輔・加々美光行編、前掲書、175～177頁参照)。

<sup>283</sup> Anthony D. Smith (叶江訳) 前掲書、7頁。

これは、加々美光行が指摘した「自負心のナショナリズム」に繋がるものである。

1980年代に入り、東京オリンピックを契機とする高度経済成長を成し遂げた日本人の中に、大国ナショナリズムが培養され、再びアジアの地域に日本の発展の基礎を求め、アジアの覇権国家としての地位を獲得したい願望が表面化するようになった。

1980年代の「大国目標」が継承され、経済大国の日本だけでなく、政治大国の日本にもなるという目標を実現するために、1990年代以後、政治大国日本として積極的に「国際貢献」を果たしていくとする主張が台頭してきた。このような国家目標を達成するには、国民が国家に対して帰属意識を持ち、犠牲を惜しまない国民を作る必要がある。そのために国家を絶対正義の象徴に造るには、マイナスな歴史を消し、国家が常に正しいだということを強調しなければならない。

一方、中国の大国意識が形成し始めたのは、1990年代中期であった。それまでに、祖国を愛させるために、中国の歴史教育は「社会主義の優越性」<sup>284</sup>、改革開放以来の経済発展成果<sup>285</sup>と中国の国際地位の上昇<sup>286</sup>をアピールしている。1990年代に入ってから、中国の経済が高度成長に入り、人々に自信がついたことである。例えば、中国におけるナショナリズム研究の代表者である王小東の理想とした国際関係は、他の国が中国と「望而却歩」(恐れながら)関係を保つことである。これは、明らかに「大国」に対する憧れが見られる。中国の90年代の経済発展が、中国国民に「大国」になれる“希望”をもたらしたとも言えよう。

もう一つの原因として、1990年代初期のソ連の解体である。ソ連の解体によって、中国は、事実上で東アジアで唯一の大国となった。80年代に、ソ連は日中双方共通の警戒相手となっていたことに対して、ソ連の解体は、日中双方にとって、大きな影響を与えたこととなる。

歴史教育でも、大国意識の注入でも、日中両国の教育の目的は同じである。それは、国民教育は、常に国家の必要に応じて変動し、国家の存続を維持できる国民の国家への帰属意識を国民教育によって教え込もうとしているのである。つまり、

---

<sup>284</sup>具体的には中国語文は以下の通りである。「走社会主义道路是中国人民的唯一选择，只有社会主义才能救中国，只有社会主义才能发展中国；别的道路载中国都走不通，国民党的大地主大资产阶级专政的道路只能使中国亡国灭种。」(「关于中学中国近现代史教材中的思想教育问题」李隆庚『中国近现代史教材改革纪程』人民教育出版社、2003年、310頁、原载《课程教材研究十年》1993年8月)。

<sup>285</sup>中国語文は以下の通りである。「讲经济发展，多用比较法。主要是用纵向比较，也可以用横向比较。(中略)要讲综合国力的提高。」(同上、319頁)。

<sup>286</sup>中国語文は以下の通りである。「讲我国国际地位的提高。(中略)新中国成立后，中国人民站起来了，中国任人宰割、受人欺凌的历史结束了。」(同上、323頁)。

両国は共に教育を通じて官製ナショナリズムを養成していることになる。

しかし、日本と中国のナショナリズムは同じものなのか、それとも異なるものであるという疑問がまだ残っている。中国側の先行研究から見れば、日中両国のナショナリズムは、資産階級と無産階級の区別の存在し、異なるものだと定義されている<sup>287</sup>。つまり、日本には日本のナショナリズムが存在しているように見え、中国には日本と異なるナショナリズムが存在しているように言われている。しかし、もし両国は共に教育を通じて官製ナショナリズムを養成しているとすれば、現代日中両国のナショナリズムは同質なものである可能性が極めて高くなっている。

まず、両国の教育によって帰属意識を養成する目的は共通している。国民教育は、常に国家の必要に応じて変動し、国家の存続を維持できる国民の国家への帰属意識を国民教育によって教え込もうとしているのである。教育によって教え込まれた帰属意識は、場合によって、国民に自分の利益を犠牲にし、国家の利益に従わせることができる。つまり、国家は国民教育を通じて、国家安定を維持しながら、国民を円滑に統治し、国家の目標を達成することを最大な目標としている。

そして、現代日中ナショナリズムの形成において、両国が使っている手段は共通である。それは、歴史教育によって国民の国家への帰属意識を培養しているということである。さらに、日中両国は同じ手段で同じ目的を持って、国民に帰属意識を養成したことによって、形成され日中両国民の国家への帰属意識も同じ特徴を持っている。それは、それぞれの国民が共通した歴史立場に立ち、国家の利益を考えることに共通している。

最後に、帰属意識によって、国民は自国の利益を出発点として考え、自国の利益が損害されると被害者意識が生じてくる、排他ナショナリズムの発生に繋がることは、日中両国に共通している。両国のナショナリズムの形成が、同じ手段、目的そして同じ結果を持っていることは、それは共通したものであるからである。

官製ナショナリズムは、国民に国家に対する帰属意識を教え込むことによって、「国民」を作り出して、また、国内の矛盾を和らげる役割も働いている。その意味では、官製ナショナリズムは近代国家にとって欠かせないものである。しかし、官製ナショナリズムは、排他ナショナリズムの温床となっているなどの様々な問題点も抱えて

---

<sup>287</sup> 中国社会科学院日本研究所の教授蔣立峰は、論文「关于日本的民族主义」の中で、「資本階級の民族主義と無産階級の愛国主義は二つの完全異なる概念」だと論述し、日本のナショナリズムを資本主義国家ナショナリズム(民族主義)と定義し、ナショナリズムの階級性を強調している。「资产阶级民族主义与无产阶级爱国主义是完全不同的两个概念,不能把民族主义一般化为民族优越感和爱国精神。(中略)民族主义本来就是阶级关系范畴的概念,将民族主义非阶级关系化,认为民族主义只要不发展为极端民族主义就是“好”的民族主义的观点是难以令人首肯的。」蔣立峰「关于日本的民族主义」、前掲書、24頁)。

いる。そのために、現代日中両国ナショナリズムの実態を把握することは、その対立を解消するために重要なヒントとなるのである。

### 現代日中ナショナリズムの実態

2005年3月から4月の間に中国で行われた「反日デモ」は、日本社会に大きな衝撃を与えた。本論では、アンケート調査のデータに基づいて、日中両国大学生の歴史認識の相違を明らかにしながら、両国大学生の歴史認識の特徴を分析することにした。

そこで判明したことは、靖国神社とアジア太平洋戦争に対して、日中両国大学生の歴史認識に大きな相違が存在し、そこにはそれぞれの特徴を持っていることである。すなわち、日本の大学生の靖国神社に対する認識が、靖国神社の歴史役割と実態に大きな差異が生じているや。

日本の大学生はアジア太平洋戦争を「侵略戦争」として認めても、アジア諸国に対して加害者意識が薄いことが分かった。日本側のデータから総合的に見れば、日本の大学生の歴史認識は極めて薄く、歴史認識の不在とも言える。一方、中国の大学生の歴史認識の特徴は、歴史教育やメディアに対する盲信だということを指摘することができる。

両国大学生の歴史認識には、それぞれ特質を持っているが、その根本には、共通点が存在している。それは、国家目標を達成するために、国民に国家への帰属意識を養成することが歴史認識に影響を与えていることである。歴史認識の不在も、歴史に対する盲信も、その形成する要因として、両国の帰属意識の養成を目的とする教育にあると言える。

両国の教育は歴史を通じて帰属意識を養成し、さらに国家が常に「正しい」という観念を国民に注入することによって、必然に異なる歴史認識が形成される。歴史認識の違いから、他国からの批判を全部非難だと捉え、自国の利益が「侵害された」と感じたのである。例えば、コメントの中で、中国の愛国主義教育を始め、経済政策に対して様々な批判があった。

それは、中国によって日本の利益が損害されたから、コメントの中で中国を批判していたのである。例えば、「歴史認識問題をぶつけて、謝罪や賠償を要求するのは、日本から吸いとれるものを吸いとれるだけ吸いとろうとしているのでは」と言及していた事例は先に紹介した通りである<sup>288</sup>。

---

<sup>288</sup> より具体的には以下の内容である。「以前公的な謝罪も行われたし、公的な援助も行われた。その上でなお、歴史認識問題をぶつけて、謝罪や賠償を要求するのは、日本から吸いとれるものを

日本は、外敵によって侵略されることに対する不安からナショナリズムが昂揚するに対して、中国のコメントの中で、日本に謝罪を求めるコメントが最も多かったから、中国のナショナリズムは、歴史問題が清算されない日本に対する怒りから昂揚していると考えられる。

また、官製ナショナリズムは、国民が国家に対して帰属意識を持たせ、スムーズに統制するための存在にも拘らず、国家の権力を脅かす存在でもある。例えば、中国ではナショナリズムの生産者と消費者の間にギャップが存在していることを指摘することができる。

2005年8月15日付の『中国青年報』では、アンケート調査結果を報道した。中国青年報社会調査中心が6月から7月までに読者調査を行い、2312人が協力してくれた結果、七割近くの中国青年は謝罪した日本軍人を許し、90.2%の青年は中国の日中戦争に対する記念まだ足りないと言っていた<sup>289</sup>。

また、本論のアンケート調査の中に、以下のコメントがあったことから、現在中国社会の中で、ナショナリズムは教育によって教えられたものだけではなく、下からもそれを求めているのである。アンケート調査によって、40%の大学生は中国政府の対応は「弱すぎる」と評価した。

コメントの中に、「日本政府が中国に対する差別は、中国政府の弱腰と関係があるのでは？」と疑問をもつ大学生もいた<sup>290</sup>。つまり、中国学生の過激なコメントの背後に、中国ナショナリズムの生産者と消費者のギャップが示されているのである。

この状況に対して、中国政府も意識し始め、2005年の「反日」デモの直後に、「中日関係形勢宣講団」を派遣し、天津、上海、広州などの都市で報告会を開き、数多くの「党政幹部」と「高校师生」に国際情勢や、日中関係の歴史と現状及び中国の対日政策を紹介していた。

そうすることによって中国政府は日本への正しい理解と、同時に中国政府が日中関係について歴史問題を含め真剣に取り組んでいる姿勢を示すことで中国政府への批判を回避することに意を用いる姿勢を示していた。

それだけ中国政府としては、この間の民衆の対日批判への対応をめぐり苦慮し

---

吸いとれるだけ吸いとろうとしているのではとさえ感じています。あと竹島は日本のものです。日本海も日本海です。いい加減カンベンしてほしい。「剣道のルーツは自分達の国にある」とか言っている人たちに歴史認識云々とかいわれたくない。」

<sup>289</sup> 「近七成中国青年谅解忏悔的日本老兵 90.2%的青年认为我国目前对抗日战争的纪念“仍嫌不足”」（『中国青年報』2005年8月15日付）。

<sup>290</sup> 中国語文は以下の通りである。「中国组织的示威游行，为什么得不到政府的支持，反而给予压力及抵制呢。日本对中国的藐视，和中国政府的软弱是不是有关呢。」

ていたと言える<sup>291</sup>。

要は、排他ナショナリズムの昂揚を抑制することが「中日关系形势宣讲团」の目的だと指摘したい。例えば、宣伝効果として「我々大学生は日本の右翼が行っていたことに対して、非常に怒りを感じ、日本商品の不買に対しても非常に支持していた。しかし、呉建民院長が我々にとても良い外交の授業を行い、愛国ということは繁栄と統一という二十一世紀中華民族の核心利益と結ばなければならない」という、学生の発言が新聞に掲載されていた<sup>292</sup>。その他に、メディアの宣伝でも連日「愛国行為」とは何かを掲載し<sup>293</sup>、排他ナショナリズムを批判していた。

しかし、被害者意識なき排他ナショナリズムは存在しない。グローバル化されている現代社会は、国家に対する帰属意識がある一方で、他国との国際摩擦を避ける出来ない状況にあり、「中日关系形势宣讲团」のような活動は、一時的日中関係において効果があったとしても、排他ナショナリズムの根底にある被害者意識を取り除かない限り、また昂揚する可能性はあるので、如何に排他ナショナリズムを超えるかが新たな課題となっているとも言える。

---

<sup>291</sup>「中日关系形势宣讲团」のメンバーには、「外交部原副部长、中国前驻日大使徐敦信」「中国前驻日本大使、中国アジア・アフリカ発展交流協会名誉会长杨振亚」「外交学院院长吴建民」が含まれていた。「外交部原副部长、中国前驻日大使徐敦信 22 日在西南交通大学向四川 26 所高校的 1400 余名师生代表宣讲中日关系形势。中国前驻日本大使、中国亚非发展交流协会名誉会长杨振亚 22 日和 23 日向杭州市约 3000 名党政干部和大学师生作了两场报告。21 日，中日关系形势宣讲团成员、外交学院院长吴建民分别在北大医学部和北京市委，为北京部分高校学生和党政机关及企事业单位领导干部作了两场形势报告会。他对中国的对日政策、中日关系以及当前国际关系格局和发展趋势作了分析。前驻日大使、中国亚非发展交流协会名誉会长杨振亚 21 日在上海举行报告会，向上海 1100 多名党政军干部介绍了国际形势、中日关系的历史和现状以及中国的对日政策。外交部前副部长、中国前驻日大使徐敦信 21 日在广州作关于“中日关系形势”的主题报告，广州的 1500 多名公务员听了报告」。

<sup>292</sup>中国語文は以下の通りである。「宣讲团在报告中说，日本是中国重要近邻，彼此利益交融密不可分，在经济全球化的时代背景下，这一趋势将进一步发展。友好相处，合作双赢是符合两国人民根本利益的唯一正确选择。改善和发展中日关系，要正确认识历史。日本应把正视和反省侵略历史的承诺落实到行动上，从根本上妥善处理有关问题。中国人民对日本人民抱有友好感情，中国正处在全面建设小康社会的重要时期，要从全局和战略高度，充分认识妥善处理中日关系的重要性。（中略）天津商学院 2003 级学生边冬雪说，对日本右翼分子在历史问题，台湾问题上开倒车的行径，我们大学生非常愤怒，对“抵制日货”等口号曾经非常支持。吴建民院长给我们上了一堂最好的外交课。我们认识到，爱国要与中华民族在二十一世纪的核心利益——繁荣和统一结合起来，我们会遵循冷静理智，合法有序的原则，选择合适的方式表达我们的感情。」（「中日关系形势宣讲团在津沪穗举行报告会」『中国青年報』2005 年 4 月 21 日付）。

<sup>293</sup>中国語文は以下の通りである。「作为个人，我们有表达爱国情绪的权力；作为公民，我们的爱国行动，就必须以大局为重，理性而富有建设性。我们可以反对日本右翼的倒行逆施，也有权表达自己对中日关系的看法和意见。但抗议不是“动手动脚”，表达也不是简单的“发泄不满”。超越法律界限的爱国，只能是图一时之快，逞一时之勇，很可能走向我们爱国初衷的反面。」「爱国与公民责任 新时期爱国主义系列谈之四」『中国青年報』2005 年 4 月 28 日付；「首先，偏激，非理性的表达，不利于中国树立一个负责任大国的国际形象，这一点，我们在互联网这个沟通全球的大平台上已领略过了。更重要的是，这些偏激的情绪在网上很容易相互激发——甚至不排除别有用心的人从中煽动——有可能会走向某种极端。」「建立负责任的互联网理性 新时期爱国主义系列谈之五」『中国青年報』2005 年 4 月 29 日付。

### 第三節 排他ナショナリズムを超えるために

#### 第三の立場と共存共栄

日中両国のナショナリズムの形成には、教育によって作られた国家への帰属意識が存在していることは共通しているので、その性質も極めて似ている。そのために、両国のナショナリズムは国家や階級性を超えた共通なものであり、国家が存在する限り存在するものである。しかし、国際摩擦が避けられないグローバル化された現代社会で、このような官製ナショナリズムは排他ナショナリズム発生の温床となっている。排他ナショナリズムは、戦争も引き起こせる極めて危険なものであるので、如何にして排他ナショナリズムを超えることが重要な課題となっている。

排他ナショナリズムの発生要因として被害者意識が挙げられるので、異なる歴史立場と衝突するかもしれない利益関係を如何に乗り越えることが排他ナショナリズムを超えるヒントとなる。そこから、両国のコメントの中から、中国人として、あるいは日本人としてではなく、両国共通の立場に立って、問題を解決しようとすることも可能だということを証明可能である。

まず、歴史認識問題についてだが、次の意見が書かれていた。

日本人もお母さんがいるんだ。日本人もお母さんの息子だ。いったい、どうして、人を殺したのか。60年前の戦争、忘れるな。<sup>294</sup>

これは、中国のある大学生が日本語で書いたコメントである。一見日本を批判しているようなコメントだが、日中両国の共通点が書かれていた。日本人であれ、中国人であれ、全ての人に家族がいる、大切なものを守る気持ちは、どこの人でも共通しているに違いない。

日本のコメントの中で、首相の靖国神社参拝を「国のために」犠牲となった人に敬意を表すためという意見があった。よく考えてみれば、靖国神社の中で計246万あまりの死者が祀られている。もし日本国が戦争を起こさなければ、この人たちは、戦争で死ぬことも無かろう。つまり、この246万あまりの人達は、「国のため」に犠牲

---

<sup>294</sup>「日本人もお母さんがいるんだ。日本人もお母さんの息子だ。いったい、どうして、人を殺したのか。60年前の戦争、忘れるな。」これは、中国の大学生が日本語で書いたコメントである。



となったのではなく、「国の誤った判断」のせいで犠牲となったのである。戦争では、両国の大切なものを守ることができないことが、歴史の中でもう実証されているから、重要なのは平和である。

両国コメントの中で、共に戦争歴史を反省し、今後の平和を願うという共通な意見が存在している。このような平和への望みは国籍関係なく、存在していることから、第三の立場だと見るのが妥当である。この第三の立場こそ、歴史認識の対立を解消する方法となるのではないか。

世界には、「人を殺してはならない」「戦争してはいけない」「平和であってほしい」などの共通した正義と望みが存在している、日本と中国は、これら共通の「ルール」に従って行動すれば、ナショナリズムの対立の乗り越え、歴史認識問題の解決策にいたることが出来ると考える。

実際、中国のコメントの中で「中・日・韓三カ国は歴史に対して、様々な原因から、必ず分岐は存在している。三カ国は相手の立場に立って换位思考し、歴史の事実を最大限度で共同認識に達することを努力すべきだ」という主張がある<sup>295</sup>。一方で、ほぼ同様の主旨で、「加害者、被害者という表現を使えば、加害者には大したことはなくても、被害者にとってはものすごく大きなことなのだ、ということが、自分の生活の様々な細かいことに当てはめて考えればよく分かる」というコメントも日本側にあった。これらのコメントに出た「换位思考」、つまり、相手の立場にたって物事を考えることは、日中両国に共通なものを探し出す手段である。

確かに、過去に戦争があったという客観事実が存在していることから、被害者としての中国人は戦争によって日本側が受けた被害を想像することが難しい。また、戦争によって当時の日本人は、如何なる生活をし、原爆の悲惨さも教科書によって教えられていない。「换位思考」のために、中国人は、もっと日本の歴史を勉強し、戦争の酷さを学ばなければならない。同じく、日本人もしっかりと戦争によって、中国の被害状況を学び、日本人が受けた被害と比較しながら、被害者の痛みを生かし、被害者の心情を理解する努力が必要だと思われる。

さらに、日中両国の利益関係についてだが、グローバル化されている現代社会では、一つの国だけでは生きていけないのは現状である。日中関係が悪化すると、必然的に経済をはじめとする様々な領域に影響を与えるである。しかし、国家に対して帰属意識が存在している限り、どうしても国家の利益を守ろうとするので、この

---

<sup>295</sup> 「中・日・韓三国对历史, 由于种种原因, 肯定会存在分歧。三方应该多站在对方的立场上, 换位思考, 力求达到对历史真象的最大共识。中・日・韩三国合编的历史教科书是三国对历史问题研究上的一大重要成果, 我们应该朝这个方向进行更大的努力。」。

問題を解決するには、東アジアの利益共同体という意識を持つべきである。

実際日中両国の大学生の中に、既に将来より良い関係を持ちたいという要望が存在している<sup>296</sup>。しかし、願望だけでは、現実問題を解決することができないので、より具体的な行動が両国に求められているとも言えよう。

### 具体的な行動

国民なき国家は存在しないので、国家から官制ナショナリズムを完全に取ることができない。しかし、排他ナショナリズムの発生を防ぐことは、国家にとっても重要な課題となっている。本論では、排他ナショナリズムの形成する時に、自国の利益が侵害されたという判断から被害者意識が発生することが、現在日中ナショナリズム対立の大きな要因となっている、と論証した。被害者意識は、自国の利益が侵害されたと思わせる一個一個の具体的な情報によって発生するので、排他ナショナリズムを超越するには、共同の願望や理念より、具体的な行動を起こさないと難しいであろう。

例えば、日中の歴史認識問題では、確かに、村山談話を含め、日本政府は書面或いは口頭形式で謝罪したが、歴史教科書問題や首相の靖国参拝問題などの具体的な行動によって、問題が複雑化した。2005年4月29日付の『中国青年報』では、「小泉“道歉”的分量」（「小泉“謝る”の重さ」）と題する記事があった。その中に、「村山談話は一体どのくらいの重さと意義を持っているか？とりあえず信じて、その話を聞いてから、行動を見るというのは、当時最も普通の反応」<sup>297</sup>だと、村山談話に対する中国の見解を示していた。それに対して、小泉首相（当時）がインドネシアのバンドン会議で村山談話を踏襲した発言を行っているその日に、168人の議員或いは議員の代理人が靖国神社を参拝しているということが書かれていた。

この記事は、確かに事実を書いている。しかし、日本国内の事情をあまり知らない

<sup>296</sup> 「日本、中国、韓国は、互いに悪いところを認め、将来よりよい関係を作るためにも、もっと話し合った方がいいと思う。」「過去にとらわれずアジア全体の未来を共に構築していくべきだと思う。」「正视历史，以史为鉴，和平和发展是最重要的。」「国与国之间应加强合作与联系，保持友好关系。」「中日双方应该尽量以长远利益为主，坐下来客观的和平的谈谈，促进日后的经济民生的往来。日本的平民是无辜的，可恶的只是一些思想极端的政客们，希望这些人不要再为了他们的政治利益而与中日友好往来的道路相悖而行。毕竟我们同属一个东亚，我想中日双方的黎民百姓应该都希望和睦。」。

<sup>297</sup> 「“村山谈话”究竟有何分量和意义？“姑且信之”“且听其言，观其行”，也许是当时最普遍的反应。」（中略）「10年后的2005年4月22日，当小泉纯一郎在万隆会议上背诵“村山谈话”台词的同一天，他的80名同志（自民党议员78名，民主党议员2名）及88名议员的代理人共168人，也浩浩荡荡地前往靖国神社参拜。」「小泉“道歉”的分量」『中国青年报』2005年4月29日付。

中国の民衆にとって、168人の議員或いは議員の代理人が靖国神社を参拝することは、要するに、日本は反省していないとする判断の材料となってしまうのである。

歴史認識問題だけではなく、メディアは被害者意識の形成において大きな役割を果たしている。そのため、排他ナショナリズムを超えるには、まず相手国のことを客観的に報道し、被害者意識を引き起こすものに注意を払う必要がある。

この点において、1995年の『中国青年報』と比べ、2005年の方が改善されていたことを評価しなければならない。つまり、2005年7月から8月の『中国青年報』と1995年の7月から8月までの『中国青年報』を較べると、戦争中日軍の残虐行為の紹介が少なく、「抗日英雄譜」というコーナーが設けられ、抗日将領を紹介し、主に中国側の抗戦の紹介を中心にしてきた。これは、中国への帰属意識を強調しながら、日本の残虐行為を紹介することにより被害者感情や意識は抑制可能だとする判断があったと考えられる。

勿論、メディアだけでは不十分である。多くの中国人にとって、日本人と接触する機会が極めて少ない。田畑光永、米田正人、盧徳平によって行われた「日中両国学生の相手国に対する意識調査」によると、中国の大学生の80%以上の人日本人の友人・知人がいないと答えた<sup>298</sup>。

この調査の中国大学生は北京の学生に限ったものであるために、中国全土の大学生が日本人と接する機会はずっと少ないと思われる。また、同調査では日本人にとって、中国人の友人・知人がいないと少数いると答えた人を合わせて、85%以上となり、日本人も本当の中国を知っているとは思えない。そのために、どうしてもメディアからの情報を頼っているのは現実である。

その中で、既存していた相手国に対するイメージだけが頼り、相手の国を批判することもある。例えば、1995年の『中国青年報』の記事から、歴史事実であっても、暴力で衝撃な写真とリアルすぎる記述を若者に見せることは、合理的な判断とは言い難いであろう。

このような記事が後の中国若者の中で、ある種の日本人の残虐なイメージを作りあげたことは確かである。後にインターネット上で日本に纏わる様々な噂は中国人の内心に存在する日本人の残虐性の表れと言えよう<sup>299</sup>。

<sup>298</sup>田畑光永、米田正人、盧徳平「日中両国学生の相手国に対する意識調査」日中コミュニケーション研究会編『日中相互理解とメディアの役割』日本僑報社、2002年、105～106頁。

<sup>299</sup>「先是所谓日本留学生“长谷川弘一”的辱骂信，接着有所谓BBC消息：日本暴徒街头公然强暴中国女留学生，东京爆发大规模骚乱。（中略）后来又出现“日本人吃婴儿”、“日本人培养出售盆景猫”，小泉访美口出狂言“日本要让中国后悔”等的假消息，湖南人民广播电台主持人罗刚与“小原正太郎”事件，所谓“一个自大的上海女大学生的自白”，“一位韩国留学生写的，足以让所有中国汗颜的绝贴”等等。」（「抗日战争胜利60周年

この状況を改善するには、相手の国を客観的に知ることが求められ、民間交流が一層重要になっているのを指摘しなければならない。ナショナリズムは、同質なものを求め、異質なものを排除する性質を持っている。それで、日本人も中国人も同じ感情を持っていることを実感させることによって、互いに理解を深め、人と人の触れ合いと交流によって、自分と異なる国籍を持って、人間共通の感情を持っていることを実感することは、排他ナショナリズムの解消に繋がる重要な鍵となっている。

## おわりに

国民国家が存在限り、ナショナリズムは存在するであろう。しかし、思想のベースが整えることによって、国家がメディアに対して規制をしなくても、自然にメディアが国民の思想に順応して、スムーズにナショナリズムが再生産でき、国家のコントロール範囲を超えるまで発展する可能性もある。近代国家にとって、ナショナリズムは必要なものである。しかし、以上のように、ナショナリズムの発展が国家の手に負えなくなっていると、国家にとって危険な存在ともなってくる。

そのために、国家にとって、如何にナショナリズムを生産し、維持していくことは、永久のテーマとなる。特に歴史をも動かせる大衆ナショナリズムは、目に見えないものでありながら、様々な定義を持ち、情勢によって性質を変えることもあるので、それを究明することは、社会にとって重要なテーマだと思っている。

しかしながら、ナショナリズムに関して膨大な先行研究の中で、大衆ナショナリズムの形成及び構造が未だに明らかではないという課題が残っている。特に現代中国のナショナリズムについての研究は、いずれもナショナリズムとどう付き合うべきかを議論し、ナショナリズムの形成や構造までは手に触れていない状況である。

その他に、国家と現代日中ナショナリズム形成の関係も明白ではないことや、日中両国のナショナリズムは同質なものであるのかなどの疑問点も存在している。本論はアンケート調査の結果や資料を用いながら、現代日中両国の大衆ナショナリズムについて以下の結論に至った。

先ず、日中両国大学生のコメントを用いて、彼らの中に共通した歴史立場と利益関係が存在していることが分かった。しかも、その共通した歴史の立場と共通した

利益は、それぞれの国家単位で存在している。つまり、両国の大学生は、それぞれ国家という場所に同じ歴史を通じて帰属し、自分の国家の発展を求め、即ち、自分の国家に対して帰属意識を持っている。これによって、本論でいう国家主義のナショナリズムが大衆の中に普遍に存在していることが分かる。

現代日中ナショナリズムの形成要因として、両国の教育政策を挙げることができる。日中両国は歴史を通じて、国民の国家への帰属意識を養成し、所謂人工でナショナリズムを作り出している。このようなナショナリズムを本論では官製ナショナリズムと呼んだ。

官製ナショナリズムは、国民に国家に対する帰属意識を教え込むことによって、「国民」を作り出して、国内の矛盾を和らげる役割も働いている。一方、官製ナショナリズムは国民の本来個人が判断し行動する権利を奪い、国家に従わせる役割を果たしながら、排他ナショナリズムの発生の温床となっているという問題を抱えている。

国際摩擦が避けられないグローバル化されている現代社会では、官製ナショナリズムが存在している限り、排他ナショナリズムも必ず発生する。それは、排他ナショナリズムの発生要因として「自国の利益が侵害された」と思う被害者意識が存在していることを挙げることができるからである。つまり、日本の排他ナショナリズムの根源には、日本がいつ被害者となるかも知れないという不安が存在している。それと同じく、一部の中国学生は日本に対して警戒を示し、それはいつ被害者となるかも知れないという不安を持っていることの象徴とも言える。

排他ナショナリズムは、被害者意識が刺激されると、強硬な態度で対応し、さらに相手の被害者意識を刺激することになり、相手も強硬な態度で反応すると、悪循環となり、ますます昂揚するようになる。また、排他ナショナリズムは戦争をも引き起こる可能性を持っている危険なものである。

総合的に見ると、現代日中両国のナショナリズムの生成状態によって、自然発生ナショナリズム、国民教育によって作られた官製ナショナリズムと国際摩擦などによって、国家利益が侵害されたと感じた時に生まれた排他ナショナリズムと分けられることができる。しかも、日中両国のナショナリズムは同じ構造を持ち、自然ナショナリズム、官製ナショナリズムと排他ナショナリズムが同時に社会の中に存在している。その中に官製ナショナリズムが最も大きな位置を占めている。

さらに、日本も中国も、帰属意識によって自国利益を中心とした大衆ナショナリズムであり、その形成には、同じ手段、目的そして同じ結果を持っていることは、両国のナショナリズムは高い同質性を持っていると言える。

最後に、ナショナリズムは超えられるのか、という深刻な課題に触れておきたい。

日中両国の排外性ナショナリズムの形成には、共通した教育とメディアによる大  
国意識と被害者意識が欠かせない点は共通しているので、両国の排外性ナショ  
ナリズムの性質も極めて似ている。そのために、両国のナショナリズムは階級性を超え  
た共通なものであり、国家が存在するかぎり、存在するものである。

そのために、国家が存在している限り、完全にナショナリズムを無くすことはできな  
い。しかし、官製ナショナリズムを保留しながら、排他ナショナリズムの発生を防ぐこと  
は考えられる。その具体策として、まず第三の立場、つまり一国一国の都合ではな  
く、「人を殺してはならない」「戦争してはいけない」「平和であってほしい」「発展した  
い」などの共通した正義観と望みを出発点として、共通の「ルール」を作り、共通の  
目標を持つことは重要である。利益共同体の構築によって、国民の被害者意識を  
最小限に減らすことが排他ナショナリズムの解消に繋がるのである。

そして、希望や理論だけでは、利益重視のナショナリズムを乗り越えることが難し  
く、より具体的なことが日中両国政府に求められている。例えば、歴史認識問題に  
おいて、両国の歴史に対する認識の相違だけによって被害者意識が形成されたで  
はなく、メディアも被害者意識の形成において大きな役割を果たしているので、排  
他ナショナリズムを超えるには、まず相手国のことを客観的に報道し、被害者意識を  
引き起こすものに注意を払う必要がある。

さらに、現在日中両国ともに、メディアによって相手の国の情報を入手しているた  
めに、定着していたイメージや偏見によって相手の国の実態が見えなくなっているこ  
ともあるので、相手の国を客観的に知ることが求められ、民間交流が一層重要とな  
っている。

愛国主義教育は中国人だけの政策ではない、日本にもあるということを日本人  
に認識させ、日本人も中国人と同様に自国を愛していることを中国人に知らせ、両  
国は言葉が違っても、皆同じ感情を持っていることを民衆に実感させる必要がある。  
ナショナリズムは同質なものを求め、異質なものを排除する性質を持っているので、  
日本人も中国人も同じ感情を持っていることを実感させることによって、互いに理解  
を深め、ナショナリズムの対立を解決する鍵ともなるであろう。

ところで、2007年12月28日、日本の福田康夫首相が中国の胡錦涛国家主席、  
温家宝首相との会談のため、首相就任後初の中国訪問を行った。その折り、福田  
首相は北京大学で日中間の歴史問題と未来の課題に関するテーマで講演を行っ  
た。その講演のなかで、「歴史や様々な経緯、国際情勢の流れに思いを致さない  
大局観の欠如、折々の感情に流されて事を進める危険性も指摘しなければならな

い」と述べ、「日中双方におけるナショナリズム台頭に警鐘を鳴らした」<sup>300</sup>とする報道に接した。

福田首相の言う「日中双方におけるナショナリズムの台頭」への危惧の念は、実は本論を執筆に至る筆者自身の出発点であっただけに、深く納得できる。日中関係が濃密度を深めるに比例して、これにブレーキをかけかねない本論で言う排他的ナショナリズムが台頭することの危うさを日中両国首脳だけでなく、両国民も充分に自覚することが益々必要となっている、ということである。その意味でも、偏見に囚われないで、客観的事実を踏まえた冷静なナショナリズム研究の発展が、今後さらに望まれると思われる。

---

<sup>300</sup> 『朝日新聞』2007年12月29日付。

## 【関連資料】

### 一 『中国青年報』に掲載された日中戦争の勝利を祝うイベント

#### 1985年

8月2日	「纪念抗日战争世界反法西斯战争胜利四十周年 宁为战死鬼 不做亡国奴」
8月14日	「我将隆重纪念抗日战争胜利四十周年 ～激发人民爱国热情 推动各国友好团结～」
9月3日	「发扬英雄前辈的爱国主义精神～纪念抗日战争胜利四十周年～」 「纪念抗战胜利四十周年 上海等地举行纪念活动」 「世界和平殊不易 祖国强盛有来人～首都各界和青年追念抗日战争牺牲将士和死难同胞～」
9月4日	「首都隆重纪念抗日战争和世界反法西斯战争胜利四十周年～洗雪了民族的耻辱 创造了战争史上的奇迹 显示了民族团结的力量～」 「在首都各界人民纪念抗日战争和世界反法西斯战争胜利四十周年大会上 彭真同志的讲话」

#### 1995年

7月8日	「勿忘国耻 再兴国运 北京隆重纪念抗战胜利五十周年」
8月1日	「中国共产党及其领导的抗日军民是全民族抗战的中流砥柱——纪念抗日战争胜利50周年」
8月11日	「团中央举行座谈会纪念抗战胜利 牢记斗争历史 明确肩负责任」
8月16日	「牢记中华民族血与火历史 为中国富强世界和平奋斗 江泽民参观抗战纪念馆和卢沟桥 刘华清胡锦涛等一同前往」
8月26日	「中央军委隆重纪念抗战胜利五十周年」
8月31日	「纪念抗战胜利学术讨论会在京举行 江泽民李鹏胡锦涛会见与



日	会代表 刘华清代表党中央发表重要讲话」 「在纪念抗日战争胜利 50 周年学术讨论会开幕式上的讲话 刘华清」
9 月 1 日	「全国政协纪念抗战胜利 50 周年 李瑞环出席座谈会」
9 月 2 日	「中央统战部邀请海内外抗日将领爱国人士座谈 纪念抗日战争胜利五十周年」
9 月 3 日	「和平与正义是不可战胜的——纪念中国人民抗日战争胜利五十周年」 「历史昭示未来——纪念抗日战争和世界反法西斯战争胜利五十周年」 「中国人民抗日战争胜利纪念日 首都今天举行隆重纪念活动」 「《光明赞》讴歌抗战胜利壮丽史诗 江泽民李鹏乔石李瑞环朱镕基刘华清胡锦涛荣毅仁观看晚会」
9 月 4 日	「在首都各界纪念抗日战争暨世界反法西斯战争胜利 50 周年大会上 江泽民的讲话」 「抗战胜利一洗百年屈辱 团结奋斗再创中华辉煌 首都隆重纪念抗战暨世界反法西斯战争胜利五十周年 江泽民发表重要讲话 李鹏乔石李瑞环朱镕基刘华清胡锦涛荣毅仁出席大会」 「首都万人敬献花篮缅怀人民英雄 江泽民李鹏乔石李瑞环朱镕基刘华清胡锦涛荣毅仁等出席」

## 2005年

8 月 15 日	「胡锦涛参观纪念抗战胜利 60 周年展览」 「中国共产党是全民族团结抗战的中流砥柱——写在中国人民抗日战争胜利 60 周年」
9 月 3 日	「纪念中国人民抗日战争暨世界反法西斯战争胜利 60 周年 大型文艺晚会《为了正义与和平》隆重举行」 「9 月 3 日——抗日战争胜利纪念日」 「中共中央统战部宴请 海内外爱国人士 抗日将领及遗属代表」
9 月 4 日	「纪念中国人民抗日战争暨世界反法西斯战争胜利 60 周年大会隆重举行」 「胡锦涛向抗战老战士爱国人士抗日将领代表颁发纪念章」

	<p>「纪念中国人民抗日战争暨世界反法西斯战争胜利 60 周年 首都各界向人民英雄纪念碑敬献花篮」</p> <p>「在纪念中国人民抗日战争暨世界反法西斯战争胜利 60 周年大会上 胡锦涛的讲话」</p> <p>「纪念中国人民抗日战争暨世界反法西斯战争胜利 60 周年招待会举行」</p> <p>「永远的青春之歌——纪念抗日战争胜利 60 周年感怀」</p> <p>「对中华民族的伟大民族精神作了高度概括 社会各界高度评价 胡锦涛讲话」</p>
9 月 5 日	<p>「海内外爱国人士 抗日将领及遗属纪念抗战胜利 60 周年座谈会举行」</p> <p>「纪念中国抗战暨世界反法西斯战争胜利六十周年学术研讨会举行」</p> <p>「贾庆林会见台湾抗战老战士」</p>

## 二 『中国青年報』に掲載された日中戦争に関する歴史の紹介と出版物

1985年

8 月 4 日	「第二次世界大战最后的开火」
8 月 6 日	<p>「一个「日本八路」的自述」</p> <p>「七七事变及全面抗战爆发」</p> <p>「山西五台地区抗日五英雄」</p>
8 月 8 日	「抗战史上空前规模的进攻战～聂帅忆百团大战～」
8 月 1 0 日	「核弹逞威 广岛长崎遭难 人民无辜 惨剧本可避免」
8 月 1 3 日	<p>「首战平型关」</p> <p>「南北岱崮保卫战」</p> <p>「“皇军观战团”的覆灭」</p> <p>「八一三淞沪抗战」</p>

8月15日	「「青抗先」抗日杀敌的故事」
8月20日	「炸炮楼的怪物」
8月21日	「中华民族的伟大壮举～写在抗日战争胜利四十周年之际～」
8月22日	「鹰击长空 气吞山河～访「二·一八」武汉空战目击者肖一飞～」
8月23日	「国难激壮志 军魂卫太行～访傅崇碧～」 「刺刀下的“安全区”」
8月27日	「抗战青年英雄谱」 「首次活捉日本兵」 「太原会战」 「民兵英雄郝庆山的故事」
9月1日	「违反国际法的罪行」 「全民族抗战的历史画卷～推荐记录片《抗日烽火》～」
9月3日	「每一寸土地都是我们自己的～访杨得志总参谋长～」 「跃马逞枪战敌酋～访总参工兵部顾问胡奇才～」 「恨不抗日死～缅怀我的父亲吉鸿昌～」 「四十年前的9月2日」 「徐州会战」 「赤胆忠心卫中华～周恩来同志在武汉失陷前的活动片断～」 「我是日本人，但还是八路军～回忆日军投降的一段往事～」

### 1995年

7月7	「荧屏重燃抗日烽火」
7月8	「历史将永远铭记这一天 七七事变日寇大举侵华 壮丽河山惨遭凌辱践踏」
7月15日	「晋察冀边区粉碎日军“百万大战”」 「血洗潘家峪罪魁覆灭记」
7月18日	「记住这段历史——摘自《记住这段历史》序言」

7月19日	「《中国抗日战争纪实》书民族正气 江泽民题写书名 刘华清出席发行式」
7月22日	「国破尚如此 我何惜此头——记抗日英雄吉鸿昌将军」 「北平在流血——浅谈小说《四世同堂》历史背景」
7月27日	「抗联的女人们」
7月28日	「日本鬼子不禁打？」 「五十年前 几个普通中国人的故事」
7月29日	「“死亡铁路”」 「丛林五十年血泪仇」 「张爱萍与台儿庄大战」 「忆战友——抗日勇士范一夔」
8月3日	「苏军援华抗战纪事」
8月4日	「苏军援华抗战纪事」 「目睹残暴——一个12岁孩子眼中的日本侵略军」
8月5日	「孤鹰奋战断敌戟 勇士独臂护蓝天——忆中国空军史上第一位击落日机的英雄石邦藩」
8月6日	「丹青尽写报国心——廖静文谈抗战中的徐悲鸿」
8月7日	「苏军援华抗战纪事」
8月10日	「我爷爷·我奶奶 红高粱」
8月11日	「纪念抗日战争暨反法西斯战争胜利50周年电影展开幕」
8月12日	「《中国抗日战争史》丛书出版」 「以图证史 以史明理 《解放军画报》纪念抗战出专刊」
8月13日	「东京审判：二战最后一役」 「六朝古都铭刻屠城恨史」 「八月舞台骤起抗战烽火」 「《战争和人》：血泪热书抗战图」
8月14日	「一个“慰安妇”的控诉」 「抗日烽火真实再现——《中国抗日战争大写实丛书》评介」 「倪征澳：审判日本战犯的中国法官」

8月15日	「卢沟桥作证」 「一个“慰安妇”的控诉」 「日本投降及签字仪式」 「8.15的历史位置」
8月17日	「全面反映我党及抗日军民浴血抗战历程 大型电视系列片《中流砥柱》拍摄完毕 江泽民题写片名」 「死亡谷里毒气弹」 「讲述老百姓的抗日故事 只剩最后一条街」 「地道战的故乡人」
8月18日	「战俘的控诉」
8月22日	「甲午海战纪念馆落成」 「战俘的日子」 「向青少年朋友推荐新书《记住这段历史》」
8月23日	「战俘的日子」 「忆烽火中的抗日小学」 「滑石片战斗：令日寇胆寒的一场厮杀」
8月24日	「战俘的日子」 「讲述老百姓的抗日故事 幸存者心中的辉煌」 「池步洲：破译“虎 虎 虎”」
8月25日	「记录历史功绩 振奋民族精神 江泽民刘华清等为《中国人民抗日战争史录》题词」 「苏联红军出兵远东」
8月28日	「苏联红军出兵远东」
8月29日	「绘画本《抗日战争史》出版」 「苏联红军出兵远东」
8月30日	「百名老抗战京城忆当年」 「1945年9月2日 日本在密苏里舰签字投降」 「罪大恶极的汉奸三元凶」 「冈村宁次为何能逃出法网」
8月31日	「讲述老百姓的抗日故事 崇明旧事」

日	「潘家峪出精兵 复仇团打鬼子」
9月1日	「审判日本战犯」
9月6日	「毛泽东与武汉会战」 「“镇远”舰铁锚」
9月7日	「“八路军东渡黄河出师抗日纪念碑”落成」
9月8日	「《野火春风斗古城》新版新人新导演」
9月11日	「血写的历史不容忘记」

## 2005年

7月1日	「纪念抗日战争胜利60周年：“经典回放 荧幕上的抗战”系列专版 八百壮士：孤军奋守东战场」
7月2日	「永远的丰碑 抗日英雄谱 侠肝义胆破“围剿”曹亚范」
7月4日	「永远的丰碑 抗日英雄谱 抗日赤心日月可鉴 许亨植」
7月6日	「一场最好的政治动员——平型关大捷的历史影响」
7月7日	「铭记：台湾抗战的悲壮时刻」 「云南发现51本日军侵华史料《支那事变画报》」 「永远的丰碑 抗日英雄谱 抗日怒火燃赤心 马耀南」
7月8日	「永远的丰碑 抗日英雄谱 抗日虎将 荡气回肠 叶成焕」 「野火春风斗古城：就这样与敌人较量」
7月9日	「永远的丰碑 抗日英雄谱 抗联英豪 李兆麟」
7月10日	「永远的丰碑 抗日英雄谱 智勇双全丧敌胆 包森」
7月11日	「永远的丰碑 抗日英雄谱 张宗兰」
7月12日	「永远的丰碑 抗日英雄谱 马本斋」
7月13日	「赵登禹：英勇抗日的爱国将领」
7月15日	「永远的丰碑 抗日英雄谱 吉鸿昌」
7月16日	「永远的丰碑 抗日英雄谱 李红光」
7月17日	「抗日英雄谱 张学良 杨虎城」
7月18日	「抗日英雄谱 傅作义」
7月21日	「抗日英雄谱 蒋光鼎」
7月22日	「永远的丰碑 抗日英雄谱 节振国」
7月23日	「抗日英雄谱 蔡延锴」

7月27日	「抗日英雄谱 张自忠」
7月28日	「抗日英雄谱 李宗仁」
7月30日	「抗日英雄谱 杜聿明」 「永远的丰碑 抗日英雄谱 陈翰章」
7月31日	「抗日英雄谱 邓宝珊」
8月1日	「永远的丰碑 抗日英雄谱 汪雅臣」 「八月的鲜花与热血——回眸 1945年8月」 「60部影视作品 掀起二战飓风」
8月12日	「南京大屠杀新证」 「永远的丰碑 抗日英雄谱 黄克诚」 「纪念抗日战争胜利60周年：“经典回放 荧幕上的抗战”系列专版 平原游击队」
8月13日	「永远的丰碑 抗日英雄谱 陈赓」
8月14日	「抗日英雄谱 陈嘉庚」
8月15日	「从芷江战役到芷江受降 芷江战役：丧钟为日军而鸣」 「永远的丰碑 抗日英雄谱 杨成武」 「屏息静气看抗战大片《八路军》100场战役从大刀砍鬼子开始」 「沦陷时期的北京文学不是“汉奸文学”」
8月16日	「永远的丰碑 抗日英雄谱 谭政」
8月17日	「抗日英雄谱」
8月18日	「抗日英雄谱」 「吴学文：进“皇军”学校 学抗日本事」 「抗日烽火中的“文军长征”」
8月19日	「永远的丰碑 抗日英雄谱」 「侵华日军“643”细菌部队解密」 「八女投江：战争未让女人走开」 「林海雪原里的艰苦抗争」
8月20日	「永远的丰碑 抗日英雄谱」
9月2日	「永远的丰碑 抗日英雄谱 许光达」 「纪念抗日战争胜利60周年：“经典回放 荧幕上的抗战”系列专版 鸡毛信：烽火中的童年」 「寻找滇缅公路留下的故事」

9月3日	「永远的丰碑 抗日英雄谱 叶飞」 「用弹弓消灭 40 多个鬼子和汉奸 赵忠来：徐向前夸我有本事」
9月4日	「永远的丰碑 抗日英雄谱 贺炳炎」

### 三 関連写真

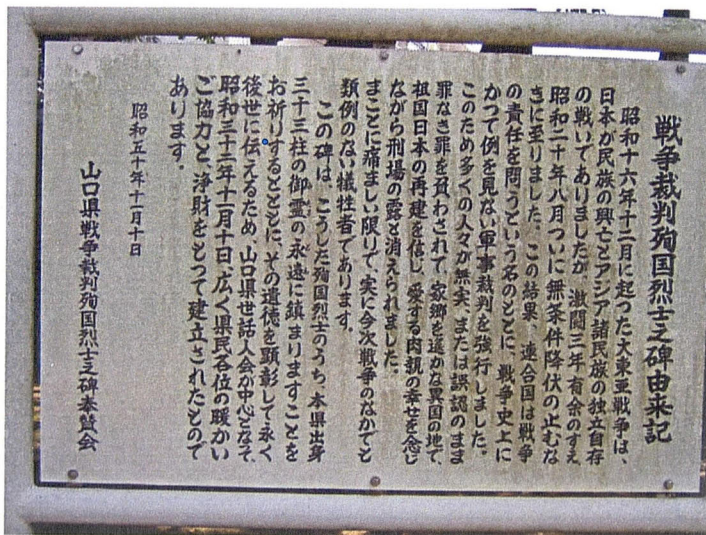


赤い絨毯が引かれ、花にかざられている中国人民抗日戦争記念館の入り口（2005年9月11日、中原 撮影）

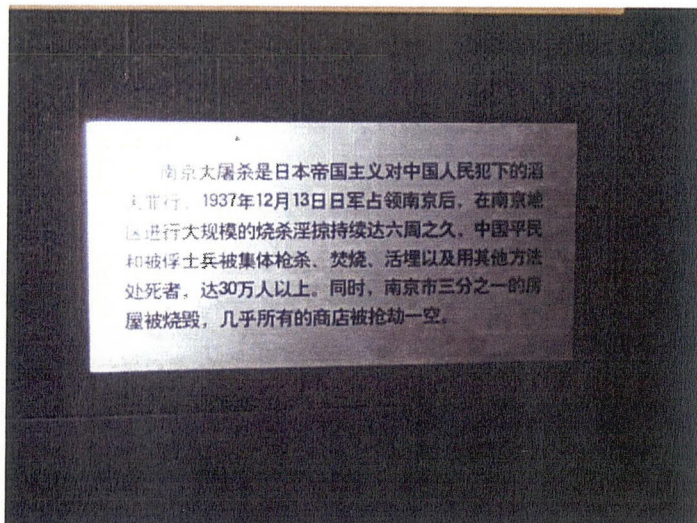


何の飾りもない中国人民抗日戦争記念館の入り口。（2006年8月15日、顧 撮影）

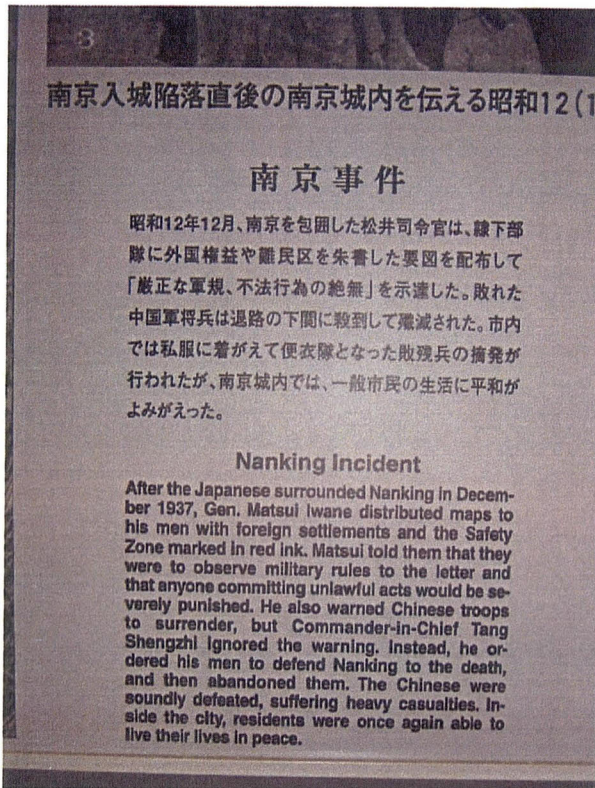




山口県護国神社に建てられた記念碑の記述。  
(2006年6月3日、顧撮影)



中国人民抗日战争纪念馆における、南京大虐殺の関する記述。1937年12月13日の南京占領後、日本軍による暴行、虐殺行為により市民や捕虜30万人以上が犠牲となった。(2006年8月15日、顧撮影)



遊就館における南京大虐殺の記述。ここでは「事件」とされ、犠牲者の数などの記述はない。  
(2006年7月9日、顧 撮影)

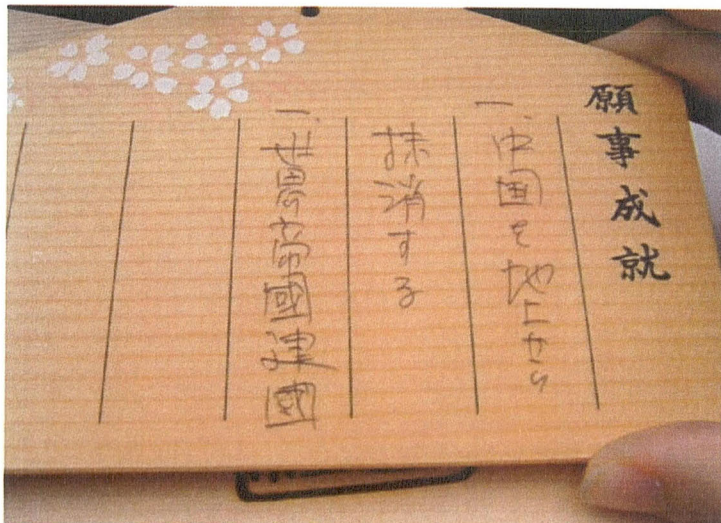


8月15日の靖国神社での一場面。(2005年8月15日、中原 撮影)





8. 15の靖国神社での一場面。靖国神社の国家護持と公式参拝を求めている。(2005年8月15日、顧 撮影)



靖国神社境内「一 中国を地上から抹消する  
一 世界帝国建国」と書かれた絵馬。(2005年8月15日、顧 撮影)





1995年9月3日付の『中国青年報』。日中戦争勝利50周年を盛大に祝う記事が掲載されている。(2008年1月7日、顧 撮影)



「8・15 东京见闻」(『中国青年報』1995年8月16日付)。現代日本人が日本軍の姿で行進していること写真を掲載している。(2008年1月7日、顧 撮影)



「历史将永远铭记这一天 七七事变日寇大举侵华 壮丽河山惨遭凌辱践踏」(『中国青年報』1995年7月8日付)。日本軍の残虐行為が紹介されている。(2008年1月7日、顧 撮影)



抗日戦争紀念館の写真展示。  
日中平和友好条約締結後、鄧  
小平が訪日し昭和天皇と会見  
している様子。(2006年8月15  
日、顧 撮影)

## 参考文献・論文一覧

### 研究書

〈日本語〉

#### ○文献

- 宗像誠也・国分一太郎『日本の教育』岩波書店〔岩波新書〕、1962年  
田村栄一郎『ナショナリズムと教育』東洋館出版社、1965年  
岡本清一『ナショナリズムの論理』ミネルヴァ書房、1966年  
家永三郎『太平洋戦争』岩波書店、1968年  
H・パッシン『日本近代化と教育』日本双書、1969年  
津田道夫『日本ナショナリズム論』福村出版、1973年  
江口圭一編『体系・日本現代史 1 日本ファシズムの形成』日本評論社、1978年  
大江志乃夫『靖国神社』岩波書店、1984年  
長浜功『昭和教育史の空白』日本図書センター、1986年  
石川松太郎『日本教育史』玉川大学出版部、1987年  
寺崎昌男・戦時下教育研究会編『総力戦体制と教育』東京大学出版会、1987年  
山住正己『日本教育小史』岩波書店、1987年  
なだいなだ『民族という名の宗教——人をまとめる原理・排除する原理』岩波書店〔岩波新書〕、1992年  
丸山真男『丸山真男集』第五巻、岩波書店、1995年  
丸山真男『丸山真男集』第六巻、岩波書店、1995年  
瀬瀬厚『侵略戦争』筑摩書房、1997年  
Anthony D. Smith(高柳先男訳)『ナショナリズムの生命力』晶文社、1998年  
星野智等編『ナショナリズムを読む』情況出版、1998年  
瀬瀬厚『日本陸軍の総力戦政策』大学教育出版、1999年  
Ernest Gellner(加藤節監訳)『民族とナショナリズム』岩波書店、2000年  
E. J. Hobsbawm(浜林正夫・嶋田耕也・庄司信訳)『ナショナリズムの歴史と現在』大月書店、2001年  
Louise Young(加藤陽子・川島 真・高光佳枝・千葉 功・古市大輔訳)『総動員帝国』岩波書店、2001年  
岩本努『教育勅語の研究』民衆社、2001年  
姜尚中『ナショナリズム』岩波書店、2001年  
大澤真幸編『ナショナリズム論の名著50』平凡社、2002年

- 日中コミュニケーション研究会編『日中相互理解とメディアの役割』日本僑報社、2002年
- 多木浩二『天皇の肖像』岩波書店、2002年
- 寄田啓夫・山中芳和編著『日本の教育の歴史と思想』ミネルヴァ書房、2002年
- Richard Storry(内山秀夫訳)『超国家主義の心理と行動—昭和帝国のナショナリズム』日本経済評論社、2003年
- 瀬瀬厚『有事体制論』インパクト出版会、2004年
- 高橋哲哉『教育と国家』講談社〔現代新書〕、2004年
- 星野芳郎『日本軍国主義の源流を問う』日本評論社、2004年
- 王敏『中国人の愛国心』PHP 研究所、2005年
- 高井潔司・日中コミュニケーション研究会編『日中相互理解のための中国ナショナリズムとメディア分析』明石書店、2005年
- 高橋哲哉『靖国問題』筑摩書房〔ちくま新書〕、2005年
- 加々美光行『鏡の中の日本と中国～中国学とコ・ビヘイビオリズム～』日本評論社、2007年
- 鶴見俊輔・加々美光行編『無根のナショナリズムを超えて～竹内好を再考する～』日本評論社、2007年

## ○論文

- 蜂谷輝雄「対満外交の一断面」『満州建国の夢と現実』謙光社、1975年
- 田中宏「日中賠償問題と歴史認識」『季刊 中国研究』第 21 号、1991年9月号
- 宮脇弘幸・姚国利「中国人の対日観に関する調査」『人文社会科学論叢』第 14 号、2005年3月号
- 李永晶著「現代中国におけるナショナリズム言説の諸位相」『中国研究月報』中国研究所、2005年5月号
- 孫歌「東アジアにおける相互認識の意味」愛知大学現代中国学会編『中国 21』第 22 号、2005年6月号
- 高井潔司「中国メディアの中の日本のイメージ」愛知大学現代中国学会編『中国 21』第 22 号、2005年6月号
- 刘星「中国のインターネット・ナショナリズム的対日観」愛知大学現代中国学会編『中国 21』第 22 号、2005年6月号
- 加々美光行「戦後日中関係の屈折した道のり—より広い歴史的視点から—」愛知大学現代中国学会編『中国 21』臨時特集号、2006年3月号



冯昭奎「日本人大学生が見る日中関係」愛知大学現代中国学会編『中国 21』臨時特集号、2006年3月号

## 〈中国語〉

### ○文献

中共中央党史研究室第一研究部編『抗日战争史研究述评』中共党史出版社、1995年

郑彭年『靖国神社 日本軍国主義の招魂幡』新华书店、2000年

刘志明編『中日传播与舆论』EPIC、2001年

袁德成、邹建达、杨德华、唐丽娟編『爱国主义教育思想研究』云南人民出版社、2002年

马黎明編『当代日本与中日关系』天津社会科学院出版社、2003年

李隆庚『中国近现代史教材改革纪程』人民教育出版社、2003年

林晓光『日本政府开发援助与中日关系』世界知识出版社、2003年

王屏『近代日本の亚細亞主義』商务印书馆、2004年

王智新『揭秘靖国神社』广东人民出版社、2005年

华民『靖国神社大揭秘』世界知识出版社、2005年

黄小军、应竞丽、王华标編『爱国主义教育概要』四川大学出版社、2005年

吴广义『解析日本的历史认识问题』广东人民出版社、2005年

孙立祥『战后日本右翼势力研究』中国社会科学出版社、2005年

李建民『冷战后日本の“普通国家化”与中日关系的发展』中国社会科学出版社、2005年

Anthony D. smith(叶江訳)『民族主義 理論，意識形態，歴史』上海世紀出版集團、2006年

### ○論文

黄绣媛「中日初中历史教育的比较研究：民族主义与世界主义的纠葛（1978～1992）」（博士论文）台湾师范大学、1994年

王小东「当代中国民族主义论」中国战略与管理研究会編『战略与管理』2000年、第五期

蒋立峰「关于日本の民族主義」『战后日本の主要社会思潮与中日关系』上海财经大学出版社、2003年



赵建民「从日本的社会教育看历史认识问题的症结」『战后日本的主要社会思潮与中日关系』上海财经大学出版社，2003年

范云涛「战后日本的历史认识问题与中日关系」『战后日本的主要社会思潮与中日关系』上海财经大学出版社，2003年

李秀石「从历史教科书看日本社会思潮的变化——兼论对中日关系的影响」『战后日本的主要社会思潮与中日关系』上海财经大学出版社，2003年

李隆庚「关于中学中国近现代史教材中的思想教育问题」『中国近现代史教材改革纪程』人民教育出版社，2003年

覃雪源「忧患意识与当代大学生爱国主义教育」『现代爱国主义教育理论与实践』广西人民出版社，2006年

#### 研究書以外(資料・評論・新聞など)

##### 〈日本語〉

『朝日新聞』

『毎日新聞』

『読売新聞』

大山梓編『山県有朋意見書』原書房、1966年

満青聯史刊行委員会編『満州青年聯盟史』原書房、1968年

吉本隆明編『現代日本思想大系4 ナショナリズム』筑摩書房、1970年

戴季陶(市川宏訳・竹内好解説)『日本論』社会思想社、1972年

藤井甚太郎編『明治文化史1 概説』原書房、1980年

村上俊亮・坂田吉雄編『明治文化史3 教育道徳』原書房、1981年

歴史教育者協議会『日の丸・君が代・紀元節・教育勅語』地歴社、1981年

「戦後日本教育史料集成」編集委員会『戦後日本教育史料集成 第一卷 敗戦と教育の民主化』三一書房、1982年

「戦後日本教育史料集成」編集委員会『戦後日本教育史料集成 第四卷 再軍備と教育の中立性』三一書房、1982年

西倉一喜『中国・グラスルーツ』めこん、1983年

由井正臣・藤原彰・吉田裕編『日本近代思想大系4 軍隊・兵士』岩波書店、1989年

山住正己編『日本近代思想大系3 教育の体系』岩波書店、1990年

石井紫郎・水林彪『日本近代思想大系7 法と秩序』岩波書店、1992年

中国国際戦略研究基金会編『中国版:対日戦争史録』官公庁資料編算会、199

5年

鹿野政直『近代日本思想案内』岩波書店、1999年

坂本多加雄『日本の近代2 明治国家の建設』中央公論社、1999年

泰暉「ナショナリズムと中国知識人の国際政治観」『現代思想』2000年6月号

東条由布子『祖父東条英機「一切語るなかれ」』文芸春秋〔文春文庫〕、2000年  
内海愛子・岡本雅享・木元茂夫・佐藤信行・中島真一郎『「三国人」発言と在日外国人』明石書店、2000年

VAWW-NET ジャパン編『ここまでひどい！「つくる会」歴史・公民教科書』明石書店、2001年

石平『なぜ中国人は日本人を憎むのか』PHP 研究所、2002年

奥田晴樹編『日本近代史概説』弘文堂、2003年

工藤俊一『北京大学超エリートたちの日本論』講談社、2003年

馬立誠「民族主義的反論は有害無益だ」『中央公論』2003年3月号

文部科学省編『「心のノート」を生かした道德教育の展開』暁教育図書株式会社、2003年

瀨瀬厚『小泉靖国神社参拝違憲訴訟「意見書」精神・思想動員装置としての靖国神社～歴史を超えた政治的役割と違憲性をめぐって～』「北九州かわら版」第IV期 32号、2004年

清水美和『中国はなぜ「反日」になったか』文春新書、2004年

竹内一晴「靖国」が招く日本の危機』『週刊金曜日』第537号、2004年12月

竹内実編『[必読]日中国交文献集』蒼蒼社、2005年

安倍晋三『美しい国へ』文春新書、2006年

高原基彰『不安型ナショナリズムの時代』洋泉社、2006年

新渡戸稲造(奈良本辰也訳・解説)『武士道』三笠書房、2006年

読売新聞中国取材団『膨張中国——新ナショナリズムと歪んだ成長』中央公論社、2006年

田島英一『弄ばれるナショナリズム』朝日新聞〔朝日新書〕、2007年

#### 〈中国語〉

『环球时报』

『人民日报』

『中国青年报』

梁启超『中国之武士道』上海广智书局、1904年(復刻版『中国之武士道』中国档案出版社、2006年)

戴季陶『日本論』上海民智书局、1928年(復刻版『日本論』九州出版社、200

5年)

中共中央宣传部、中共中央書記处研究室「关于加强爱国主义教育的意见」1983年7月

入谷敏男（天津编译中心訳）『日本人的集团心理』中国文史出版社、1989年

田桓『战后中日关系史年表 1945—1993』中国社会科学出版社、1994年

宋强、张藏藏、乔边编『中国可以说不』中华工商联合出版社、1996年

本泽二郎（雷慧英訳）『天皇の官僚——日本右派真相』中国社会科学出版社、1996年

房宁、王小东、宋强『全球化阴影下的中国之路』中国社会科学出版社、1999年

高岚著『靖国神社的幽灵：警惕日本军国主义复活』军事科学出版社、2001年

课程教材研究所、思想品德课程教材研究开发中心『中国历史』（八年级 上册）（2001年版）人民教育出版社、2006年

人民教育出版社历史室『中国近代现代史』（下册）（2003年版）人民教育出版社、2005年

王涛『我们能够超越民族主义吗？』北京三联书店、2004年

吴寄南·陈鸿斌『中日关系“瓶颈”论』时事出版社、2004年

乐山编『潜流：对狭隘民族主义的批判与反思』华东师范大学出版社、2004年

阎学通·金德湘編『东亚和平与安全』时事出版社、2005年

思想政治课程标准研制组『思想政治课程标准（实验）解读』人民教育出版社、2005年

孙歌『竹内好的悖论』北京大学出版社、2005年

中国社会科学院近代史研究所編『靖国神社中的甲级战犯』五洲传播出版社、2005年

蒋清越『你是中国人吗』中国致公出版社、2006年

课程教材研究所、思想品德课程教材研究开发中心『思想品德』（八年级 上册）人民教育出版社、2006年

## 謝 辞

この論文が完成された日はちょうど2008年の旧お正月の直前であった。この論文を書こうと思った時からの数年を振り返ると、私の指導教官瀨瀨厚先生を始め多くの先生方の指導と協力、そして両親の支持を深く感じている。

私は一人の留学生として日本に来て、常に自分は周りと異なり、中国人であることを意識している。これは中国にいる時に気づけなかった感覚である。さらに、2005年に中国全土で大規模な「反日デモ」が起こり、日中関係史を習っていた私は、歴史認識とナショナリズムの形成及び形態に対して興味を持ち始めた。しかし、ナショナリズムは定義の複雑性から、非常に面白くて難しいテーマだと言われている。私も最初は迷っていたが、瀨瀨先生の強い後押しによって、ナショナリズムをテーマにすることを決め、この論文を書き上げた。

「研究者は学位を採るために研究するのではなく、大学の先生になるために研究するのでもない。自分の疑問を解くために研究するのが研究者だ」という瀨瀨先生の言葉を今でも覚えている。自分が興味を持っているからこそ研究に対する情熱が湧いてくる。これは、私が瀨瀨先生から学んでいた最大の宝だと思う。先生のこの言葉によって、私は悔いなくこの三年間を充実に過ごしてきた。そして、これからも先生のこの言葉をずっと実践していきたいと思っている。

この論文は多くの方の協力によって完成されたものである。論文の中で使われたアンケートの調査において、中国では、華中理工大学の陳俊森先生、西安交通大学趙剛先生、張文麗先生、北京外國語大學徐琮先生、南京農業大學成春有先生、上海同濟大學蔡敦達先生、ハルビン工業大學耿鉄珍先生、内モンゴル農業大學李晶先生、陝西師範大學屈雅君先生、広州暨南大學鄭劍先生、北京大學周彤さんの協力を得、日本では東京学芸大の李修京先生、山口県立大学の井竿富雄先生、沖縄国際大学の芝田秀幹先生、静岡大学の荒川章二先生、福島大学の坂上康博先生、山口大学では教育学部の福田先生、菊屋先生、農学部の利部聡先生 貴重な講義の時間を割いて協力頂いた。

そして、高木智見先生と馬彪先生の指導と山口大学東アジア研究科の先生方の貴重な意見をも受けていた。また、両親の理解と支持をなくしては、私は安心して山口大学で勉強することも、論文を書くことも出来なかったであろう。

そのために、この場を借りて、瀨瀨先生をはじめ、私に指導と協力して下さった先生方に、そして、私を理解し、支持してくれた両親に感謝の意を表したいと思う。

ありがとう、ございました。

顧 令儀

2008年2月6日 山口